

基本計画書

基本計画											
事項		記入欄							備考		
計画の区分		学部の学科の設置									
フリガナ設置者		ガッコウホウジン メイジョウダイガク 学校法人名城大学									
フリガナ大学の名称		メイジョウダイガク 名城大学 (Meijo University)									
大学本部の位置		愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地									
大学の目的		本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的		理工学部環境創造工学科は、わが国が目指す「持続可能な経済社会システムの構築」に貢献するため、環境に最も影響の大きい「エネルギー・資源循環」、自然環境に関する諸問題を扱う「環境共生」、生活環境など人間活動に直接的に関わる諸問題を取り扱う「人間活動環境」の観点から、新しい学問分野として下記の5つの柱からなる「環境創造工学」を掲げ、これらの柱を基本とした教育を行い、環境に携わる技術者・研究者の養成を目指す。 「環境創造工学」 ①環境に配慮した生活態度と環境問題を発生させない心構えを醸成させる。（環境の心） ②エネルギー・資源の有効利用に取り組む。（エネルギー・資源問題の解決） ③良好な環境の保全と悪化した環境の復元・改善に取り組む。（環境の保全と復元・改善） ④自然との調和を図る。（自然との共生） ⑤新しい環境システムを創出する。（環境創造）									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	理工学部 (Faculty of Science and Technology) 環境創造工学科 (Department of Environmental Technology) 計	年 4	人 80	年次人 -	人 320	学士（工学）	年 月 第 年次 令和2年4月 第1年次	愛知県名古屋市 天白区塩釜口一丁目 501番地			
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		理工学部 環境創造学科（廃止）（△80） ※令和2年4月学生募集停止									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数				
	理工学部 環境創造工学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等						兼任教員等	
	新設分	理工学部	環境創造工学科	5人 (5)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	10人 (10)	0人 (0)		79人 (79)
		計		5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)		79人 (79)
		既設分	法学部	法学科	15 (15)	16 (16)	0 (0)	1 (1)	32 (32)		0 (0)
	経営学部		経営学科	12 (12)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	17 (17)	0 (0)		102 (102)
			国際経営学科	10 (10)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)		89 (89)
	経済学部		経済学科	9 (9)	6 (6)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)		98 (98)
			産業社会学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	12 (12)	0 (0)		98 (98)

		理工学部	数学科	8 (8)	8 (8)	0 (0)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	48 (48)
			情報工学科	11 (11)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	19 (19)	0 (0)	66 (66)
			電気電子工学科	13 (13)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	69 (69)
			材料機能工学科	7 (7)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	71 (71)
			応用化学科	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	56 (56)
			機械工学科	11 (11)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	72 (72)
			交通機械工学科	7 (7)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	67 (67)
			メカトロニクス工学科	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	67 (67)
			社会基盤デザイン工学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	99 (99)
			建築学科	9 (9)	6 (6)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	86 (86)
			教養教育等	10 (10)	3 (3)	0 (0)	4 (4)	17 (17)	0 (0)	0 (0)
		農学部	農学部	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	19 (19)
			生物資源学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	3 (3)
			応用生物化学科	7 (7)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	3 (3)
			生物環境科学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	3 (3)
			教養教育等	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	10 (10)
			附属農場	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		薬学部	薬学科	30 (30)	22 (22)	0 (0)	15 (15)	67 (67)	1 (1)	71 (71)
			教養教育等	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	31 (31)
			RI・動物センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
			分析センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
		都市情報学部	都市情報学科	24 (24)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	28 (28)
		人間学部	人間学科	15 (15)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	73 (73)
		外国語学部	国際英語学科	10 (10)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	55 (55)
		教職センター		4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	43 (43)
		名城大学		1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		計		258 (258)	149 (149)	1 (1)	38 (38)	446 (446)	2 (2)	- (-)
		合 計		263 (263)	154 (154)	1 (1)	38 (38)	456 (456)	2 (2)	- (-)
教員以外の職員 の概要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		231人 (235人)		156人 (150人)		387人 (385人)			
	技 術 職 員		7人 (7人)		2人 (2人)		9人 (9人)			
	図 書 館 専 門 職 員		0人 (0人)		3人 (3人)		3人 (3人)			
	そ の 他 の 職 員		0人 (0人)		0人 (0人)		0人 (0人)			
	計		238人 (242人)		161人 (155人)		399人 (397人)			

校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計						
	校 舎 敷 地		187, 513. 63㎡		0. 00㎡		0. 00㎡		187, 513. 63㎡						
	運 動 場 用 地		167, 348. 29㎡		0. 00㎡		0. 00㎡		167, 348. 29㎡						
	小 計		354, 861. 92㎡		0. 00㎡		0. 00㎡		354, 861. 92㎡						
	そ の 他		129, 642. 60㎡		0. 00㎡		0. 00㎡		129, 642. 60㎡						
	合 計		484, 504. 52㎡		0. 00㎡		0. 00㎡		484, 504. 52㎡						
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計						
			244, 223. 45㎡ (234, 668. 04㎡)		0. 00㎡ (0. 00㎡)		0. 00㎡ (0. 00㎡)		244, 223. 45㎡ (234, 668. 04㎡)						
教室等		講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体			
		141室		148室		271室		24室 (補助職員11人)		5室 (補助職員6人)					
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称					室 数							
			理工学部 環境創造工学科					10 室							
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点		視聴覚資料は学部単位での特定不能なため、大学全体の数。 大学全体での共用分 図書 1, 194, 53 〔379, 070〕 学術雑誌 17, 668 〔16, 878〕 電子ジャーナル 16, 382 〔16, 375〕 機械・器具 711
	理工学部 環境創造工学科		106, 185 〔17, 162〕 (106, 185 〔17, 162〕)		13, 166 〔13, 068〕 (13, 166 〔13, 068〕)		12, 998 〔12, 992〕 (12, 998 〔12, 992〕)		28, 739 (28, 739)		4, 677 (3, 942)		47 (44)		
	計		106, 185 〔17, 162〕 (106, 185 〔17, 162〕)		13, 166 〔13, 068〕 (13, 166 〔13, 068〕)		12, 998 〔12, 992〕 (12, 998 〔12, 992〕)		28, 739 (28, 739)		4, 677 (3, 942)		47 (44)		
図書館			面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数			大学全体			
			15, 504. 27㎡			1, 712			1, 575, 305						
体育館			面積			体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体			
			8, 345. 18㎡			プール			テニスコート						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	学部全体				
		教員 1 人当り研究費等			478千円	478千円	478千円	478千円							
		共 同 研 究 費 等			30, 565千円	30, 565千円	30, 565千円	30, 565千円							
		図 書 購 入 費		13, 840千円	13, 840千円	13, 840千円	13, 840千円	13, 840千円							
		設 備 購 入 費		65, 510千円	65, 510千円	65, 510千円	65, 510千円	65, 510千円							
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次		第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次							
		1, 445千円		1, 245千円	1, 245千円	1, 245千円	1, 245千円								
学生納付金以外の維持方法の概要					私立大学等経常費補助金、手数料・雑収入等										
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		名 城 大 学										平成28年度より学生募集停止 平成29年度入学定員増（20人） 平成29年度入学定員増（5人） 平成29年度入学定員増（25人）		
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地					
	法学部		年	人	年次 人	人		1. 05		愛知県名古屋市中 天白区塩釜口 一丁目501番地					
	法学科		4	400	－	1, 600	学士（法学）	1. 05	平成11年度						
	応用実務法学科		4	－	－	－	学士（法学）	－	平成11年度						
	経営学部							1. 05		愛知県名古屋市中 天白区塩釜口 一丁目501番地					
	経営学科		4	215	－	840	学士（経営学）	1. 02	平成12年度						
	国際経営学科		4	95	－	375	学士（経営学）	1. 12	平成12年度						
	経済学部							1. 07		愛知県名古屋市中 天白区塩釜口 一丁目501番地					
経済学科		4	210	－	815	学士（経済学）	1. 04	平成12年度							
産業社会学科		4	100	－	400	学士（経済学）	1. 15	平成12年度							

既設大学等の状況	理工学部						1.00			
	数学科	4	90	-	355	学士（理学）	0.98	平成12年度		平成29年度入学定員増（5人）
	情報工学科	4	150	-	595	学士（工学）	1.00	平成16年度		平成29年度入学定員増（5人）
	電気電子工学科	4	150	-	580	学士（工学）	1.01	平成12年度		平成29年度入学定員増（20人）
	材料機能工学科	4	80	-	305	学士（工学）	1.10	平成12年度		平成29年度入学定員増（15人）
	応用化学科	4	70	-	270	学士（工学）	0.85	平成25年度		平成29年度入学定員増（10人）
	機械工学科	4	125	-	495	学士（工学）	0.92	平成12年度		平成29年度入学定員増（5人）
	交通機械工学科	4	125	-	485	学士（工学）	0.98	平成12年度		平成29年度入学定員増（15人）
	メカトロニクス工学科	4	80	-	315	学士（工学）	1.02	平成25年度		平成29年度入学定員増（5人）
	社会基盤デザイン工学科	4	90	-	360	学士（工学）	1.00	平成12年度		
	環境創造学科	4	80	-	330	学士（工学）	1.06	平成12年度		平成29年度入学定員減（△10人）
	建築学科	4	145	-	570	学士（工学）	1.02	平成12年度		平成29年度入学定員増（10人）
	農学部						1.02			
	生物資源学科	4	110	-	430	学士（農学）	1.05	平成11年度		平成29年度入学定員増（10人）
	応用生物化学科	4	110	-	430	学士（農学）	0.99	平成11年度		平成29年度入学定員増（10人）
	生物環境科学科	4	110	-	430	学士（農学）	1.02	平成17年度		平成29年度入学定員増（10人）
	薬学部						1.07			
	薬学科（6年制）	6	265	-	1,545	学士（薬学）	1.07	平成18年度	愛知県名古屋市天白区八事山150番地	平成29年度入学定員増（15人）
	都市情報学部						1.01			
	都市情報学科	4	220	-	860	学士（都市情報学）	1.01	平成7年度		平成29年度入学定員増（20人）
	人間学部						1.03			
	人間学科	4	220	-	860	学士（人間学）	1.03	平成15年度	愛知県名古屋市東区矢田南四丁目102番9	平成29年度入学定員増（20人）
	外国語学部						1.03			
	国際英語学科	4	130	-	520	学士（外国語学）	1.03	平成28年度		
	大学の名称	名城大学大学院								
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	法学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
	法律学専攻									
	修士課程	2	15	-	30	修士（法学）	0.23	昭和42年度		
	博士後期課程	3	8	-	24	博士（法学）	0.12	昭和44年度		
	経営学研究科									
	経営学専攻									
	修士課程	2	20	-	40	修士（経営学）	0.17	平成13年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	
	博士後期課程	3	3	-	9	博士（経営学）	0.33	平成13年度		

既設大学等の状況	経済学研究科									愛知県名古屋市中白区塩釜口一丁目501番地										
	経済学専攻																			
	修士課程	2	10	－	20	修士（経済学）	0.15	平成12年度												
	博士後期課程	3	3	－	9	博士（経済学）	0.33	平成14年度												
	理工学研究科										平成31・令和元年度入学定員増（5人）									
	数学専攻																			
	博士前期課程	2	8	－	16	修士（理学）	0.37	平成14年度												
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（理学）	0.33	平成7年度												
	情報工学専攻											平成31・令和元年度入学定員増（5人）								
	修士課程	2	30	－	60	修士（工学）	0.75	平成14年度												
	電気電子工学専攻												平成31・令和元年度入学定員増（6人）							
	博士前期課程	2	25	－	45	修士（工学）	1.13	平成14年度												
	材料機能工学専攻													平成31・令和元年度入学定員増（9人）						
	修士課程	2	35	－	65	修士（工学）	0.58	平成14年度												
	応用化学専攻														平成31・令和元年度入学定員増（4人）					
	修士課程	2	24	－	48	修士（工学）	0.58	平成29年度												
	機械工学専攻															平成31・令和元年度入学定員増（4人）				
	修士課程	2	30	－	54	修士（工学）	1.19	平成14年度												
	博士後期課程	3	5	－	15	博士（工学）	0.33	平成4年度												
	交通機械工学専攻																平成31・令和元年度入学定員増（9人）			
	修士課程	2	25	－	41	修士（工学）	1.05	平成14年度												
	メカトロニクス工学専攻																	平成31・令和元年度入学定員増（4人）		
	修士課程	2	24	－	44	修士（工学）	0.81	平成29年度												
	社会基盤デザイン工学専攻																		平成31・令和元年度入学定員増（4人）	
	修士課程	2	18	－	36	修士（工学）	0.41	平成14年度												
	環境創造学専攻																			平成31・令和元年度入学定員増（4人）
修士課程	2	8	－	16	修士（工学）	0.56	平成14年度													
建築学専攻									平成31・令和元年度入学定員増（4人）											
修士課程	2	16	－	32	修士（工学）	0.68	平成14年度													
電気・情報・材料・物質工学専攻										平成31・令和元年度入学定員増（4人）										
博士後期課程	3	10	－	30	博士（工学）	0.20	平成5年度													
社会環境デザイン工学専攻											平成31・令和元年度入学定員増（4人）									
博士後期課程	3	5	－	15	博士（工学）	0.53	平成4年度													

既設大学等の状況	農学研究科								愛知県名古屋市中白区塩釜口一丁目501番地	
	農学専攻									
	修士課程	2	20	－	40	修士（農学）	1.52	昭和48年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士（農学）	0.40	昭和51年度		
	薬学研究科								愛知県名古屋市中白区八事山150番地	
	薬学専攻									
	博士課程（4年制）	4	4	－	16	薬学（博士）	1.56	平成24年度		
	都市情報学研究科								愛知県名古屋市中東区矢田南四丁目102番9	
	都市情報学専攻									
	修士課程	2	8	－	16	修士（都市情報学）	0.50	平成11年度		
	博士後期課程	3	4	－	12	博士（都市情報学）	0.25	平成13年度		
	人間学研究科									
	人間学専攻									
	修士課程	2	8	－	16	修士（人間学）	0.31	平成23年度		
	総合学術研究科								愛知県名古屋市中白区塩釜口一丁目501番地	
	総合学術専攻									
博士前期課程	2	8	－	16	修士（学術）	0.18	平成14年度			
博士後期課程	3	4	－	12	博士（学術）	0.08	平成14年度			
法務研究科										
法務専攻										
専門職学位課程	4	－	－	－	法務博士（専門職）	－	平成16年度		平成29年度より学生募集停止	
附属施設の概要		該当なし								

（注）

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人名城大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31・令和元年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
名城大学				名城大学				
法学部				法学部				
法学科	400	—	1,600	法学科	400	—	1,600	
応用実務法学科	0	—	0	応用実務法学科	0	—	0	
経営学部				経営学部				
経営学科	215	—	860	経営学科	215	—	860	
国際経営学科	95	—	380	国際経営学科	95	—	380	
経済学部				経済学部				
経済学科	210	—	840	経済学科	210	—	840	
産業社会学科	100	—	400	産業社会学科	100	—	400	
理工学部				理工学部				
数学科	90	—	360	数学科	90	—	360	
情報工学科	150	—	600	情報工学科	150	—	600	
電気電子工学科	150	—	600	電気電子工学科	150	—	600	
材料機能工学科	80	—	320	材料機能工学科	80	—	320	
応用化学科	70	—	280	応用化学科	70	—	280	
機械工学科	125	—	500	機械工学科	125	—	500	
交通機械工学科	125	—	500	交通機械工学科	125	—	500	
メカトロニクス工学科	80	—	320	メカトロニクス工学科	80	—	320	
社会基盤デザイン工学科	90	—	360	社会基盤デザイン工学科	90	—	360	
環境創造学科	80	—	320	環境創造学科	0	—	0	令和2年4月学生募集停止
建築学科	145	—	580	建築学科	145	—	580	
				環境創造工学科	80	—	320	学科の設置（届出）
農学部				農学部				
生物資源学科	110	—	440	生物資源学科	110	—	440	
応用生物化学科	110	—	440	応用生物化学科	110	—	440	
生物環境科学科	110	—	440	生物環境科学科	110	—	440	
薬学部				薬学部				
薬学科（6年制）	265	—	1,590	薬学科（6年制）	265	—	1,590	
都市情報学部				都市情報学部				
都市情報学科	220	—	880	都市情報学科	220	—	880	
人間学部				人間学部				
人間学科	220	—	880	人間学科	220	—	880	
外国語学部				外国語学部				
国際英語学科	130	—	520	国際英語学科	130	—	520	
計	3,370	—	14,010	計	3,370	—	14,010	

学校法人名城大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31・令和元年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
名城大学大学院				名城大学大学院				
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻(M)	15	—	30	法律学専攻(M)	15	—	30	
法律学専攻(D)	8	—	24	法律学専攻(D)	8	—	24	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻(M)	20	—	40	経営学専攻(M)	20	—	40	
経営学専攻(D)	3	—	9	経営学専攻(D)	3	—	9	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	10	—	20	経済学専攻(M)	10	—	20	
経済学専攻(D)	3	—	9	経済学専攻(D)	3	—	9	
理工学研究科				理工学研究科				
数学専攻(M)	8	—	16	数学専攻(M)	8	—	16	
数学専攻(D)	2	—	6	数学専攻(D)	2	—	6	
情報工学専攻(M)	30	—	60	情報工学専攻(M)	30	—	60	
電気電子工学専攻(M)	25	—	50	電気電子工学専攻(M)	25	—	50	
材料機能工学専攻(M)	35	—	70	材料機能工学専攻(M)	35	—	70	
応用化学専攻(M)	24	—	48	応用化学専攻(M)	24	—	48	
機械工学専攻(M)	30	—	60	機械工学専攻(M)	30	—	60	
機械工学専攻(D)	5	—	15	機械工学専攻(D)	5	—	15	
交通機械工学専攻(M)	25	—	50	交通機械工学専攻(M)	25	—	50	
メカトロニクス工学専攻(M)	24	—	48	メカトロニクス工学専攻(M)	24	—	48	
社会基盤デザイン工学専攻(M)	18	—	36	社会基盤デザイン工学専攻(M)	18	—	36	
環境創造学専攻(M)	8	—	16	環境創造学専攻(M)	8	—	16	
建築学専攻(M)	16	—	32	建築学専攻(M)	16	—	32	
電気・情報・材料・物質工学専攻(D)	10	—	30	電気・情報・材料・物質工学専攻(D)	10	—	30	
社会環境デザイン工学専攻(D)	5	—	15	社会環境デザイン工学専攻(D)	5	—	15	
農学研究科				農学研究科				
農学専攻(M)	20	—	40	農学専攻(M)	20	—	40	
農学専攻(D)	5	—	15	農学専攻(D)	5	—	15	
薬学研究科				薬学研究科				
薬学専攻(D)(4年制)	4	—	16	薬学専攻(D)(4年制)	4	—	16	
都市情報学研究科				都市情報学研究科				
都市情報学専攻(M)	8	—	16	都市情報学専攻(M)	8	—	16	
都市情報学専攻(D)	4	—	12	都市情報学専攻(D)	4	—	12	
人間学研究科				人間学研究科				
人間学専攻(M)	8	—	16	人間学専攻(M)	8	—	16	
総合学術研究科				総合学術研究科				
総合学術専攻(M)	8	—	16	総合学術専攻(M)	8	—	16	
総合学術専攻(D)	4	—	12	総合学術専攻(D)	4	—	12	
法務研究科				法務研究科				
法務専攻 (P)	0	—	0	法務専攻 (P)	0	—	0	
計	385	—	827	計	385	—	827	

教 育 課 程 等 の 概 要														
（理工学部 環境創造工学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
総合 基礎 部門	英語コミュニケーションⅠ	1前		1		○								兼 5
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1		○								兼 5
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1		○								兼 4
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1		○								兼 4
	プラクティカル・イングリッシュⅠ	3前		1		○								兼 2
	プラクティカル・イングリッシュⅡ	3後		1		○								兼 2
	ドイツ語Ⅰ	1前		1		○								兼 1
	ドイツ語Ⅱ	1後		1		○								兼 1
	ドイツ語Ⅲ	2前		1		○								兼 1
	ドイツ語Ⅳ	2後		1		○								兼 1
	フランス語Ⅰ	1前		1		○								兼 1
	フランス語Ⅱ	1後		1		○								兼 1
	フランス語Ⅲ	2前		1		○								兼 1
	フランス語Ⅳ	2後		1		○								兼 1
	中国語Ⅰ	1前		1		○								兼 2
	中国語Ⅱ	1後		1		○								兼 2
	中国語Ⅲ	2前		1		○								兼 2
	中国語Ⅳ	2後		1		○								兼 2
	体育科学Ⅰ	1前		1				○						兼 6
	体育科学Ⅱ	1後		1				○						兼 6
	体育科学Ⅲ	2前		1				○						兼 5
	体育科学Ⅳ	2後		1				○						兼 5
	人文科学基礎Ⅰ	1前		2		○								兼 3
	人文科学基礎Ⅱ	1後		2		○								兼 3
	社会科学基礎Ⅰ	1前		2		○								兼 2
	社会科学基礎Ⅱ	1後		2		○								兼 2
	アジア文化論Ⅰ	2前		2		○								兼 2
	アジア文化論Ⅱ	2後		2		○								兼 2
	欧米文化論Ⅰ	2前		2		○								兼 2
	欧米文化論Ⅱ	2後		2		○								兼 2
	国際関係論	3前		2		○								兼 1
	文学	3前		2		○								兼 1
	日本国憲法	3前		2		○								兼 2
	国際経済論	3後		2		○								兼 1
	心理学	3後		2		○								兼 3
	基礎ゼミナールⅠ	1前		1			○							兼 17
	基礎ゼミナールⅡ	1後		1			○							兼 16
	職業指導論	3前		2		○								兼 1
	小計（38科目）	—	0	52	0	—			0	0	0	0	0	兼 59
専門 教育 部門	理工学基礎科目													
	微分積分Ⅰ	1前		2		○								兼 4
	微分積分Ⅱ	1後		2		○								兼 4
	線形代数Ⅰ	1前		2		○								兼 5
	線形代数Ⅱ	1後		2		○								兼 5
	物理学Ⅰ	1前		2		○								兼 7
	物理学Ⅱ	1後		2		○								兼 7
	物理学演習	1後		1			○							兼 2
	物理学実験Ⅰ	1前		1				○						兼 4
	物理学実験Ⅱ	1後		1				○						兼 4
	化学Ⅰ	1前		2		○								兼 1
	化学Ⅱ	1後		2		○								兼 1
	化学実験Ⅰ	1前		1				○						兼 1
	化学実験Ⅱ	1後		1				○						兼 1
	地学Ⅰ	1前		2		○								兼 1

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学部 環境創造工学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
理工学基礎科目		地学Ⅱ	1後		2		○								兼 1	集中 オムニバス方式
		地学実験Ⅰ	1前		1				○						兼 2	
		地学実験Ⅱ	1後		1				○						兼 2	
		生物学	1後		2		○								兼 1	
		生物学実験	2前		1				○						兼 1	
		理工学概論	1前		2		○			3	2				兼 10	
		技術者倫理	2後		2		○								兼 2	
		コンピューターリテラシー	1前		2				○						兼 2	
		数学基礎演習Ⅰ	1前			1			○						兼 6	
		数学基礎演習Ⅱ	1後			1			○						兼 6	
		物理学基礎演習Ⅰ	1前			1			○						兼 1	
		物理学基礎演習Ⅱ	1後			1			○						兼 1	
		化学基礎演習Ⅰ	1前			1			○						兼 1	
		化学基礎演習Ⅱ	1後			1			○						兼 1	
		英語基礎演習Ⅰ	1前			1			○						兼 2	
		英語基礎演習Ⅱ	1後			1			○						兼 2	
専門教育部門	共通	環境創造工学概論Ⅰ	1前	2			○			4	5				兼 2	オムニバス方式
		環境創造工学概論Ⅱ	1後	2			○			4	5				兼 2	オムニバス方式
		コミュニケーションスキル	3後		2		○								兼 1	
		応用数学	2前		2		○								兼 1	
		確率統計学	2前		2		○								兼 1	
		情報処理Ⅰ	2前		2		○								兼 1	
		情報処理Ⅱ	2後		2		○								兼 1	
		環境計測学	2後		2		○			1	2					
	エネルギー・資源循環	測量学	3前		2		○				1					兼 2 オムニバス方式・共同 オムニバス方式・共同 共同 共同
		測量学実習	3後		2				○		2					
		地域環境調査実習Ⅰ	2前		1				○	5	5					
		地域環境調査実習Ⅱ	2後		1				○	5	5					
		環境創造工学実験Ⅰ	3前		2				○	3	1					
		環境創造工学実験Ⅱ	3後		2				○		4					
		エネルギー環境論	1後		2		○				1					
		省エネルギー学	2前		2		○				1					
環境共生	エネルギー管理工学	2後		2		○				1						
	環境エネルギー変換工学	3前		2		○				1						
	エネルギープロセスシステム設計	3後		2		○				1						
	再生可能エネルギー工学	3後		2		○			1							
	化学工学	2前		2		○			1							
	有機材料工学	2後		2		○			1							
	無機材料合成工学	3前		2		○			1							
	分離精製工学	3後		2		○			1							
	環境材料学	2前		2		○			1							
	材料リサイクル	2後		2		○			1							
	資源循環学	3前		2		○			1							
	環境配慮創造設計学	3後		2		○			1							
	環境保全学	2前		2		○				1						
	環境分析学	2後		2		○				1						
	水環境工学	3前		2		○				1						
	水処理学	3後		2		○				1						
	基礎生態学	2前		2		○			1							
	環境生態工学	2後		2		○			1							
	環境アセスメント	3前		2		○			1							
	環境共生創造論	3後		2		○							兼 1			
	流れ工学	2後		2		○			1							

3

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	英語コミュニケーションⅠの学修目標は、基礎的な英語運用に関する様々な事項を確認しつつ、語彙、基本構造を徹底して理解することに設定される。広範な文献読解、基本的な表現法、リスニングの実体験を通じて積極的に英語に親しんでいく。この授業科目を通じて、英語を単文単位で運用できる基礎能力の獲得を目指す。	
	英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅡの学修目標は、英語コミュニケーションⅠに準じ、そこで修得された英語運用能力を発展させ、複雑な文章構造にも対応できる理解力を養成することである。英検、TOEICなどの検定試験にも対応できるよう、英語表現のさらなる発展的な学修を目指す。この授業科目を通じて、複文、重文単位で運用できる英語能力の獲得を目指す。	
	英語コミュニケーションⅢ	英語コミュニケーションⅢは、英語コミュニケーションⅠ・Ⅱを受け、理工学部生が専門英語を読み解く際、役に立つ英語の基本的な構文や構造を意識的に学修していく。さらには語彙の広範囲化や、複雑な文構造の分析能力の獲得を目指す。	
	英語コミュニケーションⅣ	英語コミュニケーションⅣは、英語コミュニケーションⅠ～Ⅲを通じて学んできた学修内容を総合的に理解し、リーディング・スピーキング・リスニングの各場面において実際の場面を想定しつつ、科学に関する英語表現をマスターして、国際レベルで活躍するために求められる英語を活用できる能力の向上を目指す。	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ	会話・プレゼンテーション・（プレゼンテーションの内容に基づく）エッセイライティングを通じ、spoken English、written English 双方の能力をのばす。授業最初の15分をプレゼンテーションにあて、あとの時間に会話練習を行う。プレゼンテーションについては、クラスを3～4人のグループに分け、グループごとにプレゼンテーションに取り組む。発表の後、発表内容に基づくエッセイを提出し、教員からの指導を受ける。この授業科目を通じて、国際的場面で運用可能な英語能力の獲得を目指す。	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ	プラクティカル・イングリッシュⅠで学修した内容および技能を、理工学部の学生として自発的に発信できる程度までさらに発展させることを目指す。授業の形式は、プラクティカル・イングリッシュⅠと同様である。この授業では、特に、会話の練習と、プレゼンテーション・エッセイライティングに取り組むこととする。プレゼンテーションの題目は、日本・日本文化、科学・環境問題等、受講生が最も現在興味あることを英語で表現することを試みる。	
	ドイツ語Ⅰ	ドイツ語Ⅰは、初めてドイツ語を学ぶ学生のための入門コースである。まず簡単な導入授業（ヨーロッパ言語の中のドイツ語について）を行ない、発音の規則を概説した後、基礎的な文法事項を学修する。初級文法の2本の柱は動詞と名詞であり、動詞領域では人称変化、名詞領域においては名詞の性・数・格、冠詞等の格変化、前置詞などを重点的に扱うことになる。その過程で基本語彙や表現を修得させ、併せてドイツ語の文の構造に対する感覚を養う。	
	ドイツ語Ⅱ	ドイツ語Ⅱは、ドイツ語Ⅰにおいて扱った文法事項を踏まえつつ、さらに基礎的知識の理解を深めさせる。まずドイツ語特有の動詞（分離動詞・非分離動詞）、助動詞、動詞の時制・法について学び、さらに関係代名詞、受動態等、より高度な内容を扱うことにより、初級文法を完成させる。Ⅱを終了した段階で、易しい文章であれば、辞書を片手に読めるような学力の養成を目指す。	
	ドイツ語Ⅲ	ドイツ語Ⅰ・Ⅱを踏まえた上で、一定の内容のあるドイツ語を読みこなしていく。その過程で、これまでに獲得した、ドイツ語に関するそれ自体多量の知識を整理・統合し、応用していくことになる。平行して初級文法の重点的な復習を行ない、またⅠ・Ⅱでは扱いきれなかった文法事項などを学修しつつ、文章の文法的構成を把握させ、ドイツ文の読解能力の向上を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 基礎 部門	ドイツ語Ⅳ	ドイツ語Ⅲを引き継いで、中級ドイツ語への橋渡しの学修を行う。基本文法の復習を継続し、総合的な運用能力のさらなる向上を図りつつ、中級ドイツ語のテキストを読解する力を涵養する。ドイツ語はヨーロッパ言語の特性をかなり明瞭な形で保持しており、その理解を深めることによって、学修者の言語能力一般の向上をも目指す。	
	フランス語Ⅰ	初めてフランス語を学ぶ学生のための入門コース。フランス語の学修は、外国語を身につけるという実践的な効用のみならず、フランス語を母国語とする人々の生き方、考え方、感受性等を理解することにも繋がる。発音からはじめて初級文法を学びながら、基本表現の修得を通じてフランス語に親しむことを目的とする。単に文法の知識を詰め込むのではなく、ごく身近な日常表現を覚えるなど、「使えるフランス語」を体得させる。	
	フランス語Ⅱ	フランス語Ⅰに引き続いて初級文法の基礎知識を学びながら、簡単な日常会話に慣れるだけでなく、平易な文が読めるような学力を養う。文法に関しては、動詞の様々な時制、法、中性代名詞、関係代名詞の他、受動態など、フランス語固有の表現形式にも触れる。新たにⅡで獲得した知識を、Ⅰで獲得したものと整理・統合し、初級文法を完成させる。学生の希望により、仏語検定の問題にも取り組みたい。	
	フランス語Ⅲ	フランス語Ⅰ・Ⅱで学修した文法の知識を補足しながら、平易なテキストを読み、フランス語の運用能力を身につける。文法に関してはフランス語の時制を中心に復習し、フランス語特有の論理を学ぶ。テキストの読解を中心に授業を進めるが、併せてできるだけ多くのフランス語に触れて、聞き取り、発音の訓練を行う。言語能力の向上とともに、広く社会、歴史、科学、文化に関する教養を養うことにもなる。	
	フランス語Ⅳ	フランス語Ⅲで始めたテキストの読解を継続し、読解力を深める。文法的には、時制の一致、完了など、様々な動詞の形を中心に学ぶ。まとまったテキストを正確に読むためには、一般的な文法の知識のみならず、社会、歴史、科学、文化に関する知識が不可欠となる。このような総合的観点から、フランス語テキストの読解を訓練し、深く読み、深く考える訓練を行う。	
	中国語Ⅰ	この授業では、中国語の特徴や入門レベルでの表現形式を学んでいくが、その際、我々の母語である日本語、あるいは既習外国語である英語と比較しながら、中国語について学修していく。さらに外国語を学修することは、当該言語を使用している民族や地域の文化、ものの考え方、認識の仕方を学び、異文化を理解することでもある。したがって、この授業では、中国語について学ぶだけでなく、同時に、中国語話者のものの見方や考え方についても理解を深めていくことを目的とする。	
	中国語Ⅱ	中国語Ⅰに引き続いて初級文法の基礎知識を学びながら、個々の文法規則が相互に関連し合っ、ひとつの体系を形作る様を実感できるようにする。その過程で、簡単な日常会話に慣れるだけでなく、平易な文が読めるような学力を養う。	
	中国語Ⅲ	中級レベルの文章表現を教材として用いて中国語の表現の特徴を解説し、構文を把握するなど、総合的な運用能力の向上を図ることを、講義の柱の一つとする。加えて、本文の内容を理解することにより、中国という地域の歴史の長さ、中華民族の自己の文化に対する自尊心の高さ、改革・解放後の急速な経済発展による現代社会の危うさなど、中国社会や文化について理解を深めることをもう一つの柱とする。	
	中国語Ⅳ	中国語Ⅲで始めたテキストの読解を継続し読解力を深める。まとまったテキストを正確に読むためには、一般的な文法の知識のみならず、社会、歴史、科学、文化に関する知識が不可欠となる。このような総合的観点から、中国語テキストの読解を訓練し、深く読み、深く考える訓練を行い、総合的な運用能力のさらなる涵養を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 基礎 部門	体育科学Ⅰ	運動・スポーツに積極的に参加し体力の保持増進に努めるとともに、自ら運動処方を作成する能力を養う。また運動・スポーツによって得られるチームワークを深め、社会に必要な人間性、協調性を涵養する。開講コースから1コースを選択する。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バスケットボール、バレーボール、卓球、フィットネス、サッカー、ソフトボール、テニスが予定されている。	
	体育科学Ⅱ	運動・スポーツを通じて体力を向上させ、かつ自らの体力を把握し、運動処方を作成する能力を養う。また運動・スポーツによって得られるチームワークを深めるとともに、社会に必要な人間性、協調性を養う。開講コースから1コースを選択する。原則として体育科学Ⅰとは異なる種目を選択する。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バスケットボール、バレーボール、卓球、フィットネス、サッカー、ソフトボール、テニスが予定されている。	
	体育科学Ⅲ	健康の保持増進を目的として、運動・スポーツによって体力の向上に努めるとともに、個人の实状に応じた運動処方を作成する能力を養う。また、運動・スポーツを通じて社会性、協調性、そして豊かな人間性を涵養する。開講コースから1コースを選択する。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バレーボール、卓球、サッカー、ソフトボール、テニス、バドミントン、フットサルが予定されている。	
	体育科学Ⅳ	前期開講の体育科学Ⅲに引き続き、健康の保持増進を目的として、運動・スポーツによって体力の向上に努めるとともに、個人の实状に応じた運動処方を作成する能力を養う。また、運動・スポーツを通じて社会性、協調性、そして豊かな人間性を涵養する。開講コースから1コースを選択する。原則として体育科学Ⅲとは異なる種目を選択する。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バレーボール、卓球、サッカー、ソフトボール、テニス、バドミントン、フットサルが予定されている。	
	人文科学基礎Ⅰ	人間の存在の意味を問う授業としてこれは設定され、哲学、心理学、倫理学の基礎的体系を学ぶ。それと同時に、これら学問の枠にとらわれることなく、文学や美学などの様々な学問体系を援用し、かつまた具体的事例の分析を通し、できる限り実証的方法によって人間の持つ精神面の理解を深めるようにし、理工系の大学生に必要とされる基礎教養の獲得を目指す。	
	人文科学基礎Ⅱ	人文科学基礎Ⅰを引き継ぎ、ややもすれば無機質的な理工学系学問の修得から生じる「物質的現実世界」だけにとらわれずに、「精神的現実世界」をも深く探求するための新しい価値観を学ぶ。かつまた、高度に組織化された産業社会の、ともすれば人間疎外の起こりやすい環境の中での人間関係のあり方を具体的事例の分析を通し実証的に追求し、総合的な判断力、思考力、教養力の向上を目指す。	
	社会科学基礎Ⅰ	社会科学とは、社会環境と人間との相互関係を科学的に明らかにする学問体系のことで、この授業では先ず、我々が存在する社会が、歴史的にも空間的にも相対的条件の産物であることを、具体的事例を通して学ぶ。これらを総合的に学ぶことにより、社会・歴史・文化的事象に関する基礎教養の獲得を目指す。	
	社会科学基礎Ⅱ	社会科学基礎Ⅰを承け、社会環境を相対化することにより、幅広い社会観を修得し、特に国際的感性を高める。ここでは主に、従来の学問分野では歴史学、社会学、民族学などの基礎を学ぶとともに、学際的分野の授業として設定されている。この授業科目を通じて、人類の歴史・文化の特徴的な在り方を多方面から学ぶことで、国際レベルで活躍するに相応しい判断力・思考力・教養力の向上を目指す。	
	アジア文化論Ⅰ	アジア文化論Ⅰで扱う学問領域は、主に当該地域に関連する文学と歴史学である。ここではアジアという地域を媒体として、それぞれの文化・国民性・歴史的背景などを学ぶことにより、具体的なイメージとして地域文化を理解する。国際理解の出発点として、アジア地域の異文化を歴史・文学など多角的側面から解明することにより、国際的な地域社会理解の基礎と背景を修得し、人文社会理解と国際理解を深めることを主眼とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 基礎 部門	アジア文化論Ⅱ	アジア文化論Ⅱで扱う学問領域は、主に当該地域に関連する経済学・社会学・文化人類学など多岐にわたる。ここではアジア文化論Ⅰでの修得を基礎とし、的確に現実社会を理解するため、当該地域の産業・環境といったより具体的、現実的諸問題を社会的な意識へと発展させる。こうした多面的な理解を踏まえたうえで、世界の中でのアジアとしての役割、位置づけなど、幅広い認識のうえに国際的視野を修得する。	
	欧米文化論Ⅰ	欧米文化論Ⅰで扱う学問領域は、主に当該地域に関連する文学と歴史学である。ここでは欧米という地域を媒体として、それぞれの文化・国民性・歴史的背景などを学ぶことにより、具体的なイメージとして地域文化を理解する。国際理解の出発点として、欧米地域の異文化を歴史・文学など多角的側面から解明することにより、国際的な地域社会理解の基礎と背景を修得し、人文社会理解と国際理解を深めることを主眼とする。	
	欧米文化論Ⅱ	欧米文化論Ⅱで扱う学問領域は、主に当該地域に関連する経済学・社会学・文化人類学など多岐にわたる。ここでは欧米文化論Ⅰでの修得を基礎とし、的確に現実社会を理解するため、当該地域の産業・環境といったより具体的、現実的諸問題を社会的な意識へと発展させる。こうした多面的な理解を踏まえたうえで、世界の中での欧米としての役割、位置づけなど、幅広い認識のうえに国際的視野を修得する。	
	国際関係論	地球上のどの国も「世界」というネットワーク・システムの各結節点である以上、孤立した存在ではありえない。「国内」政治と「国際」政治が直接、間接にリンクする実情からして、国家間関係というシステムの構造や特徴を理解することは、世界市民でもある私たちにとって必要不可欠な課題と言える。この講義を通じて、国際関係に特有のシステムを理解した受講生が、社会に出た後も自ら思考力と想像力とを働かせ、例えば国際社会における秩序形成と関連して、日本の社会政策や安全保障について内省する契機を得られるよう配慮したい。	
	文学	この授業では、さまざまな作品の読解を通じて、人間の内部世界に展開される文学的現象を読み解くことで、感情世界の豊かな育成および、人間社会の論理を超えた想像力の不思議に対する視座の獲得に努める。	
	日本国憲法	「憲法を学ぶ」ためには、憲法になにが書かれているかを知ることだけでなく、なぜ憲法がそのように書かれているのかを知る必要がある。憲法は国家としての日本の「かたち」を定めるが、そこにはそれを理念的に支える「憲法の原理」がある。この授業では現在の日本が抱える憲法問題を題材にしながら、国家と社会のあるべき関わり方、人権を保障する意義、国民主権の実現方法などを「憲法の原理」から再考する。	
	国際経済論	日常的に触れながら、なかなか体系的な理解の進まないのが経済という主題である。ますますグローバル化の進む世界の一員たる私たちは、グローバリゼーションが今や、まず「経済の」グローバル化として認識される以上、経済のイロハを知らずに済ますことは難しくなっている。本講義では、やがて社会人として自立する理工系の学生にとっても必須の知識となりうる、国際経済に関する基礎的な専門用語や概念を学ぶことを通して、国際経済の基本的構造、ひいては「経済」とはそもそも何かを理解する契機を提供する。	
	心理学	私たちは心の成り立ちと独自の働きに強い関心を抱いているものの、それらを心理学的な観点から正しく理解しているわけでは、必ずしもない。人間の意識内で生起するさまざまな現象に関する学問的知見を体系的に学ぶことは、私たちが生きるうえで必要不可欠な知的営為である。この講義では、そうした心理学の概要を学ぶ。人間存在を深い次元で決定づける精神性や心理構造に対する分析力、理解力の獲得を目指す。	
	基礎ゼミナールⅠ	基礎ゼミナールⅠでは、学科間の壁を越え、演習形式による授業を行う。担当する教員の専門領域に応じて、様々なテーマを取り上げる中で、①大学における学びのコツと工夫、②レポート等文章課題の作成の仕方、③情報収集・整理の方法、④プレゼンテーション技法などの修得を適宜織り込み、大学における学びへの円滑な接続を図る。	学部共通

授 業 科 目 の 概 要				
(理工学部環境創造工学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
総合 基礎 部門	基礎ゼミナールⅡ	基礎ゼミナールⅡではⅠと同様、担当教員の専門領域に応じて異なるテーマを取り上げつつ、演習形式による授業を行う。課題に基づく発表やディスカッションを通して、受講者にⅠで学んだことを実践させつつ深化させ、もって知的世界への探求に必須の基礎力とモチベーションを養う。	学部共通	
	職業指導論	この科目は工業科の教員免許状取得に必要な授業科目であるが、「職業指導」を行うためには、自らのキャリア形成の理解が必要だと考える。職業指導論では、キャリア・カウンセリングの理論、技法を中心に学び、多様化が進む現代社会（近代産業社会）における職業人としてのキャリア形成との関連を生涯発達（Life Career Developing）の視点から考える。また、技法では、学校現場のみならず若年者が抱える課題を中心に実践的な指導のありかたについて学修する。		
専門 教育部門	理工学 基礎 科目	微積分Ⅰ	微積分の予備的な事柄として、実数の性質と連続関数の基本的な定理を学ぶ。次に微分法の規則を学ぶ。ここでは合成関数の微分法と平均値の定理が重要である。指数関数、対数関数、三角関数、逆三角関数について必要とされる事柄を学修する。多変数の微分法については主に微分の計算を学ぶ。計算技術の修得を重視し、適宜演習を交えて講義を行う。①2変数までの微分の計算が出来ること、②関数のグラフの概形がかける知識・能力の修得を目指す。	
		微積分Ⅱ	微分と積分は逆演算である。微分法の計算から積分法の公式が得られることを確認し、それらを使って、初等関数である指数関数、三角関数、有理関数についての不定積分の計算法を修得する。多変数の積分は2変数を主に取り扱う。累次積分、変数変換などの計算を通して計算力の向上を図る。最後に1変数の微分積分学の基本定理に相当する、偏微分と重積分を使つてのグリーンの公式を理解する。計算技術の修得を重視し、適宜演習を交えて講義を行う。①2変数までの積分の計算が自由自在に出来ること、②計算力の向上を図るための知識・能力の修得を目指す。	
		線形代数Ⅰ	線形代数学は微分積分学とならんで、大学初年の数学の2本の大きな柱である。それは線形数学の理論が自然科学や工学はもちろんのこと、情報科学や社会科学などの分野でも応用されているからである。m行n列からなる実数を成分とする行列の計算やいろいろな性質を学修する。次いで、n次の行列式を定義し、行列式の基本的性質やさまざまな行列式の具体的な計算を取り扱い、①行列の四則計算、行列式の計算ができ、②その応用として、連立1次方程式を解くための知識・能力の修得を目指す。	
		線形代数Ⅱ	線形代数Ⅰに続いて、平面と空間のベクトルを考察したのち、平面や空間の直接の一般化である数ベクトル空間および一般の線形写像の基礎的理論を展開する。その後、行列の固有値・固有ベクトル、行列の対角化などについて詳しく学修する。全体を通じて、演習を交えて講義を行い、①線形写像が行列を使って表せること、②行列の固有値および固有ベクトルが求められること、③行列の対角化等を理解し、具体的な計算ができるようになることを目指す。	
		物理学Ⅰ	物理学のなかでも力学は最も古くから体系化され、物理学全体の発展の基礎となった分野である。力学で導入される力、運動量、エネルギー等の概念は自然科学全体をつらぬく基本概念であり、これらの概念は自然科学のさまざまな分野に普遍的に現れる。物理学Ⅰでは、力学のうち質点の運動を扱う。まず、運動の法則を学び、次に質点の運動の例として、空気抵抗が働く場合の放物体の運動や振動などを学修する。講義を通じて、等加速度運動、円運動、放物体の運動、単振動、減衰振動などの運動を数理的に取り扱う能力の修得を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 部門	理工学 基礎 科目	物理学Ⅱ	物理学Ⅰに引き続き、物理学Ⅱでは、力学のうち積分定理と剛体の運動を扱う。まず、積分定理でエネルギーや角運動量などの保存則を学び、次に剛体の静力学と動力学を学修する。講義を通じて、質点における保存力や角運動量などの概念とその保存則、また、重心、力のモーメント、慣性モーメントなどの剛体における概念を理解し、剛体の並進運動や固定軸まわりの回転運動などの運動を数理的に取り扱う能力の修得を目指す。
		物理学演習	物理学は講義だけでは身に付かないため、物理学演習において毎時間演習問題を解くことにより、力学の基礎的問題はすべて解けるようにする。特に計算力の向上を目指す。具体的には、物理学Ⅰ、Ⅱの範囲のうち、等加速度運動、円運動、放物体の運動、単振動、保存力、エネルギー保存則、角運動量、重心、力のモーメント、慣性モーメント、剛体のつりあい、剛体の固定軸まわりの回転運動などの問題を解く能力の修得を目指す。
		物理学実験Ⅰ	各班ごとに提示された実験テーマを、実験指導書を参考にしながら1日に1テーマずつ遂行していく。物理学実験Ⅰでは、金属の電気抵抗、荷電粒子の運動、仕事当量、光の屈折・回折・干渉、振動のコンピュータ・シミュレーションの5つの実験を行う。理工学分野の実験を修得する上で必要な基礎技術、実験装置や各種測定装置の基本的な使い方を実際の測定を通じて体得する。また、日常生活で見る一般の事象に対する理化学的な考察法、得られた結果をまとめて分析する能力、理工学分野で必要な実験レポートの作成に関する共通概念を修得することを目指す。
		物理学実験Ⅱ	物理学実験Ⅰに引き続き、物理学実験Ⅱでは、熱起電力、分光計、ヤング率、気圧による高度差測定、波形の合成のコンピュータ・シミュレーションの5つの実験を行う。理工学分野の実験を修得する上で必要な技術の向上、実験装置や各種測定装置のより優れた使い方を実際の測定を通じて体得する。また、得られた結果をまとめて分析する能力、理工学分野で必要な実験レポートの作成に関する共通概念を修得することを目指す。
		化学Ⅰ	化学は100あまりの元素の組み合わせ方の“好み”を学び取っていく分野であるといえ、その性質上社会とのつながりが密接である。学生諸君が将来どの分野で活躍するにせよ化学に関する正しい認識を身につけることが必須である。化学Ⅰでは、i) 原子・分子の構造、ii) 化学結合論、iii) 化学反応論、iv) 酸・塩基、および v) 酸化還元反応について、原理を理解することを目的とし、①原子軌道と混成軌道の観点から化学結合および分子のかたちを説明できる能力の修得、②化学反応の機構を理解し、自在に記述できる能力の獲得を目指す。
		化学Ⅱ	化学Ⅱでは、化学Ⅰに続いて熱化学や有機化学を学ぶことで、化学反応の原理や物質の構成の理解を深めるとともに、i) 化石燃料や原子力などのエネルギー、ii) 地球環境問題、iii) 生体物質、および iv) 化学物質の材料利用について、日常生活とのかかわり合いを強調して理解することを目的とする。全体を通して、①化学反応に伴うエネルギー収支を理解し、熱化学方程式を記述できること、②地球に存在するエネルギーや環境問題を化学的に説明できること、および③日常利用している物質の構造と反応機構を説明できる能力の向上を目指す。
		化学実験Ⅰ	種々の化学現象を理解するためには、実際に物質に触れ、現象を観察する実験を体験することが重要である。化学実験Ⅰでは、定性分析および容量分析における知識・技術を体験的に学修する。レポート形式の実験ノートに、定性分析によって得られた結果、および容量分析によって得られたデータを計算処理することで求められた値をまとめ、考察することで、実験の目的および手法の理解を深める。技術者・研究者として必要不可欠な実験の計画・実行およびデータ解析の能力を養う。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部環境創造工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育部門	理工学基礎科目	化学実験Ⅱでは、有機化学実験および生化学実験を通じて有機化合物の合成、化学反応速度論、および酵素反応における知識・技術を体験的に学修し、理解を深める。将来、理工学系の専門を修得しようとする学生にとってはこの程度の実験を学修しておく必要がある。本実験では、各操作の意味や目的、あるいは原理を十分考えることにより、化学の本質に迫ることが可能である。得られた結果をまとめ、分析・考察を行い、レポート形式の実験ノートを作成する。実験とレポート作成を通じて、正確に実験を遂行し、データを解析する能力、および論理的な思考力を養う。	
		地学は宇宙・惑星・地球に関する種々の現象を扱う分野で、原子の世界から宇宙空間、時間でも秒単位から百億年に及ぶ。講義では、このように幅広い自然現象を理解・解明してゆくための科学的態度を学び、人類は、ほかの生物と同様に46億年という地球進化の歴史のなかから生まれ出た、という自然観を養う。地学Ⅰでは、地球の構造と構成を概観した後、水圏、気圏について講義し、まとめとして宇宙の中の地球の位置づけを取り扱う。	
		地球上の水は、液体や水蒸気、そして氷に姿を変えながら循環しており、気候変動に大きな影響を及ぼす。本講義では地球に入ってくる太陽エネルギーが水によってどのように分配されているのか、水の性質を理解し、地球における水循環の各素過程を理解することで、気候変動にどう関わっていくか理解することを目的とする。	
		この実験実習では、主に固体地球の表層部で起こっている、あるいは起こった諸現象を理解し、解明するための、もっとも基礎的な手法の修得を目指す。主に地形図および数値地図を用いた地形解析を行い、地形断面図、水系図、接峰面図の作成を行う。また、名古屋市域の地形野外調査を行うことによって、実際の地形の構成を体感する。さらに、地表をつくる岩石の肉眼・偏光顕微鏡観察も行う。地形図の判読能力の修得、岩石の肉眼および顕微鏡下での特徴の理解、偏光顕微鏡の基礎的な操作方法の修得を目的とする。	
		地学実験Ⅰの発展的内容として、地質図の読み方と書き方、地層の野外観察、ボーリングデータにもとづく地質断面図の作成などを行う。次の5つの能力の修得を目指す。①地層の走向傾斜と地形との関係を理解できる。②ルートマップから地質図を作成することができる。③地質図から地質断面図を作成することができる。④ボーリングデータから地質構造を読みとり、地質断面図を作成できる。⑤野外において走向傾斜の測定や鍵層の追跡ができる。	
		この授業の前半では、生物学の基礎的な内容について、高等学校で学んだ内容の復習も兼ねて丁寧に解説する。後半では、教員もしくは生物に関わる職業に就いた際に必要とされる知識や考え方を提供することを念頭において、外来生物や絶滅危惧種といった人間活動と密接に関わる諸問題、ビオトープ創出や基礎的な生物調査法について取り上げる。	
		本実験の前半では、実体顕微鏡や生物顕微鏡等の生物実験に関わる器具の正しい使い方を身に付ける。また後半では、原形質分離の観察とそのメカニズムの理解、体細胞分裂の観察と間期および分裂期の出現割合に関する考察、動植物プランクトンなどの観察による特徴や役割の理解など、生物学に対する理解を深めるとともに、観察力を養う。	集中

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育部門	理工学基礎科目	理工学部には10の工学系学科および教養教育（物理、化学）がある。この講義では、工学系の各分野および物理・化学の分野において、現在どのようなことが行われ、どのように社会に役立っているか、また課題は何か、将来にはどのような展望が開けているかについて学ぶ。専攻分野の情報だけではなく幅広い知識・素養を身につけ、将来の工業教育に携わる者としての総合力の養成を目指す。 （オムニバス方式・全15回） （31 小高 猛司／1回） 社会基盤デザイン工学は、土木工学(Civil Engineering)を源流とした学問分野である。人々の生活に欠かすことのできない社会基盤デザイン工学の内容の中から、特に我が国で頻発している自然災害における地盤災害リスクとそれらの災害に対する防災科学技術について、概説する。 （3 西山 桂／1回） 環境創造工学と密接に関連するエネルギー問題についてその根本から考えるとともに、環境に影響を及ぼす化学物質について深く学ぶ。 （48 旭 健作／1回） 情報工学は我々が普段やり取りしている「情報」を工学的な立場で扱うための学問であり、そのための主要なツールとしてコンピュータがある。本講義ではコンピュータの仕組みを解説した後に、情報工学分野で開発されている諸技術と応用例を概説する。 （32 平松 美根男／1回） 電気電子工学は、情報や材料の分野と大きく関わり、今日の生活を支えるキーテクノロジーとなっている。エネルギーを生み出すこと、動くものをコントロールすることはいうまでもなく、家電・情報通信・カーエレクトロニクス等、様々な分野で活躍する電気電子技術の現状と将来について概説する。 （4 三宅 克英／1回） 工学分野における生物の利用について、物質生産、環境浄化、エネルギー生産、医用工学などの観点から具体例を学ぶ。生物工学分野において重要な技術となっている遺伝子工学や蛋白質工学の概念についても理解する。 （49 赤堀 俊和／1回） 19世紀以降の経済発展を支えている「鉄鋼」、20世紀のコンピュータ革命・IT革命における「半導体」や21世紀に入って注目が集まっている「ナノテクノロジー材料」など、産業が発展していく上で”材料技術”の発展と”新材料”の開発は必要不可欠である。本講義では、理工学における材料の役割について、機械材料・加工分野を中心に様々な例を取り上げて説明する。 （33 永田 央／1回） 化学反応や分子の構造変化から成り立っている諸現象と緻密にデザインされた物質の設計やその性質を原子・分子レベルで解明することにより、社会や産業の発展に役立つ付加価値の高い物質を開発できることを概説する。 （10 武藤 昌也／1回） 人間の活動と自然環境が持続的に良好な関係を保つためには、工学と環境とを結びつけて考える必要がある。本講義では、自然環境の保護や保全を目的としたエネルギーの高効率利用や低環境負荷化について近年の動向を理解する。 （34 古川 裕之／1回） 機械工学は、ものやシステムを設計し、造り、安全に使用するためのハードとソフトの手段を与える。あらゆる産業は機械の助けを得て成立っていることと、問題解決の手段としての機械工学の役割について事例をあげながら解説する。 （35 加鳥 裕明／1回） 自動車や航空機など、いわゆる「交通機械」は、運動することによって人や物を目的地へ運ぶ。本講義では航空機やロケットの運動を例題に、その運動の原理について解説する。 （36 井上 真澄／1回） 電気、機械、制御技術をコンピュータ技術で統合する技術分野は、一般にメカトロニクス技術と言われている。本講義では、情報・オフィスビジネス機械、自動車・産業機械などの分野でメカトロニクス技術の応用について解説する。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 部門	理工学基礎科目	（5 吉村 晶子／1回） 環境創造工学のうち、居住環境など人間が日常的にふれる空間の創造における基礎的事項として、環境の認識や体験をとらえる各種モデル・理論について学ぶ。 （37 岡田 恭明／1回） 建築の設計にはデザイン性や工学性、また社会性なども求められる。本講義では建築が成立する上で設計者や施工者が考慮している点、都市生活環境と建築との関わり合い、再生可能エネルギーを最大限に活用するための技術などについて概説する。 （26 土屋 文／1回） 物理学および化学は物質や自然現象を研究する学問であり、古くから互いに影響し合って発展してきた。あらゆる科学技術の基礎をなしており、理工学を学ぶ上で必須な分野である。本講義では、現代の物理学・化学について、日常生活との関わりも含めて概説する。 （7 片桐 誠之／1回） 地球上における水の存在と人間活動との関わりや水処理技術など水環境工学の基礎知識を理解し、水環境の保全・創造および循環型社会構築に向けた水環境のあり方について学ぶ。	オムニバス方式
		技術的な分野において、問題を技術者の立場とともにユーザーの立場から見ることで、また問題の中に解決のために必要ないくつかの条件を見抜くこと、そしてその条件に従って考えることによって、表現能力や議論能力の基礎を身につける。日常を問題解決の実践の場と考え、安全性と責任に関する倫理問題、情報管理と倫理問題、組織における倫理問題などの日常的な倫理問題にフォーカスし、技術者が出会う倫理問題を考える練習を行う。	
		大学の授業や卒業研究に必要なコンピューターの基礎知識と操作技術及び問題解決のための基礎的素養を身に付けることが目的である。具体的に身につけるべき能力は、(1)コンピューターの基礎と基本的操作、(2)インターネットや電子メールの正しい取扱いや情報倫理の理解、(3)レポートや論文の文献情報管理・簡単なレポート作成、(4)データ収集・加工・集計及びそれらのデータのグラフ表現・統計処理、(5)プレゼンテーション資料の作成・発表、(6)情報発信のためのWeb ページの作成、(7)これまでに学んだ各アプリケーションの効果的活用による簡単な課題の解決、である。	
		日常、道具として使っているレベルの数学なら、具体例の計算を十分やれば無理なく会得できるという信念に達するよう微分を主体として授業を行う。「順序良く、そして充分な量の具体例を計算すれば、理屈は自然に身につく」ということを、易しい例で実感し、「要は自分のやる気だ」と確信が持てたところで、自発的学修のきっかけとして、毎回練習問題を提示する。	※自由科目（修得単位は進級及び卒業に必要な単位数に算入しない。）
		高等学校までの学修内容を整理したうえで、次の内容を演習中心に行う。簡単な積分の計算が出来るようになること、線形代数については、線形空間の基礎を確認して、行列の対角化までを学び、線形空間のイメージがつかめること、を到達目標とする。	※自由科目（修得単位は進級及び卒業に必要な単位数に算入しない。）
		大学で学ぶ「物理学Ⅰ・Ⅱ」の授業は高校での物理学履修を前提として進められる。高校で物理を履修しなかった学生や工業高校出身者にとっては、「物理学Ⅰ・Ⅱ」の講義はかなり難解であり、不安を感じる学生も少なくない。物理学基礎演習Ⅰでは、物理学Ⅰに対応して、等加速度直線運動、ニュートンの運動の法則、運動方程式のたて方、放物運動、等速円運動、弾力とフックの法則、単振動などを学修する。物体の運動を微分積分を用いて数理的に取り扱う能力の修得を目指す。	※自由科目（修得単位は進級及び卒業に必要な単位数に算入しない。）
		物理学基礎演習Ⅰに引き続いて、物理学基礎演習Ⅱでは物理学Ⅱに対応した授業を行う。具体的には、仕事、位置エネルギー、運動エネルギー、運動量、力積、運動量保存の法則、重心、力のつり合い条件、回転運動、慣性モーメント、角運動量などを学修する。保存則の理解と剛体の運動を微分積分を用いて数理的に取り扱う能力の修得を目指す。	※自由科目（修得単位は進級及び卒業に必要な単位数に算入しない。）

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
理工学基礎科目	化学基礎演習Ⅰ	化学基礎演習Ⅰでは、化学Ⅰの理解を助けることを目的とする。i) 原子・分子の構造、ii) 化学結合論、iii) 物質の状態、iv) 化学反応論、v) 酸・塩基、およびvi) 酸化還元反応について、基本知識を修得する。授業では、演習問題を解いていくことで理解を深め、①モル計算、②原子と分子の構造、③化学結合の種類と原理、および④基本的な化学反応式の理解と記述能力を養う。	※自由科目（修得単位は進級及び卒業に必要な単位数に算入しない。）
	化学基礎演習Ⅱ	化学基礎演習Ⅱでは、化学基礎演習Ⅰに続いて、高校までの化学の内容にも立ち戻って化学の基礎をしっかりと身につけ、化学Ⅱの理解を助けることを目的とする。i) エネルギー、ii) 有機化学、iii) 環境、iv) 高分子化合物、v) 色とおいの化学、vi) 生体物質、およびvi) 合成化学品などの材料化学について、基本知識を修得する。授業では、演習問題を解いていくことで理解を深め、①ヘスの法則、②有機化合物や環境汚染物質の構造と反応機構、および③生体物質や合成化学品の構造や性質の理解と記述能力を養う。	※自由科目（修得単位は進級及び卒業に必要な単位数に算入しない。）
	英語基礎演習Ⅰ	英語運用能力は、21世紀を生きる技術者にとって決定的に重要である。英語力に不安を感じる学生に対して、ごく基礎からはじめて、大学での授業に必要な基礎学力、国際的に通用するコミュニケーション基礎能力、学士レベルの英語運用能力の修得を目指す。	※自由科目（修得単位は進級及び卒業に必要な単位数に算入しない。）
	英語基礎演習Ⅱ	英語基礎演習Ⅱでは、英語基礎演習Ⅰで学修した語彙・文法に対する知識をさらに発展させる。特に高校卒業までに学修した語彙・文法の再確認と徹底理解に努める。情報伝達手段として、単文構造の理解に加えて、重文・複文構造などの複雑な内容にも対応できる総合的な英語力の養成を目指す。	※自由科目（修得単位は進級及び卒業に必要な単位数に算入しない。）
専門教育部門	共通	環境創造工学概論Ⅰ	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 養 育 部 門	共 通	当科目は、学科専門教育への導入科目として、技術者・社会人として持つべき環境への視点の形成と、本学科の教育内容の体系的理解を目的とする。当科目では環境、エネルギー、資源循環に関する事例を詳しく学修するとともに、環境との共生や人間活動環境の具体例を通じて、環境問題について深く学ぶ。併せて、本学科のカリキュラム体系の紹介とともに、学科教員の研究事例紹介を行う。さらに、講義の受け方やノートの取り方、文書作成の方法など、今後の大学生としての学びのスキルを深く修得する。 （オムニバス方式・全15回） （3 西山桂／2回） ①学科の構成分野、教育プログラム、カリキュラムについて理解する。 ②エネルギー変換に関する最新の研究活動について学ぶ。 （5 吉村晶子／2回） ①物体や構造物の形状を記述する方法として、フリーハンドでの概略図作成方法について学ぶ。 ②人間活動環境分野に関わる研究者から最先端の話題を聞く。 （8 日比義彦／2回） ①フローチャート、概念図、構造化された記法などについて学ぶ。 ②フローチャートの記述方法について学ぶ。 （6 小塩達也／1回） 社会基盤施設の維持管理における現状について学ぶ。 （9 広瀬正史／1回） 気象・気候に関する最新の研究活動について学ぶ。 （1① 垣鍔直／1回） 住環境研究に関する最新の研究活動について学ぶ。 （10 武藤昌也／2回） ①再生可能エネルギーに関する最新の研究活動について学ぶ。 ②まとめ及びレポート返却を行う。 （2 道正泰弘／1回） 資源循環に関する最新の研究活動について学ぶ。 （7 片桐誠之／2回） ①エネルギー・水工学に関する最新の研究活動について学ぶ。 ②エネルギー・資源循環分野に関わる研究者から最先端の話題を聞く。 （4 三宅克英／1回） 環境共生分野に関わる実務研究者から最先端の話題を聞く。	オムニバス方式
		技術者、社会人に求められるのは、単独で問題を解決する能力だけではない。問題点の整理から解決策の決定、説明作業といった作業をチームの構成員の合意形成を図りながら行う能力が重要とされる。本講義では、単独またはグループによる作業を通じて、コミュニケーション能力の総合的な向上を図る。具体的には、プレゼンテーションの方法、グループディスカッションの作法、合意形成のための種々の方法論、技術文書の作成法、技術英語などを実際の演習を通して学ぶ。	
		数学は、純粋な学問としての側面がある一方、問題解決や、現象の理解・説明に用いるための応用的な側面がある。工学的な問題は関連する物理量を変数とした数学的な問題へと置き換えられ、数学的な解を求めることで工学問題としての解が見出される。たとえば種々の力学現象は、その現象特有の微分方程式と境界条件に従い、微分方程式を解くことでその現象の説明・予測ができるようになる。本講義では微分方程式の基本となる線形常微分方程式の基礎的な事項を解説するとともに、実際の応用事例の演習を通じて理解を深める。	
		種々の現象には、1つの値に定まらない不確実性、ばらつきを持つものがある。この現象の不確実性は、調査・実験などにおいて、現象をどのように調べ、説明するのか、さらには、調査結果から次をどのように予測するのか、といった事柄に大きく影響する。本講義ではこのような「ばらつき」を持つ量を取り扱う方法について学ぶ。具体的には確率空間、確率変数、確率分布などの事柄や、期待値、分散、大数の法則、特性関数といった分布の特性量、未知の母集団(全体)の特性を推しはかるための方法論について例を交えながら学修する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(理工学部環境創造工学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 部門	共通	情報処理Ⅰ	コンピュータとは単なる計算機ではなく、情報を様々に記録し、加工し、提示する装置であり、技術者にとっては自分の「手」の延長となる道具である。道具を使いこなすには実践を重ねる以外の近道はない。本講義では表計算ソフトウェアを通じ、技術者としてコンピュータを使いこなすための基礎的な手法を修得する。表計算の仕組みを理解したり基礎・応用的な操作方法を修得する一方で、種々のデータ表現法、可視化手法、数値計算の方法を実際の操作を伴う演習課題を通して学ぶ。	
		情報処理Ⅱ	表計算ソフトウェアは、種々の職場で標準的に用いられるが、些細な業務であってもその機能の限界に遭遇する。このような場面で「かゆいところに手が届くようにする」ことが本講義の目的である。表計算ソフトMicrosoft Excelの拡張機能であるVisual Basic for Applicationは標準的なプログラミング言語の機能を持つ一方、Excelの機能を命令文として呼び出すことができ、ユーザー作成のプログラムにより表計算の機能を超える複雑な処理も実現可能である。本講義では、VBAを通して変数の概念、条件判断、繰り返し処理、入出力処理などのプログラミングの基礎ならびに種々のデータ処理方法について学ぶ。	
		環境計測学	科学・工学の問題において、現象を説明・予測するには、その現象を定量的にとらえる、すなわち「計測」が必要である。本講義では、物理量を定量化し、分析する際の基本的事項として、デジタルとアナログ、空間・時間・振幅の離散化、ナイキスト周波数、誤差伝搬、データの表現方法、時系列、空間分布、各種統計量について学ぶ。さらに、エネルギー・資源循環分野、環境共生分野、人間活動環境分野のそれぞれの計測・評価技術についての事例を学ぶ。	
		測量学	測量学では、測量士補試験相当の内容を加味し、距離測量、角測量、トラバース測量、水準測量および平板測量について学ぶ。また、最後の授業では、最新の測量技術ということでGPS測量を紹介する。具体的な講義内容としては、地球の近似としてベッセルの回転楕円体を用いることとジオイド面について最初に学ぶ。また、距離測量については、巻尺と光波測距儀について学ぶ。角測量については、測定方法と手簿の整理方法について学び、トラバース測量については座標計算について学ぶ。水準測量については、測定の原理、野帳の整理方法について学ぶ。平板については、平板の標定について学ぶ。	
		測量学実習	測量学実習では、測量学の内容について実習を行う。従って、内容は、距離測量、角測量、トラバース測量、水準測量および平板測量となる。具体的には、距離測量と角測量については、トータルステーションを用いて実習する。また、角測量では、単測法の2対回により実習する。トラバース測量については、4号館周辺と共通講義棟周辺の16点について実際に測定し、計算書とトラバース図を提出する。水準測量では、オートレベルを用いてトラバースと同じ測点の高さを求める。平板測量については、トラバースの周辺の地形を測定する。	
		地域環境調査実習Ⅰ	環境創造工学科における教育・研究内容を体験しながら学ぶ。当科目では主に大学周辺地域において教員の指導のもと、エネルギー・資源循環、環境共生、人間活動環境について調査する。エネルギー調査、資源調査、地質調査、地下水調査、植生調査、生態調査、景観調査、街づくり提案、振動調査、気象観測などを少人数のグループで行い、成果を発表する。屋外調査法の初歩を理解するとともに、屋外調査における安全確保、グループワークにおける合意形成、プレゼンテーション能力の向上を目的とする。 (オムニバス方式／ 全15回) (3 西山桂／ 7回) 地域環境調査実習Ⅰに関する概要や研究発表方法の説明、及びエネルギー太陽光エネルギー変換について取り扱う。 (1② 蔵澄美仁・2 道正泰弘・3 西山桂・4 三宅克英・5 吉村晶子・6 小塩達也・7 片桐誠之・10 武藤昌也・8 日比義彦・9 広瀬正史／8回) (共同)	オムニバス方式・ 共同 (一部)

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	共 通	地域環境調査実習Ⅰ (1② 蔵澄美仁／8回) 快適な住環境について取り扱う。 (2 道正泰弘／8回) 地域環境調査実習Ⅰに関する概要や研究発表方法の説明、及び環境負荷低減方策例として、建築分野の長寿命化対策について取り扱う。 (3 西山桂／8回) 地域環境調査実習Ⅰに関する概要や研究発表方法の説明、及びエネルギー太陽光エネルギー変換について取り扱う。 (4 三宅克英／8回) 環境DNAの増幅法、評価法について取り扱う。 (5 吉村晶子／8回) 生活環境の現況把握法について取り扱う。 (6 小塩達也／8回) 構造物の振動現象について取り扱う。 (7 片桐誠之／8回) 都市環境における水質浄化について取り扱う。 (10 武藤昌也／8回) 市街地環境における大気拡散について取り扱う。 (8 日比義彦／8回) 土の構成を求める方法について取り扱う。 (9 広瀬正史／8回) 気象計測および分析手法の基礎を取り扱う。	オムニバス方式・共同（一部）
		地域環境調査実習Ⅱ 環境創造工学科における教育・研究内容を体験しながら学ぶとともに、深化させる。当科目では主に大学周辺地域において教員の指導のもと、エネルギー・資源循環、環境共生、人間活動環境について調査する。エネルギー調査、資源調査、地質調査、地下水調査、植生調査、生態調査、景観調査、街づくり提案、振動調査、気象観測などを少人数のグループで行い、成果を発表する。屋外調査法の応用理解、屋外調査における安全確保を図るとともに、グループワークにおける合意形成、プレゼンテーション能力をさらに高めることを目的とする。 （オムニバス方式／全15回） (6 小塩達也／7回) 地域環境調査実習Ⅱに関する概要や研究発表方法の説明、及び、構造物の振動現象について取り扱う。 (1② 蔵澄美仁・2 道正泰弘・3 西山桂・4 三宅克英・6 小塩達也・7 片桐誠之・10 武藤昌也／8回）（共同） (1② 蔵澄美仁／8回) 快適な住環境とその構築について取り扱う。 (2 道正泰弘／8回) 建築分野の長寿命化対策について取り扱う。 (3 西山桂／8回) 太陽光とエネルギー創成について取り扱う。 (4 三宅克英／8回) 環境微生物の計数方法について取り扱う。 (6 小塩達也／8回) 地域環境調査実習Ⅱに関する概要や研究発表方法の説明、及び、構造物の振動現象について取り扱う。 (7 片桐誠之／8回) 自然環境における水処理工学について取り扱う。 (10 武藤昌也／8回) 河川における物質拡散について取り扱う。	オムニバス方式・共同（一部）
		環境創造工学実験Ⅰ 実験とは、実際の現象を種々の物理量などを用いて観測、分析し、現象を考察・説明することである。本学科では、実験科目を環境創造工学実験ⅠおよびⅡとして統括し、学科の教育範囲に関連する実験を広く学ぶことができる。本科目では、実験手順書やデータの整理方法、考察の書き方などの各実験に共通する記述方法を学んだうえで、エネルギー変換実験、環境材料を用いた資源循環に係る実験、維持管理工学実験、環境生態学等の分野に関して、具体的な観測・計測・分析方法とデータ整理方法について学ぶ。	共同

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 部門	共通	（共同方式・全15回） （2 道正泰弘／15回） 実験中の安全とともに、環境材料としてのコンクリートについて取り扱う。 （3 西山桂／15回） 実験中の安全とともに、化学エネルギー変換について取り扱う。 （4 三宅克英／15回） 環境微生物およびDNAの単離、解析法について取り扱う。 （6 小塩達也／15回） 構造物の変形とひずみ、振動と周期について取り扱う。	共同
		実験とは、実際の現象を種々の物理量などを用いて観測、分析し、現象を考察・説明することである。本学科では、実験科目を環境創造工学実験ⅠおよびⅡとして統括し、学科の教育範囲に関連する実験を広く学ぶことができる。本科目では、実験手順書やデータの整理方法、考察の書き方などの各実験に共通する記述方法を学んだうえで、エネルギー管理工学実験、土壌工学実験、水質管理工学実験、地球環境観測学実験等の分野に関して、具体的な観測・計測・分析方法とデータ整理方法について学ぶ。 （共同方式・全15回） （7 片桐誠之／15回） 自然環境における水処理工学について取り扱う。 （10 武藤昌也／15回） 風力エネルギーおよびその管理について取り扱う。 （8 日比義彦／15回） 地盤の間隙率と透水係数について取り扱う。 （9 広瀬正史／15回） 降水の観測特性や時空間変化の抽出方法等を取り扱う。	共同
	エネルギー・資源循環	本講義では、先進国（OECD諸国）における一次エネルギー、すなわち石炭、原油、天然ガス、太陽光・地熱などの再生可能エネルギー、原子力、水力といったものの自給率や、排出量取引制度などの市場メカニズムを用いた対温暖化政策や、再生可能エネルギー政策に関する基礎知識を学ぶ。また、環境保全と経済成長が両立するような社会（持続可能な社会）を念頭に置きつつ、今後の世界のエネルギー需要についての展望を踏まえ、我が国の今後のエネルギー政策について概観する。	
		本講義では、エネルギー安定供給確保と地球温暖化防止の両面の意義を持つ省エネルギーについて理解することを目的とする。特に、エネルギー資源のほとんどを輸入に頼っている日本にとって重要な課題であるエネルギー安定供給確保に関する事項を出発点として考え、他国と我が国とを比較した場合の地域性に依存するエネルギー事情を踏まえた上で、特に先進国（OECD諸国）における省エネルギー技術の先進技術の動向などの基礎知識を学ぶ。	
		本講義では、各種の電力エネルギーの開発、利用および供給における政策の役割、災害時のエネルギー政策の変遷、国や地域に依存するエネルギー事情、環境負荷低減の観点から、地球環境に配慮しつつ、経済的に、長期的に安定して電力エネルギーを得るために、各国では一次エネルギーである石炭や天然ガス等の化石燃料の需要と供給をどのように管理しているか、またエネルギー利用の設備およびその維持状況はどのような基礎知識を学ぶ。	
		本講義では、環境負荷のより小さなエネルギー利用を実現するために開発が進められている様々なエネルギー変換技術について、主に熱力学と流体力学をベースに概観し、その実現状況や課題、各国の将来展望についての基礎知識を学ぶ。学修する内容には、一次エネルギー源の、特に電力エネルギーとしての高効率な利用技術の理解に加え、環境汚染の元となる化学物質の生成過程およびその排出抑制技術の理解も含まれる。	

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 部門	エ ネ ル ギ ー ・ 資 源 循 環	エネルギープロセスシステム設計	本講義では、世界的なエネルギー利用の急速な増大に伴うエネルギーセキュリティの向上、エネルギーコストの削減、環境負荷低減への要求に対して、より適切、高効率なエネルギープロセス設計についての基礎知識を学ぶ。特に、一次エネルギーである化石燃料から、我々が利用する電力を得るまでの間のプロセスを具体例として取り上げる。また、理解度の確認のために、燃焼炉等のエネルギープロセスにおける熱収支計算等の演習を実施する。
		再生可能エネルギー工学	わが国の主要なエネルギー源としては化石燃料（石油、石炭等）が多くを占めており、資源の枯渇が懸念されている。そこで本科目では、環境保全と経済成長が両立するような社会（持続可能な社会）の発展を目指す中で、太陽光や風力、地熱、バイオマスなど、人間が利用する以上の速度で自然界から補充されるエネルギー（再生可能エネルギー）の利用について基礎知識を学ぶ。また、再生可能エネルギーの効率的かつ安定的な利用や貯蔵についても学修する。
		化学工学	化学工学では、種々の原材料を混合して反応させ、必要な生成物を得てそれを分離精製する一連の過程に関わる単位操作や現象を取り扱う。また化学工学は熱力学の基本法則が重要な役割を果たしている一方で、現代の化学工学においては、環境問題やエネルギー・資源循環に十分配慮したプロセス設計も求められる。本科目では、まず工業化学基礎や熱力学基礎について理解を深めるとともに、エネルギー収支や物質収支の見積りについて学修する。また、化学プロセス安全工学の基礎も身につける。
		有機材料工学	有機材料は軽くて成形しやすく、しかも原材料の調達が比較的容易であるといった特徴を有するので、私たちの日常生活に必要不可欠となっている。一方、環境に適合した有機材料を開発することは、環境保全にとっても非常に意義深いことである。本科目を通じて、有機化学基礎・材料化学基礎について身につけるとともに、有機化合物への機能付与、また有機材料の物性測定手法についても学修する。
		無機材料合成工学	無機材料は、強靱かつ熱的に安定しているとともに、使用する元素の組み合わせに基づく物性を引き出しやすいことから機能発現が容易であるという特徴を有する。その用途はエネルギー変換デバイス、環境光センサーを始め日常生活から先端材料まで多岐に渡っている。本科目ではまず元素の多様性に基づく無機化学基礎を概観したうえで、無機化学反応論と材料合成論について学修する。最近の技術進展が著しい、ナノサイズ無機材料合成論についても理解を深める。
		分離精製工学	分離精製工学とは、化学反応によって生じた生成物を他の副生成物から分離し、そして得た生成物を必要とされる純度まで精製するプロセスである。私たちを取り巻く自然界は多種多様な物質の混合物であるので、その中から必要な原料を取り出す過程にも分離精製工学が重要であり、持続可能な社会に必要不可欠である。当科目では、分析化学や分離工学の基礎を学修するとともに、化学精製プロセス・評価手法について身につける。
		環境材料学	建物等の構造物は、機能性・経済性・意匠性などが重視される。これらの要求を満足させるためには、適切な材料を選定することが重要であり、その素材や機能別等に性能を理解して使用できる知識が必要となる。本講義では、コンクリート・鋼材・木材などの主要な建設材料に加え、リサイクル材料などの特性について学修する。
		材料リサイクル	廃棄物等の環境問題を解決しなければ、地球の持続可能性（サステナビリティ）を実現できない。特に、廃棄物（あるいは副産物）の発生量は年々増加しており、これらの処理・処分場の不足が顕在化し社会問題となっている。このまま放置すれば環境悪化を招くと共に、廃棄物に対応するための費用負担が増大することが予測される。このため、廃棄物を最終処分する前に再資源化・リサイクルする方法について学修する。

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 部門	エ ネ ル ギ ー ・ 資 源 循 環	資源循環学	世界的に水の次に消費されている物質であるコンクリートに代表されるように、建設資材の循環は、環境影響に対し重要な課題である。特に、廃棄物問題が完全に解決しないと持続可能性は成立しないとされている。本講義は、これら建設資材の循環をテーマにその現状や問題点などを理解し、及ぼす環境影響について考えることを目的に学修する。
		環境配慮創造設計学	ライフサイクルでの物や行為の影響を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA）に基づく材料を合理的に選定する方法（材料設計）について学修する。具体的には、建築物等の建設あるいはメンテナンス行為を対象に、使用する建設材料に要求される基本事項について、LCAの観点から「性能・安全性」、「経済性」、「環境影響」の3つの側面から評価を行い、最終的な材料設計に至るプロセスを修得する。授業の進め方は、講義と少人数グループによる共同作業により行う。
		環境保全学	現代は、人口の爆発的増加に伴うエネルギー危機と環境汚染が深刻な状況にあり、地域に留まらず地球規模の環境保全が喫緊の課題となっている。本講義では、典型7公害（大気汚染、水質汚濁、地盤沈下、土壤汚染、騒音、振動、悪臭）と四大公害病に代表される公害問題とその対策の歴史を学修すると共に、地球温暖化、オゾン層破壊、砂漠化、希少生物の絶滅などの広域な環境問題や自然環境の喪失、それらの問題解決に向けた国際的協調について学ぶ。また、環境基本法に基づく環境の保全に関する基本的な計画の策定、廃棄物の適正管理と循環型社会の形成、環境マネジメント、資源とエネルギーの高度活用についての知識を修得する。この授業科目を通じて、環境破壊の防止と望ましい環境状態への修復・維持による自然保護の取り組みを理解し、地域および地球環境の保全に活かすことができる力を身につける。
		環境分析学	環境問題を正しく理解するためには、環境汚染の現況を正確に分析し、分析値に基づいた安全性の判断が必要となる。大気環境、水環境、土壤環境のそれぞれについて、サンプリング、検査項目とその分析法、有害物質の起源や変遷を学修し、データの取り扱いと有効数字、濃度計算と検量線、化学平衡に関する知識を身につける。また、紫外・可視吸光光度法、蛍光光度法、赤外分光法、原子吸光分析法、誘導結合プラズマ発光分析法、蛍光X線分析法、X線回折法、電子顕微鏡、電気化学分析法、質量分析法、クロマトグラフィーなどの環境分析に利用される機器分析装置とその原理を理解する。この授業科目を通じて、分析手法と物質についての化学的な知識および環境に関する法律と国際規格、環境基準についての知識を修得し、正確な環境計量ができる力を身につける。
		水環境工学	本講義では、河川、湖沼、地下、海域の各水域における水環境および地球環境に及ぼす水の影響について学修する。具体的には、水の基礎科学（水の分子構造、物理・化学的性質、物質の溶解など）、水環境の基礎科学（水資源、水循環、水利用、水質、生態系の構成と物質循環など）、上水道および下水道（役割、構成、施設の設計と管理など）、水環境計画と水環境技術（水環境の解析、水環境に係る法制度、水質管理と水環境保全計画、下水道による流域環境保全、下水道によらない水環境保全技術、水の再生利用など）についての知識を身につける。この授業科目を通じて、水環境に関連する工学の基礎知識を修得し、水環境の保全や水環境の創造に活かすことができる力を身につける。
		水処理学	水処理は、快適な生活を維持しつつ水環境を保全するのに必要不可欠な技術である。上下水道における浄水処理、下水処理を中心に、凝集沈殿、ろ過、吸着、晶析、イオン交換、酸分解といった物理化学的処理法と活性汚泥処理、生物学的窒素・リン除去、生物膜法、嫌気処理といった生物学的処理法を学修する。確立された水処理技術に加え、分離膜による高度処理や海水淡水化、超純水製造、微生物燃料電池といった技術革新が進みつつある最新の水処理・水再生技術についても概説する。また、水処理の過程で発生する汚泥の脱水、乾燥といった汚泥処理法や処理物の有効利用の実際について学ぶ。この授業科目を通じて、用水および廃水処理全般の技術と装置に関する知識を修得し、水環境の保全に活かすことができる力を身につける。

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 部門	環境 共生	基礎生態学	生態学は、生物学の1分野であり、生物の生活の法則を、生物を取り囲む環境との関係から解き明かす科学である。古くから、山菜の採集、動物の狩猟等に人類は「生態学」の知恵を生かしてきた。その意味で古いルーツを持った学問である。しかし、現代の生態学は観察のみならず、コンピュータによるシミュレーション、室内や野外における操作実験的手法を駆使し、様々な仮説の検証を行う科学である。本講義では、様々な野生生物のユニークな生態を紹介しつつ、生物の多様性の不思議や維持機構のメカニズムについて学ぶ。
		環境生態工学	基礎生態学が自然界における動植物の営みとそのメカニズムの理解に焦点を当てているのに対し、本科目では、自然界に対する人為的な影響、その修復等について学ぶことに焦点を当てる。例えば、ブラックバス問題等を題材とする外来種の侵入とこれらが生態系に与えてきたダメージ、地球温暖化が生物の分布変化や生態系の間接効果に及ぼす影響、さらには開発によって破壊されたハビタットの修復、影響緩和（ミティゲーション）、保護区のデザイン方法等、幅広く生物多様性保全上の問題点や技術的課題について学ぶ。
		環境アセスメント	環境アセスメントは、開発事業による環境への影響を事前に予測・評価しようという仕組みである。本講義では、その意義や必要性を理解し、制度や手法等に関する基礎知識を得る。我が国の環境影響評価法の仕組みについて理解するとともに、その成立の経緯も知る。加えて、他のアセスメント先進国における環境影響評価制度、戦略的環境アセスメントの必要性等について学ぶ。人の生活の豊かさを追求しつつ、生物多様性保全、環境の修復・復元・再生の重要性についてもあわせて学ぶ。
		環境共生創造論	環境と生物の関わりについて、地球の歴史から生物がどのように進化して現在の環境を創造したのかという点から始めて、現在の生物の代謝、生態について環境との関わりから解説する。現在の環境問題についてバイオレメディエーションなどの生物の有効利用法などについても紹介する予定である。環境問題については環境倫理的な視点からの解説も行う。
		流れ工学	近年、種々の環境エネルギー問題、例えば、環境負荷物質の拡散による大気や水環境の汚染の問題、エネルギー需要の増大による化石燃料の枯渇や地球温暖化の問題の解決が世界的な喫緊の課題となっている。そこで本講義では、流体力学および流体工学の知識や手法を用い、幅広い分野の基礎となる大気や水などの流体の物理的振る舞いについて学修する。完全流体の力学や粘性流体の力学の基礎方程式を用いて、流動する連続体の均衡状態や運動特性を把握するとともに、乱流や乱流拡散の基礎理論についても学修する。
		環境気象学	本講義は、雲微物理等の微視的な現象から地球温暖化等の巨視的な現象まで様々な時間空間スケールの大気現象とその物理を学修する。大気の静力学・動力学等の物理を基礎として環境の状態の規則性を学び、決定論的手法・確率論的手法、自然現象の普遍性・地域性、周期変動・経時変化等に関する差異を理解する。自然に関する疑似知や無関心に気付くことを第一のステップとし、身近な自然現象を数理的に捉え、地域環境・地球環境の状態と対応の変遷に関する科学的な知識と理解を深化させる。
		環境リモートセンシング	本講義は近年進歩が著しいリモートセンシング技術を用いた地球観測の手法の原理と応用分野を扱う。大気・対流・気象要素・地表面・海面等に関する国内外の地球観測技術と実例を学修対象とし、どのようにして環境に関する情報が得られているかを概観する。電磁波の特性および利用技術、観測データに基づく自然の変動特性の2点を主な対象として広域長期に渡る状況を様々な視点から精度良く把握する試みを学び、地球環境問題の解決に向けた科学情報を読み取る力を高める。

授 業 科 目 の 概 要				
（理工学部環境創造工学科）				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育部門	環境共生	土壌地下水汚染学	土壌地下水汚染学は、土壌地下水汚染に関する基礎知識と汚染のメカニズムに関する講義である。まず、最初に、土に関する基礎知識として、間隙率、飽和度または体積含水率などの基礎的な物理定数または土の分類について学ぶ。次に、地下水の流れに関する法則と原理を学び、汚染物質の移動のメカニズムを知るための基礎知識とする。さらに、汚染物質の移動メカニズムとしての移流分散方程式と土粒子への吸着の原理について説明する。最後に、土壌地下水汚染の対策工法および浄化工法について学ぶ。	
	人間活動環境	デザイン図法	住空間をデザインする基礎を修得する。空間を他者に伝達するための手法としての基礎的製図法を学び、簡単なデザイン課題へと進む。また、環境デザインを意識して、それを表現する技術を学ぶ。三次元世界を二次元平面に表現する基礎的製図方法の理解と技術を修得するために、①実世界と基本図面（平面図、立体図、断面図）の関係を理解し、読みとる、②平面図、立体図、断面図を作成する、③模型制作および透視図を作成する、④居住環境について簡単な空間構想ができ、それを図面表現して他者に伝達できる知識と能力を身に付ける。	
		住環境創造設計学	住環境創造設計学では、建築を取り巻く環境を考慮して建物を設計するための基礎を修得する。前半は、木造建築とRC造建築における建物の各部位の構造と仕組み及び役割を理解し、基礎、軸組を理解すると共に屋根や開口部（窓など）の種類やその構造を学ぶ。さらに、建築に使用される様々な建材の特徴を理解するための基礎知識を修得する。後半は、種々な居住施設の施設計画上の基礎知識として、独立住宅、集合住宅、高齢者施設及び社会教育施設の計画上の基礎知識を学修する。さらに、細部計画として、人間工学の観点からスペースデザインの基礎を理解し、ユニバーサルデザインとして重要な高齢者・障害者など生活弱者への建築計画における配慮に関する基礎を身に付ける。	
		居住環境創造設計学Ⅰ	居住環境創造設計学Ⅰでは、建物の設計において必要とされるスケール感を養うために、自室や自宅のスケッチや図面を作成する宿題に取り組むことを学修の1つの柱とする。同時に、前半の課題では5.4M立方の自室の設計を行う。後半の課題では、独立住宅の設計を行う。両課題共に平面図、立面図、断面図を作図すると共に模型を制作し、課題に関連する講義を2回ほど実施することにより、①スケール感を養うために、自室や自宅のスケッチや図面の作図を通して、身近な家具やトイレや洗面室などの大きさを把握する、②住まう空間を創造し、それを造形する力を養い、模型材料を選択できる、③設計の意図を伝達するためのスケール（図面、模型）および表現技術（フリーハンド、モノクロ/着色、水彩、色紙、色鉛筆、鉛筆、サインペン）を身に付ける。	
		居住環境創造設計学Ⅱ	居住環境創造設計学Ⅱでは集合住宅の設計を行う。独立住宅に次いで、都市の基本的な用途である集合住宅の設計では、住民同士の関係性を考慮した住戸平面計画、都市の要素としての断面構成、規模が拡大することによる環境への対応、などが解くべき重要な課題である。こうした課題に対する知識と技能を修得することが授業の目的である。前半は講義形式による授業を行い、設計の前提となる知識を修得する。中盤、後半は設計課題のエスキスを経て課題発表を行い、①扱うべきパラメーターが多い集合住宅の設計ができる、②サステナブルな空間構築のために環境要素の活用ができる、③模型材料、意図を伝達するための図面・模型のスケール、表現技術を修得する。	
		空間創造学	建築物、社会基盤施設、またそれらが形成する建築物群、街路空間、都市空間、あるいはより複合的な景観等の生活環境の形成にかかる空間設計のために必要な基礎的知識を身につける。そのために、空間知覚・空間認知や空間イメージ論など、空間創出の原理に関わる知識をまなぶ。また、具体的な施設や街並み等の空間設計の考え方や進め方を把握するために、上記に加え、景観操作論や景観調和論等の関係性のデザイン手法についても触れ、これらについて理論的枠組みと実例を示しながら講述する。	

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 部門	人間 活動 環境	環境文化論	日本の居住環境と生活文化および造形文化について学ぶ。伝統的な日本の風景の視覚的構造および空間的構造、伝統的な日本の都市環境の構成技法、伝統的な日本の生活環境の要素とその意味等について論じ、伝統的な日本型の生活様式および環境の構成が、如何に深く自然環境との関わりの中で育まれて来たか、またその生活術・造形術の深さを学び、修得する。同時に課題を言葉、図面等で創造的に表現することにより、自らをとりまく環境に対する洞察力と創造力を培う。
		アーバンデザイン	アーバンデザインでは、都市環境において、自らの行動によって捉える環境が何で構成されているかに注目して、環境全体と要素の関わり合いを学修する。都市環境の把握、分析、評価することにより、将来像を構想し、空間をデザインする技法を学ぶ。特に、都市環境デザインの系譜を考察するとともに、以下に列举した4つの段階的な演習によって都市を多角的に捉える柔軟な発想力と構想、計画、設計内容を効果的に他者に伝える技術として、①都市空間の構成要素を把握できる、②都市における人々の流動や活動と都市空間との関係を理解できる、③都市環境について簡単な空間構想ができ、それを図面表現して他者に伝達する能力を修得する、④自ら都市環境の計画条件を設定し、それに基づいて計画、設計をおこない、他者に提案する能力を修得することを学修目標とする。
		環境マネジメント	環境マネジメントでは、建築生産に注目して、建築マネジメントに関わる手法や考え方を学ぶ。また、環境保全におけるマネジメントに関連する法規を学修して、環境マネジメントを総合的に把握するために、①建設プロジェクトにおけるマネジメントを理解する、②ベンチマークを参考に、プロジェクトの実施方法を修得する、③環境保全のあり方の基礎を学修する、④建築におけるエネルギー管理に注目し、省エネ手法の最新情報を学修し、特にZEHやZEBなどの詳細を学修し、将来の建築のあり方を学ぶことを学修目標とする。
		快適性創造学Ⅰ	快適性創造学Ⅰでは、建築環境工学の分野を中心としているので数学や物理の基礎知識を必要とする。また、デザインに関して学ぶのでデザイン図法や居住環境設計などで修得した基礎知識を必要とする。さらに、最近ではヒートアイランド、地球温暖化などが社会的な問題となっているので、単に建築環境工学を学修するのではなく、環境共生技術を理解するために必要な基礎を学修することを目的として、①音・光に関する基礎的現象を物理的な視点で理解する、②環境デザインの方法を理解する、③環境共生技術を理解することを学修目標とする。
		快適性創造学Ⅱ	快適性創造学Ⅱでは、快適性創造学Ⅰに引き続き、建築環境工学の分野を中心としているので数学や物理の知識を必要とする。また、デザインに関して学ぶのでデザイン図法や居住環境設計などで修得した基礎知識を必要とする。さらに、最近ではヒートアイランド、地球温暖化などが社会的な問題となっているので、単に建築環境工学を学修するのではなく、環境共生技術を理解するために必要な基礎を学修することを目的とし、①熱・換気に関する基礎的現象を物理的な視点で理解する、②環境デザインの方法を理解する、③環境共生技術を理解することを学修目標とする。
		環境創造設備学Ⅰ	環境創造設備学Ⅰでは、建築設備工学の分野を中心としているので数学や物理の基礎知識を必要とする。加えて、快適性創造学、デザインに関して学ぶのでデザイン図法や居住環境設計などで修得した基礎知識を必要とする。建築設備の分野でも、最近では省エネ対策が導入され、また新しいエネルギーや自然エネルギーとのハイブリッド化など日進月歩の進化を遂げている。そこで、具体的な技術を学修しながら建築設備に必要な基礎として、①空調設備に関する基礎を工学的な視点から理解する、②給排水衛生設備に関する基礎を工学的な視点から理解することを学修目標とする。

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育部門	人間 活動 環境	環境創造設備学Ⅱでは、環境創造設備学Ⅰに引き続き、建築設備工学の分野を中心としているので数学や物理の基礎知識を必要とする。加えて、快適性創造学、デザインに関して学ぶのでデザイン図法や居住環境設計などで修得した基礎知識を必要とする。建築設備の分野でも、最近では省エネ対策が導入され、また新しいエネルギーや自然エネルギーとのハイブリッド化など日進月歩の進化を遂げている。そこで、具体的な技術を学修しながら建築設備に必要な基礎として、①電気設備に関する基礎を工学的な視点から理解する、②消防設備、防災設備、屎尿浄化設備などの基礎を理解することを学修目標とする。	
		構造物に作用する力に対して安全性を確保できるように材料・形状を決める作業が構造設計である。本講義は構造物の設計方法を学ぶための基礎知識として、材料および構造の力学の基礎的事項を学ぶ。材料・構造の力学は物理学としての力学の観点からみると、初歩で学んだ質点系の力学から、剛体の力学・連続体の力学へ拡張したものである。具体的には、材料の種類、応力・ひずみ、力とモーメント、静定梁の支点反力、断面力、曲げを受ける梁内部の応力状態について学ぶ。	
		構造力学は、構造物に働く力(荷重)とそれによって生じる応力ならびに変形等の関係を解析するもので、構造物設計の基本となる学問である。構造力学Ⅰでは、材料力学で学んだ静力学の基本的事項に基づいて、構造物に作用する力のつりあい、静定・不静定構造の違いについて学ぶ。次に、梁内部の力の吊りあい状態から、曲げモーメント図、せん断力図を求める方法を学ぶ。さらに、トラス構造の各部材の断面力の算定法について、格点での力の吊りあい、任意断面での力の吊りあいの2つの方法を学ぶ。	
		構造力学Ⅱは、構造力学Ⅰの続編であり、構造物の変形、不静定構造物の解法を中心に学ぶ。まず、静定はりのたわみ曲線と曲げモーメント、せん断力、分布荷重の関係について学んだ後、微分方程式による静定梁のたわみ曲線の算定法を学ぶ。また、構造物の変形とひずみエネルギーの関係について学び、仮想仕事の原理の応用である、単位荷重法によるたわみの算定法を学ぶ。続いて、不静定構造の概念と、弾性支持された不静定構造の解法について学ぶ。	
		建築物は重要な社会基盤を構成し、人命を守るものである。そのためには、想定される外力に対して、構造的な影響を反映する必要がある。本授業では建築物の構造性能を理解することを目的とする。具体的には、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造などの各種構造の建築物を対象に、想定される外力に対して、構造的な影響を反映した設計の基本について、講義と演習により理解する。なお、構造性能は環境側面を考慮してライフサイクル（寿命）から評価する方法を学修する。	
		近年の建設現場における生産技術は、多様な材料の採用とそれに伴う新工法・構法の開発など進歩が著しい。また、品質保証や環境保全に対する国際規格、情報化の積極的な導入によって、短工期で付加価値の高い建築物の施工を実現している。画像・映像での施工実例を交えながら、基礎的技術から最新技術まで幅広く講述すると共に、建築関連の資格取得に必要な施工の基礎知識を講義する。	
		社会で建設行為等をする場合には、関連法規に沿って実施することが必須である。建築基準法を中心に建設関連法規の体系と必要性および内容を学修することにより、法規を効果的に活用できる建設技術者としての知識を修得することを目的とする。はじめに建設関連法規の体系と必要性を理解し、法令の読み方などの基礎知識を修得した上で、構造強度、防火・避難関係規定、採光・換気の規定、衛生、石綿、集団規定などの主要な規定の内容を理解する。	
	共通	環境に関する問題を倫理的に考え、問題解決のための手順を見出すことを目的とする。身の回りに存在する環境問題に着目して、その現状を概観し、問題を多くの視点から見ることにより、その問題の中に解決のために必要ないくつかの条件を見抜き、その条件を検討することにより、解決の糸口を見つける訓練をする。現状における自然破壊と自然保護の問題、地球温暖化と資源枯渇問題に加えて、廃棄物問題や世代間倫理に関する問題まで、それぞれの事例も取り入れながら、学修する。	

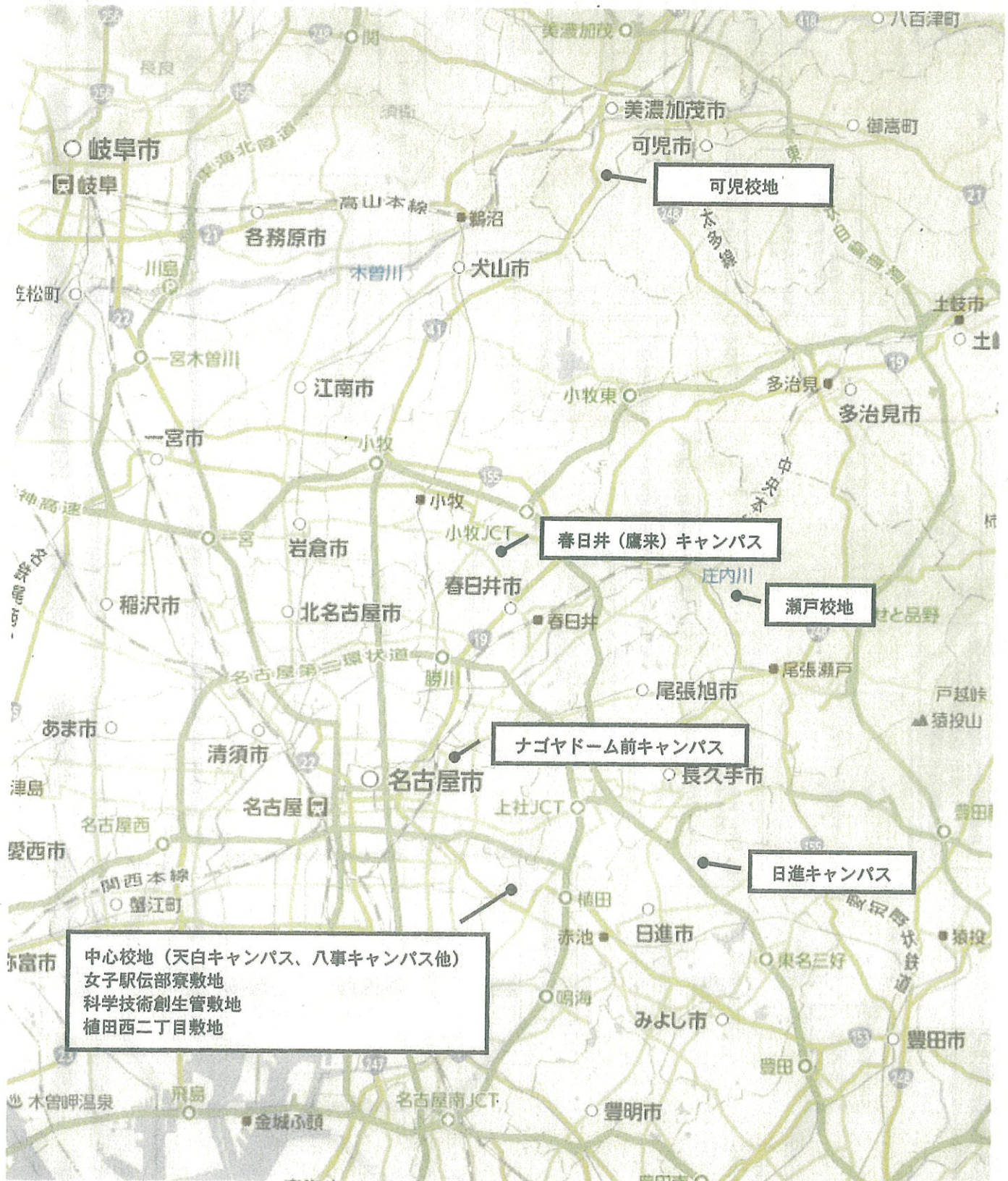
授 業 科 目 の 概 要			
（理工学部環境創造工学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育部門	共通	環境法	地球環境の保全に関する国際法である条約や、国内法である環境基本法についての法的な位置づけを理解し、国、地方公共団体、事業者、及び国民の責務を明らかにする。地球全体に関わる環境への負荷についての要因を理解し、地球規模での具体的な法的な対応について学ぶ。また、自然保護を目的とした法的対応と同時に、公害と呼ばれ相当範囲にわたり、事業活動やその他の人の活動に起因して、人の健康や生活環境に被害を及ぼす問題についての、法律の成立経緯を学ぶ。
		インターンシップ	インターンシップは、学外において自らの意志で自発的に都市・地域・建築などに関する環境問題に対して、実社会での実務的な環境保護・保全および修復などの計画・設計・施工・技術などを具体的に体験し、将来への心構えを養うことを目的としている。インターンシップ終了後には「インターンシップ報告書」をクラス担任に提出する。インターンシップを通じて、自分の実力と技術の重要性や人間関係などについて理解するとともに、将来の職業選択に役に立つ重要な資料を得ることができる。
		ゼミナール	卒業研究・卒業制作を行うための準備段階として、これまでに学んだ知識を基礎とし、さらに専門的・学術的な知識を修得する。受講者を教員ごとに小グループに分け、文献の講読、卒業研究・卒業制作のための資料収集と文献調査などを行い、授業中に成果の発表を行う。またこの作業を通じて、情報収集能力、コミュニケーション能力およびプレゼンテーション能力の育成も図る。さらに、就職および大学院進学に関する指導も適時行い、将来社会人としてのマナーを修得する。
		卒業研究・卒業制作	当科目では、卒業研究・卒業制作の到達目標を明確にし、科目履修、実験・演習の集大成を行う。すなわち、卒業研究・卒業制作目標の作成、研究遂行工程の作成（研究室内討議、計画発表）、問題の抽出と解決（研究ノート、小レポートと討議、問題検討発表会）、卒業研究論文の作成（卒業研究・卒業制作発表）を通じ、環境創造工学に関する学修を完成させる。 【エネルギー・資源循環分野】 （2 道正泰弘） ○持続可能な建設系廃棄物等の資源循環システム構築に関する研究 （3 西山 桂） ○光エネルギー変換・創成システムの新規構築に関する研究 （7 片桐誠之） ○水の高度処理・循環利用システムの開発および汚泥の高度脱水・燃料化に関する研究 （10 武藤昌也） ○熱流体をベースとしたエネルギー変換システム構築に関する研究 【環境共生分野】 （4 三宅克英） ○草食性陸ガニの生態と機能に関する研究 （8 日比義彦） ○土壌ガス中の物質移動の実験と数値解析、表流水と地下水の連成を考慮した混相流の数値解析モデルの検証実験と数値解析に関する研究 （9 広瀬正史） ○気象・気候・地球観測・地球環境問題に関する研究 【人間活動環境分野】 （12 藏澄美仁） ○快適な住環境の開発に関する研究 （5 吉村晶子） ○人間による環境との関係性構築・調整手法ならびにその向上・共有・継承に関する研究 （6 小塩達也） ○社会基盤構造物の健全度評価ならびに維持管理手法に関する研究

（注）

1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

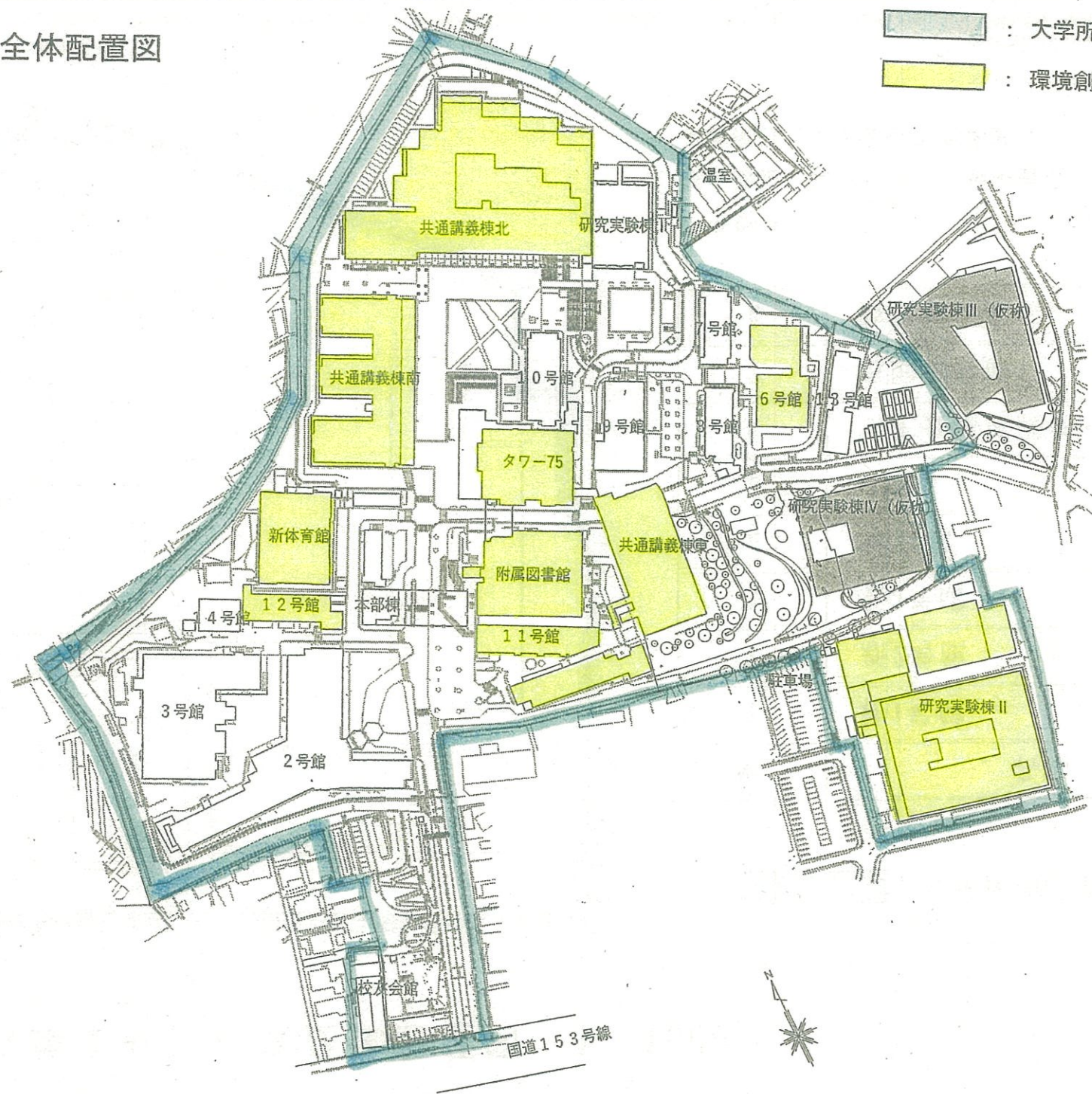
2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

愛知県・岐阜県内における位置関係図



天白キャンパス全体配置図

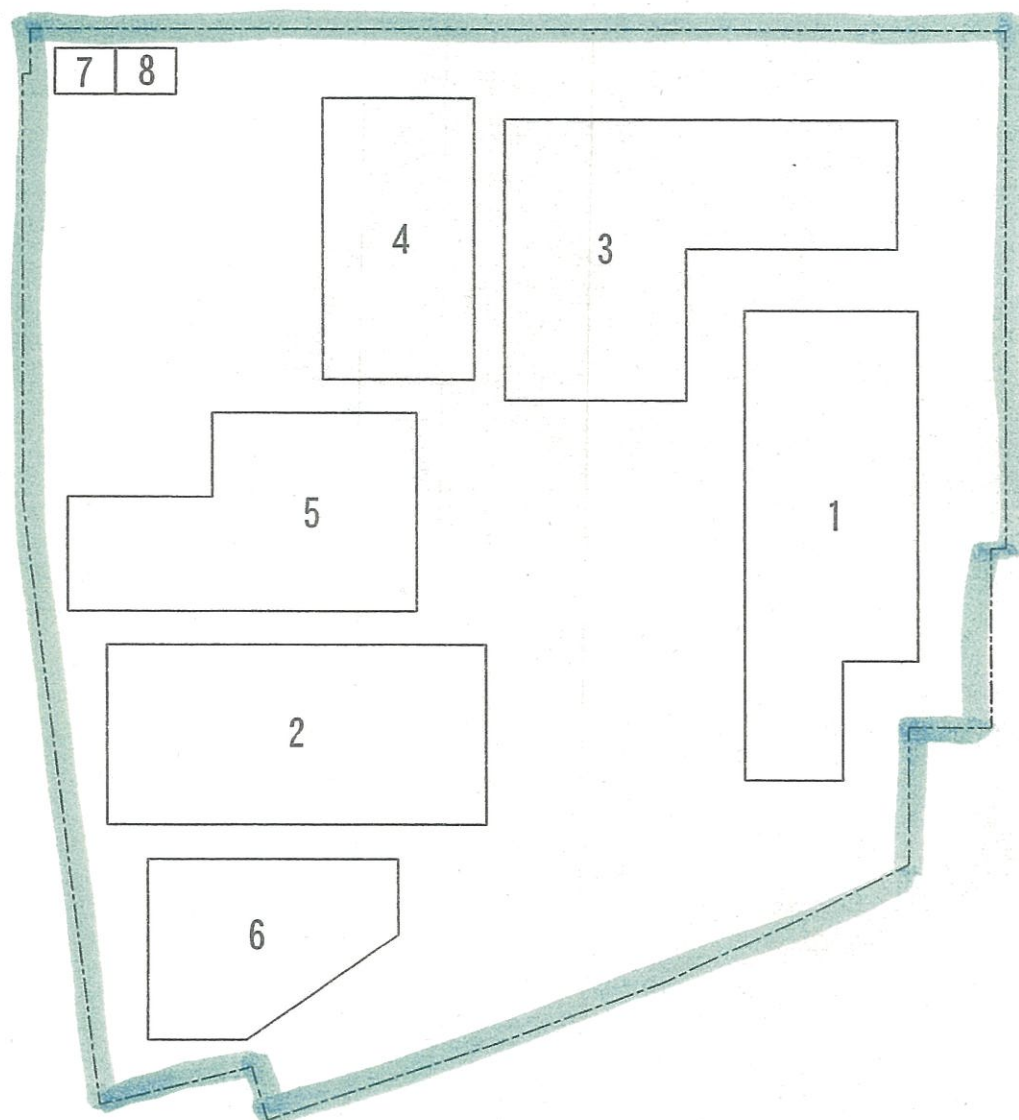
-  : 大学所有の校地
-  : 環境創造工学科が使用する建物



A

名城大学八事キャンパス全体配置図 1 : 1000

B



 : 大学所有の校地

No.	名称
1	新1号館
2	新2号館
3	新3号館
4	体育館
5	7号館
6	学生会館城薬ホール
7	危険物倉庫1
8	危険物倉庫2

八事校地

校舎敷地 17,553㎡ 校舎面積 30,123㎡

※面積は、小数点以下四捨五入。

名城大学第一グラウンド全体配置図 1:1000

 : 大学所有の校地

C

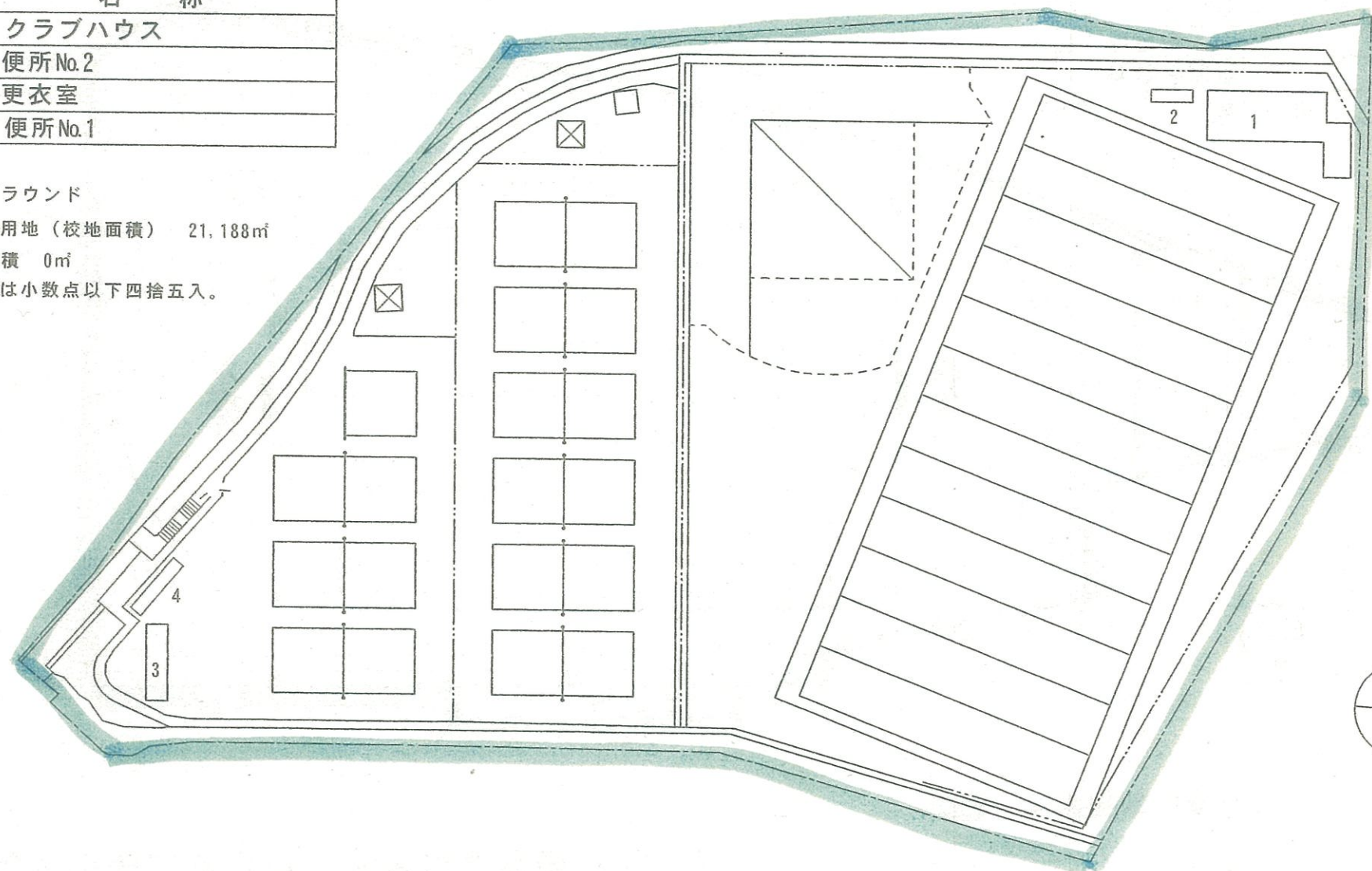
No.	名 称
1	クラブハウス
2	便所No.2
3	更衣室
4	便所No.1

第一グラウンド

運動場用地（校地面積） 21,188㎡

校舎面積 0㎡

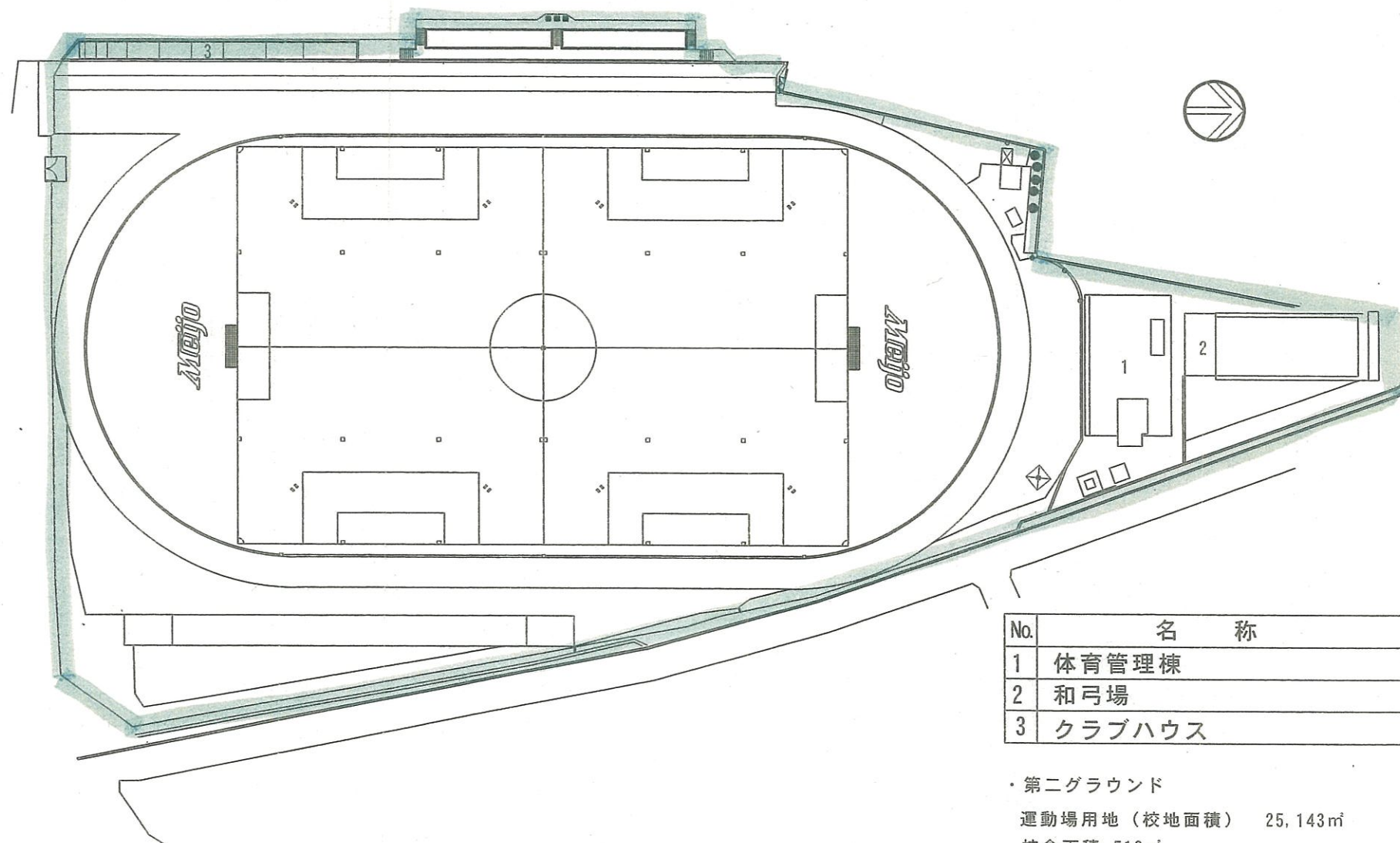
※面積は小数点以下四捨五入。



名城大学第二グラウンド全体配置図 1 : 1000

C

 : 大学所有の校地



No.	名 称
1	体育管理棟
2	和弓場
3	クラブハウス

・第二グラウンド

運動場用地（校地面積） 25,143㎡

校舎面積 516㎡

※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学春日井（鷹来）キャンパス全体配置図 1 : 2500

E



: 大学所有の校地

No.	名 称
1	守衛室
2	蔬菜・作物倉庫
3	牛舎
4	成鶏飼育用鶏舎
5	セミナーハウスB
6	畜産飼料調整倉庫
8	セミナーハウスA
9	管理資材倉庫
11	鶏舎
12	果樹部作業所
13	花卉部作業所
14	作物部作業所
15	造園部作業所
16	大型農機具庫
17	本館
18	蔬菜作物作業所
19	畜産堆肥倉庫
20	豚舎
21	畜産作業所
22	教育研究館

・鷹来校地

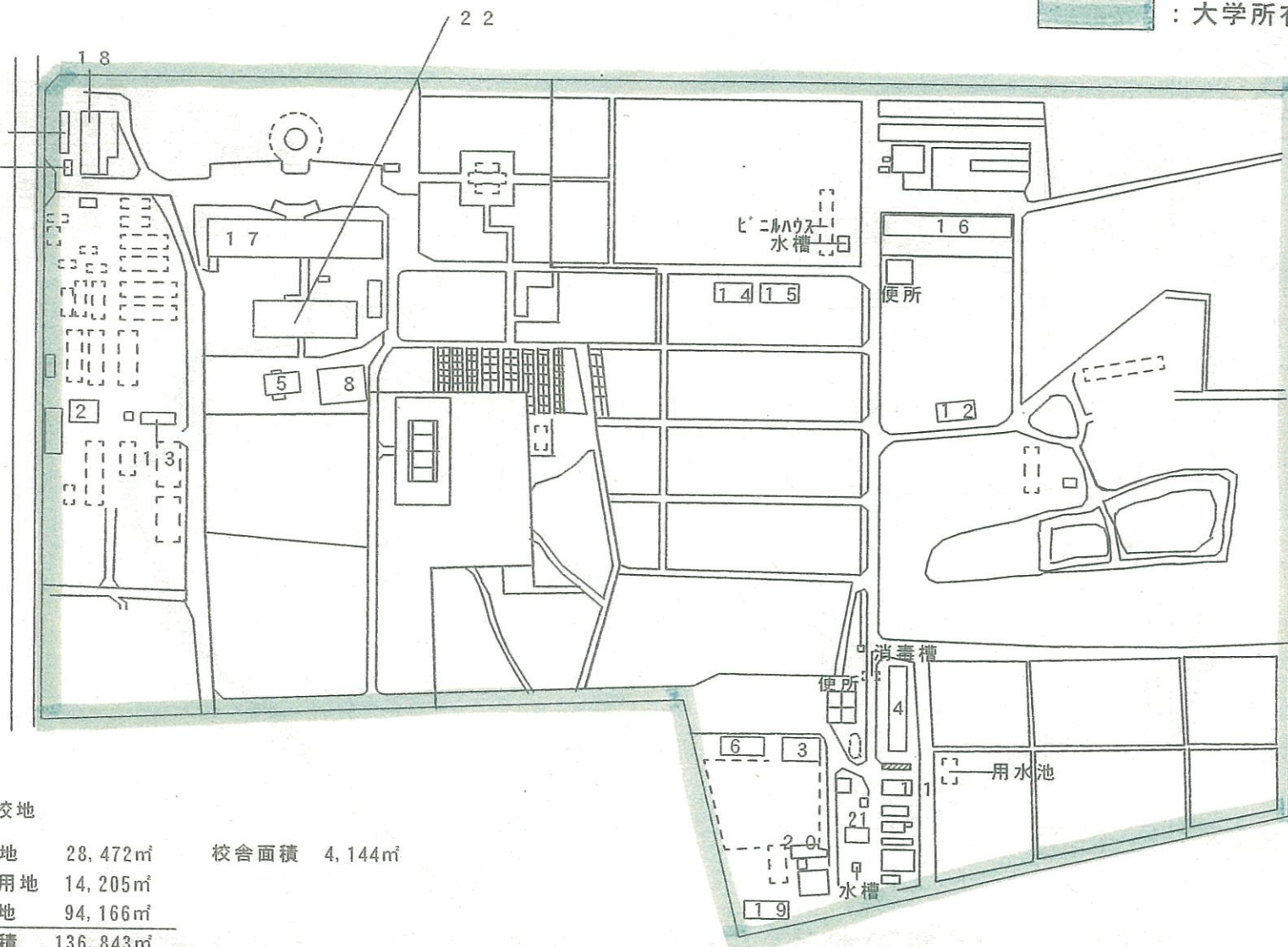
校舎敷地 28,472㎡ 校舎面積 4,144㎡

運動場用地 14,205㎡

農場用地 94,166㎡

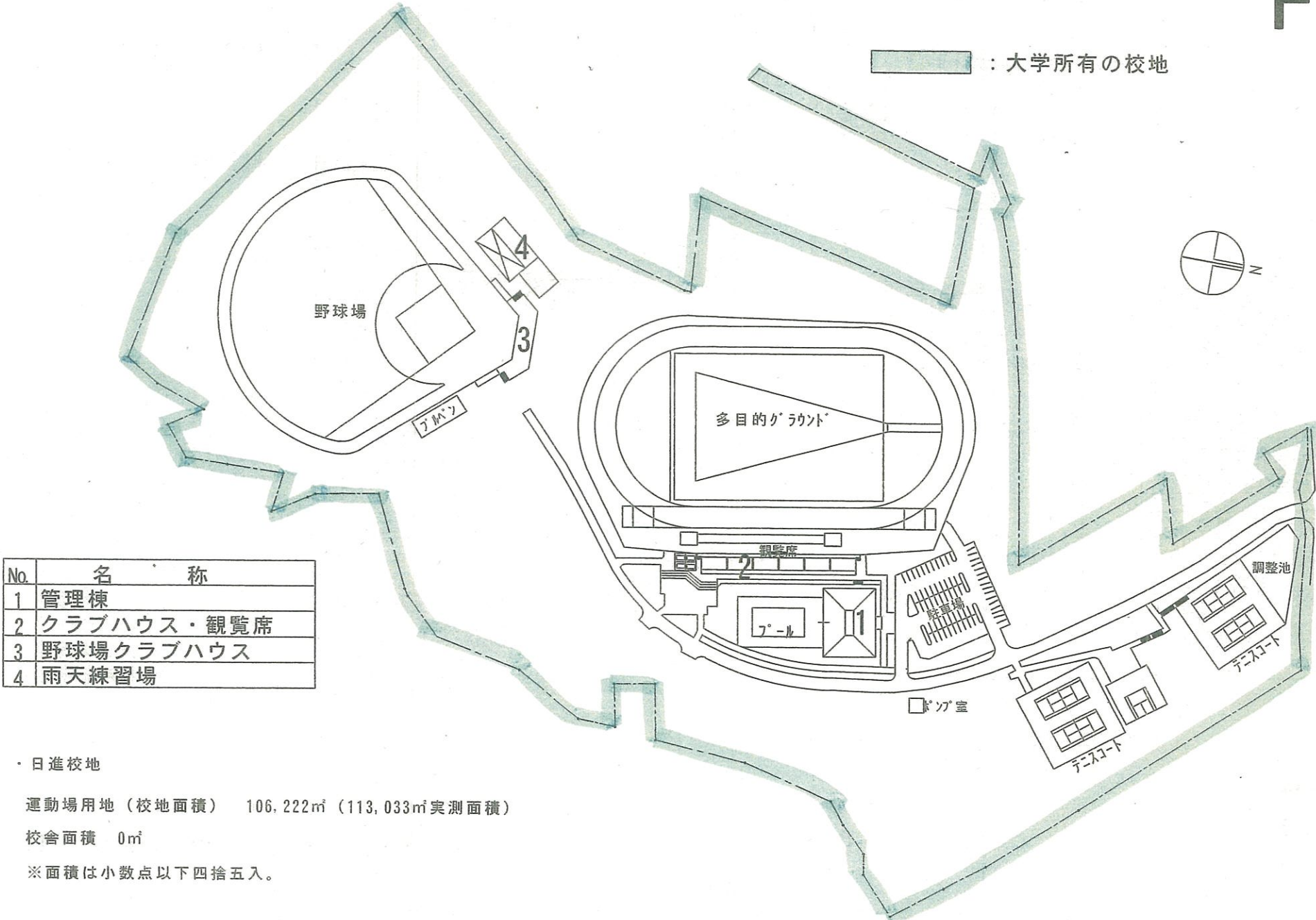
校地面積 136,843㎡

※面積は小数点以下四捨五入。



名城大学日進キャンパス（総合グラウンド）全体配置図 1：2500

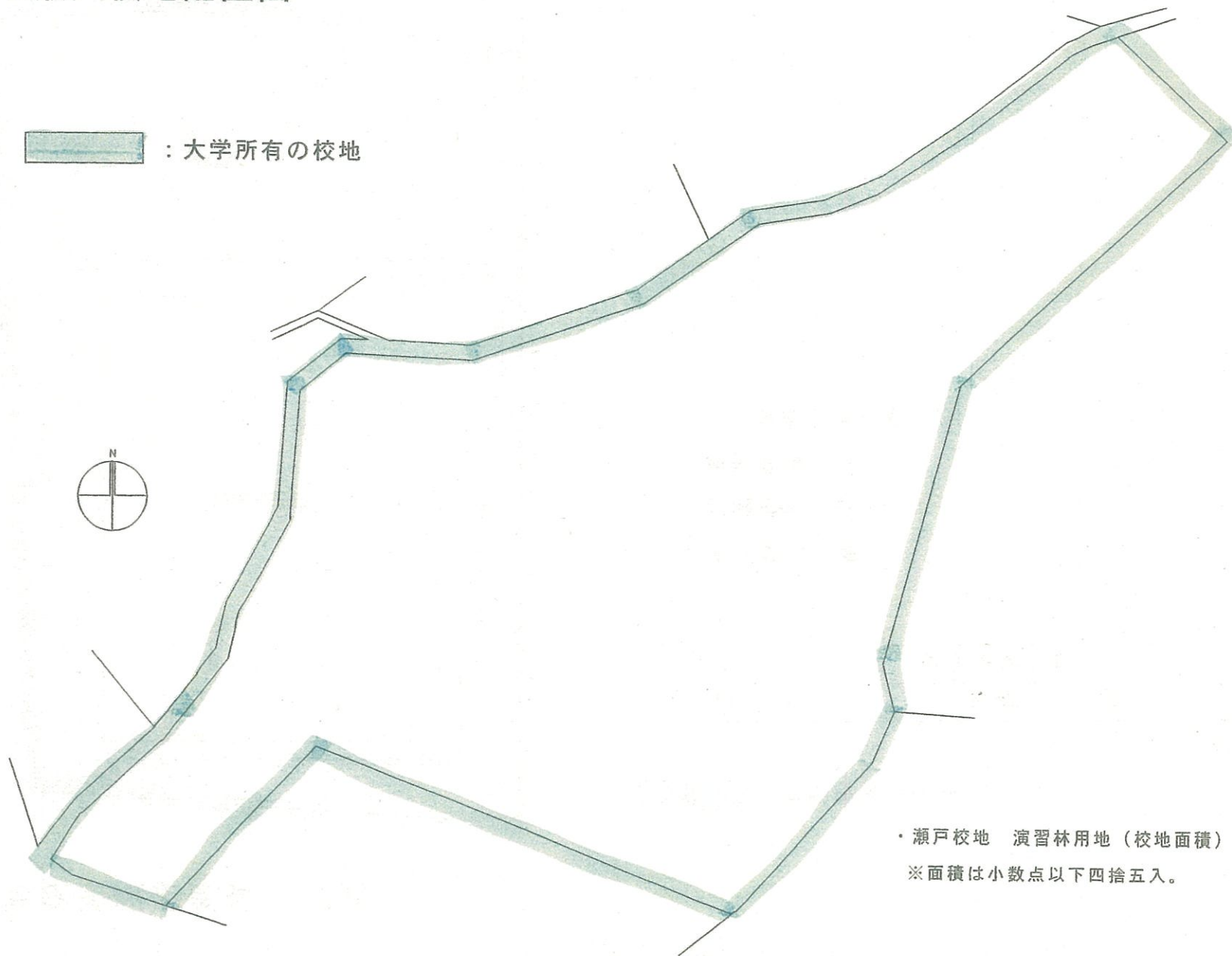
F



名城大学瀬戸校地配置図

G

 : 大学所有の校地

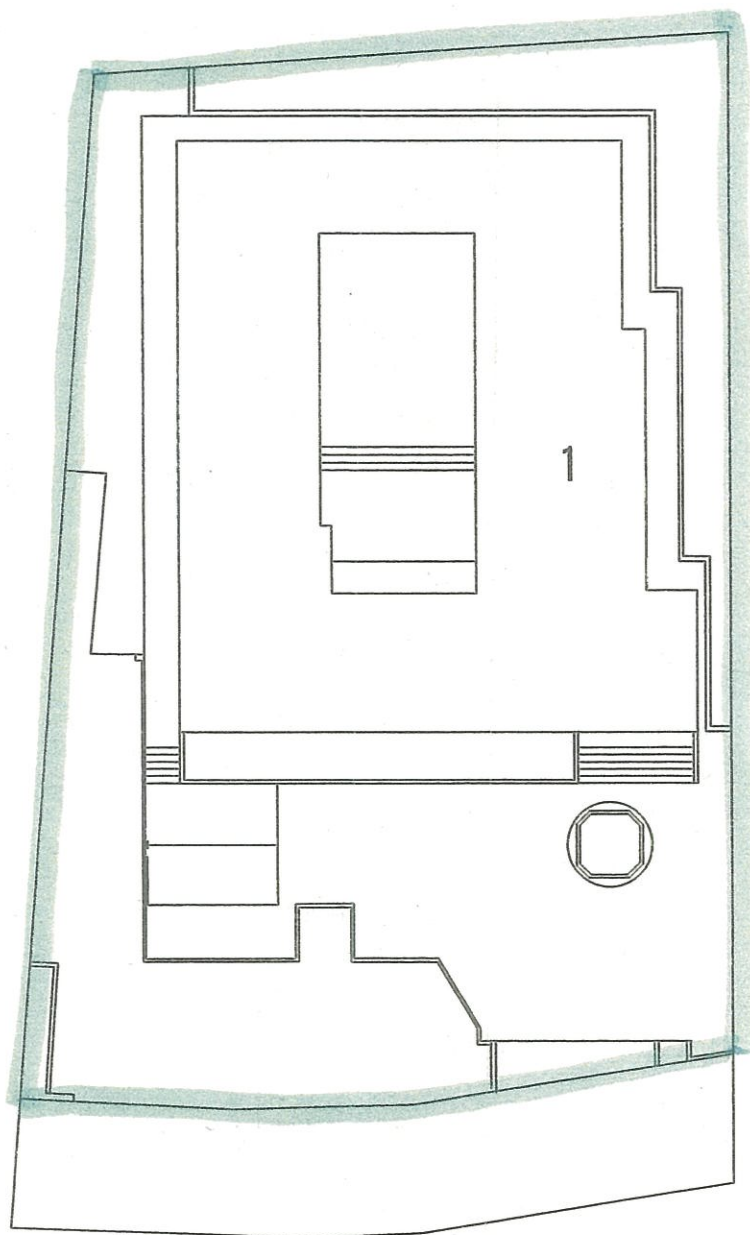


・瀬戸校地 演習林用地（校地面積） 31,795㎡

※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学女子駅伝部寮 1:300

H



 :大学所有の校地

No.	名称
1	女子駅伝部寮

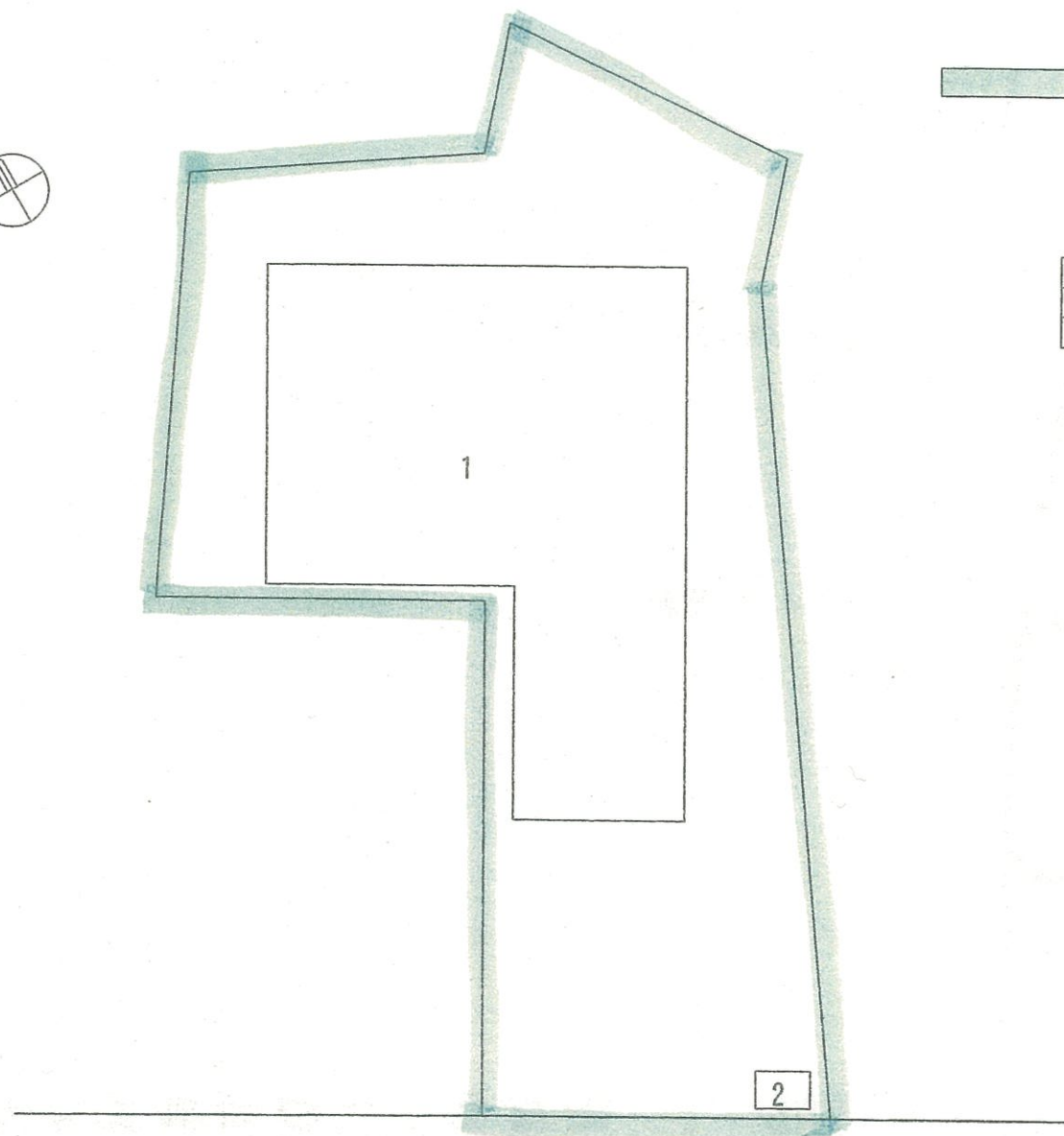
・女子駅伝部寮

校地面積 991㎡

校舎面積 0㎡

※小数点以下四捨五入

科学技術創生館 1:400



 : 大学所有の校地

No.	名 称
1	科学技術創生館
2	物置

・ 科学技術創生館

校地面積 1,360㎡

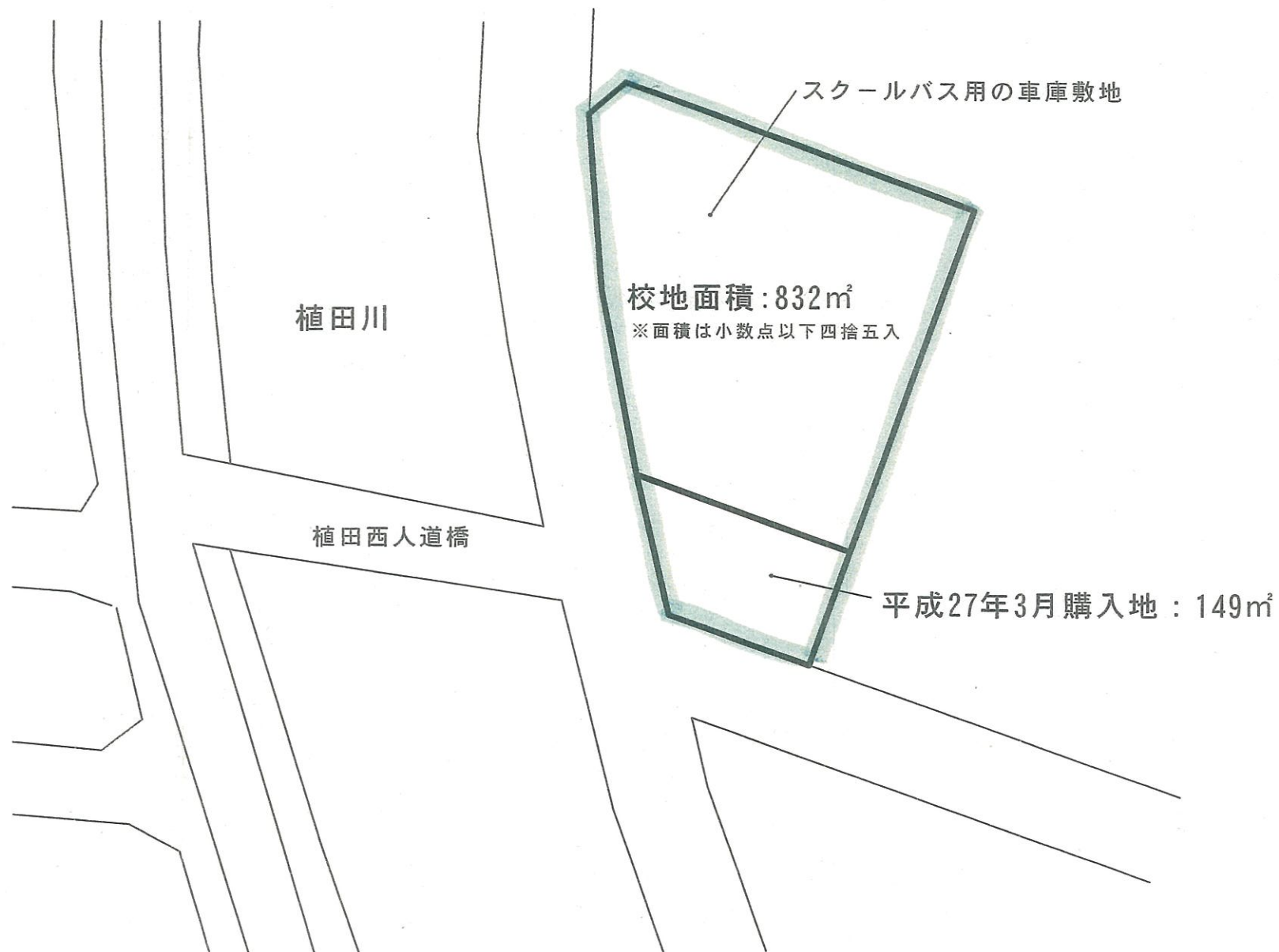
校舎面積 1,438㎡

※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学植田西二丁目敷地 1 : 500

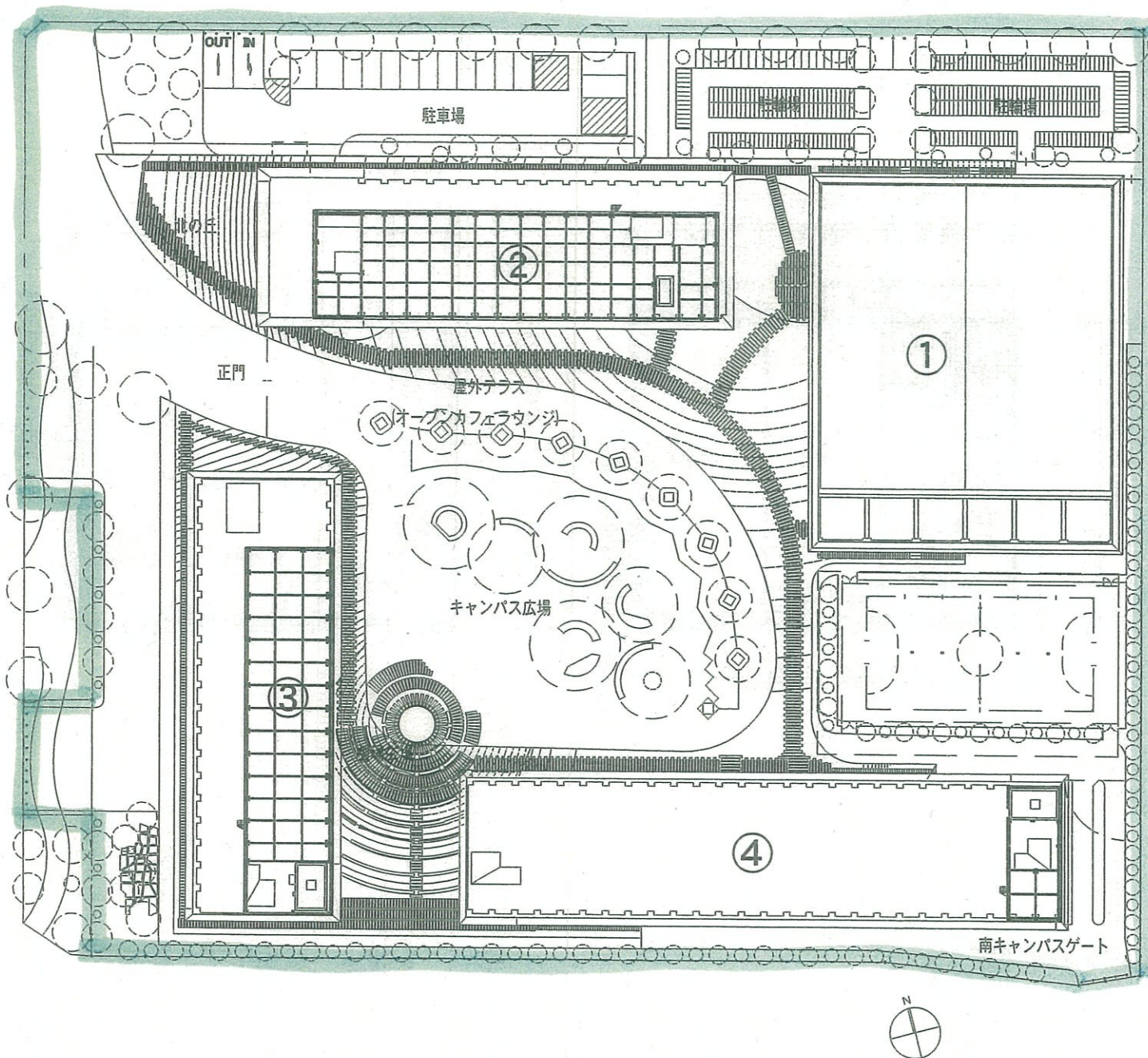
J

：大学所有の校地



名城大学ナゴヤドーム前キャンパス全体配置図 1 : 800

K



■ : 大学所有の校地

No.	名称
①	東館 [地上4階、一部地下1階]
②	北館 [地上5階]
③	西館 [地上7階]
④	南館 [地上7階、一部地下1階]

ナゴヤドーム前キャンパス

校舎敷地 : 17,347㎡ 校舎面積 : 32,654㎡

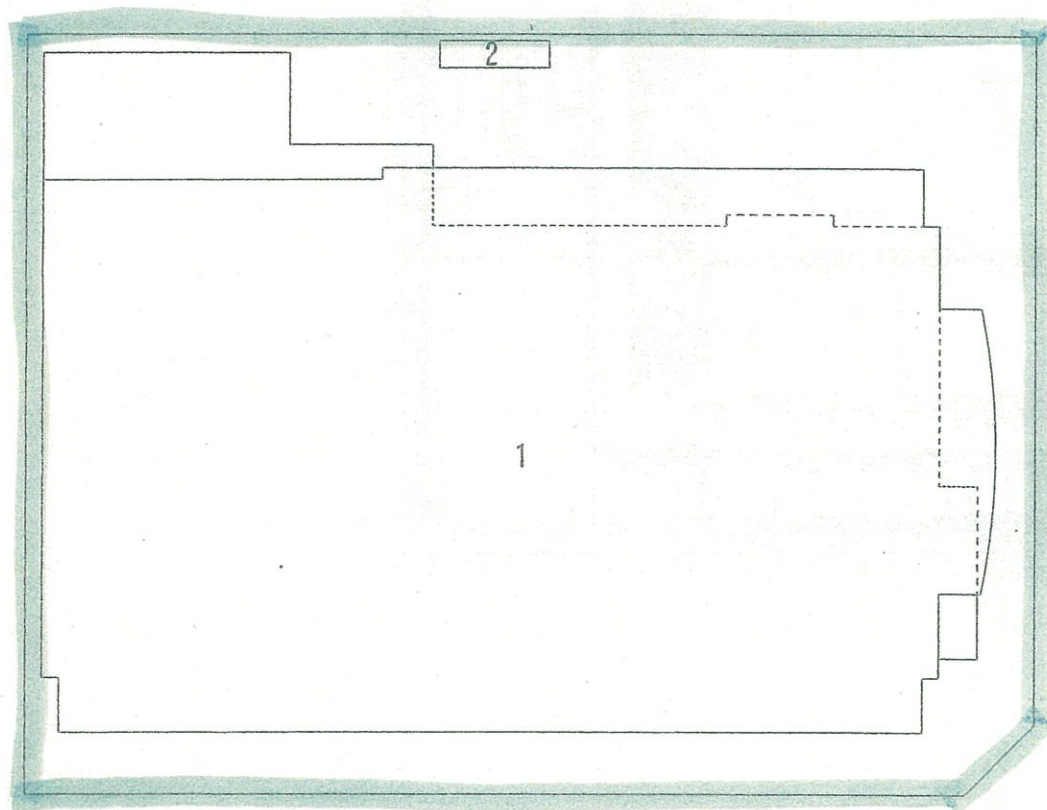
運動場用地 : 590㎡

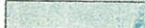
校地敷地 : 17,937㎡

※面積は、小数点以下四捨五入

ラグビー部合宿所用地

1:200



 : 大学所有の校地

No.	名 称
1	日進寮
2	プロパン置場

・ 日進寮

校地面積 523㎡

※面積は小数点以下四捨五入。

(案)

令和 2 年 4 月 1 日改正

名城大学学則

名城大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己評価等)

第2条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

② 前項の点検、評価等に関することは、別に定める。

③ 第1項の点検及び評価の結果については、本大学の職員以外の者による検証を行う。
(情報の積極的な提供)

第2条の2 本大学における教育研究活動等の状況については、刊行物への掲載等によって、積極的に情報の提供を行う。

第2章 組織

(学部)

第3条 本大学に、次の学部及び学科を置く。

法学部	法学科
経営学部	経営学科、国際経営学科
経済学部	経済学科、産業社会学科
理工学部	数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、応用化学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、社会基盤デザイン工学科、環境創造工学科、建築学科
農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科
薬学部	薬学科
都市情報学部	都市情報学科
人間学部	人間学科
外国語学部	国際英語学科

② 前項の各学部及び学科の収容定員は、別表第1のとおりとする。

(学部の人材の養成に関する目的)

第3条の2 前条に定める学部ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に関しては、以下のように定める。

- (1) 法学部は、法的思考及び法的素養を修得させることにより、社会のみならず自己に対する客観的な視点を持ち、正義感と倫理観を兼ね備えて、自分で考え判断することのできる人材の養成を目的とする。
- (2) 経営学部は、国際感覚に富み、幅広い教養に支えられた経営諸科学の理論的・実践的能力を社会の多様な領域で発揮する人材の養成を目的とする。
- (3) 経済学部は、経済という一つの窓を通じて社会を見つめ、多様化・複雑化する社会に柔軟に対応できる自立的人間の養成を目的とする。
- (4) 理工学部は、幅広い素養を備え、社会に通用する専門知識とその応用力を持ち、科学技術者として自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく人材の養成を目的とする。

- (5) 農学部は、生命科学、食料・健康科学、環境科学を基盤とした幅広い専門的学識を有し、洞察力、創造力および実践力を備え、社会に貢献できる人材の養成を目的とする。
- (6) 薬学部は、薬学の確かな知識、技能とともに、生命の尊さを知り、豊かな人間性と倫理観をもち、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材の養成を目的とする。
- (7) 都市情報学部は、サービスサイエンスの観点から、都市に関する総合的知識とバランス感覚を併せ持ち、まちづくりや組織経営に関する様々な課題を分析し、解決する人材の養成を目的とする。
- (8) 人間学部は、人間性への洞察を中核にすえた広い視野と深い教養を持ち、豊かな人間性に裏打ちされ、国際的な舞台でも活躍できるコミュニケーション能力と行動力を備えた人材の養成を目的とする。
- (9) 外国語学部は、国際化の推進を理念とし、グローバル化が深化する世界において求められる実践的なコミュニケーション力を有し、国境を越えて活躍できる、以下に掲げる能力を備えた人材の養成を目的とする。
 - ① グローバル化社会の最前線で活躍できる英語の運用能力を有した人材
 - ② アジアをはじめとする海外の事情に通じ、異文化や国際社会に対して深い理解力を持った人材
 - ③ 日本の歴史、文化、社会を深く理解し、日本の立場や事情を世界に発信する能力を備え、グローバル化社会を切り開いて行くことができる人材

(大学院)

第4条 本大学に、大学院を置く。

- ② 大学院に関することは、別に定める。

(専攻科)

第5条 本大学に、専攻科を置く。

- ② 専攻科に関することは、別に定める。

(附属施設等)

第6条 本大学に、次の教育研究の施設等を置く。

- (1) 研究所
- (2) 農学部附属農場
- (3) その他附属施設等

- ② 教育研究の施設等に関することは、別に定める。

(附属図書館)

第7条 本大学に、附属図書館を置く。

- ② 附属図書館に関することは、別に定める。

(事務組織)

第8条 本大学に、学長室、経営本部、社会連携センター、入学センター、学務センター、障がい学生支援センター、大学教育開発センター、学術研究支援センター、キャリアセンター、国際化推進センター、情報センター、附属図書館、学部事務室、ナゴヤドーム前キャンパス事務室及び教職センター事務室を置く。

- ② 事務組織に関することは、別に定める。

(職員)

第9条 本大学に、学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置く。

- ② 本大学に、副学長、学部長、講師及びその他必要な職員を置くことができる。

(教授会)

第10条 各学部に、教授会を置く。

- ② 教授会は、各学部の教授をもって構成する。ただし、必要に応じ、准教授等専任の教育職員を参加させ、その他の職員を出席させることができる。
- ③ 教授会は、次の場合に学部長が招集し、その議長となる。
 - (1) 学部長が必要と認めたとき
 - (2) 教授会構成員の3分の1以上の要請があったとき

- (3) 学長が教授会の招集を要請したとき
- ④ 教授会は、次の事項を審議する。
- (1) 教育課程及び成績評価に関する事項
- (2) 学生の資格認定及びその身分に関する事項
- (3) 教授、准教授、助教、講師、助手等の専任教育職員の教育研究業績の審査及び専任教育職員の進退に関する事項
- (4) 教育研究に係る学則の変更に関する事項
- (5) その他教育研究に関する重要な事項
- ⑤ 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
- (1) 学生の入学及び卒業に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) その他教育研究に関する事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項
- ⑥ 教授会に関することは、別に定める。
- (大学協議会)
- 第11条 本大学に、大学協議会を置く。
- ② 大学協議会に関することは、別に定める。
- (学部長会)
- 第11条の2 本大学に、学部長会を置く。
- ② 学部長会に関することは、別に定める。

第3章 学年・学期及び休業日

- (学年)
- 第12条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
- (学期)
- 第13条 学年を次の2学期に分ける。
- 前期 4月1日から9月13日まで
- 後期 9月14日から翌年3月31日まで
- (休業日)
- 第14条 休業日は、次のとおりとする。
- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日
- (3) 夏季休業日 8月上旬から9月13日まで
- (4) 冬季休業日 12月下旬から翌年1月上旬まで
- (5) 春季休業日 2月上旬から3月31日まで
- ② 必要がある場合、前項に定めるもののほか、休業日を定め、又は変更することができる。

第4章 修業年限及び在学年限

- (修業年限)
- 第15条 学部の修業年限は、4年とする。ただし、薬学部においては、6年とする。
- (在学年限)
- 第16条 学生は、8年を超えて在学することはできない。ただし、第22条又は第23条の規定により入学又は転学部等が許可された者の在学年限は、別に定める。
- ② 前項に規定にかかわらず、薬学部の在学年限は、12年とする。

第5章 入学

(入学の時期)

第17条 本大学の入学の時期は、毎年4月とする。ただし、第10章及び第11章に定めるものについては、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第18条 本大学に、入学できる者は、次の各号の1に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で、文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者(昭和23年文部省告示第47号)
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 高等学校に2年以上在学した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したものであって、本大学において、数学の分野における特に優れた資質を有し、かつ、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
- (9) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

(入学の出願)

第19条 本大学に入学を志願する者は、所定の書類を添えて願出しなければならない。

(入学者の選考)

第20条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第21条 前条の選考結果に基づき、合格通知を受けた者は、指定する期日までに、所定の入学手続をしなければならない。

② 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学・転入学及び再入学)

第22条 次の各号の1に該当する者で、編入学、転入学又は再入学(以下「編入学等」という。)を志願する者については、選考のうえ、相当年次に編入学等を許可する。

- (1) 大学を卒業した者又は退学した者
- (2) 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は国立養護教諭養成所を卒業した者
- (3) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上、総授業時数が1,700時間以上であるものに限る。)を修了した者(ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る。)
- (4) 学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校若しくは教員養成諸学校等の課程を修了、又は卒業した者
- (5) 高等学校の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る。)

(転学部等)

第23条 転学部・転学科・コース変更（以下「転学部等」という。）を志願する者については、選考のうえ、当該の学部、学科、コースの相当年次に転学部等を許可する。

第6章 教育課程・履修方法等

（教育課程）

第24条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目とし、選択科目については、学修方法により選択必修科目又は選択科目に区分する。

- ② 前項に定める教育課程は、各年次に配当して編成するものとする。
- ③ 授業科目、単位数及び卒業要件は、別表第2及び各学部履修要項のとおりとする。
- ④ 第11章で定める外国人留学生及び帰国子女として入学した者については、前項別表第2に規定する授業科目のほか、別表第3に定める授業科目を置く。
- ⑤ 履修方法に関することは、別に定める。

（教育内容等の改善）

第24条の2 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行う。

- ② 前項の研修及び研究に関することは、別に定める。

（単位）

第25条 授業科目の単位は、次の各号の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの授業時間をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの授業時間をもって1単位とする。
- ② 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

（単位の授与）

第26条 授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。

（入学前の既修得単位等の認定）

第27条 教育上有益と認めるときは、本大学の第1年次に入学した者が、入学前に、次の教育施設等（外国の大学を含む。）において行った学修及び修得した単位を、大学設置基準に定めるところにより、本大学が定める授業科目を履修して修得したものとみなし、60単位を超えない範囲で認定することができる。

- (1) 大学又は短期大学
- (2) 短期大学又は高等専門学校の特攻科
- (3) 文部科学大臣の定めるもの

（本大学以外における修得単位等の認定）

第28条 学生が、本大学以外の教育施設等で行った学修及び修得した単位の認定は、前条の規定を準用する。

- ② 前項の修得したものとみなす単位数は、第27条により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えない範囲で認定することができる。

（編入学等及び転学部等の単位等の認定）

第29条 編入学等及び転学部等をした学生の既に履修した授業科目及び修得した単位は、各学部において認定する。

（多様なメディアを高度に利用して行う授業）

第29条の2 本大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して行う授業を教室等以外の場所で履修させることができる。

（成績）

第30条 履修科目の成績は、優(A)、良(B)、可(C)及び不可(F)の4種の評語をもって表わし、優(A)、良(B)及び可(C)を合格とする。

第7章 休学・転学・留学・退学等

(休学)

第31条 疾病その他やむを得ない理由により、3月以上修学することができない者は、学部教授会の議を経て、学部長の許可を得て休学することができる。

② 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、休学期間の延長を認めることができる。

③ 休学期間は、通算して4年を超えることができない。

④ 休学期間は、在学年限に算入しない。

(復学)

第32条 休学期間中にその理由が消滅したときは、学部教授会の議を経て、学部長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第33条 他の大学に入学又は転入学を志願する者は、学部長に願い出て、あらかじめその許可を得なければならない。

(留学)

第34条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学部長の許可を得て留学することができる。

② 留学期間は、第38条に定める在学期間を含めることができる。

(退学)

第35条 疾病その他やむを得ない理由により、退学しようとする者は、学部教授会の議を経て、学長の許可を得て退学することができる。

(除籍)

第36条 次の各号の1に該当する者は、学部教授会の議を経て、学長が除籍する。

(1) 第16条に定める在学年限を超えた者

(2) 第31条に定める休学期間を超えてなお修学できない者

(3) 学費を納入しない者

(4) その他成業の見込みがないと認められる者

(復籍)

第37条 前条により除籍された者で復籍しようとするものは、学部教授会の議を経て、学長の許可を得て復籍することができる。ただし、前条第1号により除籍された者は除く。

第8章 卒業及び学位の授与

(卒業及び学位の授与)

第38条 次の各号の1に該当する者には、学部教授会の議を経て、学部長が卒業を認定し、学長は、学士の学位を授与する。

(1) 本大学に4年以上在学し、第24条に定める124以上の単位を修得した者

(2) 本大学に3年以上在学し、別に定める要件を満たした者

第9章 教職課程及び学芸員課程

(教育職員免許状の取得)

第39条 教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同施行規則に定める単位を修得しなければならない。

② 教職課程に関する授業科目、単位数、履修方法等は、別表第4のとおりとする。

(教育職員免許状の種類)

第40条 本大学において、所定の単位を修得した者は、別表第5の教育職員免許状を取得することができる。

(学芸員資格の取得)

第40条の2 学芸員の資格を取得しようとする者は、博物館法及び同施行規則に定める単位を修得しなければならない。

② 学芸員課程に関する授業科目及び単位数は、別表第6のとおりとする。

(教員免許状更新講習)

第40条の3 本大学において、教育職員免許法に基づく教員免許状更新講習を開設することができる。

② 教員免許状更新講習に関することは別に定める。

第10章 科目等履修生及び研究生

(科目等履修生)

第41条 本大学において、授業科目につき履修することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、科目等履修生として入学を許可する。

② 授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(研究生)

第42条 本大学において、専門事項につき研究することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可する。

第11章 外国人留学生及び帰国子女

(外国人留学生)

第43条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を志願する者については、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可する。

(帰国子女)

第44条 帰国子女で、本大学に入学を志願する者については、選考のうえ、帰国子女として入学を許可する。

第12章 賞罰

(表彰)

第45条 学生として表彰に価する行為があった者は、学部教授会及び協議会の議を経て、学長が表彰する。

(懲戒)

第46条 本大学の規則に違反又は学生としての本分に反する行為をした者は、学部教授会及び大学協議会の議を経て、学長が懲戒する。懲戒の手続き等については、別に定める。

② 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

③ 前項の退学は、次の各号の1に該当する場合に行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第13章 厚生施設

(学生寮等)

第47条 本大学に、学生寮等を置く。

② 学生寮等に関することは、別に定める。

第14章 公開講座

(公開講座)

第48条 市民及び地域社会の教育文化の発展に貢献するため、本大学に公開講座を開設することができる。

② 公開講座に関することは、別に定める。

第15章 学費等

(学費等)

第49条 学費等の種類及びその額は、学校法人名城大学の設置する学校の学費等に関する規則に定めるところによる。

附 則

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。ただし、第30条、第31条、第32条、第37条、第38条及び第38条の2は、昭和46年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。ただし、第25条及び第25条の2は、昭和49年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年9月19日から施行する。

附 則

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、第34条第4号は、昭和55年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和 56 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 28 条第 4 号及び第 28 条の 2 第 4 号は、昭和 56 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 25 条の 3、第 30 条及び第 31 条は、昭和 57 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行し、昭和 58 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 30 条の 2 及び第 31 条の 2 は、昭和 59 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 60 年 5 月 30 日から施行する。ただし、第 38 条の 2 は、昭和 60 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条第 2 項の規定にかかわらず、昭和 62 年度から平成 7 年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	450 名	1,800 名
法学部二部	法学科	200 名	800 名
商学部一部	商学科	250 名	1,000 名
	経済学科	250 名	1,000 名
商学部二部	商学科	200 名	800 名
理工学部一部	数学科	80 名	320 名
	電気電子工学科	120 名	480 名
	機械工学科	120 名	480 名
	交通機械学科	120 名	480 名

	土木工学科	1 2 0 名	4 8 0 名
	建築学科	1 2 0 名	4 8 0 名
理工学部 二部	数学科	5 0 名	2 0 0 名
	電気電子工学科	8 0 名	3 2 0 名
	機械工学科	8 0 名	3 2 0 名
	交通機械学科	5 0 名	2 0 0 名
	土木工学科	5 0 名	2 0 0 名
	建築学科	8 0 名	3 2 0 名
農学部	農学科	1 2 0 名	4 8 0 名
	農芸化学科	1 2 0 名	4 8 0 名
薬学部	薬学科	1 6 0 名	6 4 0 名
	製薬学科	8 0 名	3 2 0 名
合 計		2 , 9 0 0 名	1 1 , 6 0 0 名

附 則

- ① この学則は、昭和 6 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 8 条及び第 2 8 条の 3 は、昭和 6 2 年 4 月 1 日から適用する。
- ② 第 2 5 条第 1 号及び第 2 5 条の 4 第 1 号に規定する「情報処理概論 A・B」は、昭和 6 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、昭和 6 3 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 8 条の 2 第 1 号、同条第 4 号及び第 2 8 条の 4 第 1 号並びに同条第 4 号は、昭和 6 3 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 8 条の 5 は、平成元年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行し、平成 2 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成 3 年 4 月 1 日から施行し、平成 2 年 4 月 1 日以後に入学する者から適用する。
- ② 平成 2 年 3 月 3 1 日に在学している者は、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- ① 第 2 条第 2 項及び附則（昭和 6 2 年 4 月 1 日施行）の学生定員にかかわらず、平成 3 年度から平成 1 1 年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。
- (1) 平成 3 年度から平成 7 年度まで

学部	学科	入学定員	総定員
法学部 一部	法学科	4 5 0 名	1 , 8 0 0 名
法学部 二部	法学科	2 0 0 名	8 0 0 名
商学部 一部	商学科	2 5 0 名	1 , 0 0 0 名
	経済学科	2 5 0 名	1 , 0 0 0 名
商学部 二部	商学科	2 0 0 名	8 0 0 名

理工学部 一部	数学科	80名	320名
	電気電子工学科	140名	560名
	機械工学科	140名	560名
	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	140名	560名
理工学部 二部	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
	機械工学科	80名	320名
	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	320名
農学部	農学科	120名	480名
	農芸化学科	120名	480名
薬学部	薬学科	160名	640名
	製薬学科	80名	320名
合 計		3,000名	12,000名

(2) 平成8年度から平成11年度まで

学部	学科	入学定員	総定員
法学部 一部	法学科	400名	1,600名
法学部 二部	法学科	200名	800名
商学部 一部	商学科	200名	800名
	経済学科	200名	800名
商学部 二部	商学科	200名	800名
理工学部 一部	数学科	80名	320名
	電気電子工学科	140名	560名
	機械工学科	140名	560名
	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	140名	560名
理工学部 二部	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
	機械工学科	80名	320名
	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	320名
農学部	農学科	120名	480名
	農芸化学科	120名	480名
薬学部	薬学科	160名	640名
	製薬学科	80名	320名
合 計		2,850名	11,400名

② この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成3年4月1日から施行し、第30条第4号(1)及び第31条第1項第4号のうち、数学科に係る規定は、平成3年4月1日以後に入学する者から適用し、第44条第2項は、平成2年4月1日以後に聴講が許可された者から適用する。
- ② 平成3年3月31日に在籍している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 3 年 1 0 月 1 日から施行し、平成 3 年 7 月 1 日から適用する。

附 則

- ① この学則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。
- ② 平成 4 年 3 月 3 1 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、第 2 4 条に定める教育課程の適用に関する経過措置については、別に定める。

附 則

この学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 5 年 3 月 3 1 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 6 年 3 月 3 1 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- ① この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 7 年 3 月 3 1 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- ② 別表第 1（第 3 条第 2 項関係）及び附則（平成 3 年 4 月 1 日施行）の学生定員にかかわらず、平成 7 年度から平成 1 1 年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

(1) 平成 7 年度

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	4 3 0 名	1 , 7 2 0 名
法学部二部	法学科	2 0 0 名	8 0 0 名
商学部一部	商学科	2 3 5 名	9 4 0 名
	経済学科	2 3 5 名	9 4 0 名
商学部二部	商学科	2 0 0 名	8 0 0 名
理工学部一部	数学科	7 0 名	2 8 0 名
	電気電子工学科	1 4 0 名	5 6 0 名
	機械工学科	1 3 0 名	5 2 0 名
	交通機械学科	1 4 0 名	5 6 0 名
	土木工学科	1 4 0 名	5 6 0 名
	建築学科	1 3 0 名	5 2 0 名
理工学部二部	数学科	5 0 名	2 0 0 名
	電気電子工学科	8 0 名	3 2 0 名
	機械工学科	8 0 名	3 2 0 名
	交通機械学科	5 0 名	2 0 0 名
	土木工学科	5 0 名	2 0 0 名
	建築学科	8 0 名	3 2 0 名
農学部	農学科	1 2 0 名	4 8 0 名
	農芸化学科	1 1 0 名	4 4 0 名
薬学部	薬学科	1 5 0 名	6 0 0 名
	製薬学科	8 0 名	3 2 0 名
都市情報学部	都市情報学科	2 0 0 名	8 0 0 名

(2) 平成 8 年度から 1 1 年度まで

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	3 8 0 名	1 , 5 2 0 名
法学部二部	法学科	2 0 0 名	8 0 0 名

商学部一部	商学科	1 8 5 名	7 4 0 名
	経済学科	1 8 5 名	7 4 0 名
商学部二部	商学科	2 0 0 名	8 0 0 名
理工学部一部	数学科	7 0 名	2 8 0 名
	電気電子工学科	1 4 0 名	5 6 0 名
	機械工学科	1 3 0 名	5 2 0 名
	交通機械学科	1 4 0 名	5 6 0 名
	土木工学科	1 4 0 名	5 6 0 名
	建築学科	1 3 0 名	5 2 0 名
理工学部二部	数学科	5 0 名	2 0 0 名
	電気電子工学科	8 0 名	3 2 0 名
	機械工学科	8 0 名	3 2 0 名
	交通機械学科	5 0 名	2 0 0 名
	土木工学科	5 0 名	2 0 0 名
	建築学科	8 0 名	3 2 0 名
農学部	農学科	1 2 0 名	4 8 0 名
	農芸化学科	1 1 0 名	4 4 0 名
薬学部	薬学科	1 5 0 名	6 0 0 名
	製薬学科	8 0 名	3 2 0 名
都市情報学部	都市情報学科	2 0 0 名	8 0 0 名

附 則

- ① この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- ② 従前の薬学部薬学科及び製薬学科は、改正後の規定にかかわらず、平成 8 年 3 月 3 1 日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- ③ 別表第 1（第 3 条第 2 項関係）及び附則（平成 7 年 4 月 1 日施行）の学生定員にかかわらず、平成 8 年度から平成 1 1 年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部一部	法学科	4 3 0 名	1 , 7 2 0 名
法学部二部	法学科	2 0 0 名	8 0 0 名
商学部一部	商学科	2 3 5 名	9 4 0 名
	経済学科	2 3 5 名	9 4 0 名
商学部二部	商学科	2 0 0 名	8 0 0 名
理工学部一部	数学科	7 0 名	2 8 0 名
	電気電子工学科	1 4 0 名	5 6 0 名
	機械工学科	1 3 0 名	5 2 0 名
	交通機械学科	1 4 0 名	5 6 0 名
	土木工学科	1 4 0 名	5 6 0 名
	建築学科	1 3 0 名	5 2 0 名
理工学部二部	数学科	5 0 名	2 0 0 名
	電気電子工学科	8 0 名	3 2 0 名
	機械工学科	8 0 名	3 2 0 名
	交通機械学科	5 0 名	2 0 0 名
	土木工学科	5 0 名	2 0 0 名
	建築学科	8 0 名	3 2 0 名
農学部	農学科	1 2 0 名	4 8 0 名
	農芸化学科	1 1 0 名	4 4 0 名
薬学部	医療薬学科	1 1 5 名	4 6 0 名
	薬学科	1 1 5 名	4 6 0 名
都市情報学部	都市情報学科	2 0 0 名	8 0 0 名

附 則

この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。
- ② 従前の法学部一部法学科、法学部二部法学科、商学部一部商学科、経済学科、商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科、理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科、農学部農学科、農芸化学科は、改正後の規定にかかわらず、平成 11 年 3 月 31 日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- ③ 別表第 1（第 3 条第 2 項関係）及び附則（平成 8 年 4 月 1 日施行）の学生定員にかかわらず、平成 11 年度の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員		収容定員	
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース
法学部	法学科	380 名	50 名	1,520 名	200 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名
商学部	商学科	235 名	200 名	940 名	800 名
	経済学科	235 名		940 名	
理工学部	数学科	70 名	50 名	280 名	200 名
	電気電子工学科	140 名	80 名	560 名	320 名
	機械工学科	130 名	80 名	520 名	320 名
	交通機械学科	140 名	50 名	560 名	200 名
	土木工学科	140 名	50 名	560 名	200 名
	建築学科	130 名	80 名	520 名	320 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名	
	応用生物化学科	115 名		460 名	
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名	
	薬学科	115 名		460 名	
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名	

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

附 則

この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- ② 従前の商学部商学科、経済学科、理工学部機械工学科、交通機械学科、土木工学科は、改正後の規定にかかわらず、平成 12 年 3 月 31 日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- ③ 別表第 1（第 3 条第 2 項関係）の学生定員にかかわらず、平成 12 年度から平成 16 年度までの学生定員は、次のとおりとする。

(1) 平成 12 年度

学部	学科	入学定員		収容定員		
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	合計
法学部	法学科	375 名	50 名	1,500 名	200 名	1,700 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名
経営学部	経営学科	160 名	60 名	640 名	240 名	880 名
	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名
経済学部	経済学科	120 名	40 名	480 名	160 名	640 名
	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名

理工学部	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名
	情報科学学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	電気電子工学科	108 名	45 名	432 名	180 名	612 名
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	機械システム工学科	108 名	45 名	432 名	180 名	612 名
	交通科学学科	98 名	45 名	392 名	180 名	572 名
	建設システム工学科	98 名	45 名	392 名	180 名	572 名
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	98 名	50 名	392 名	200 名	592 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合 計		2, 285 名	790 名	9, 140 名	3, 160 名	12, 300 名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(2) 平成13年度

学部	学科	入学定員		収容定員		合計
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	370 名	50 名	1, 480 名	200 名	1, 680 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名
経営学部	経営学科	155 名	60 名	620 名	240 名	860 名
	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名
経済学部	経済学科	115 名	40 名	460 名	160 名	620 名
	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名
理工学部	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名
	情報科学学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	電気電子工学科	106 名	45 名	424 名	180 名	604 名
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	機械システム工学科	106 名	45 名	424 名	180 名	604 名
	交通科学学科	96 名	45 名	384 名	180 名	564 名
	建設システム工学科	96 名	45 名	384 名	180 名	564 名
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	96 名	50 名	384 名	200 名	584 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合 計		2, 260 名	790 名	9, 040 名	3, 160 名	12, 200 名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(3) 平成14年度

学部	学科	入学定員		収容定員		合計
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	365 名	50 名	1, 460 名	200 名	1, 660 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名
経営学部	経営学科	150 名	60 名	600 名	240 名	840 名
	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名
経済学部	経済学科	110 名	40 名	440 名	160 名	600 名
	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名

理工学部	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	電気電子工学科	104 名	45 名	416 名	180 名	596 名
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	機械システム工学科	104 名	45 名	416 名	180 名	596 名
	交通科学科	94 名	45 名	376 名	180 名	556 名
	建設システム工学科	94 名	45 名	376 名	180 名	556 名
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	94 名	50 名	376 名	200 名	576 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合 計		2, 235 名	790 名	8, 940 名	3, 160 名	12, 100 名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(4) 平成15年度

学部	学科	入学定員		収容定員		合計
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	360 名	50 名	1, 440 名	200 名	1, 640 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名
経営学部	経営学科	145 名	60 名	580 名	240 名	820 名
	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名
経済学部	経済学科	105 名	40 名	420 名	160 名	580 名
	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名
理工学部	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	電気電子工学科	102 名	45 名	408 名	180 名	588 名
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	機械システム工学科	102 名	45 名	408 名	180 名	588 名
	交通科学科	92 名	45 名	368 名	180 名	548 名
	建設システム工学科	92 名	45 名	368 名	180 名	548 名
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	92 名	50 名	368 名	200 名	568 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合 計		2, 210 名	790 名	8, 840 名	3, 160 名	12, 000 名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(5) 平成16年度

学部	学科	入学定員		収容定員		合計
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	355 名	50 名	1, 420 名	200 名	1, 620 名
	応用実務法学科	50 名	150 名	200 名	600 名	800 名
経営学部	経営学科	140 名	60 名	560 名	240 名	800 名
	国際経営学科	70 名	40 名	280 名	160 名	440 名
経済学部	経済学科	100 名	40 名	400 名	160 名	560 名
	産業社会学科	110 名	60 名	440 名	240 名	680 名

理工学部	数学科	50 名	40 名	200 名	160 名	360 名
	情報科学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	電気電子工学科	100 名	45 名	400 名	180 名	580 名
	材料機能工学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	機械システム工学科	100 名	45 名	400 名	180 名	580 名
	交通科学科	90 名	45 名	360 名	180 名	540 名
	建設システム工学科	90 名	45 名	360 名	180 名	540 名
	環境創造学科	60 名	40 名	240 名	160 名	400 名
	建築学科	90 名	50 名	360 名	200 名	560 名
農学部	生物資源学科	115 名		460 名		460 名
	応用生物化学科	115 名		460 名		460 名
薬学部	医療薬学科	115 名		460 名		460 名
	薬学科	115 名		460 名		460 名
都市情報学部	都市情報学科	200 名		800 名		800 名
合 計		2, 185 名	790 名	8, 740 名	3, 160 名	11, 900 名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

附 則

この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 12 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 12 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 12 年 12 月 6 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 18 年 1 月 26 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 18 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- ② 第 9 条第 2 項に規定するその他必要な職員として、当分の間、助教授を置くことができるものとする。

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 20 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行し、平成 23 年度入学者から適用する。ただし、平成 23 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 23 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 24 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 24 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 24 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行し、平成 25 年度入学者から適用する。ただし、平成 25 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行し、平成 25 年度入学者から適用する。ただし、平成 25 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 25 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 27 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行し、平成 27 年度入学者から適用する。ただし、平成 27 年 3 月 31 日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- ① この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- ② 法学部法学科及び応用実務法学科については、平成２８年４月１日から適用する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。

附 則

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- ② 法学部応用実務法学科は、平成２８年４月から募集を停止し、当該学科に在学している者がいなくなった時に廃止する。

附 則

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。

附 則

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成２８年９月１４日から施行する。

附 則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。

附 則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。

附 則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度入学者から適用する。ただし、平成31年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。ただし、平成31年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行し、令和2年度入学者から適用する。ただし、令和2年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

別表第 1 （第 3 条第 2 項関係）

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部	法学科	4 0 0 名	1 , 6 0 0 名
経営学部	経営学科	2 1 5 名	8 6 0 名
	国際経営学科	9 5 名	3 8 0 名
経済学部	経済学科	2 1 0 名	8 4 0 名
	産業社会学科	1 0 0 名	4 0 0 名
理工学部	数学科	9 0 名	3 6 0 名
	情報工学科	1 5 0 名	6 0 0 名
	電気電子工学科	1 5 0 名	6 0 0 名
	材料機能工学科	8 0 名	3 2 0 名
	応用化学科	7 0 名	2 8 0 名
	機械工学科	1 2 5 名	5 0 0 名
	交通機械工学科	1 2 5 名	5 0 0 名
	メカトロニクス工学科	8 0 名	3 2 0 名
	社会基盤デザイン工学科	9 0 名	3 6 0 名
	環境創造工学科	8 0 名	3 2 0 名
	建築学科	1 4 5 名	5 8 0 名
農学部	生物資源学科	1 1 0 名	4 4 0 名
	応用生物化学科	1 1 0 名	4 4 0 名
	生物環境科学科	1 1 0 名	4 4 0 名
薬学部	薬学科	2 6 5 名	1 , 5 9 0 名
都市情報学部	都市情報学科	2 2 0 名	8 8 0 名
人間学部	人間学科	2 2 0 名	8 8 0 名
外国語学部	国際英語学科	1 3 0 名	5 2 0 名
合 計		3 , 3 7 0 名	1 4 , 0 1 0 名

別表第2（第24条第3項関係）

1（法学部法学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	哲学Ⅰ		2	
	哲学Ⅱ		2	
	倫理学Ⅰ		2	
	倫理学Ⅱ		2	
	国文学Ⅰ		2	
	国文学Ⅱ		2	
	外国文学Ⅰ		2	
	外国文学Ⅱ		2	
	日本史		2	
	外国史		2	
	地理学		2	
	地誌学		2	
	自然地理学		2	
	社会学Ⅰ		2	
	社会学Ⅱ		2	
	心理学Ⅰ		2	
	心理学Ⅱ		2	
	経済学Ⅰ		2	
	経済学Ⅱ		2	
	会計学Ⅰ		2	
	会計学Ⅱ		2	
	論理的思考法		2	
	社会科学のための数学Ⅰ		2	
	社会科学のための数学Ⅱ		2	
	情報リテラシーⅠ		2	
	情報リテラシーⅡ		2	
	ボランティア入門		2	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	教養特設科目A		4	
	教養特設科目B		2	
	実践英語Ⅰ		1	
	実践英語Ⅱ		1	
	実践英語Ⅲ		1	
	実践英語Ⅳ		1	
	英語講読Ⅰ		1	
	英語講読Ⅱ		1	
	英語講読Ⅲ		1	
	英語講読Ⅳ		1	
	英会話Ⅰ		1	

教養教育部門	英会話Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	ドイツ語Ⅴ		1	
	ドイツ語Ⅵ		1	
	応用ドイツ語		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅴ		1	
	フランス語Ⅵ		1	
	応用フランス語		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	中国語Ⅴ		1	
	中国語Ⅵ		1	
	応用中国語		1	
	生涯体育		2	
	健康スポーツと実践		2	
	生涯スポーツと実践		2	
共通部門	法学入門		4	
	政治学入門		4	
	外国語文献講読		2	
	特設科目 A		4	
	特設科目 B		2	
演習部門	基礎演習Ⅰ		2	
	基礎演習Ⅱ		2	
	応用演習Ⅰ		2	
	応用演習Ⅱ		2	
	専門演習Ⅰ		4	
	専門演習Ⅱ		4	
基礎法学部門	法哲学		4	
	法社会学		4	
	日本法制史		4	
	日本近代法史		4	
	西洋法制史		4	
	東洋法史論		4	
	比較法		2	
	外国法Ⅰ		2	
	外国法Ⅱ		2	

公 法 部 門	憲法Ⅰ		4	
	憲法Ⅱ		4	
	行政法Ⅰ		4	
	行政法Ⅱ		4	
	行政法Ⅲ		2	
	環境法		2	
	地方自治法		4	
	租税法		4	
刑 事 法 部 門	刑法Ⅰ		4	
	刑法Ⅱ		4	
	刑事訴訟法		4	
	刑事政策		4	
民 事 法 部 門	民法Ⅰ		4	
	民法Ⅱ		4	
	民法Ⅲ		4	
	民法Ⅳ		4	
	民法Ⅴ		4	
	民事訴訟法		4	
	民事執行法		4	
	倒産法		4	
	消費者法		2	
企 業 ・ 社 会 法 部 門	企業法Ⅰ		4	
	企業法Ⅱ		4	
	企業法Ⅲ		4	
	企業法Ⅳ		4	
	労働法		4	
	経済法		4	
	社会保障法		4	
	知的財産法		4	
政 治 学 部 門	政治史		4	
	政治思想史		4	
	政治過程論		4	
	現代日本政治		4	
	国際政治学		4	
	行政学		4	
	国際政治史		4	
国 際 法 部 門	国際法		4	
	国際私法		4	
	国際組織法		2	
	国際人権法		2	
	国際取引法		2	

② 卒業に必要な要件

選択科目

124単位以上

2の1 (経営学部経営学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	歴史と文化		2	
	文学と人間		2	
	欧米文化論		2	
	アジア文化論		2	
	哲学		2	
	心の科学		2	
	日本国憲法		2	
	法と社会		2	
	政治と社会		2	
	社会学		2	
	ジェンダーと社会		2	
	物質の成り立ち		2	
	生命の多様性		2	
	数と論理		2	
	現象と論理		2	
	人間と環境		2	
	英語 (リーディング) I	1		
	英語 (リーディング) II	1		
	英語 (コミュニケーション) I	1		
	英語 (コミュニケーション) II	1		
	英語 (リーディング) III		1	
	英語 (リーディング) IV		1	
	英語 (コミュニケーション) 中級 I		1	
	英語 (コミュニケーション) 中級 II		1	
	英語特別演習 I		1	
	英語特別演習 II		1	
	英語実践演習 I		2	
	英語実践演習 II		2	
	英語実践演習 III		2	
	英語実践演習 IV		2	
	フランス語入門 I		1	
	フランス語入門 II		1	
	フランス語初級 I		1	
	フランス語初級 II		1	
	フランス語応用 I		1	
	フランス語応用 II		1	
	フランス語オーラルコミュニケーション (初級) I		1	
	フランス語オーラルコミュニケーション (初級) II		1	
	フランス語オーラルコミュニケーション (中級) I		1	
	フランス語オーラルコミュニケーション (中級) II		1	
	ドイツ語入門 I		1	

教養教育部門	ドイツ語入門Ⅱ		1	
	ドイツ語初級Ⅰ		1	
	ドイツ語初級Ⅱ		1	
	ドイツ語応用Ⅰ		1	
	ドイツ語応用Ⅱ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅰ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅱ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅰ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅱ		1	
	中国語入門Ⅰ		1	
	中国語入門Ⅱ		1	
	中国語初級Ⅰ		1	
	中国語初級Ⅱ		1	
	中国語応用Ⅰ		1	
	中国語応用Ⅱ		1	
	中国語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅰ		1	
	中国語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅱ		1	
	中国語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅰ		1	
	中国語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅱ		1	
	ハングル入門Ⅰ		1	
	ハングル入門Ⅱ		1	
	ハングル初級Ⅰ		1	
	ハングル初級Ⅱ		1	
	ハングル応用Ⅰ		1	
	ハングル応用Ⅱ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーション（初級）Ⅰ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーション（初級）Ⅱ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーション（中級）Ⅰ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーション（中級）Ⅱ		1	
	フランス語特別演習Ⅰ		1	
	フランス語特別演習Ⅱ		1	
	中国語特別演習Ⅰ		1	
	中国語特別演習Ⅱ		1	
	情報処理実習		1	
	プログラミング実習		1	
	情報社会と倫理		2	
	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅴ		2	
	健康科学論		2	
	基本簿記	4		
	現代経済入門		2	

専門基礎部門	会計学入門		2	
	ファイナンス入門		2	
	経営学入門		2	
	流通入門		2	
	マーケティング入門		2	
	統計学入門		2	
	経営分析入門		2	
	キャリア・デザイン論		2	
マネジメント部門	経営史		2	
	国際比較経営史		2	
	現代企業論		2	
	経営管理史		2	
	現代経営管理論		2	
	国際経営論		2	
	ワーク・ライフ・バランス論		2	
	人的資源管理論		2	
	経営組織論		2	
	コーポレート・ガバナンス論		2	
	ベンチャービジネス論		2	
	中小企業論		2	
	経営戦略論		2	
	生産管理論		2	
	ネットワーク組織論		2	
	環境経営論		2	
	労働衛生論		2	
マーケティング部門	マーケティング論		2	
	マーケティング戦略論		2	
	消費者行動論		2	
	マーケティング・コミュニケーション論		2	
	国際流通論		2	
	国際マーケティング論		2	
	マーケティング・リサーチ論		2	
	サービス・マーケティング論		2	
	グリーン・マーケティング論		2	
	マーケティング情報システム論		2	
	小売企業経営論		2	
	卸売企業経営論		2	
	プロダクト・デザイン論		2	
	プロダクト・デザイン実習		2	
	ロジスティクス論		2	
	ソーシャル・マーケティング論		2	
	上級簿記Ⅰ		2	
	上級簿記Ⅱ		2	
	中級簿記		2	

会計・ファイナンス部門	工業簿記		2	
	原価計算論		2	
	経営分析論		2	
	金融論		2	
	金融政策論		2	
	金融商品取引論		2	
	企業財務論		2	
	財務会計論Ⅰ		2	
	財務会計論Ⅱ		2	
	財務会計論Ⅲ		2	
	原価管理論		2	
	管理会計論Ⅰ		2	
	管理会計論Ⅱ		2	
	会計監査論		2	
	税務会計論		2	
	キャッシュフロー会計論		2	
	国際会計論		2	
	非営利組織体会計論		2	
	社会環境会計論		2	
	財務戦略論		2	
	国際金融システム論		2	
	国際金融機関論		2	
経営科学・情報システム部門	経営数学		2	
	情報システム論		2	
	統計学Ⅰ		2	
	統計学Ⅱ		2	
	経営科学Ⅰ		2	
	経営科学Ⅱ		2	
	システム設計Ⅰ		2	
	システム設計Ⅱ		2	
	経営シミュレーションⅠ		2	
	経営シミュレーションⅡ		2	
	経済データ実習		2	
	経営データ実習		2	
	意思決定の科学		2	
経済学・法学部門	ミクロ経済学入門		2	
	マクロ経済学入門		2	
	現代産業組織論		2	
	情報産業組織論		2	
	会社法入門		2	
	産業集積論		2	
	社会思想史		2	

実務・実習部門	インターンシップ		2	
	海外語学実習		2	
	国際フィールドワーク		4	
	職業指導論		2	
ゼミナール部門	基礎ゼミナール		4	
	専門ゼミナールⅠ		4	
	専門ゼミナールⅡ		4	
	専門ゼミナールⅢ		4	
	特殊講義		1	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目	10単位
(2) 選択科目	114単位以上
合計	124単位以上

2の2（経営学部国際経営学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	歴史と文化		2	
	文学と人間		2	
	欧米文化論		2	
	アジア文化論		2	
	哲学		2	
	心の科学		2	
	日本国憲法		2	
	法と社会		2	
	政治と社会		2	
	社会学		2	
	ジェンダーと社会		2	
	物質の成り立ち		2	
	生命の多様性		2	
	数と論理		2	
	現象と論理		2	
	人間と環境		2	
	英語（リーディング）Ⅰ	1		
	英語（リーディング）Ⅱ	1		
	英語（コミュニケーション）Ⅰ	1		
	英語（コミュニケーション）Ⅱ	1		
	英語（リーディング）Ⅲ		1	
	英語（リーディング）Ⅳ		1	
	英語（コミュニケーション）中級Ⅰ		1	
	英語（コミュニケーション）中級Ⅱ		1	
	英語特別演習Ⅰ		1	

教養教育部門	英語特別演習Ⅱ		1	
	英語実践演習Ⅰ		2	
	英語実践演習Ⅱ		2	
	英語実践演習Ⅲ		2	
	英語実践演習Ⅳ		2	
	フランス語入門Ⅰ		1	
	フランス語入門Ⅱ		1	
	フランス語初級Ⅰ		1	
	フランス語初級Ⅱ		1	
	フランス語応用Ⅰ		1	
	フランス語応用Ⅱ		1	
	フランス語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅰ		1	
	フランス語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅱ		1	
	フランス語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅰ		1	
	フランス語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅱ		1	
	ドイツ語入門Ⅰ		1	
	ドイツ語入門Ⅱ		1	
	ドイツ語初級Ⅰ		1	
	ドイツ語初級Ⅱ		1	
	ドイツ語応用Ⅰ		1	
	ドイツ語応用Ⅱ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅰ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅱ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅰ		1	
	ドイツ語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅱ		1	
	中国語入門Ⅰ		1	
	中国語入門Ⅱ		1	
	中国語初級Ⅰ		1	
	中国語初級Ⅱ		1	
	中国語応用Ⅰ		1	
	中国語応用Ⅱ		1	
	中国語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅰ		1	
	中国語オーラルコミュニケーション（初級）Ⅱ		1	
	中国語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅰ		1	
	中国語オーラルコミュニケーション（中級）Ⅱ		1	
	ハングル入門Ⅰ		1	
	ハングル入門Ⅱ		1	
	ハングル初級Ⅰ		1	
	ハングル初級Ⅱ		1	
	ハングル応用Ⅰ		1	
	ハングル応用Ⅱ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーション（初級）Ⅰ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーション（初級）Ⅱ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーション（中級）Ⅰ		1	
	ハングルオーラルコミュニケーション（中級）Ⅱ		1	

教養教育部門	フランス語特別演習Ⅰ		1	
	フランス語特別演習Ⅱ		1	
	中国語特別演習Ⅰ		1	
	中国語特別演習Ⅱ		1	
	情報処理実習		1	
	プログラミング実習		1	
	情報社会と倫理		2	
	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅴ		2	
	健康科学論		2	
専門基礎部門	基本簿記	4		
	現代経済入門		2	
	会計学入門		2	
	ファイナンス入門		2	
	経営学入門		2	
	流通入門		2	
	マーケティング入門		2	
	統計学入門		2	
	経営分析入門		2	
	キャリア・デザイン論		2	
国際経営・経済学部門	国際経営論		2	
	国際マーケティング論		2	
	国際流通論		2	
	国際貿易論		2	
	国際経済論		2	
	アメリカ経済論		2	
	アメリカ企業論		2	
	E U経済論		2	
	E U企業論		2	
	中国経済論		2	
	中国企業論		2	
	アジア企業論		2	
	アジア経済論		2	
	国際比較経営史		2	
	国際経営戦略論		2	
	国際金融システム論		2	
	国際金融機関論		2	
国際地域部門	国際関係論		2	
	海外N G O論		2	
	国際地域文化研究（英語圏）		2	
	国際地域文化研究（フランス）		2	

	国際地域文化研究（中国）		2	
	国際コミュニケーション論		2	
経営学部門	経営組織論		2	
	経営史		2	
	現代企業論		2	
	経営管理史		2	
	現代経営管理論		2	
	マーケティング論		2	
	人的資源管理論		2	
	経営戦略論		2	
	生産管理論		2	
	ワーク・ライフ・バランス論		2	
会計・ファイナンス部門	上級簿記Ⅰ		2	
	上級簿記Ⅱ		2	
	中級簿記		2	
	工業簿記		2	
	原価計算論		2	
	経営分析論		2	
	企業財務論		2	
	金融論		2	
	金融商品取引論		2	
	財務会計論Ⅰ		2	
	財務会計論Ⅱ		2	
	財務戦略論		2	
	国際会計論		2	
	非営利組織体会計論		2	
	キャッシュフロー会計論		2	
	社会環境会計論		2	
	管理会計論Ⅰ		2	
	管理会計論Ⅱ		2	
経営科学・情報システム部門	経営数学		2	
	情報システム論		2	
	統計学Ⅰ		2	
	統計学Ⅱ		2	
	経営科学Ⅰ		2	
	経営科学Ⅱ		2	
	経済データ実習		2	
	経営データ実習		2	
	システム設計Ⅰ		2	
	システム設計Ⅱ		2	
	経営シミュレーションⅠ		2	
	経営シミュレーションⅡ		2	
	意思決定の科学		2	

経済学・法学部門	ミクロ経済学入門		2	
	マクロ経済学入門		2	
	現代産業組織論		2	
	情報産業組織論		2	
	環境経済論		2	
	社会思想史		2	
	会社法入門		2	
実務・実習部門	インターンシップ		2	
	海外語学実習		2	
	国際フィールドワーク		4	
	職業指導論		2	
ゼミナール部門	基礎ゼミナール		4	
	専門ゼミナールⅠ		4	
	専門ゼミナールⅡ		4	
	専門ゼミナールⅢ		4	
	特殊講義		1	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目	10単位
(2) 選択科目	114単位以上
合計	124単位以上

3の1（経済学部経済学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数		
	必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	現代社会に生きる	2	
	文学と人間	2	
	芸術文化論	2	
	文化人類学の世界	2	
	哲学	2	
	倫理学	2	
	心の科学	2	
	宗教の世界	2	
	日本史	2	
	外国史	2	
	地理学	2	
	地誌学	2	
	日本国憲法	2	
	法と社会	2	
	経営と社会	2	
	政治と社会	2	
	社会学	2	
	ジェンダーと社会	2	
	地球と宇宙	2	
	物質の成り立ち	2	
	生命の多様性	2	
	数と論理	2	
	現象と論理	2	
	人間と環境	2	
	自然地理学	2	
	コンピュータリテラシー	2	
	情報活用リテラシー	2	
	情報処理入門	2	
	情報社会と倫理	2	
	健康・スポーツ科学Ⅰ	1	
	健康・スポーツ科学Ⅱ	1	
	健康・スポーツ科学Ⅲ	1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ	1	
	健康・スポーツ科学Ⅴ	2	
	健康科学論Ⅰ	2	
	健康科学論Ⅱ	2	
	キャリア形成論	2	
	職業指導論	2	
	教養演習Ⅰ（日本語表現）	2	
	英語Ⅰ	1	
	英語Ⅱ	1	
	英語Ⅲ（コミュニケーション）	1	
	英語Ⅳ（コミュニケーション）	1	
	英語Ⅴ	1	
	英語Ⅵ	1	
	英語Ⅶ	1	

教養教育部門	英語Ⅷ		1	
	上級英語Ⅰ		1	
	上級英語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	ハングルⅠ		1	
	ハングルⅡ		1	
	ハングルⅢ		1	
	ハングルⅣ		1	
	スペイン語初級Ⅰ		1	
	スペイン語初級Ⅱ		1	
専門基礎部門	マクロ経済学入門	2		
	ミクロ経済学入門	2		
	経済理論入門	2		
	現代資本主義入門	2		
	経済史総論Ⅰ		2	
	経済史総論Ⅱ		2	
	基本簿記		4	
	経済数学Ⅰ		2	
	経済数学Ⅱ		2	
	統計学Ⅰ		2	
	統計学Ⅱ		2	
	社会思想史		2	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	
ゼミナール部門	基礎ゼミナール		4	
	専門ゼミナールⅠ		4	
	専門ゼミナールⅡ		4	
	専門ゼミナールⅢ（卒業研究）		4	
	外国書講読ゼミナールⅠ		2	
	外国書講読ゼミナールⅡ		2	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	
フィールドワーク・実習部門	社会フィールドワークⅠ		4	
	社会フィールドワークⅡ		4	
	経済データ分析Ⅰ		2	
	経済データ分析Ⅱ		2	
	経営データ分析Ⅰ		2	
	経営データ分析Ⅱ		2	
	ビジネスプラン		2	

フ ィ ー ル ド ワ ー ク ・ 実 習 部 門	ビジネス英語Ⅰ		2	
	ビジネス英語Ⅱ		2	
	インターンシップ		2	
	海外語学実習		2	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	
理 論 経 済 部 門	マクロ経済学Ⅰ		2	
	マクロ経済学Ⅱ		2	
	ミクロ経済学Ⅰ		2	
	ミクロ経済学Ⅱ		2	
	情報の経済学Ⅰ		2	
	情報の経済学Ⅱ		2	
	経済思想史		2	
	経済理論Ⅰ		2	
	経済理論Ⅱ		2	
	現代資本主義論Ⅰ		2	
	現代資本主義論Ⅱ		2	
	応用経済理論Ⅰ		2	
	応用経済理論Ⅱ		2	
	公共経済学Ⅰ		2	
	公共経済学Ⅱ		2	
	計量経済学Ⅰ		2	
	計量経済学Ⅱ		2	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	
歴 史 ・ 政 策 ・ 金 融 部 門	日本経済史Ⅰ		2	
	日本経済史Ⅱ		2	
	西洋経済史Ⅰ		2	
	西洋経済史Ⅱ		2	
	イギリス近代思潮		2	
	経済政策論Ⅰ		2	
	経済政策論Ⅱ		2	
	労働経済論Ⅰ		2	
	労働経済論Ⅱ		2	
	財政学Ⅰ		2	
	財政学Ⅱ		2	
	地方財政論Ⅰ		2	
	地方財政論Ⅱ		2	
	商法入門Ⅰ		2	
	商法入門Ⅱ		2	
	金融論		2	
	金融政策論		2	
	国際金融論		2	
	国際通貨論		2	
	証券市場論Ⅰ		2	
	証券市場論Ⅱ		2	
	国際経済論Ⅰ		2	
	国際経済論Ⅱ		2	
	開発経済論		2	

歴史・政策・金融部門	アジア経済論		2	
	アメリカ経済論		2	
	E U経済論		2	
	中国経済論Ⅰ		2	
	中国経済論Ⅱ		2	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目	10単位
(2) 選択科目	114単位以上
合計	124単位以上

3の2（経済学部産業社会学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	現代社会に生きる		2	
	文学と人間		2	
	芸術文化論		2	
	文化人類学の世界		2	
	哲学		2	
	倫理学		2	
	心の科学		2	
	宗教の世界		2	
	日本史		2	
	外国史		2	
	地理学		2	
	地誌学		2	
	日本国憲法		2	
	法と社会		2	
	経営と社会		2	
	政治と社会		2	
	社会学		2	
	ジェンダーと社会		2	
	地球と宇宙		2	
	物質の成り立ち		2	
	生命の多様性		2	
	数と論理		2	
	現象と論理		2	
	人間と環境		2	
	自然地理学		2	
	コンピュータリテラシー		2	
	情報活用リテラシー		2	
	情報処理入門		2	
	情報社会と倫理		2	
	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅴ		2	
	健康科学論Ⅰ		2	
	健康科学論Ⅱ		2	

教養教育部門	キャリア形成論		2	
	職業指導論		2	
	教養演習Ⅰ（日本語表現）		2	
	英語Ⅰ		1	
	英語Ⅱ		1	
	英語Ⅲ（コミュニケーション）		1	
	英語Ⅳ（コミュニケーション）		1	
	英語Ⅴ		1	
	英語Ⅵ		1	
	英語Ⅶ		1	
	英語Ⅷ		1	
	上級英語Ⅰ		1	
	上級英語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	ハングルⅠ		1	
	ハングルⅡ		1	
	ハングルⅢ		1	
	ハングルⅣ		1	
	スペイン語初級Ⅰ		1	
	スペイン語初級Ⅱ		1	
専門基礎部門	マクロ経済学入門	2		
	ミクロ経済学入門	2		
	経済理論入門	2		
	現代資本主義入門	2		
	経済史総論Ⅰ		2	
	経済史総論Ⅱ		2	
	基本簿記		4	
	経済数学Ⅰ		2	
	経済数学Ⅱ		2	
	統計学Ⅰ		2	
	統計学Ⅱ		2	
	社会思想史		2	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	
ゼミナール部門	基礎ゼミナール		4	
	専門ゼミナールⅠ		4	
	専門ゼミナールⅡ		4	
	専門ゼミナールⅢ（卒業研究）		4	
	外国書講読ゼミナールⅠ		2	
	外国書講読ゼミナールⅡ		2	

	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	
フィールドワーク・実習部門	社会フィールドワークⅠ		4	
	社会フィールドワークⅡ		4	
	経済データ分析Ⅰ		2	
	経済データ分析Ⅱ		2	
	経営データ分析Ⅰ		2	
	経営データ分析Ⅱ		2	
	ビジネスプラン		2	
	ビジネス英語Ⅰ		2	
	ビジネス英語Ⅱ		2	
	インターンシップ		2	
	海外語学実習		2	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	
理論経済部門	マクロ経済学Ⅰ		2	
	マクロ経済学Ⅱ		2	
	ミクロ経済学Ⅰ		2	
	ミクロ経済学Ⅱ		2	
	経済思想史		2	
	情報の経済学Ⅰ		2	
	情報の経済学Ⅱ		2	
	経済理論Ⅰ		2	
	経済理論Ⅱ		2	
	現代資本主義論Ⅰ		2	
	現代資本主義論Ⅱ		2	
	応用経済理論Ⅰ		2	
	応用経済理論Ⅱ		2	
	公共経済学Ⅰ		2	
	公共経済学Ⅱ		2	
	計量経済学Ⅰ		2	
	計量経済学Ⅱ		2	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	
現代社会部門	農業経済論		2	
	食料経済論		2	
	工業経済論		2	
	産業技術論		2	
	商業経済論		2	
	中小企業論		2	
	中小企業政策論		2	
	交通論		2	
	産業集積論		2	
	経営戦略論		2	
	サービス経済論		2	
	起業経営論		2	
	物流論		2	
	経済地理学		2	
	地域福祉論		2	
	地域政策論		2	
	地域経済論		2	
	社会保障論		2	

現代 社会 部門	環境ビジネス論		2	
	環境経済論		2	
	公共政策論		2	
	特殊講義Ⅰ		2	
	特殊講義Ⅱ		4	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目	10単位
(2) 選択科目	114単位以上
合計	124単位以上

4の1 (理工学部数学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
専門教育部門	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	微分積分Ⅰ演習	1		
	微分積分Ⅱ演習	1		

専門 教育 部門	線形代数Ⅰ演習	1		
	線形代数Ⅱ演習	1		
	数学序論Ⅰ	2		
	数学序論Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	総合数理基礎演習Ⅰ			1
	総合数理基礎演習Ⅱ			1
	総合数理基礎演習Ⅲ			1
	総合数理基礎演習Ⅳ			1
	サイエンス・ボランティア入門Ⅰ			1
	サイエンス・ボランティア入門Ⅱ			1
	探究活動入門Ⅰ			2
	探究活動入門Ⅱ			2
	数理科学Ⅰ		2	
	数理科学Ⅱ		2	
	数理物理学Ⅰ		2	
	数理物理学Ⅱ		2	
	コンピューターサイエンス		2	
	情報科学Ⅰ		2	
	情報科学Ⅱ		2	
	情報科学Ⅲ		2	
	情報科学Ⅳ		2	
	情報社会と情報倫理		2	
	情報技術の応用と職業		2	
	アルゴリズム・データ構造論		2	
	経営情報論		2	
	情報ネットワーク論		2	
	パターン情報処理論		2	
	人間情報処理論		2	
	微分積分Ⅲ		2	
	微分積分Ⅳ		2	
	線形代数Ⅲ		2	
	線形代数Ⅳ		2	

專門教育部門	数学通論Ⅰ		2	
	数学通論Ⅱ		2	
	解析学Ⅰ		2	
	解析学Ⅱ		2	
	解析学Ⅲ		2	
	解析学Ⅳ		2	
	解析学Ⅴ		2	
	解析学Ⅵ		2	
	解析学Ⅶ		2	
	解析学Ⅷ		2	
	代数学Ⅰ		2	
	代数学Ⅱ		2	
	代数学Ⅲ		2	
	代数学Ⅳ		2	
	代数学Ⅴ		2	
	代数学Ⅵ		2	
	代数学Ⅶ		2	
	代数学Ⅷ		2	
	幾何学Ⅰ		2	
	幾何学Ⅱ		2	
	幾何学Ⅲ		2	
	幾何学Ⅳ		2	
	幾何学Ⅴ		2	
	幾何学Ⅵ		2	
	幾何学Ⅶ		2	
	幾何学Ⅷ		2	
	数理情報Ⅰ		2	
	数理情報Ⅱ		2	
	数理情報Ⅲ		2	
	数理情報Ⅳ		2	
	数理情報Ⅴ		2	
	数理情報Ⅵ		2	
	数理情報Ⅶ		2	
	数理情報Ⅷ		2	
	計算機科学Ⅰ		4	
	計算機科学Ⅱ		4	
	計算機科学Ⅲ		2	
	計算機科学Ⅳ		2	
	計算機科学Ⅴ		2	
	計算機科学Ⅵ		2	
	計算機科学Ⅶ		2	
	計算機科学Ⅷ		2	
	教職研究Ⅰ			1
	教職研究Ⅱ			1
	数学研究		4	
	数学講究	8		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		24単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	80単位以上
	計	100単位以上
	合計	124単位以上

4の2 (理工学部情報工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	

専門 教育 部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	情報通信ネットワーク		2	
	情報理論		2	
	情報セキュリティ		2	
	情報通信システム		2	
	信号伝送論		2	
	符号理論		2	
	ワイヤレス通信		2	
	コンピュータアーキテクチャⅠ		2	
	コンピュータアーキテクチャⅡ		2	
	デジタル回路Ⅰ		2	
	デジタル回路Ⅱ		2	
	電気電子回路Ⅰ		2	
	電気電子回路Ⅱ		2	
	デジタル信号処理Ⅰ		2	
	デジタル信号処理Ⅱ		2	
	組込システム		2	
	システム制御Ⅰ		2	

専門教育部門	システム制御Ⅱ		2	
	ハードウェア記述言語		2	
	センサ工学		2	
	ロボットシステム		2	
	アルゴリズム・データ構造Ⅰ		2	
	アルゴリズム・データ構造Ⅱ		2	
	オペレーティングシステム		2	
	データベース		2	
	ソフトウェア工学		2	
	言語・オートマトン		2	
	人工知能		2	
	数値解析		2	
	コンパイラ		2	
	プログラミング言語論		2	
	パターン認識		2	
	アドバンストアルゴリズム		2	
	数理計画法		2	
	マルチメディア基礎		2	
	画像処理		2	
	コンピュータグラフィックス		2	
	コンピュータビジョン		2	
	感性情報処理		2	
	音声・音響信号処理		2	
	バーチャルリアリティ		2	
	言語情報処理		2	
	情報工学の世界	2		
	情報工学基礎演習	1		
	テクニカルリテラシー	2		
	離散数学		2	
	確率論		2	
	統計解析		2	
	情報数学基礎	2		
	応用解析		2	
	電磁気学Ⅰ		2	
	電磁気学Ⅱ		2	
	プログラミング演習Ⅰ	1		
	プログラミング演習Ⅱ	1		
	プログラミング演習Ⅲ		1	
	プログラミング演習Ⅳ		1	
	情報工学実験Ⅰ	2		
	情報工学実験Ⅱ		2	
	情報工学実験Ⅲ		2	
	インターンシップ		1	
	ゼミナール	2		
	情報技術の応用と職業		2	
	卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		17単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	87単位以上
	計	107単位以上
	合計	124単位以上

4の3 (理工学部電気電子工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	

専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	電気磁気学Ⅰおよび演習	3		
	電気磁気学Ⅱおよび演習	3		
	電気磁気学Ⅲ		2	
	電気回路Ⅰおよび演習	3		
	電気回路Ⅱおよび演習	3		
	電気回路Ⅲ		2	
	電子回路A	2		
	電子回路B	2		
	電子回路C		2	
	デジタル回路Ⅰ	2		
	デジタル回路Ⅱ		2	
	デジタル信号処理Ⅰ		2	
	デジタル信号処理Ⅱ		2	
	コンピューターサイエンス	2		
	プログラミングⅠおよび演習	3		
	プログラミングⅡおよび演習	3		
	組み込みシステムⅠおよび演習		3	
	組み込みシステムⅡおよび演習		3	
	電気計測	2		

専門教育部門	電気基礎理論Ⅰ		2	
	電気基礎理論Ⅱ		2	
	電気基礎理論Ⅲ		2	
	電気基礎理論Ⅳ		2	
	電気電子工学概論		2	
	エネルギー変換・発生工学		2	
	エネルギー伝送工学		2	
	電気機器工学		2	
	高電圧工学		2	
	電力系統工学		2	
	電気設計・製図		2	
	電気法規・施設管理		2	
	制御工学Ⅰ		2	
	制御工学Ⅱ		2	
	パワーエレクトロニクス		2	
	電気電子物性論Ⅰ		2	
	電気電子物性論Ⅱ		2	
	電気電子物性論Ⅲ		2	
	半導体工学Ⅰ		2	
	半導体工学Ⅱ		2	
	電気化学		2	
	電子計測		2	
	センサ・センシング		2	
	基礎通信工学		2	
	情報理論		2	
	通信システム		2	
	電磁波工学		2	
	ネットワーク		2	
	データベース		2	
	電気電子工学基礎実験	1		
	電気電子工学実験Ⅰ	2		
	電気電子工学実験Ⅱ	2		
	電気電子工学実験Ⅲ	2		
	電気電子ゼミナールⅠ		1	
	電気電子ゼミナールⅡ	1		
	卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		40単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	64単位以上
	計	84単位以上
	合計	124単位以上

4の4（理工学部材料機能工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ	1		
	英語コミュニケーションⅣ	1		
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	

専門教育部門	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー	2		
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	応用数学Ⅰ		2	
	応用数学Ⅱ		2	
	応用数学Ⅲ		2	
	電磁気学Ⅰおよび演習		3	
	電磁気学Ⅱおよび演習		3	
	工業力学		2	
	材料力学Ⅰおよび演習		3	
	材料力学Ⅱおよび演習		3	
	量子力学Ⅰおよび演習		3	
	量子力学Ⅱおよび演習		3	
	物性論Ⅰおよび演習		3	
	物性論Ⅱおよび演習		3	
	熱力学		2	
	統計力学		2	
	製図基礎		2	
	真空工学		2	
	表面工学		2	
	電気回路および演習		3	
	電子回路設計・製作		2	
	アナログ電子回路		2	
	デジタル電子回路		2	
	半導体デバイス		2	

専 門 教 育 部 門	量子エレクトロニクス		2	
	半導体基礎論		2	
	半導体工学		2	
	結晶材料		2	
	結晶成長		2	
	磁性材料		2	
	光・誘電工学		2	
	鉄鋼材料		2	
	合金材料		2	
	焼結材料		2	
	高分子材料		2	
	複合材料		2	
	材料強度学		2	
	結晶塑性学		2	
	機械加工		2	
	溶融加工		2	
	機械要素		2	
	機械設計・製図		2	
	化学反応論		2	
	量子化学		2	
	高分子化学		2	
	電気化学		2	
	エレクトロニクス材料分析・評価法		2	
	機械材料分析・評価法		2	
	分析化学		2	
	材料機能工学概論	2		
	科学技術リテラシー	2		
	材料機能工学実験Ⅰ	2		
	材料機能工学実験Ⅱ	2		
	材料機能工学実験Ⅲ	2		
	材料機能ゼミナール	2		
	先端技術管理		2	
	卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		24単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	16単位以上
	専門教育部門	84単位以上
	計	100単位以上
	合計	124単位以上

4の5 (理工学部応用化学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ			1
	基礎ゼミナールⅡ			1
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ		2	

専門教育部門	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー	2		
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	有機化学基礎	2		
	有機化学Ⅰ		2	
	有機化学Ⅱ		2	
	有機化学演習		1	
	錯体化学		2	
	高分子化学Ⅰ		2	
	高分子化学Ⅱ		2	
	コロイド化学		2	
	高分子材料		2	
	生化学		2	
	生活支援化学		2	
	物理化学基礎	2		
	物理化学Ⅰ		2	
	物理化学Ⅱ		2	
	物理化学演習		1	
	量子化学Ⅰ		2	
	量子化学Ⅱ		2	
	量子化学演習		1	
	化学結晶学		2	
	物質構造学		2	
	物性化学		2	
	真空工学		2	

専門教育部門	表面工学		2	
	無機化学基礎	2		
	無機化学Ⅰ		2	
	無機化学Ⅱ		2	
	無機化学演習		1	
	電気化学		2	
	触媒化学		2	
	電子材料		2	
	固体物性		2	
	エネルギー化学		2	
	金属材料		2	
	環境材料		2	
	先端化学	2		
	応用化学数学		2	
	安全工学	2		
	実験基礎論	2		
	分析化学		2	
	機器分析		2	
	分光化学		2	
	化学工学		2	
	分離精製工学		2	
	流動現象学		2	
	工業力学		2	
	製図基礎		2	
	複合材料		2	
	機械設計・製図		2	
	科学表現論		2	
	先端技術管理		2	
	応用化学実験Ⅰ	2		
	応用化学実験Ⅱ	2		
	応用化学実験Ⅲ	3		
	応用化学実験Ⅳ	2		
	応用化学ゼミナール	2		
	卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		41単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	18単位以上
	専門教育部門	65単位以上
	計	83単位以上
	合計	124単位以上

4の6 (理工学部機械工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ	2		

専門教育部門	物理学Ⅱ	2		
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	熱力学Ⅰ	2		
	熱力学Ⅱ		2	
	伝熱工学		2	
	熱機関工学		2	
	流体力学Ⅰ	2		
	流体力学Ⅱ		2	
	流体機械		2	
	応用流体力学		2	
	材料力学Ⅰ	2		
	材料力学Ⅱ		2	
	材料強度学Ⅰ		2	
	材料強度学Ⅱ		2	
	機械材料		2	
	機械設計基礎	2		
	機械設計Ⅰ	2		
	機械設計Ⅱ	2		
	機械要素	2		
	機械加工学		2	
	塑性加工学		2	
	生産加工学		2	
	生産管理		2	

専門 教育 部門	機構学		2	
	機械力学Ⅰ	2		
	機械力学Ⅱ		2	
	機械振動学		2	
	制御工学Ⅰ		2	
	制御工学Ⅱ		2	
	コンピュータープログラミング	2		
	コンピューターシミュレーション		2	
	機械技術者倫理		2	
	基礎電気工学		2	
	基礎電子工学		2	
	機械設計・製作		4	
	機械工学実習	2		
	機械工学実験	2		
	機械工学概論	2		
	応用数学Ⅰ	2		
	応用数学Ⅱ		2	
	応用力学		2	
	電磁気学		2	
	データ解析工学		2	
	C A E		2	
	計測工学		2	
	新技術概論		2	
	技術英語		2	
	インターンシップ		1	
	ラボラトリー・セミナー		1	
	卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		42単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	62単位以上
	計	82単位以上
	合計	124単位以上

4の7（理工学部交通機械工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合 基礎 部門	英語コミュニケーションⅠ	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ	1		
	英語コミュニケーションⅣ	1		
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	

総合基礎部門	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ	2		
	物理学Ⅱ	2		
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	

専門 教育 部門	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー	2		
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	交通機械工学概論	2		
	数値計算法Ⅰ		2	
	数値計算法Ⅱ		2	
	C A E		1	
	応用数学Ⅰ	2		
	応用数学Ⅱ		2	
	工業力学Ⅰ	2		
	工業力学Ⅱ		2	
	工業力学演習		1	
	振動学		2	
	材料力学Ⅰ	2		
	材料力学Ⅱ		2	
	材料力学演習		1	
	構造力学		2	
	流体力学Ⅰ	2		
	流体力学Ⅱ		2	
	流体力学演習		1	
	流れ学		2	
	熱力学Ⅰ	2		
	熱力学Ⅱ		2	
	熱力学演習		1	
	伝熱工学		2	
	材料科学Ⅰ	2		
	材料科学Ⅱ		2	
	交通機工作法	2		
	機構学		2	
	機械要素Ⅰ		2	
	機械要素Ⅱ		2	
	製図Ⅰ	2		
	製図Ⅱ		2	
	設計・C A D		1	
	交通機設計		1	
	制御工学Ⅰ		2	

専門教育部門	制御工学Ⅱ		2	
	知的制御システム		2	
	エンジンⅠ		2	
	エンジンⅡ		2	
	自動車工学Ⅰ		2	
	自動車工学Ⅱ		2	
	自動車工学Ⅲ		2	
	航空宇宙工学Ⅰ		2	
	航空宇宙工学Ⅱ		2	
	航空宇宙工学Ⅲ		2	
	鉄道車両工学Ⅰ		2	
	鉄道車両工学Ⅱ		2	
	管理科学		2	
	エレクトロニクスⅠ		2	
	エレクトロニクスⅡ		2	
	計測工学		2	
	ハンドエンジニアリング		1	
	交通システム実習Ⅰ	1		
	交通システム実習Ⅱ		1	
	交通システム実験Ⅰ	1		
	交通システム実験Ⅱ		1	
	ゼミナール	2		
	卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		46単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	16単位以上
	専門教育部門	62単位以上
	計	78単位以上
	合計	124単位以上

4の8（理工学部メカトロニクス工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	

総合基礎部門	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	

専門教育部門	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	メカトロニクス概論		2	
	コンピューターアーキテクチャ		2	
	電気回路基礎	2		
	機械部品と材料	2		
	図学	2		
	アナログ電子回路	2		
	コンピュータープログラミング	2		
	メカトロニクス基礎演習Ⅰ	2		
	メカトロニクス基礎演習Ⅱ	2		
	電子回路と部品		2	
	技術日本語	2		
	材料力学Ⅰ	2		
	機械力学Ⅰ	2		
	電磁気学Ⅰ	2		
	電気設計・製図	2		
	応用数学Ⅰ		2	
	機械製図	2		
	メカトロニクス要素設計	2		
	メカトロニクス実験Ⅰ	2		
	メカトロニクス実験Ⅱ	2		
	制御工学Ⅰ	2		
	制御工学Ⅱ	2		
	制御工学Ⅲ	2		
	集中演習Ⅰ	2		
	集中演習Ⅱ	2		
	集中演習Ⅲ	2		
	組み込みソフトウェア	2		
	信号処理工学	2		
	機能再現演習	2		
	卒業研究	4		
	機構学		2	
	デジタル電子回路		2	
	コンピューターシミュレーション		2	
	流体力学		2	
	熱力学		2	
	材料力学Ⅱ		2	
	機械力学Ⅱ		2	
	電磁気学Ⅱ		2	
	バイオメカニクス		2	

専門 教育 部門	機械技術者倫理	2		
	応用数学Ⅱ		2	
	ソフトウェア工学		2	
	伝熱工学		2	
	機械加工学		2	
	医療機械工学		2	
	電気機器工学		2	
	ネットワーク		2	
	自動車工学		2	
	ベクトルとキネマティクス		2	
	生産管理		2	
	生体信号処理		2	
	パワーエレクトロニクス		2	
	センサ・センシング		2	
	技術英語		2	
	振動学		2	
	C A E		2	
	電気法規・施設管理		2	
	計測工学		2	
	制御工学Ⅳ		2	
	インターンシップ		1	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		56単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	48単位以上
	計	68単位以上
	合計	124単位以上

4の9（理工学部社会基盤デザイン工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合 基礎 部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	

総合基礎部門	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1

専門教育部門	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	応用数学Ⅰ	2		
	応用数学Ⅱ		2	
	数理統計学		2	
	力学基礎	2		
	材料力学	2		
	プログラミング基礎演習		1	
	構造力学Ⅰ	2		
	構造力学Ⅱ	2		
	構造力学Ⅲ		2	
	水理学Ⅰ	2		
	水理学Ⅱ	2		
	水理学Ⅲ		2	
	土質力学Ⅰ	2		
	土質力学Ⅱ	2		
	土質力学Ⅲ		2	
	都市デザイン学		2	
	都市・国土制度論	2		
	社会基盤計画学Ⅰ	2		
	社会基盤計画学Ⅱ		2	
	建設材料学	2		
	測量学	2		
	測量学実習Ⅰ	1		
	測量学実習Ⅱ		1	
	G I S ・ C I M実習		2	
	デザイン学入門	2		
	デザイン技法		2	
	図学・C A D演習		1	
	社会基盤デザインセミナーⅠ	2		
	社会プロジェクト特別講義		2	
	科学技術英語		2	
	交通デザイン学		2	
	都市解析学		2	
	まちづくり実習		1	
	都市経済学		2	
	プロジェクトマネジメント		2	
	土質・材料試験法		2	
	構造・水理実験演習		2	
	鋼構造学		2	
	コンクリート構造学		2	
	建設施工法		2	

専門 教育 部門	施設維持管理論		2	
	都市安全学		2	
	水文・水資源工学		2	
	河川工学		2	
	地盤防災工学		2	
	地圏環境工学		2	
	海域工学		2	
	水域環境工学		2	
	耐震工学		2	
	社会基盤デザインセミナーⅡ	2		
	キャリアデザイン		2	
	グローバルインターンシップ		1	
	社会基盤デザイン総合演習Ⅰ		1	
	社会基盤デザイン総合演習Ⅱ		1	
	卒業研究	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		39単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	65単位以上
	計	85単位以上
	合計	124単位以上

4の10（理工学部環境創造工学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合 基礎 部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	

総合基礎部門	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	環境創造工学概論Ⅰ	2		

専門教育部門	環境創造工学概論Ⅱ	2		
	コミュニケーションスキル		2	
	応用数学		2	
	確率統計学		2	
	情報処理Ⅰ		2	
	情報処理Ⅱ		2	
	環境計測学		2	
	測量学		2	
	測量学実習		2	
	地域環境調査実習Ⅰ		1	
	地域環境調査実習Ⅱ		1	
	環境創造工学実験Ⅰ		2	
	環境創造工学実験Ⅱ		2	
	エネルギー環境論		2	
	省エネルギー学		2	
	エネルギー管理工学		2	
	環境エネルギー変換工学		2	
	エネルギープロセスシステム設計		2	
	再生可能エネルギー工学		2	
	化学工学		2	
	有機材料工学		2	
	無機材料合成工学		2	
	分離精製工学		2	
	環境材料学		2	
	材料リサイクル		2	
	資源循環学		2	
	環境配慮創造設計学		2	
	環境保全学		2	
	環境分析学		2	
	水環境工学		2	
	水処理学		2	
	基礎生態学		2	
	環境生態工学		2	
	環境アセスメント		2	
	環境共生創造論		2	
	流れ工学		2	
	環境気象学		2	
	環境リモートセンシング		2	
	土壌地下水汚染学		2	
	デザイン図法		2	
	住環境創造設計学		2	
	居住環境創造設計学Ⅰ		2	
	居住環境創造設計学Ⅱ		2	
	空間創造学		2	
	環境文化論		2	
	アーバンデザイン		3	
	環境マネジメント		2	
	快適性創造学Ⅰ		2	

専門教育部門	快適性創造学Ⅱ		2	
	環境創造設備学Ⅰ		2	
	環境創造設備学Ⅱ		2	
	材料力学		2	
	構造力学Ⅰ		2	
	構造力学Ⅱ		2	
	環境構造設計法		3	
	建設施工学		2	
	建設法規		2	
	環境倫理		2	
	環境法		2	
	インターンシップ		1	
	ゼミナール	2		
	卒業研究・卒業制作	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		10単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	94単位以上
	計	114単位以上
	合計	124単位以上

4の11（理工学部建築学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	

総合基礎部門	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	職業指導論		2	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	建築計画概論	2		
	建築計画Ⅰ		2	
	建築計画Ⅱ		2	
	建築計画Ⅲ		2	
	インテリアデザイン		2	

専門教育部門	都市計画		2	
	住宅計画論		2	
	建築法規行政	2		
	地域計画		2	
	デザイン基礎Ⅰ		2	
	デザイン基礎Ⅱ		2	
	CADデザイン		2	
	基本空間デザインⅠ		2	
	基本空間デザインⅡ		2	
	建築デザインⅠ		2	
	建築デザインⅡ		2	
	建築史概論	2		
	西洋建築史		2	
	日本建築史		2	
	近代建築史		2	
	アジア建築史		2	
	建築環境概論	2		
	建築環境工学		2	
	建築環境物理		2	
	建築環境計画		2	
	建築環境実験		2	
	建築設備概論	2		
	建築設備工学Ⅰ		2	
	建築設備工学Ⅱ		2	
	都市環境デザイン		2	
	構造力学概論	2		
	構造力学Ⅰ	2		
	構造力学Ⅱ		2	
	構造力学Ⅲ		2	
	建築構造概論	2		
	建築構造計画	2		
	建築構造設計		2	
	建築各種構造Ⅰ		2	
	建築各種構造Ⅱ		2	
	建築構造デザインⅠ		2	
	建築構造デザインⅡ		2	
	建築構造実験		2	
	耐震工学		2	
	都市防災		2	
	建築材料概論	2		
	建築材料		2	
	建築材料実験		2	
	建築生産概論	2		
	建築生産Ⅰ		2	
	建築生産Ⅱ		2	
	建築維持保全		2	
	建築応用数学		2	
	ワークショップ		1	
	設計総合演習		1	

専門 教育 部門	インターンシップ		1	
	ゼミナールⅠ	1		
	ゼミナールⅡ	1		
	卒業研究・卒業制作	4		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		28単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	76単位以上
	計	96単位以上
	合計	124単位以上

5 の 1 （農学部生物資源学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	世界の歴史と文化		2	
	日本の歴史と文化		2	
	哲学		2	
	心理学		2	
	日本語学		2	
	日本国憲法		2	
	暮らしの中の法律		2	
	政治学		2	
	社会学		2	
	経済学		2	
	宗教の世界		2	
	メディアリテラシー		2	
	地球と宇宙		2	
	科学の最前線と歴史		2	
	生命・食料・環境・エネルギー		2	
	物質の成り立ち		2	
	英語初級Ⅰ		1	
	英会話初級Ⅰ		1	
	英語初級Ⅱ		1	
	英会話初級Ⅱ		1	
	英語初級Ⅲ		1	
	英会話初級Ⅲ		1	
	英語初級Ⅳ		1	
	英会話初級Ⅳ		1	
	英語中級Ⅰ		1	
	英会話中級Ⅰ		1	
	英語中級Ⅱ		1	
	英会話中級Ⅱ		1	
	英語中級Ⅲ		1	
	英会話中級Ⅲ		1	
	英語中級Ⅳ		1	
	英会話中級Ⅳ		1	
	英語上級Ⅰ		1	
	英会話上級Ⅰ		1	
	英語上級Ⅱ		1	
	英会話上級Ⅱ		1	
	英語上級Ⅲ		1	
	英会話上級Ⅲ		1	
	英語上級Ⅳ		1	
	英会話上級Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	

教養教育部門	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅰ		1	
	情報機器の操作Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅴ		1	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	職業指導論		2	
	キャリアデザイン学		2	
専門教育部門	生物学Ⅰ		2	
	生物学Ⅱ		2	
	生物学実験	1		
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験		1	
	物理学		2	
	物理学実験		1	
	地学		2	
	地学実験		1	
	数学		2	
	情報科学		2	
	科学英語Ⅰ		1	
	科学英語Ⅱ		1	
	生物資源学概説	2		
	作物生産科学	2		
	園芸学	2		
	生物化学Ⅰ	2		
	生物化学Ⅱ		2	
	農場実習Ⅰ	1		
	農場実習Ⅱ	1		
	農場実習Ⅲ		2	
	農場実習Ⅳ		1	
	食用作物学Ⅰ	2		
	食用作物学Ⅱ		2	
	遺伝学	2		
	植物病理学	2		
	基礎昆虫学	2		
	応用昆虫学		2	

専門教育部門	生物生産経営学	2		
	生命科学の技術	2		
	生物資源学実験	3		
	作物学実験		1	
	園芸学実験		1	
	遺伝育種学実験		1	
	生物生産経営学演習		1	
	植物病理学実験		1	
	昆虫学実験		1	
	ゼミナールⅠ	1		
	ゼミナールⅡ	2		
	卒業研究	6		
	植物分類・形態学		2	
	動物分類・形態学		2	
	微生物学		2	
	生物資源経済学		2	
	有機化学		2	
	生物資源統計学		2	
	果樹園芸学		2	
	野菜園芸学		2	
	花き園芸学		2	
	育種学		2	
	植物生理学		2	
	細胞生物学		2	
	青果保蔵学		2	
	施設園芸学		2	
	土壌学		2	
	肥料学		2	
	資源作物学		2	
	熱帯農業論		2	
	雑草学		2	
	植物細胞工学		2	
	分子生物学		2	
	農業環境微生物学		2	
	植物感染制御学		2	
	農薬学		2	
	農政学		2	
	食品経済学		2	
	食品科学		2	
	動物生産学		2	
	生物資源学特別講義Ⅰ		2	
	生物資源学特別講義Ⅱ		2	
	生物資源学特別講義Ⅲ		2	
	フィールド生産技術論		2	
	フィールドサイエンス		2	
	農学特別講義Ⅰ		2	
	農学特別講義Ⅱ		2	

② 卒業に必要な要件			
(1) 必修科目	教養教育部門	2単位	
	専門教育部門	35単位	
	計	37単位	
(2) 選択科目	教養教育部門	24単位以上	
	専門教育部門	63単位以上	
	計	87単位以上	
合 計		124単位以上	

5 の 2 （農学部応用生物化学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	世界の歴史と文化		2	
	日本の歴史と文化		2	
	哲学		2	
	心理学		2	
	日本語学		2	
	日本国憲法		2	
	暮らしの中の法律		2	
	政治学		2	
	社会学		2	
	経済学		2	
	宗教の世界		2	
	メディアリテラシー		2	
	地球と宇宙		2	
	科学の最前線と歴史		2	
	生命・食料・環境・エネルギー		2	
	物質の成り立ち		2	
	英語初級Ⅰ		1	
	英会話初級Ⅰ		1	
	英語初級Ⅱ		1	
	英会話初級Ⅱ		1	
	英語初級Ⅲ		1	
	英会話初級Ⅲ		1	
	英語初級Ⅳ		1	
	英会話初級Ⅳ		1	
	英語中級Ⅰ		1	
	英会話中級Ⅰ		1	
	英語中級Ⅱ		1	
	英会話中級Ⅱ		1	
	英語中級Ⅲ		1	
	英会話中級Ⅲ		1	
	英語中級Ⅳ		1	
	英会話中級Ⅳ		1	
	英語上級Ⅰ		1	
	英会話上級Ⅰ		1	

教養教育部門	英語上級Ⅱ		1	
	英会話上級Ⅱ		1	
	英語上級Ⅲ		1	
	英会話上級Ⅲ		1	
	英語上級Ⅳ		1	
	英会話上級Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅰ		1	
	情報機器の操作Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅴ		1	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	職業指導論		2	
	キャリアデザイン学		2	
専門教育部門	生物学Ⅰ		2	
	生物学Ⅱ		2	
	生物学実験		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験		1	
	物理学		2	
	物理学実験		1	
	地学		2	
	地学実験		1	
	数学		2	
	情報科学		2	
	科学英語Ⅰ		1	
	科学英語Ⅱ		1	
	応用生物化学概説	2		
	分析化学	2		
	有機化学Ⅰ	2		
	有機化学Ⅱ	2		
	生物化学Ⅰ	2		
	生物化学Ⅱ	2		
	物理化学Ⅰ	2		
	物理化学Ⅱ	2		

専門教育部門	微生物学Ⅰ	2		
	微生物学Ⅱ	2		
	栄養科学Ⅰ	2		
	栄養科学Ⅱ	2		
	畜産食品製造科学Ⅰ	2		
	畜産食品製造科学Ⅱ	2		
	農薬科学Ⅰ	2		
	農薬科学Ⅱ	2		
	応用生物化学実験Ⅰ	1		
	応用生物化学実験Ⅱ	1		
	応用生物化学実験Ⅲ	1		
	応用生物化学実験Ⅳ	1		
	応用生物化学実験Ⅴ	1		
	応用生物化学実験Ⅵ	1		
	応用生物化学実験Ⅶ	1		
	機器分析化学	2		
	食品安全・衛生学	2		
	ゼミナールⅠ	1		
	ゼミナールⅡ	2		
	卒業研究	6		
	植物生命科学		2	
	無機化学Ⅰ		2	
	無機化学Ⅱ		2	
	食品化学総論		2	
	食物文化論		2	
	細胞生物学		2	
	農場実習		1	
	統計学		2	
	代謝生化学		2	
	バイオテクノロジー		2	
	微生物利用学		2	
	食品原料学		2	
	畜産食品原料学		2	
	食品利用学		2	
	生物有機化学		2	
	天然物有機化学		2	
	生物物理化学		2	
	食品加工実習		1	
	香粧品化学		2	
	食品・環境関連法規		2	
	公衆衛生学		2	
	動物生命科学		2	
	分子生物学		2	
	醸造・発酵科学		2	
	タンパク質・遺伝子工学		2	
	食品機能学Ⅰ		2	
	食品機能学Ⅱ		2	

専門 教育 部門	食品保蔵学		2	
	生物制御化学		2	
	高分子レオロジー		2	
	化学工学		2	
	応用生物化学特別講義Ⅰ		2	
	応用生物化学特別講義Ⅱ		2	
	フィールド生産技術論		2	
	フィールドサイエンス		2	
	農学特別講義Ⅰ		2	
	農学特別講義Ⅱ		2	

② 卒業に必要な要件			
(1) 必修科目	教養教育部門	2単位	
	専門教育部門	52単位	
	計	54単位	
(2) 選択科目	教養教育部門	24単位以上	
	専門教育部門	46単位以上	
	計	70単位以上	
	合 計	124単位以上	

5 の 3 （農学部生物環境科学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養 教育 部門	世界の歴史と文化		2	
	日本の歴史と文化		2	
	哲学		2	
	心理学		2	
	日本語学		2	
	日本国憲法		2	
	暮らしの中の法律		2	
	政治学		2	
	社会学		2	
	経済学		2	
	宗教の世界		2	
	メディアリテラシー		2	
	地球と宇宙		2	
	科学の最前線と歴史		2	
	生命・食料・環境・エネルギー		2	
	物質の成り立ち		2	
	英語初級Ⅰ		1	
	英会話初級Ⅰ		1	
	英語初級Ⅱ		1	
	英会話初級Ⅱ		1	
	英語初級Ⅲ		1	
	英会話初級Ⅲ		1	
	英語初級Ⅳ		1	
	英会話初級Ⅳ		1	

教養教育部門	英語中級Ⅰ		1	
	英会話中級Ⅰ		1	
	英語中級Ⅱ		1	
	英会話中級Ⅱ		1	
	英語中級Ⅲ		1	
	英会話中級Ⅲ		1	
	英語中級Ⅳ		1	
	英会話中級Ⅳ		1	
	英語上級Ⅰ		1	
	英会話上級Ⅰ		1	
	英語上級Ⅱ		1	
	英会話上級Ⅱ		1	
	英語上級Ⅲ		1	
	英会話上級Ⅲ		1	
	英語上級Ⅳ		1	
	英会話上級Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅰ		1	
	情報機器の操作Ⅱ		1	
	情報機器の操作Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
	健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅴ		1	
	インターンシップⅠ		1	
	インターンシップⅡ		1	
	職業指導論		2	
	キャリアデザイン学		2	
専門教育部門	生物学Ⅰ		2	
	生物学Ⅱ		2	
	生物学実験		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験		1	
	物理学		2	
	物理学実験		1	
	地学		2	
	地学実験		1	
	数学		2	

専門教育部門	情報科学		2	
	科学英語Ⅰ		1	
	科学英語Ⅱ		1	
	生物環境科学概説	2		
	環境基礎理論	2		
	生物化学Ⅰ	2		
	生物化学Ⅱ		2	
	生物環境科学実習	2		
	生物環境科学演習Ⅰ	1		
	生物環境科学演習Ⅱ	1		
	有機化学	2		
	分子生物学	2		
	進化生物学	2		
	生物環境科学実験Ⅰ	2		
	生物環境科学実験Ⅱ	3		
	ゼミナールⅠ	1		
	ゼミナールⅡ	2		
	卒業研究	6		
	植物分類学		2	
	無機化学		2	
	生態学		2	
	農場実習		1	
	生物統計学		2	
	保全植物学		2	
	環境動物学		2	
	森林生態学		2	
	ランドスケープ・デザイン学		2	
	緑地環境学		2	
	植物生命化学		2	
	植物栄養学		2	
	物質循環論		2	
	土壌学		2	
	環境分析化学		2	
	水圏環境化学		2	
	微生物学		2	
	環境微生物学		2	
	動物環境生理学		2	
	野生動物管理論		2	
	植物繁殖生態学		2	
	オープン・スペース論		2	
	緑地材料学		2	
	環境法		2	
	環境アセス論		2	
	植物生理学		2	
	植物機能科学		2	
	環境土壌学		2	

専門 教育 部門	肥料学		2	
	機器分析化学		2	
	細胞分子生物学		2	
	植物環境適応論		2	
	ランドスケープ・デザイン演習		1	
	生物環境科学特別講義Ⅰ		2	
	生物環境科学特別講義Ⅱ		2	
	生物環境科学特別講義Ⅲ		2	
	フィールド生産技術論		2	
	フィールドサイエンス		2	
	農学特別講義Ⅰ		2	
	農学特別講義Ⅱ		2	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目	教養教育部門	2単位
	専門教育部門	30単位
	計	32単位
(2) 選択科目	教養教育部門	24単位以上
	専門教育部門	68単位以上
	計	92単位以上
	合 計	124単位以上

6 (薬学部薬学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目			単位数		
			必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	基軸 科目群	人間と環境		2	
	教養 教育 科目 群	心の科学		2	
		経営と社会		2	
		法と社会		2	
		芸術文化論		2	
		ジェンダーと社会		2	
		数と論理		2	
		情報活用リテラシー		2	
		コンピュータリテラシー		2	
		教養演習Ⅰ		2	
		教養演習Ⅱ		2	
	薬学 準備 教育 科目 群	基礎物理	1.5		
		基礎化学	1.5		
		基礎生物	1.5		
		薬剤師の使命Ⅰ	1.5		
		薬剤師の使命Ⅱ	1.5		
		薬学概論Ⅰ	1		
		薬学概論Ⅱ	1		
		コミュニケーション基礎	1		
		キャリア形成	1		
		入門実験	1		
	語学 科目 群	英語初級Ⅰ－Ⅰ（リーディング）		1	
		英語初級Ⅰ－Ⅰ（コミュニケーション）		1	
		英語初級Ⅰ－Ⅱ（リーディング）		1	
		英語初級Ⅰ－Ⅱ（コミュニケーション）		1	
		英語初級Ⅱ－Ⅰ（リーディング）		1	
		英語初級Ⅱ－Ⅰ（コミュニケーション）		1	
		英語初級Ⅱ－Ⅱ（リーディング）		1	
		英語初級Ⅱ－Ⅱ（コミュニケーション）		1	
		英語中級Ⅰ（リーディング）		1	
		英語中級Ⅰ（コミュニケーション）		1	
		英語中級Ⅱ（リーディング）		1	
		英語中級Ⅱ（コミュニケーション）		1	
	健康・ スポーツ 科学・ 科目 群	健康・スポーツ科学Ⅰ	1		
		健康・スポーツ科学Ⅱ	1		
		健康・スポーツ科学Ⅲ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅳ		1	
		健康・スポーツ科学理論		2	
専門薬学教育部門	基幹 科目 群	物理化学Ⅰ	1.5		
		物理化学Ⅱ	1.5		
		基礎有機化学	1.5		
		有機薬化学Ⅰ	1.5		
		有機薬化学Ⅱ	1.5		

専門薬学教育部門	基幹科目群	有機薬化学Ⅲ	1.5		
		機能形態学Ⅰ	1.5		
		機能形態学Ⅱ	1.5		
		機能形態学Ⅲ	1.5		
		生化学Ⅰ	1.5		
		生化学Ⅱ	1.5		
		生化学Ⅲ	1.5		
		薬学英语Ⅰ	1.5		
		薬学英语Ⅱ	1.5		
		薬局方試験法	1.5		
		医薬資源化学	1.5		
		微生物学	1.5		
		分子生物学Ⅰ	1.5		
		分子生物学Ⅱ	1.5		
		社会保障と医療経済	1.5		
		薬用植物と生薬	1.5		
		構造解析学	1.5		
		免疫学	1.5		
		薬物動態学Ⅰ	1.5		
		薬物動態学Ⅱ	1.5		
		薬の作用	1.5		
		製剤学Ⅰ	1.5		
		製剤学Ⅱ	1.5		
		分析化学	1.5		
		生物有機化学	1.5		
		感染予防学	1.5		
		公衆衛生学	1.5		
		衛生化学Ⅰ	1.5		
		衛生化学Ⅱ	1.5		
		薬理・病態Ⅰ	1.5		
		薬理・病態Ⅱ	1.5		
		薬理・病態Ⅲ	1.5		
		薬理・病態Ⅳ	1.5		
		薬理・病態Ⅴ	1.5		
		薬理・病態Ⅵ	1.5		
		身体変化のメカニズム	1.5		
		異常値のメカニズム	1.5		
		薬剤学	1.5		
		環境科学	1.5		
		医薬品情報学	1.5		
		製剤設計学	1.5		
		医療法規	1.5		
		和漢医薬学	1.5		
		薬物投与設計	1.5		
		セルフメディケーション・医療統計	1.5		
		化学療法・緩和医療	1.5		

専門薬学教育部門	基幹科目群	放射科学	1.5		
		臨床心理・倫理学		1.5	
		栄養学		1.5	
		臨床コミュニケーション		1.5	
	実習科目群	分析系基礎実習（分析化学）	0.5		
		分析系基礎実習（生化学）	0.5		
		化学系基礎実習（有機化学Ⅰ）	0.5		
		化学系基礎実習（有機化学Ⅱ）	0.5		
		生物系基礎実習（生理学）	0.5		
		生物系基礎実習（微生物学）	0.5		
		化学系応用実習（有機化学Ⅲ）	0.5		
		化学系応用実習（天然物化学・生薬）	0.5		
		生物系応用実習（薬理Ⅰ）	0.5		
		生物系応用実習（薬理Ⅱ）	0.5		
		物理系基礎実習（物理化学）	0.5		
		物理系基礎実習（製剤）	0.5		
		分析系応用実習（環境科学）	0.5		
		分析系応用実習（衛生化学）	0.5		
		物理系応用実習（薬剤）	0.5		
		物理系応用実習（医薬品情報）	0.5		
		病院実務実習	10		
		薬局実務実習	10		
	アドバンスト演習科目群	基礎化学演習		0.5	
		基礎生物演習		0.5	
		基礎物理演習		0.5	
		物理化学Ⅰ演習		0.5	
		物理化学Ⅱ演習		0.5	
		基礎有機化学演習		0.5	
		有機薬化学Ⅰ演習		0.5	
		有機薬化学Ⅱ演習		0.5	
		有機薬化学Ⅲ演習		0.5	
		機能形態学Ⅰ演習		0.5	
		機能形態学Ⅱ演習		0.5	
		機能形態学Ⅲ演習		0.5	
		生化学Ⅰ演習		0.5	
		生化学Ⅱ演習		0.5	
		生化学Ⅲ演習		0.5	
		薬学英语Ⅰ演習		0.5	
		薬学英语Ⅱ演習		0.5	
		薬局方試験法演習		0.5	
		医薬資源化学演習		0.5	
		微生物学演習		0.5	
		分子生物学Ⅰ演習		0.5	
		分子生物学Ⅱ演習		0.5	
		社会保障と医療経済演習		0.5	
		薬用植物と生薬演習		0.5	

専門薬学教育部門	アドバンスト演習科目群	構造解析学演習		0.5	
		免疫学演習		0.5	
		薬物動態学Ⅰ演習		0.5	
		薬物動態学Ⅱ演習		0.5	
		薬の作用演習		0.5	
		製剤学Ⅰ演習		0.5	
		製剤学Ⅱ演習		0.5	
		分析化学演習		0.5	
		生物有機化学演習		0.5	
		感染予防学演習		0.5	
		公衆衛生学演習		0.5	
		衛生化学Ⅰ演習		0.5	
		衛生化学Ⅱ演習		0.5	
		薬理・病態Ⅰ演習		0.5	
		薬理・病態Ⅱ演習		0.5	
		薬理・病態Ⅲ演習		0.5	
		薬理・病態Ⅳ演習		0.5	
		薬理・病態Ⅴ演習		0.5	
		薬理・病態Ⅵ演習		0.5	
		身体変化のメカニズム演習		0.5	
		異常値のメカニズム演習		0.5	
		薬剤学演習		0.5	
		環境科学演習		0.5	
		医薬品情報学演習		0.5	
		製剤設計学演習		0.5	
		医療法規演習		0.5	
		応用演習 1（機能形態学Ⅰ／Ⅱ）		0.5	
		応用演習 2（生化学Ⅰ／Ⅱ）		0.5	
		応用演習 3（物理化学Ⅰ／Ⅱ）		0.5	
		応用演習 4（分析化学）		0.5	
		応用演習 5（医薬資源化学／薬用植物と生薬）		0.5	
		応用演習 6（基礎有機化学／有機薬化学Ⅰ）		0.5	
		応用演習 7（機能形態学Ⅲ）		0.5	
		応用演習 8（生化学Ⅲ）		0.5	
		応用演習 9（薬局方試験法／構造解析学）		0.5	
		応用演習 10（分子生物学Ⅰ／Ⅱ）		0.5	
		応用演習 11（微生物学／免疫学）		0.5	
		応用演習 12（異常値／身体変化のメカニズム）		0.5	
		応用演習 13（有機薬化学Ⅱ／Ⅲ）		0.5	
		応用演習 14（環境科学／公衆衛生学）		0.5	
		応用演習 15（薬の作用／薬理・病態Ⅰ）		0.5	
		応用演習 16（薬物動態学Ⅰ／Ⅱ）		0.5	
		応用演習 17（製剤学Ⅰ／Ⅱ）		0.5	
		応用演習 18（生物有機化学／製剤設計学）		0.5	
		応用演習 19（衛生化学Ⅰ／Ⅱ）		0.5	
		応用演習 20（薬理・病態Ⅳ／感染予防学）		0.5	
		応用演習 21（薬剤学／医薬品情報学）		0.5	
		応用演習 22（薬理・病態Ⅱ／Ⅲ）		0.5	
		応用演習 23（薬理・病態Ⅴ／Ⅵ）		0.5	

統合型薬学 教育部門		薬物治療マネジメント	10		
		基礎薬学総論	3		
		実務実習事前講義・演習	4		
		薬学特別講義	3		
		薬学特別演習		3	
薬学アドバンスト教育部門	実践薬学科目群	発展キャリア形成1（物理・分析系）		1	
		発展キャリア形成2（化学系）		1	
		発展キャリア形成3（生物系）		1	
		発展キャリア形成4（衛生系）		1	
		発展キャリア形成5（薬理病態系）		1	
		発展キャリア形成6（薬剤製剤系）		1	
		発展キャリア形成7（プロフェッショナルリズム）		1	
		医療の最前線		1	
		薬剤師の専門性		1	
		エクスターンシップ		1	
		多職種連携		0.5	
		医療を知る		1	
		臨床栄養療法学		1	
		医療英語コミュニケーション		1	
		セルフケア・介護		1	
		救命救急・院内感染予防		1	
		運動療法		1	
		医薬品開発論		1	
	薬学研究科目群	薬学卒業研究基礎	3		
		薬学卒業研究Ⅰ	5		
		薬学卒業研究Ⅱ	5		
		薬学卒業演習Ⅰ		1	
		薬学卒業応用演習Ⅰ		1	
		薬学卒業演習Ⅱ		1	
		薬学卒業応用演習Ⅱ		1	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目	教養教育部門	14.5単位
	専門薬学教育部門	
	基幹科目群	78単位
	実習科目群	28単位
	統合型薬学教育部門	20単位
	薬学アドバンスト教育部門	
	薬学研究科目群	13単位
	計	153.5単位
(2) 選択科目	教養教育部門	23単位以上
	専門薬学教育部門	
	基幹科目群	3単位以上
	アドバンスト演習科目群	6.5単位以上
	薬学アドバンスト教育部門	
	実践薬学科目群	8単位以上
	薬学研究科目群	2単位以上
	計	42.5単位以上
合	計	196単位以上

7 (都市情報学部都市情報学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	歴史と文化		2	
	芸術文化論		2	
	欧米文化論		2	
	アジア文化論		2	
	文化人類学の世界		2	
	哲学		2	
	心の科学		2	
	宗教の世界		2	
	日本国憲法		2	
	法と社会		2	
	経済と社会		2	
	経営と社会		2	
	政治と社会		2	
	国際化時代の人間と社会		2	
	社会学		2	
	都市と人間		2	
	ジェンダーと社会		2	
	人間と社会の演習		2	
	数と論理		2	
	現象と論理		2	
	人間と環境		2	
	英語基礎Ⅰ (リーディング)		1	
	英語基礎Ⅰ (コミュニケーション)		1	
	英語基礎Ⅱ (リーディング)		1	
	英語基礎Ⅱ (コミュニケーション)		1	
	英語初級Ⅰ－Ⅰ (リーディング)		1	
	英語初級Ⅰ－Ⅰ (コミュニケーション)		1	
	英語初級Ⅰ－Ⅱ (リーディング)		1	
	英語初級Ⅰ－Ⅱ (コミュニケーション)		1	
	英語初級Ⅱ－Ⅰ (リーディング)		1	
	英語初級Ⅱ－Ⅰ (コミュニケーション)		1	
	英語初級Ⅱ－Ⅱ (リーディング)		1	
	英語初級Ⅱ－Ⅱ (コミュニケーション)		1	
	フランス語入門Ⅰ		1	
	フランス語入門Ⅱ		1	
	フランス語初級Ⅰ		1	
	フランス語初級Ⅱ		1	
	ドイツ語入門Ⅰ		1	
	ドイツ語入門Ⅱ		1	
	ドイツ語初級Ⅰ		1	
	ドイツ語初級Ⅱ		1	
	コンピュータリテラシー		2	

教養教育部門	コンピュータシステム		2	
	プログラミング入門		2	
	情報社会と倫理		2	
	健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
	健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
	健康科学論Ⅰ		2	
	健康科学論Ⅱ		2	
	教養演習Ⅰ		2	
専門基礎部門	都市情報学概論Ⅰ		2	
	都市情報学概論Ⅱ		2	
	都市学英語Ⅰ		1	
	都市学英語Ⅱ		1	
	情報管理の基礎		2	
	情報管理の応用		2	
	情報処理の基礎		2	
	情報処理の応用		2	
	コンピュータ演習Ⅰ（リテラシー）		2	
	コンピュータ演習Ⅱ（基礎プログラミング）		2	
	コンピュータ演習Ⅲ（オペレーティングシステム）		2	
	コンピュータ演習Ⅳ（応用プログラミング）		2	
	コンピュータ演習Ⅴ（プレゼンテーション）		2	
	コンピュータ演習Ⅵ（データベース）		2	
	情報とビジネス		2	
	ユビキタスと社会		2	
	都市と文化		2	
	都市の構造		2	
	数学の基礎A－Ⅰ		2	
	数学の基礎A－Ⅱ		2	
	数学の基礎B－Ⅰ		2	
	数学の基礎B－Ⅱ		2	
	デジタルメディア表現入門		2	
専門部門	経済・経営	都市の経済	2	
		企業の経営	2	
		事業のマネジメント	2	
		企業の経済	2	
		企業の会計	2	
		経済の政策	2	
		都市と社会	2	
		経済と地理	2	
		貨幣の経済	2	
		都市と金融	2	
		都市と行政	2	
	財政・行政	都市と財政	2	
		地方と財政	2	
		都市と自治	2	
		都市と社会保障	2	

専門部門	財政・行政	都市と福祉		2	
		公共の政策		2	
		都市と公企業		2	
		都市と国際関係		2	
		国際社会と政治		2	
	地域計画	都市の計画		2	
		都市のデザイン		2	
		都市の再生		2	
		防災とまちづくり		2	
		交通の計画		2	
		交通とまちづくり		2	
		水利用の計画		2	
		水環境とまちづくり		2	
		観光と政策		2	
		観光と経営		2	
	開発・環境	都市の環境		2	
		国際化と地域開発		2	
		都市と事業構想		2	
		環境の政策		2	
		環境の評価		2	
		事業の評価		2	
		紛争のマネジメント		2	
		危機のマネジメント		2	
		都市と生態環境		2	
		地域環境の保全		2	
	情報・数理	データ分析と確率		2	
		データ分析と統計		2	
		情報と基礎解析		2	
		情報と応用解析		2	
		計画の数理		2	
		意思決定の数理		2	
		評価のOR		2	
		経営のOR		2	
		数理と情報処理		2	
		知識と情報処理		2	
		画像と情報処理		2	
		図形と情報処理		2	
		視環境と情報処理		2	
		認知と情報処理		2	
		知覚情報と脳の働き		2	
		都市生活とストレス		2	
	総合科目	コンピュータ総合演習Ⅰ		4	
		コンピュータ総合演習Ⅱ		4	
		サービスサイエンス特別講義Ⅰ		2	
		サービスサイエンス特別講義Ⅱ		2	
		キャリアアップ講座Ⅰ		2	

専門 部門	総合 科目	キャリアアップ講座Ⅱ		2	
		インターンシップ		2	
		異文化コミュニケーション		1	
		ゼミナール	8		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目	専門基礎部門	22単位
	専門部門	8単位
	計	30単位
(2) 選択科目	教養教育部門	32単位以上
	専門基礎部門	8単位以上
	専門部門	54単位以上
	計	94単位以上
	合計	124単位以上

8（人間学部人間学科）

① 授業科目及び単位数

授業科目			単位数		
			必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	科基 目軸	現代に生きる		2	
	人間と文化	歴史と文化		2	
		文学と人間		2	
		芸術文化論		2	
		欧米文化論		2	
		アジア文化論		2	
		文化人類学の世界		2	
		哲学		2	
		宗教の世界		2	
	人間と社会	日本国憲法		2	
		法と社会		2	
		経済と社会		2	
		政治と社会		2	
		自己と社会		2	
		都市と人間		2	
		ジェンダーと社会		2	
	自然と環境	地球と宇宙		2	
		物質の成り立ち		2	
		生命の多様性		2	
		数と論理		2	
		人間とデザイン		2	
	言語コミュニケーション	英語基礎Ⅰ（リーディング）	1		
		英語基礎Ⅱ（リスニング）	1		
		英語初級Ⅰ－Ⅰ（リーディング）	1		
		英語初級Ⅰ－Ⅱ（リスニング）	1		
		英語初級Ⅱ－Ⅰ（リーディング）	1		
		英語初級Ⅱ－Ⅱ（リスニング）	1		
		英語中級Ⅰ（リーディング）	1		
		英語中級Ⅱ（リスニング）	1		
		フランス語入門		1	
		フランス語応用		1	
		ドイツ語入門		1	
		ドイツ語応用		1	
		中国語入門		1	
		中国語応用		1	
		ハングル入門		1	
		ハングル応用		1	
		スペイン語入門		1	
		スペイン語応用		1	
	情報技術	コンピュータリテラシー		2	
		情報活用リテラシー		2	
		情報処理入門		2	
		情報社会と倫理		2	

	ポ ー ツ 科 学	健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
	演 習	教養演習		2	
	デ ザ イ ン	キャリア形成論	2		
専 門 教 育 部 門	基 礎 科 目	人間学総論	2		
		心理学概論	2		
		社会学概論	2		
		国際コミュニケーション概論	2		
		生命倫理入門		2	
		環境人間学		2	
		データ解析入門		2	
	心 理 系	発達心理学		2	
		感情・人格心理学		2	
		教育心理学		2	
		生徒・進路指導論		2	
		臨床心理学概論		2	
		社会・集団・家族心理学		2	
		知覚・認知心理学		2	
		学習・言語心理学		2	
		学校教育相談		2	
		教育・学校心理学		2	
		心理学研究法		2	
		心理学統計法		2	
		心理学実験演習		2	
		福祉心理学		2	
		健康・医療心理学		2	
		障害者・障害児心理学		2	
		心理的アセスメント		2	
		心理学的支援法		2	
		産業・組織心理学		2	
		司法・犯罪心理学		2	
		神経・生理心理学		2	
		人体の構造と機能及び疾病		2	
		特別支援教育論		2	
		精神疾患とその治療		2	
		心理演習		2	
		特殊講義A		2	
		公認心理師の職責			2
		関係行政論			2
		心理実習			2
		現代社会論		2	
		家族社会学		2	
		教育学概論		2	

専門教育部門	社会・教育系	地域文化論		2	
		環境社会学		2	
		社会福祉論		2	
		政治学		2	
		学習社会論		2	
		学校教育論		2	
		教育行政論		2	
		教育社会学		2	
		道德教育論		2	
		日本文化史		2	
		西洋文化史		2	
		ジャーナリズム論		2	
		社会調査法		2	
		人口社会学		2	
		日本社会史		2	
		西洋社会史		2	
		西洋芸術史		2	
		都市文明史		2	
		教育史		2	
		地域教育論		2	
		現代メディア論		2	
		日本史		2	
		外国史		2	
		自然地理学		2	
		地理学		2	
		地誌学		2	
		社会科教材デザイン論		2	
		特殊講義B		2	
	国際・コミュニケーション系	国際関係論		2	
		国際文化論		2	
		コミュニケーション論		2	
		言語文化論		2	
		イングリッシュ・コミュニケーション		2	
		英語音声学		2	
		英語文学史		2	
		異文化理解		2	
		国際協力論		2	
		英語圏文化研究		2	
		地域研究		2	
		国際コミュニケーション		2	
		ビジネス・コミュニケーション		2	
		プレゼンテーション		2	
		メディア・イングリッシュ		2	
		インテンシブ・イングリッシュ		2	
		パラグラフ・ライティング		2	
		リスニング・コミュニケーションスキル I		1	
		リーディング・ライティングスキル I		1	

専門教育部門	国際・コミュニケーション系	英語学		2	
		英語史		2	
		英語文学概論		2	
		英語文学講読		2	
		フランス語圏文学論		2	
		異文化コミュニケーション		2	
		国際組織論		2	
		多文化社会論		2	
		比較文化論		2	
		比較言語論		2	
		社会言語学		2	
		エッセイ・ライティング		2	
		リスニング・コミュニケーションスキルⅡ		1	
		リーディング・ライティングスキルⅡ		1	
		英語文化表現		2	
		英語文学研究		2	
		英語科教材デザイン論		2	
		リスニング・コミュニケーションスキルⅢ		1	
		リーディング・ライティングスキルⅢ		1	
		特殊講義C		2	
	体験科目	フィールドワーク入門		2	
		ボランティア入門		2	
		海外体験入門		2	
		語学研修		2	
		フィールドワーク		2	
		ボランティア		2	
		インターンシップ		2	
		海外研修		4	
		海外インターンシップ		4	
	文献講読	文献講読A	2		
		文献講読B		2	
	ゼミナール	基礎ゼミナール	2		
		基幹ゼミナール	2		
		卒業研究ゼミナール	4		

② 卒業に必要な要件

(1)	必修科目	教養教育部門	10単位
		専門教育部門	18単位
		計	28単位
(2)	選択科目	教養教育部門	20単位以上
		専門教育部門	76単位以上
		計	96単位以上
		合計	124単位以上

9 (外国語学部国際英語学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目			単位数		
			必修科目	選択科目	自由科目
教養教育部門	科基軸	現代に生きる		2	
	発展科目	歴史と文化		2	
		芸術と人間		2	
		哲学		2	
		心の科学		2	
		文化人類学		2	
		日本国憲法		2	
		経済学		2	
		市民と社会		2	
		ジェンダーと社会		2	
		科学と技術の歩み		2	
		海外留学入門		2	
		人間と自然		2	
		地球と宇宙		2	
		生命の多様性		2	
		数と論理		2	
	情報科目教育	コンピュータリテラシー		2	
		ウェブデザイン		2	
		情報社会と倫理	2		
	科体目育	健康・スポーツ科学Ⅰ		1	
		健康・スポーツ科学Ⅱ		1	
	教養カリキュラム	キャリア形成論		2	
		インターンシップ		2	
		日本とグローバル人材		2	
専門教育部門	外国語科目群	英語コミュニケーションⅠ(基礎1)	2		
		英語コミュニケーションⅡ(基礎2)	2		
		英語コミュニケーションⅢ(応用1)	2		
		英語コミュニケーションⅣ(応用2)	2		
		英語コミュニケーションⅤ(発展)	2		
		英語リーディングⅠ(基礎1)	1		
		英語リーディングⅡ(基礎2)	1		
		英語リーディングⅢ(応用1)	1		
		英語リーディングⅣ(応用2)	1		
		英語リーディングⅤ(発展)	1		
		英語ライティングⅠ(基礎1)	1		
		英語ライティングⅡ(基礎2)	1		
		英語ライティングⅢ(応用1)	1		
		英語ライティングⅣ(応用2)	1		
		英語ライティングⅤ(発展)	1		
		英語ディスカッションⅠ(基礎1)	1		
		英語ディスカッションⅡ(基礎2)	1		

専門教育部門	外国語科目群	英語ディスカッションⅢ(応用1)	1		
		英語ディスカッションⅣ(応用2)	1		
		パブリック・スピーキング	1		
		ディベート	1		
		中国語入門Ⅰ		1	
		中国語入門Ⅱ		1	
		中国語初級Ⅰ		1	
		中国語初級Ⅱ		1	
		中国語中級Ⅰ		1	
		中国語中級Ⅱ		1	
		中国語応用Ⅰ		1	
		中国語応用Ⅱ		1	
		韓国語入門Ⅰ		1	
		韓国語入門Ⅱ		1	
		韓国語初級Ⅰ		1	
		韓国語初級Ⅱ		1	
		韓国語中級Ⅰ		1	
		韓国語中級Ⅱ		1	
		韓国語応用Ⅰ		1	
		韓国語応用Ⅱ		1	
		フランス語入門Ⅰ		1	
		フランス語入門Ⅱ		1	
		フランス語初級Ⅰ		1	
		フランス語初級Ⅱ		1	
		フランス語中級Ⅰ		1	
		フランス語中級Ⅱ		1	
		フランス語応用Ⅰ		1	
		フランス語応用Ⅱ		1	
		スペイン語入門Ⅰ		1	
		スペイン語入門Ⅱ		1	
		スペイン語初級Ⅰ		1	
		スペイン語初級Ⅱ		1	
		スペイン語中級Ⅰ		1	
		スペイン語中級Ⅱ		1	
		スペイン語応用Ⅰ		1	
		スペイン語応用Ⅱ		1	
	専門基礎科目群	英語学概論	2		
		英米文学概論	2		
		異文化理解	2		
		英語音声学		2	
		英語の構造と仕組み		2	
		コミュニケーションのための英文法		2	
		イギリス文学研究		2	
		アメリカ文学研究		2	
		インタラクティブ・イングリッシュⅠ		2	
		インタラクティブ・イングリッシュⅡ		2	

専門教育部門	専門基礎科目群	異文化コミュニケーション		2	
		多文化共生論		2	
		日本中世近世史		2	
		日本文学研究		2	
		日本の伝統文化		2	
		日本の先端文化		2	
		アジアを学ぶ	2		
		地域研究論		2	
	専門基礎幹科目群	アカデミック・イングリッシュⅠ		2	
		アカデミック・イングリッシュⅡ		2	
		メディア・イングリッシュⅠ		2	
		メディア・イングリッシュⅡ		2	
		英語の広がりと多様性		2	
		第二言語習得論		2	
		英語科教育法Ⅰ		2	
		英語科教育法Ⅱ		2	
		アメリカ地域研究		2	
		イギリス地域研究		2	
		中国地域研究		2	
		韓国地域研究		2	
		ベトナムの言語と文化Ⅰ		2	
		ベトナムの言語と文化Ⅱ		2	
		タイの言語と文化Ⅰ		2	
		タイの言語と文化Ⅱ		2	
		インドネシアの言語と文化Ⅰ		2	
		インドネシアの言語と文化Ⅱ		2	
		国際フィールドワークⅠ(英語圏)		4	
		国際フィールドワークⅡ(非英語圏)		4	
		海外研修		4	
		日本近現代史	2		
		日本の宗教		2	
		日本の経済		2	
		日本の政治		2	
		現代の日本社会		2	
		パブリックリレーションズ		2	
		仏教文化論		2	
		キリスト教文化論		2	
		イスラム教文化論		2	
	専門展開科目群	英語通訳演習		2	
		ビジネス英語		2	
		英語プレゼンテーション		2	
		英語科指導法Ⅰ		2	
		英語科指導法Ⅱ		2	
		日本のものづくり		2	
		日本のツーリズム		2	
		国際関係論		2	

専門教育部門	専門展開科目群	国際経済論		2	
		近現代の日中関係		2	
		近現代の日韓関係		2	
		アセアン事情		2	
		南アジア事情		2	
		ヨーロッパの文学と社会		2	
	ゼミナール科目群	基礎演習Ⅰ	2		
		基礎演習Ⅱ	2		
		基礎演習Ⅲ		2	
		基礎演習Ⅳ		2	
		ゼミナールⅠ	2		
		ゼミナールⅡ	2		
		ゼミナールⅢ	2		
		ゼミナールⅣ	2		

② 卒業に必要な要件

(1)	必修科目	50単位
(2)	選択科目	74単位以上
	合計	124単位以上

別表第3（第24条第3項関係）

① 日本語に関する授業科目及び単位数

授 業 科 目	単位数
日本事情概説Ⅰ	2
日本事情概説Ⅱ	2
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
日本語Ⅴ	2

② 外国人留学生及び帰国子女として入学した者が、前号に定める授業科目を履修し、単位を修得した場合は、その単位を別表第2に規定する授業科目のうち、全学共通教育部門の選択科目に代えることができる。

③ 全学共通教育を導入しない学部においては、従前の規定に従う。

別表第4（第39条第2項関係）

① 教職に関する授業科目及び単位数

授 業 科 目	単 位 数	
	必修科目	選択科目
教職入門		2
教育原論		2
学習社会論		2
教育心理学		2
発達心理学		2
特別支援教育論		2
教育行政論		2
教育法規		2
教育課程論		2
教育情報論		2
社会・地理歴史科教育法		2
社会・公民科教育法		2
社会・地理歴史科指導法		2
社会・公民科指導法		2
数学科教育法A		2
数学科教育法B		2
数学科指導法A		2
数学科指導法B		2
英語科教育法A		2
英語科教育法B		2
英語科指導法A		2
英語科指導法B		2
理科教育法A		2
理科教育法B		2
理科指導法A		2
理科指導法B		2
商業科教育法		2

商業科指導法		2
工業科教育法		2
工業科指導法		2
農業科教育法		2
農業科指導法		2
情報科教育法		2
情報科指導法		2
道徳教育の理論と指導法		2
特別活動と総合的な学習の時間の指導法		2
教育方法・技術論		2
生徒・進路指導論		2
学校教育相談		2
教職実践演習(中・高)		2
教育実習Ⅰ		2
教育実習Ⅱ		2
教育実習指導		1
模擬授業演習		2
学校課題演習		2

- ② 教育職員免許状を取得しようとする者は、免許教科の種類に応じて、前号の授業科目及び別表第2に規定する授業科目のうちから、所定の科目を履修のうえ、必要とする単位を取得しなければならない。

別表第5（第40条関係）

学 部	学 科	種 別	教 科
法学部	法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
	国際経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
	産業社会学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
理工学部	数学科	中学校教諭一種免許状	数学
		高等学校教諭一種免許状	数学・情報
	情報工学科	高等学校教諭一種免許状	工業・情報
	電気電子工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	材料機能工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	応用化学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	機械工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	交通機械工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業

理工学部	メカトロニクス工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	社会基盤デザイン工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	環境創造工学科	高等学校教諭一種免許状	工業
	建築学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
農学部	生物資源学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
	応用生物化学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
	生物環境科学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
都市情報学部	都市情報学科	高等学校教諭一種免許状	公民・情報
人間学部	人間学科	中学校教諭一種免許状	社会・英語
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・英語
外国語学部	国際英語学科	中学校教諭一種免許状	英語
		高等学校教諭一種免許状	英語

別表第6（第40条の2関係）

① 学芸員に関する授業科目及び単位数

授 業 科 目		単位数
博物館に関する科目	生涯学習論	2
	博物館原論	2
	博物館経営論	2
	博物館資料論Ⅰ	2
	博物館資料論Ⅱ	2
	博物館資料保存論	2
	博物館展示論	2
	博物館実習Ⅰ	2
	博物館実習Ⅱ	1
	博物館実習Ⅲ	1
	博物館情報論	1
	教育メディア環境論	2
	博物館教育論	2
関 専 す 門 る 分 科 野 目 に	日本文化の歴史	2
	民俗学	2
	古文書学	2
	考古学	2
	芸術史	2

② 学芸員の資格を取得しようとする者は、前号の授業科目及び別表第2に規定する授業科目のうちから、所定の科目を履修のうえ、必要とする単位を取得しなければならない。

名城大学理工学部教授会要項

(目的)

第1条 この要項は、名城大学学則第10条の規定に基づき、理工学部教授会（以下、「教授会」とする。）に関する事項について定め、学部の円滑な運営を図ることを目的とする。

(構成)

第2条 教授会は、教授、准教授、助教、講師をもって構成する。ただし、第3条第3号については、別に定める。

(審議事項等)

第3条 教授会は、次の事項を審議する。

(1) 教育課程及び成績評価に関する事項

(2) 学生の資格認定及びその身分に関する事項

(3) 教授、准教授、助教、講師、助手等の専任教育職員の教育研究業績の審査及び進退に関する事項

(4) 教育研究に係る学則の変更に関する事項

(5) その他教育研究に関する重要な事項

② 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) その他教育研究に関する事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

(会議)

第4条 教授会は、次の場合に学部長が招集し、議長となる。ただし、学部長に支障があるときは、協議員が代行する。

(1) 学部長が必要と認めたとき

(2) 教授会構成員の3分の1以上の要請があったとき

(3) 学長が教授会の招集を要請したとき

(定足数及び議事)

第5条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席によって成立する。ただし、休職中、育児・介護休業中、病気・慶事休暇中、在外研究員及び国内研究員は、構成員の数に算入しない。また、委任状は受け付けない。

② 議事の承認は、出席者の過半数の賛成を必要とする。ただし、特に重要な議事と認めた場合は、3分の2以上の賛成を必要とする。また、教員の人事及び資格審査に関する事項については、名城大学理工学部教員資格審査内規による。

(要項の改正)

第6条 この要項の改正には、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

附 則

この要項は、平成27年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1	設置の趣旨及び必要性	P. 1
2	学部・学科等の特色	P. 3
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	P. 4
4	教育課程の編成の考え方及び特色	P. 4
5	教員組織の編成の考え方及び特色	P. 6
6	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	P. 7
7	施設、設備等の整備計画	P. 9
8	入学者選抜の概要	P. 10
9	取得可能な資格	P. 14
10	実習の具体的計画	P. 14
11	企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研究等の学外実習を実施する場合の具体的計画	P. 17
12	管理運営	P. 19
13	自己点検・評価	P. 20
14	情報の公表	P. 21
15	教育内容等の改善を図るための組織的な取組	P. 22
16	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	P. 23

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 理工学部環境創造工学科の設置の趣旨及び必要性

人類は地球上に誕生後、自らの生存のため、自然に働きかけ、食料・衣類・住居等を調達してきた過程で、自然界のエネルギー・資源を有効活用するとともに、科学技術や文化・文明として成果を現代に開花させてきた。その結果として、人々の生活水準は飛躍的な向上を見せた一方、エネルギーの過剰消費等により、その持続性が危ぶまれるような意図しなかった結果も現れた。それが「環境問題」である。環境問題は今や世界規模に及び人類はもとより、他の生物の生存をも脅かす深刻な事態に至っている。このような状況下、環境に関わる諸問題を解決するとともに、自然との調和を図りつつ、社会・経済が持続的に発展できる循環型社会の構築が求められている。

本学理工学部では、平成 5 年 11 月に施行された「環境基本法」の理念に基づき、持続可能な発展に不可欠な「環境問題」を扱う学科として、平成 12 年 4 月に環境創造学科を設置し、「理学」と「工学」の融合を目指した独自のカリキュラム構成により教育・研究を行ってきた。

この度、わが国が目指す「持続可能な経済社会システムの構築」への更なる貢献を目的に、「環境創造学科」の理念を継承しつつ、従来の「工学」の教育課程を土台とした先端的な学問領域としての「環境工学」に特化した「環境創造工学科」を設置し、環境に携わる技術者・研究者の養成を目指すこととした。

なお、環境創造工学科は令和 2 年度から学生募集を開始し、環境創造学科を含む理工学部が所在する天白キャンパスに設置する。

(2) 理工学部環境創造工学科の人材養成目的

環境創造工学科は、わが国が目指す「持続可能な経済社会システムの構築」に貢献するため、環境に最も影響の大きい「エネルギー・資源循環」、自然環境に関する諸問題を扱う「環境共生」、生活環境など人間活動に直接的に関わる諸問題を取り扱う「人間活動環境」の観点から、新しい学問分野として下記の 5 つの柱からなる「環境創造工学」を掲げ、これらを柱とした基本教育を行い、環境に携わる技術者・研究者の養成を目指す。

- ①環境に配慮した生活態度と環境問題を発生させない心構えを醸成させる。(環境の心)
- ②エネルギー・資源の有効利用に取り組む。(エネルギー・資源問題の解決)
- ③良好な環境の保全と悪化した環境の復元・改善に取り組む。(環境の保全と復元・改善)
- ④自然との調和を図る。(自然との共生)
- ⑤新しい環境システムを創出する。(環境創造)

(3) 学生にどのような能力を修得させるのか等の教育上の目的

環境創造工学科では、「環境創造工学」を実現する人材に必要な以下 5 つの知識・能力を醸成することを教育上の目的とする。

- (1) 多様な価値観と基礎知識
- (2) 技術者倫理と環境倫理
- (3) 専門基礎知識とその応用
- (4) コミュニケーション能力
- (5) 高度な技術者への基礎作り

(4) 理工学部環境創造工学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

環境創造工学科は、新しい学問分野として以下の 5 つの柱からなる「環境創造工学」を掲げ、これらの柱を基本とした教育を行う。

- (1) 環境に配慮した生活態度と環境問題を発生させない心構えを醸成させる。(環境の心)
- (2) エネルギー・資源の有効利用に取り組む。(エネルギー・資源問題の解決)
- (3) 良好な環境の保全と悪化した環境の復元・改善に取り組む。(環境の保全と復元・改善)
- (4) 自然との調和を図る。(自然との共生)
- (5) 新しい環境システムを創出する。(環境創造)

次の資質・能力を身につけた学生に学士（工学）の学位を授与する。

- ①多様な価値観を形成するため、幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②環境の改善と新たな環境の創出のための問題の解決にその知識・能力を活用できる。
- ③技術革新や社会状況の変化に対応できるように、主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、ともに成長することができる。

(5) 組織として研究対象とする中心的な学問分野

環境創造工学科では、先端的な学問領域としての「環境工学」を扱うこととし、わが国が目指す「持続可能な経済社会システムの構築」に貢献するために、以下の3つの分野を中心的な研究対象とする。

- (1) 地域環境の保全を志向した「エネルギー・資源循環分野」
- (2) 自然環境に関する諸問題を扱う「環境共生分野」
- (3) 生活環境の健康・快適性を志向した「人間活動環境分野」

(6) 教育研究上の到達目標等（数量的・具体的な目標があれば）

環境創造工学科では、「学習・教育到達目標」を次のとおり定めている。

【学習・教育到達目標】

[多様な価値観と基礎知識]

- A 多様な価値観を形成するため、幅広い知識を習得する。
- 人文科学や社会科学などの基礎知識を習得する。
- 自然科学や数学・情報科学の基礎知識を習得する。

[技術者倫理と環境倫理]

- B 技術者としての倫理観を形成するため、環境と技術のありかたを理解する。

[専門基礎知識とその応用]

- C エネルギー・資源循環、環境共生、人間活動環境の基礎知識を習得する。
- D 環境に関わる現象を把握（観察・観測・計測）する能力を習得する。
- エネルギー・資源循環、環境共生、人間活動環境に関する計測技術の基礎を習得する。
- 観察・観測・計測の結果をもとに、総合的に現象のメカニズムを見いだす能力を習得する。
- E 環境の改善と新たな環境の創出のための問題を設定し、解決策を立案する能力を習得する。

[コミュニケーション能力]

- F 状況を把握し、情報を発信するためのコミュニケーション能力を習得する。

[高度な技術者への基盤作り]

- G 自発的・継続的な学習能力の基礎と、課題解決のための計画・管理能力を習得する。
- 技術革新や社会状況の変化に対応できるように、自ら考える・学ぶ能力を習得する。
- 与えられた制約下で適切な解決策を見だし、実行・管理する能力を習得する。

2. 学部・学科等の特色

環境創造工学科の前身となる「環境創造学科」は、平成 5 年 11 月施行の「環境基本法」の理念に基づき、平成 12 年 4 月の発足以来、理学と工学の融合を目指した独自のカリキュラムを構成し、教育・研究を行ってきた。「環境問題」というわが国の持続可能な発展に欠かせない極めて重要な課題を扱う同学科としては、立学の精神の実現を達成し続けるため、将来に亘り、より高度な発展を遂げていく必要があることを踏まえ、より「環境工学」に特化した学科へと改組する。

環境創造工学科では、工学色を鮮明にし、いわゆる「工学系の環境」に特化したカリキュラムを構成した学科とする。具体的には、従来の工学系（融合分野を含む）のカリキュラムを土台として継承・発展しつつ、新たな分野の教育研究に挑戦する。中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」については、この「環境工学」を土台とした「③幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うこととする。図 1 に示すように、わが国が目指す「持続可能な経済社会システムの構築」に貢献するため、地域環境の保全を志向した「エネルギー・資源循環分野」、自然環境に関する諸問題を扱う「環境共生分野」、及び生活環境の健康・快適性を志向した「人間活動環境分野」の学問分野の枠組みを反映した 3 分野で構成される。

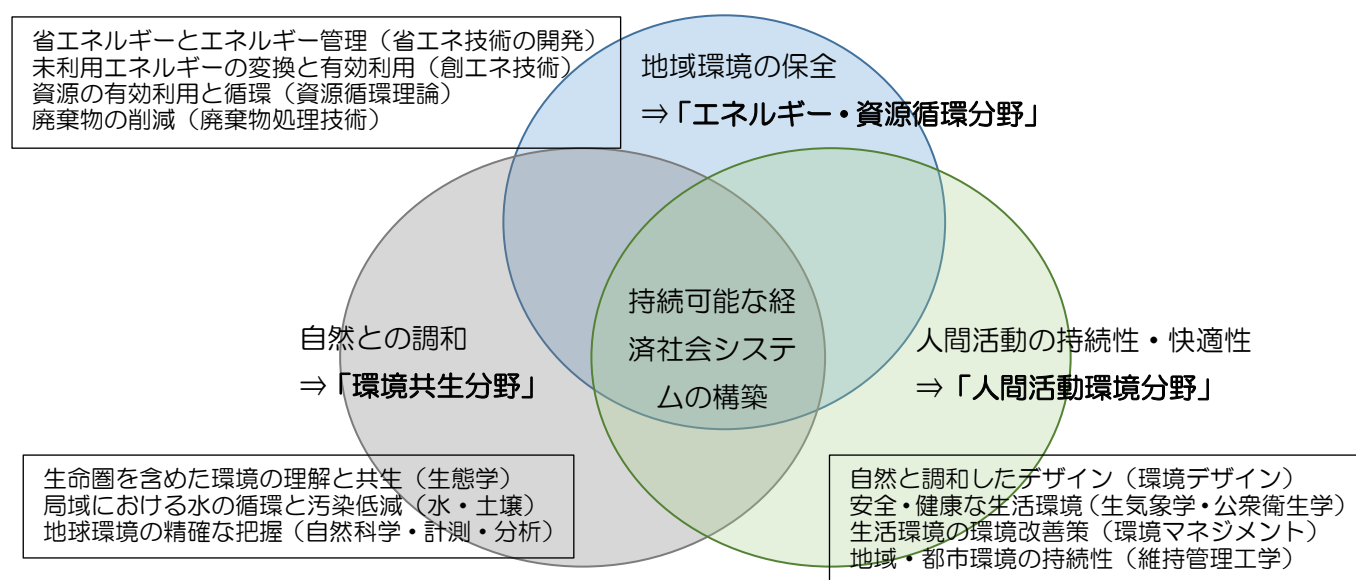


図1 取り扱う学問分野の枠組み

(1) エネルギー・資源循環分野

①概要：環境に最も影響の大きいエネルギーと資源循環の問題を扱う。具体的には、再生可能エネルギー技術・エネルギー変換技術の開発や、ライフサイクルの視点から省エネルギー対策技術の開発、様々な材料の長寿命化、省資源・循環に関わる問題に取り組むことで、環境負荷低減に寄与するための教育研究を実施する。本学科の教育研究の柱となる分野として位置付けている。

②専門科目群

エネルギー：エネルギー環境論、省エネルギー学、エネルギー管理工学、環境エネルギー変換工学
エネルギープロセスシステム設計、再生可能エネルギー工学、化学工学、有機材料工学
無機材料合成工学、分離精製工学

資源循環：環境材料学、材料リサイクル、資源循環学、環境配慮創造設計学、環境保全学
環境分析学、水環境工学、水処理学

③教員配置：4名（内訳：エネルギー2名、資源循環2名）

(2) 環境共生分野

- ①概要：自然環境に関する諸問題を扱う。例えば、エネルギー・物質循環を含む自然環境学及び関連する科学・技術を学びの対象とし、自然環境の成り立ちや変動状況の理解を深め、地球・地域環境問題に取り組む。広域・長期の視点で自然との共生を目指した教育研究を行う。
- ②専門科目群：基礎生態学、環境生態工学、環境アセスメント、環境共生創造論、流れ工学、環境気象学
環境リモートセンシング、土壌地下水汚染学
- ③教員配置：3名

(3) 人間活動環境分野

- ①概要：生活環境など人間活動に直接的に関わる諸問題を取り扱う。例えば、人間活動や人体と環境の相互の影響の分析、これに基づく持続的な環境の創造、人間活動の場となる都市・住環境の基盤施設の持続性の評価などを行なう。この分野はエネルギーの生産と消費に関わる分野でもあることから、エネルギー・資源循環分野との連携を意識した教育研究を行なう。
- ②専門科目群（専門教育部門）：
デザイン図法、住環境創造設計学、居住環境創造設計学Ⅰ・Ⅱ、空間創造学、環境文化論
アーバンデザイン、環境マネジメント、快適性創造学Ⅰ・Ⅱ、環境創造設備学Ⅰ・Ⅱ、材料力学
構造力学Ⅰ・Ⅱ、環境構造設計法、建設施工学、建設法規
- ③教員配置：3名

(4) 共通科目群

環境創造工学概論Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーションスキル、応用数学、確率統計学、情報処理Ⅰ・Ⅱ
環境計測学、測量学、測量学実習、地域環境調査実習Ⅰ・Ⅱ、環境創造工学実験Ⅰ・Ⅱ、環境倫理
環境法、インターンシップ、ゼミナール、卒業研究・卒業製作

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学科の名称

学科名称：環境創造工学科

英 訳：Department of Environmental Technology

(2) 学位の名称

学位名称：学士（工学）

英 訳：Bachelor of Engineering

環境創造学科の発足以来培ってきた「環境創造」の理念を継承し、且つ、「持続可能な経済社会システムの構築」への貢献を目的とした、従来の「工学」の教育課程を土台とした先端的な学問領域としての「環境工学」に特化した学科であることを明確にすることから、学科の名称を「環境創造工学科」に、学位の名称を「学士（工学）」にする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 理工学部環境創造工学科の教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

環境創造工学科の教育目標は、以下の5つを達成することである。

- (1) 多様な価値観と基礎知識

- (2) 技術者倫理と環境倫理
- (3) 専門基礎知識とその応用
- (4) コミュニケーション能力
- (5) 高度な技術者への基礎作り

学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、次のような教育課程を編成し、実施する。

- ①教養教育は、人文・社会・自然科学、語学、情報技術、体育等からなる課程を体系的に編成し、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②専門教育では、環境創造に係わる課程を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、専門分野の知識・能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③環境創造に係わる初年次教育や演習・実験・実習科目を中心にアクティブ・ラーニングの要素を取り入れることにより、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。

(2) 教育課程の編成内容について

人材養成目的を踏まえ、環境創造工学科の教育課程を以下のとおり編成する。なお、履修系統図は【資料1】のとおりである。

- ①総合基礎部門（語学科目、体育科目、教養教育科目、キャリア教育科目）
- ②専門教育部門（理工学基礎科目、共通科目、
エネルギー・資源循環科目、環境共生科目、人間活動環境科目）

①総合基礎部門

英語コミュニケーションⅠ～Ⅳ、プラクティカル・イングリッシュⅠ・Ⅱ、ドイツ語Ⅰ～Ⅳ
フランス語Ⅰ～Ⅳ、中国語Ⅰ～Ⅳ、体育科学Ⅰ～Ⅳ、人文科学基礎Ⅰ・Ⅱ、社会科学基礎Ⅰ・Ⅱ
アジア文化論Ⅰ・Ⅱ、欧米文化論Ⅰ・Ⅱ、国際関係論、文学、日本国憲法、国際経済論、心理学
基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ、職業指導論

総合基礎部門は、豊かな教養及び幅広い視野を備えた社会に担い手として生きる力を身につけるために、専門の如何を問わず学士教育の礎として修得することが必要とされる科目を配置する。

「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」は、教養教育の導入として、社会科学、人文科学、自然科学における諸問題を取り上げながら、主体的な学びの基礎を身につけることを目的としている。「人文科学基礎Ⅰ・Ⅱ」「国際関係論」「心理学」では、人間や社会の諸現象、こころの在り方に存在する構造・体系や法則を理解すること、「英語コミュニケーションⅠ～Ⅳ」「プラクティカル・イングリッシュⅠ・Ⅱ」では、国際化社会において不可欠である外国語の運用能力を修得すること、「体育科学Ⅰ～Ⅳ」では、生涯にわたる健康の重要性を自覚し、それを維持して行く手がかりを与えることを目的とする。

②専門教育部門

【理工学基礎科目】

微分積分Ⅰ・Ⅱ、線形代数Ⅰ・Ⅱ、物理学Ⅰ・Ⅱ、物理学演習、物理学実験Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ
化学実験Ⅰ・Ⅱ、地学Ⅰ・Ⅱ、地学実験Ⅰ・Ⅱ、生物学、生物学実験、理工学概論、技術者倫理
コンピューターリテラシー、数学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、物理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、化学基礎演習Ⅰ・Ⅱ
英語基礎演習Ⅰ・Ⅱ

【共通科目】

環境創造工学概論Ⅰ・Ⅱ、コミュニケーションスキル、応用数学、確率統計学、情報処理Ⅰ・Ⅱ
環境計測学、測量学、測量学実習、地域環境調査実習Ⅰ・Ⅱ、環境創造工学実験Ⅰ・Ⅱ、環境倫理
環境法、インターンシップ、ゼミナール、卒業研究・卒業製作

【エネルギー・資源循環科目】

エネルギー：エネルギー環境論、省エネルギー学、エネルギー管理工学、環境エネルギー変換工学
エネルギープロセスシステム設計、再生可能エネルギー工学、化学工学、有機材料工学
無機材料合成工学、分離精製工学
資源循環：環境材料学、材料リサイクル、資源循環学、環境配慮創造設計学、環境保全学
環境分析学、水環境工学、水処理学

【環境共生科目】

基礎生態学、環境生態工学、環境アセスメント、環境共生創造論、流れ工学、環境気象学
環境リモートセンシング、土壌地下水汚染学

【人間活動環境科目】

デザイン図法、住環境創造設計学、居住環境創造設計学Ⅰ・Ⅱ、空間創造学、環境文化論
アーバンデザイン、環境マネジメント、快適性創造学Ⅰ・Ⅱ、環境創造設備学Ⅰ・Ⅱ、材料力学
構造力学Ⅰ・Ⅱ、環境構造設計法、建設施工学、建設法規

以上の授業科目は、【資料1】に示す履修系統図に従い配置されている。すなわち、必修科目（環境創造工学概論Ⅰ・Ⅱ）に加え、専門教育部門における学科選択科目のうち、選択必修科目を16科目32単位配置している（具体的には、エネルギー・資源循環科目、環境共生科目、人間活動環境科目における3年次までの配当科目：エネルギー環境論、環境エネルギー変換工学、化学工学、無機材料合成工学、環境材料学、資源循環学、環境保全学、水環境工学、基礎生態学、流れ工学、デザイン図法、快適性創造学Ⅰ、空間創造学、材料力学。及び、3年次配当の環境創造工学実験Ⅰ、環境創造工学実験Ⅱ）。この選択必修科目のうち、講義科目を10科目以上修得させるとともに、実験科目を1科目以上修得させる。加えて、環境創造工学実験Ⅰ・Ⅱから1科目以上修得させることとする。以上の選択必修科目の配置により、エネルギー・資源循環科目、環境共生科目、人間活動環境科目のすべての科目の初歩を履修させ、環境創造工学に関する広範な知識・技能を身につけさせる。特にエネルギー・資源循環科目は履修系統図の冒頭に配置されている科目に加えて3年次前期に開講されている科目を選択必修科目として配置しており、環境創造工学科の重要な教育科目群としての位置づけを明確化している。一方、実験科目の必修としており、工学系の技術者・研究者としての素地を養う教育体制を整えている。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の編成の考え方及び特色

学生募集を停止する環境創造学科所属教員10名（内訳：教授5名、准教授5名）をもって環境創造工学科教員組織を構成する。環境創造工学科において、中心的な教育研究分野となる3つの分野の教員構成はエネルギー・資源循環分野4名（内訳：エネルギー2名、資源循環2名）、環境共生分野3名、人間活動環境分野3名としている。また、環境創造工学科の教員編成は、主に工学及び理学分野の博士号取得者で組織され、工学系を土台としつつ、新たな分野にも挑戦する構成となっている。

(2) 環境創造工学科において中心となる研究分野、及びその研究体制

(1) において述べた 3 つの研究分野は、以下の研究体制で臨むこととする。

①エネルギー・資源循環分野

本分野においては、環境に最も影響の大きいエネルギーと資源循環の問題を扱う。主に、「新エネルギー」「エネルギー変換」「建設資源循環」「水資源循環」の 4 つの研究分野から構成される。それぞれ、化学工学や材料工学に基づく「新エネルギー創生」、数値解析技術を用いた「エネルギー変換効率向上」、建設廃棄物の再資源化や有害物対策を目的とした「建設資源循環技術」、微生物及び分離膜技術による「水資源循環」を中心に研究を行う。新エネルギー関連分野を西山教授（担当科目：化学工学、分離精製工学）、エネルギー変換関連分野を武藤准教授（担当科目：省エネルギー学、エネルギー管理工学）、建設資源循環関連分野を道正教授（担当科目：環境材料学、資源循環学）、水資源循環関連分野を片桐准教授（担当科目：水環境工学、水処理学）が担当する。

②環境共生分野

本分野においては、自然環境に関する諸問題を扱う。主に「土壌・地下水」「気象関連」「環境生物」の 3 つの研究分野から構成される。それぞれ、「土壌や地下水汚染」、地球観測衛星を用いた「気象観測データ解析」、「環境生物の生態や保全」を中心に研究を行う。土壌・地下水関連分野を日比准教授（担当科目：土壌地下水汚染学）、気象関連分野を広瀬准教授（担当科目：環境気象学、環境リモートセンシング）、環境生物関連分野を三宅教授（担当科目：基礎生態学、環境生態工学、環境アセスメント）が担当する。

③人間活動環境分野

本分野においては、生活環境の健康・快適性を志向した諸問題を扱う。主に「環境デザイン」「生気象学・公衆衛生学」「維持管理工学」の 3 つの研究分野から構成される。それぞれ、「自然と調和したデザイン」「安全・健康な生活環境」「地域・都市環境の持続性」を中心に研究を行う。環境デザイン関連分野を吉村教授（担当科目：デザイン図法、居住環境創造設計学Ⅰ・Ⅱ）、生気象学・公衆衛生分野を蔵澄教授（担当科目：快適性創造学Ⅰ・Ⅱ、環境創造設備学Ⅰ・Ⅱ）、維持管理工学関連分野を小塩准教授（担当科目：材料力学、構造力学Ⅰ・Ⅱ）が担当する。なお、人間活動環境分野の一部においては、エネルギー・資源循環分野の道正教授（担当科目：環境構造設計法）が兼務する。

(3) 教員組織の年齢構成について

環境創造工学科の教員組織は、40代：3名・50代：5名・60代：2名の教員により構成されており、そのバランスから教育研究の活性化には支障がないと考える。（同学科開設時の年齢）本学の定年制度では、平成 7 年 4 月 1 日以前に採用された教育職員の定年は満 72 歳、平成 7 年 4 月 2 日以降に採用された教育職員の定年は満 68 歳、平成 17 年 4 月 2 日以降に採用された教育職員の定年は満 65 歳である。【資料 2】

なお、環境創造工学科においては、学部完成年度までに 1 名（垣鏑教授）が定年退職を迎えるが、その後任については、同じく教授の職位として蔵澄教授を採用することが決定しており、学科運営及び教員組織への継続性に問題はない。蔵澄教授については、他大学からの採用となるが、採用元の大学からはその旨了承を得ている。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

開講時にシラバスを学生に明示し、開講科目の位置づけや目的、到達目標、授業計画、成績評価の方法

等について説明し、シラバスに従い15回の講義を行う。講義形式としては、数十名から約110名の受講者が予想される講義科目、グループ毎に実施される環境創造演習科目、実験科目等で主に構成される。特に、環境創造に関わる演習科目、実験科目では、細やかな教育が必要なためグループ毎、あるいは複数教員による教育を行う。

また、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、次のような教育課程を編成し、実施する。

- ①教養教育は、人文・社会・自然科学、語学、情報技術、体育等からなる課程を体系的に編成し、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②専門教育では、環境創造に係わる課程を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、専門分野の知識・能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③環境創造に係わる初年次教育や演習・実験・実習科目を中心にアクティブ・ラーニングの要素を取り入れることにより、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。

(2) 卒業要件及び履修指導

①卒業要件

環境創造工学科の学位授与方針に沿った人材育成目的の達成につながる履修の系統性を明示するために、卒業に必要な合計単位数（124 単位以上）のみならず、科目区分ごとの所定単位数を設定している。

部門	項目		単位
総合基礎部門	選択必修科目		10単位
	選択科目		10単位以上
	計		20単位以上
専門教育部門	必修科目		10単位
	選択必修科目	理工学基礎科目	16単位
		学科専門科目＊	22単位
	選択科目		56単位以上
	計		104単位以上
合計			124単位以上

＊専門教育部門のうち理工学基礎科目以外の選択必修科目を 11 科目以上修得すること。ただし、以下 2 つの条件を満たすこととする。

- ①エネルギー環境論、環境エネルギー変換工学、化学工学、無機材料合成工学、環境材料学、資源循環学、環境保全学、水環境工学、基礎生態学、流れ工学、デザイン図法、快適性創造学Ⅰ、空間創造学、材料力学から 10 科目以上修得。
- ②環境創造学実験Ⅰ・Ⅱから 1 科目以上修得。

②履修指導

新入生オリエンテーション時に、履修登録ガイドを配付し、教育課程及び科目履修方法の指導を行う。また、その後も事務窓口において、履修に関する対応等の支援を行う。（【資料 3】履修モデル）

③履修科目の年間上限登録単位数

単位の実質化を図るために、履修科目の年間登録上限を 49 単位とする。年間の履修登録単位数を適切に制限することにより、自学・自習のための準備学修時間を確保するとともに、4 年間を通したバランスの良い学修を可能とする。

④他大学における授業科目の履修

愛知県下の大学コンソーシアムである愛知学長懇談会の単位互換制度に基づき、2年次より他大学の授業の履修が可能である。年間登録上限単位数以内であれば、履修登録単位数に制限はない。また、10単位までを卒業単位数として認めている。

7. 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

本学は、主に天白キャンパス・八事キャンパス・ナゴヤドーム前キャンパスで構成され、環境創造工学科は、天白キャンパスに設置される。天白キャンパスの校地面積は約 114,338 m²で、八事キャンパス（約 17,553 m²）とナゴヤドーム前キャンパス（約 17,347 m²）とを合わせた校地面積は、約 149,238 m²となり、大学設置基準に定める面積を十分満たしている。学生の休息その他の利用のための空地の整備状況は、天白キャンパスの正門アプローチに、研究や学生活動を表現できる空間や隣接した建物内の食堂と一体利用ができるエリア（約 5,700 m²）を整備している。また、キャンパス中央には、芝生広場（約 4,400 m²）も整備しており、各所に樹木を植え、テーブル・ベンチなどを設置し、学生の憩いのスペースとなる場を設けている。運動場については、天白キャンパスに隣接する第一グラウンド（約 21,188 m²）・第二グラウンド（約 25,143 m²）を使用する。第一グラウンドは、一部人工芝を敷き詰めた運動場で、テニスコート（9面）が敷設される。第二グラウンドでは、トラックを併設した人工芝運動場を整備し、様々な運動が可能で多くの学生の利用ができる環境となっている。

イ 校舎等施設の整備計画

学生募集を停止する環境創造学科所属教員10名をもって環境創造工学科教員組織を構成するため、教員の研究室については既存の研究室での対応が可能である。また、講義科目を実施する教室についても、従来の理工学部講義運営体制と大きな変更はないため、既存の教室数及び収容人数ともに既存施設での対応が可能である。実験等を要する学科専門科目について、天白キャンパスでは、学生の実験・実習基盤を充実させるため、自然科学・工学分野における実験・演習のための実験室（計12室、準備室2室）が既に完備されている。そのため、環境創造工学科においても既存実験室の再配置での対応が可能である。また、情報処理実験室（2室）も既に完備されており、情報教育の一部で使用する。

以上のような施設・設備を備えており、環境創造工学科としての教育課程及び授業運営に対して問題は無いと言える。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館は1本館2分館にて構成している。理工学部環境創造工学科を設置する天白キャンパスには、地下1階地上5階建ての本館（及び第2書庫）を設置しており、館内には自然科学・社会科学・人文科学分野の各閲覧室、自由閲覧室、参考図書閲覧室、学習室、グループ学習室、グループ研究室等を配置している。総座席数は1,200席を超え、図書蔵書数は約970,000冊、雑誌種数は約20,000種、データベースは約60種、電子ジャーナルは約16,000種を提供する等、学術情報資源の環境整備にも努めている。（※数値は平成30年5月1日現在のもの）【資料4】

また、レファレンス専用のカウンターを設置し、専門スタッフを常置していること、国立情報学研究所の運営する図書館間相互貸借システム [NACSIS-ILL]を通じて他大学や研究機関と図書の貸借や複写等の相互協力を実施していること、月曜日から土曜日まで（講義のある祝日を含む）は朝から夜まで、日曜日や講義のない祝日であっても昼間は開館しており、利用者本位に則した利便性の高い図書館を実現していること等から、本学で学ぶ学生に対しては、十分な教育研究環境を提供できるものと認識している。図

書の選定については、これまでと同様、学生や教員のニーズを踏まえながら鋭意進めていく。特にエネルギーや資源問題の解決、環境の保全、自然との共生といった環境創造工学科の柱となる分野については、集中的に投資し、整備充実を図っていく。

8. 入学者選抜の概要

(1) 理工学部環境創造工学科の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

環境創造工学科は、高等学校等における学習を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受け入れる。

- (1) 大学での学修の基礎となる高等学校における各学科の基本事項を修得している。
- (2) 環境のゼネラリストあるいはスペシャリストとして、学科での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
- (3) 大学在学中だけでなく、大学院への進学や国家資格の取得等卒業後も学び続ける意欲がある。

(2) 募集人数・募集区分

環境創造工学科の募集人員は、環境創造学科と同様に 80 名とする。

募集区分については、(1) 推薦入学試験、(2) 一般入学試験、(3) 特別入試の 3 種類とする。各試験制度の募集人員は、入学者受け入れ方針に沿った多様な人材の受け入れ、及び環境創造工学科の人材養成目的の達成を目的に、以下のとおりとしている。

試験区分		募集人員
推薦入学試験	スポーツ推薦	1 名
	附属高等学校特別推薦	7 名
	指定校推薦	15 名
	公募制推薦	10 名
	合計	33 名
一般入学試験	A 方式	20 名
	F 方式	10 名
	M 方式	5 名
	B 方式	5 名
	C 方式（前期）	5 名
	C 方式（後期）	2 名
	合計	47 名
特別入試	社会人特別入試	若干名
	編入学	若干名
	外国人留学生特別入試	若干名

なお、募集定員全体に占める試験区分毎の割合は、推薦入学試験が 41%、一般入学試験が 59%となっている。

(3) 出願資格

出願資格については、【基本軸とする出願資格】を以下のとおりに定め、推薦入学試験、一般入学試験、特別入試については多様な人材の受け入れを目的として、それぞれのバックグラウンドに合わせた出願要件を設定し、入学試験を行う。

【基本軸とする出願資格】

1. 高等学校または中等教育学校を卒業した者および卒業見込みの者。
2. 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）および修了見込みの者。
3. 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者および修了見込みの者、またはこれらに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者および修了見込みの者。
5. 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者および修了見込みの者。
6. 文部科学大臣の指定した者。
7. 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者および合格見込みの者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）。
8. 学校教育法第 90 条第 2 項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学させる大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
9. 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達した者。

(4) 各入学試験の実施方法

試験名		募集人員	対象	選抜方法
推薦入学試験	スポーツ推薦	1 名	募集種目： 男子：硬式野球、ハンドボール、柔道、ラグビー アメリカンフットボール、バレーボール 女子：女子駅伝、柔道 募集種目に該当する者で、次の 1～4 を満たしている者。 1. 高等学校または中等教育学校卒業見込みの者。 2. 高等学校または中等教育学校後期課程における 3 学年 1 学期または前期までの「全体の評定平均値」が 3.0 以上の者で、かつ外国語学部の希望者は、「英語の評定平均値」が 3.8 以上の者。 3. 競技実績基準のいずれかを満たしている者。 4. 出身学校長が推薦する者。	基礎学力調査（小論文） 面接
	附属高等学校特別推薦	7 名	普通科及び総合学科のそれぞれに設ける基準を満たす者。	基礎学力調査 面接 調査書
	指定校推薦	15 名	本学の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を理解し、学業成績及び人物が優秀な志願者として学校長が推薦する者。	面接

推薦 入学 試験	公募制 推薦	10 名	日本の高等学校または中等教育学校を卒業見込みで、出身学校長が学力、人物とも優良な志願者として推薦する者、もしくは卒業したもので自己推薦する者	基礎学力 調査 面接 調査書
一般 入学 試験	A 方式	20 名	次の要件1～9のいずれかを満たしたもの。 1. 高等学校または中等教育学校を卒業した者および卒業見込みの者。 2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）および修了見込みの者。 3. 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者および修了見込みの者、またはこれらに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。 4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者および修了見込みの者。 5. 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者および2019年3月31日までに修了見込みの者。 6. 文部科学大臣の指定した者。 7. 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者および合格見込みの者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）。 8. 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学させる大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 9. 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者。	試験
	F 方式	10 名		
	M 方式	5 名		
	B 方式	5 名		
	C 方式 (前期)	5 名		
	C 方式 (後期)	2 名		
特別 入試	社会人 特別入 試	若干 名	次の [1] ①～⑧のいずれかおよび [2] 理工学部の出願資格のいずれかを満たし、かつ出願資格確認を得た者。 [1] ① 高等学校または中等教育学校を卒業した者および2019年3月卒業見込みの者。 ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）および2019年3月修了見込みの者。 ③ 外国において学校教育における12年の課程を修了した者および2019年3月31日までに修了見込みの者、またはこれらに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。	基礎学力 調査（小 論文） 面接

特別 入試	社会人 特別入 試	若干 名	④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者および2019年3月31日までに修了見込みの者。 ⑤ 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者および2019年3月31日までに修了見込みの者。 ⑥ 文部科学大臣の指定した者。 ⑦ 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者および2019年3月31日までに合格見込みの者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）。 ⑧ 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 [2] ① 20歳以上で職歴2年以上の社会人の経験を有し、働きながら修学することを勤務先から認められた者(推薦書を提出すること)。 ② 25歳以上で職歴2年以上の社会人の経験を有する者と同等の資格があると認められる自己推薦者（退職者、自営業者など）。	基礎学力 調査（小 論文） 面接
	編入学	若干 名	次の1～5までのいずれかを満たし、既修得単位の事前確認を得た者。 1. 日本の大学を卒業した者、または卒業見込みの者。 2. 日本の大学に2年以上在学（名城大学在籍者を除く）し、相当の単位を修得している者。 3. 日本の短期大学、または高等専門学校を卒業した者、もしくは卒業見込みの者。 4. 専修学校の専門課程（就業年限が2年以上、総授業数が1,700時間以上であるものに限る）を修了した者、または修了見込みの者。（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者） 5. 文部科学大臣の定める基準を満たす高等学校の専攻科の課程（修業年数が2年以上であるものに限る）を修了した者、または修了見込みの者。（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者）	基礎学力 調査 面接 調査書
	外国人 留学生 特別入 試	若干 名	次の1～4を満たし、出願資格の確認を得た者。 1. 外国において日本の高等学校に相当する学校を卒業した者。 2. 学校教育における12年の課程を修了した者、または日本国の文部科学大臣の指定した者で、18歳以上の者。 3. 出入国管理および難民認定法において、本学入学に支障のない在留資格（留学）を有する者、または得られる者。 4. 独立行政法人日本学生支援機構が主催する「日本留学試験」を受験していること。	基礎学力 調査面接

(5) 非正規生の受け入れ

①科目等履修生

大学の社会への開放の一環として、科目等履修生制度を設けている。

志願条件：制限なし（原則）

受入人数：若干名

受入科目：講義科目（原則）

履修単位数：年間 30 単位以内

②研究生

特定の専門事項について研究を認めるため、研究生制度を設けている。

志願条件：修業年限 4 年以上の大学を卒業した者（原則）

研究期間：1 年間（原則）

受入人数：若干名

なお、科目等履修生・研究生ともに、環境創造工学科正規生の履修に支障がない範囲で受け入れを行う。

9. 取得可能な資格

資格名称	区分	卒業により得られる事項	その他
建築士（一級）	国家資格	卒業後実務経験で受験資格取得可能	受験には、所定科目の単位を取得し、卒業する必要がある。
建築士（二級、木造）	国家資格	受験資格取得可能	受験には、所定科目の単位を取得し、卒業する必要がある。
測量士補	国家資格	取得可能	指定科目の修得が必要
測量士	国家資格	卒業後実務経験で受験資格取得可能	指定科目の修得が必要
建築施工管理技士（1 級、2 級）	国家資格	卒業後実務経験で受験資格取得可能	指定科目の修得が必要
高等学校教諭一種免許状（工業）	法律に規定する資格	取得可能	教職課程の修得が必要
学芸員	国家資格	取得可能	指定科目の修得が必要

10. 実習の具体的計画

(1) 教育実習

ア 実習の目的

本学では、教員養成理念として、「各学部・学科の高度な専門教育を通じて身につけた専門的知識と応用力、教職に関わる深い理解と実践的指導力を備え、さらには、立学の中に根差す『穏健中正』『実行力』『信頼』を備えた人材として『謙虚で豊かな包容力と力強い実行力を持ち、誰からも信頼される教員』を養成すること」を掲げており、3 年間の学びによる教科専門性と授業力、生徒指導力等を実際の教育現場で体现することが第一の目的である。

一方、環境創造工学科では 1. (4) に記載した卒業認定・学位授与方針をもって教育に取り組む。教育実習で得た資質は、学位授与方針として設定されている「幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断」が可能な能力や、「環境の改善と新たな環境の創出のための問題の解決にその知識・能力を活用

できる」資質としてそのまま合致するものである。併せて学位授与方針として設定されている「主体的に学び続ける」人間像は、近年の教員に求められる「学び続ける教師」像とまさに対応している。

イ 実習先の確保の状況

工業高校若しくは工業科のある学校へ教育実習受け入れを依頼する。【資料 5】

◆愛知県教育委員会：高等学校 14 校 273 学級（平成 30 年度現在）

◆名古屋市教育委員会：高等学校 2 校 39 学級（平成 30 年度現在）

ウ 実習先との契約内容

特に契約は交わしていない。各学校へ教育実習の受け入れを依頼する際に、大学と実習校で必要な協議を行ったうえで、「学習指導、実習の具体的運営については、実習校の方針を尊重する」こととしている。

愛知県教育委員会については、「大学教育実習担当者説明会」における説明を基に、受入基準、期間、実習時の注意を全面的に受け入れ、教育実習を希望する学生個別に、実習先の諸注意として展開している。

エ 実習水準の確保の方策

(1) 教育実習参加資格

教育実習参加資格要件として、3 年次に開講される「模擬授業演習」を修得し、かつ参加年度に最終学年に在籍する者で、次の各項目に該当するもの

- ①3 年次までに開講された「教育の基礎的理解に関する科目等」のすべての必修科目を修得済みであること
 - ②「教科に関する専門的事項」の 3 年次までに開講されたすべての必修科目と「各教科の指導法」のうち教育実習予定教科の科目に関するすべての必修科目を修得済みであること
 - ③授業や介護等体験において、教職センター専任教員から適性を認められていること
 - ④教員免許状取得に必要な単位を卒業までに修得する見込みがあること
 - ⑤教職に就く意思が強固で、教育実習に対する積極性及び熱意があること
 - ⑥教育実習に耐えうる健康状態を保持すること
 - ⑦ガイダンスおよび指導教員による事前指導を受けていること
- を定めており、3 年次の年度末に、教育実習参加希望者を対象に教育実習参加資格審査を実施する。

(2) 教育実習参加資格審査

教育実習参加前年度（3 年次）末に、参加資格の各号の充足について確認したうえで、いずれかに該当しない者については、教育実習参加資格面談を実施する。

(3) 模擬授業の実施

「各教科の指導法」において模擬授業を行っているが、3 年次後期に「模擬授業演習（大学が独自に設定する科目）」を必修科目として設定し、全員に模擬授業を課している。1 時間分の学習指導案を作成のうえ、実際に授業を行わせることによって、教科指導の理念と技術の向上を目指す。模擬授業に著しい問題があった場合は、参加資格審査の対象とする。

オ 実習先との連携体制

実習校への受け入れ依頼から実習終了までのすべてに対して、「教職センター会議」が運営組織として係わり、連絡調整にあたる。また、学生が所属する各学部・学科とは「教職センター委員会」を組織し、教

育実習等教員養成に係わる諸問題の審議、実習の実施に係わる連絡調整、情報の共有を行う。

カ 実習前の準備状況

(1) 感染症予防対策について

入学時には、大学として「感染症の流行に備えて」と題して、予防接種の有無、抗体価の測定の必要性について説明している。

教職課程履修学生に対しては、2年次のガイダンスにおいて、「麻疹ワクチン」接種完了若しくは抗体検査結果の確認について説明し、所定の報告書による確認結果報告を義務づけている。また、4年次の実習前ガイダンスにおいては、インフルエンザを含めた感染症予防について注意喚起している。

(2) 保険等の加入について

大学が全学生を対象として加入している「学生教育研究災害傷害保険」に、教育実習実施学生を対象に「付帯賠償責任保険（インターン賠）」を付加している。

(3) 実習中に知り得た情報の取り扱い等に関する指導について

3年次後期に実施する「介護等体験」の事前ガイダンス、新4年次教育実習ガイダンス、4年次授業「教育実習指導（事前）」、それぞれにおいて、以下の点について指導している。

- ①個人情報（学校内で知り得た児童生徒に関する様々な情報）の守秘に注意すること
- ②実習生も教員の法的義務（教育の政治的中立性、体罰の禁止、守秘義務など）を遵守すること

キ 事前・事後における指導計画

(1) 時期及び時間数

◆事前指導

4年次・・・4月・5月に6時間（4コマ）若しくは8月・9月に6時間（4コマ）

◆事後指導

4年次・・・7月に6時間（4コマ）若しくは11月に6時間（4コマ）

(2) 指導内容

◆事前指導

①教育実習の意義と手続等についての指導

②教育実習実施にあたり、教育実習に参加、終了した4年次生の教育実習報告を手がかりに実習の意

義について指導

③教育実習の基礎的事項の内、現代の中・高校生の特性、実態を含め、授業の進め方についての指導

④教育実習における生徒指導（特に教科以外）について指導

⑤授業実習に不可欠な学習指導案作成の実習

⑥教育実習参加にあたり、基本的姿勢について再度の指導

⑦指導教員による、直前個別面接指導

◆事後指導

①指導教員別に反省報告会を行い、以後の演習テーマを決定

- ②教育実習の経験を基に、授業の内容・方法について討論を実施
- ③教育実習の経験を基に、生徒指導の具体例について討論を実施。また、教師になるための今後の課題について討論を実施

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教職センターの専任教員及び教育実習学生の所属学部ゼミ（若しくは卒業研究）担当の専任教員が、教育実習期間中に実習校の実習計画に基づき、訪問指導を行う。実習学生の授業（研究授業若しくは実習授業）を参観するほか、実習校実習担当教諭とともに実習生への指導、助言を行う。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

教育委員会の受け入れ基準により、実習校において学級担任及び教科専門の教諭が配置される。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

実習校からの評価表及び実習訪問時の内容を基に、教職センター担当教員が評価を行い、教職センター会議の承認を経て、成績評価を確定している。

サ その他特記事項

特になし。

11. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) 企業実習（インターンシップを含む）

ア 実習先の確保の状況

5～10日間を基本とするインターンシッププログラムを本学ホームページ等で公募している。なお、過去5年間のインターンシップ参加者数は以下のとおりであり、毎年実習先を確保することができている。

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
515	300	449	326	275

理工学部環境創造学科生の主なインターンシップ受入れ先（平成 30 年度）

施設名	受入先所在地	受入人数
株式会社フィールダー	愛知県豊田市	2
豊田市役所	愛知県豊田市	1
刈谷市役所	愛知県刈谷市	2
春日井市役所	愛知県春日井市	1
八千代エンジニアリング株式会社	愛知県名古屋市	1
中日本ハイウェイ・エンジニアリング 名古屋株式会社	愛知県名古屋市	1
村中建設株式会社	愛知県名古屋市	3
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市	2
小牧市役所	愛知県小牧市	1
高山市役所	岐阜県高山市	1
積水ハウス株式会社	京都府木津川市、愛知県名古屋市 大阪府大阪市	1

岐阜県庁	岐阜県岐阜市・山県市	1
鹿島建設株式会社	愛知県江南市	1
一宮市役所	愛知県一宮市	1
豊橋市役所	愛知県豊橋市	1

イ 実習先との連携体制

本学キャリアセンターにおいて、実習希望学生の取りまとめ及び企業との受け入れのための連携を行っている。実習後には、企業等から「実習評価書」（大学所定様式）を作成・提出して頂いている。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

受け入れ企業等が作成する「実習評価書」、参加学生が作成する「実習日誌」及び「実習報告書」等の内容に基づき、成績評価及び単位認定を行っている。

エ その他特記事項

特になし。

(2) 海外語学研修

ア 実習先の確保の状況

本学国際化推進センターにおいて、理工学部を含む全学部対応の海外英語研修プログラムを主催している。説明会への参加及び申し込み手続きを経た後、所属学部で面接を行い、参加学生を決定する。参加学生に対しては、研修先の生活環境、ルール等について渡航前オリエンテーションを行う。研修（渡航）期間は、本学の夏期休暇と春期休暇の中で2～6週間であり、授業では聞く・話す・読む・書くの4技能を中心に総合的に学び、英語運用能力の向上を目指す。また、文化背景や言語の異なる人々との交流や体験を通じ、異文化理解を深め、積極性やコミュニケーション能力を高める。

■平成30年度夏期海外英語研修

国名	都市名	研修先大学	渡航日数	募集人数
イギリス	カンタベリー	カンタベリークライストチャーチ大学	29	15
	ケンブリッジ	ケンブリッジ大学ホマーhtonカレッジ	22	15
カナダ	ビクトリア	ビクトリア大学	20	15
	バンクーバー	ブリティッシュコロンビア大学	20	15
	カルガリー	カルガリー大学	27	15
ニュージーランド	オークランド	オークランド工科大学	26	15
オーストラリア	メルボルン	ディーキン大学	27	15
	ゴールドコースト	ボンド大学	16	15
フィリピン	セブシティ	ビサヤ大学	21	15
アメリカ	ポートランド	ポートランド州立大学	22	15
	ロサンゼルス	カリフォルニア大学リバーサイド校	20	15

■平成 30 年度春期海外英語研修

国名	都市名	研修先大学	渡航日数	募集人数
イギリス	チェルトナム	グロスターシャー大学	29	15
	エクセター	エクセター大学	29	15
カナダ	ビクトリア	ビクトリア大学	29	15
	カルガリー	カルガリー大学	36	15
ニュージーランド	オークランド	オークランド工科大学	29	15
オーストラリア	メルボルン	ディーキン大学	41	15
	ゴールドコースト	ボンド大学	16	15
マレーシア	クアラルンプール	アジアパシフィック大学	29	15
フィリピン	セブシティ	ピサヤ大学	21	15
アメリカ	ポートランド	ポートランド州立大学	26	15
	シアトル	ワシントン大学	25	15

イ 実習先との連携体制

専門業者に全般業務をアウトソーシングすることにより、現地サポートデスクを活用し学生の安全体制の強化を図っている。また、国際化推進センターの職員が事前視察を行い、プログラム内容や留学環境の確認と調査を行っている。海外への渡航や滞在に伴うリスクをできるだけ軽減するため、外務省海外安全ページや現地研修先、及び現地サポートデスクからの情報に基づき渡航前オリエンテーションを実施している。留学期間中は現地サポートデスクが 24 時間、学生のサポートを行っており、更にグループライダーの学生には緊急用携帯電話を持参させ、常に連絡を取れる体制を整えている。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

国際化推進センターが主催する海外語学研修に参加し、単位認定の要件を満たした学生は、単位認定申請手続きの上、理工学部所属の英語教員による書類審査により「プラクティカル・イングリッシュ I・II」の到達目標に達していることを確認した上で、同科目の単位が認定される。単位認定されると評価は「N」での認定となり、成績順位及びGPAの計算には含まれない。（単位認定を希望する場合は、3年次以降に申請手続きを行う。また、1、2年次に研修へ参加した場合は、3年次以降に申請する。）

エ その他特記事項

本学の国際化の中核を担う学生を育成するため、海外英語研修に参加する学生に対して奨学援助を行う給付型の奨学金（給付型）制度を設けている。海外英語研修への参加意欲に溢れ、帰国後も本学の国際化につながる活動に対し積極的に貢献できる奨学生を募集し、奨学金として 20 万円または 5 万円を研修終了後に所定の手続きを経た上で、支給している。

12. 管理運営

環境創造工学科を含む理工学部全体の管理・運営に係る重要事項を審議するための機関として、理工学部教授会（以下、「教授会」）を設置している。教授会は、本学部専任の教授、准教授、助教、講師を構成員とし、原則 1 か月に 1 回開催している。学部長が議長となり、構成員の 3 分の 2 以上を成立要件とし、出席者の過半数をもって議事を決する。なお、教授会の事務は理工学部事務室が担当する。

教授会の審議事項は、次のとおりである。

- (1) 教育課程及び成績評価に関する事項
- (2) 学生の資格認定及びその身分に関する事項
- (3) 学則の変更に関する事項
- (4) 教員の進退に関する事項
- (5) 教員の人事及び資格審査に関する事項
- (6) その他重要な事項

教授会の下には、学部運営を円滑にするために、教務委員会・学生委員会・施設整備委員会等の各種委員会を設置しており、各委員会の役割に基づき、迅速な意思決定を旨とした管理運営体制を整備している。また、全学組織の委員会として、学務センター委員会・入学センター委員会・キャリアセンター委員会・学術研究審議委員会等の委員会があるが、これらの委員会と学部運営の連携を図りながら、理工学部及び各学科の管理運営を進めている。

13. 自己点検・評価

(1) 実施方法・実施体制

本大学及び大学院は、教育研究水準の向上を図り、本大学及び大学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表する旨を名城大学学則及び名城大学大学院学則に定めている。

これに基づき、大学評価に関する規程を制定するとともに、「学部等評価委員会」「大学評価委員会」及び「質保証外部評価委員会」を設置している。「学部等評価委員会」は学部・研究科・センター等の教育目的等の達成に資することを目的としており、学部長・研究科長・センター長等を委員長とし、各学部等から選出される教職員等、及び同委員会の評価活動に客観性を持たせるため、学外有識者を構成員としている。「大学評価委員会」は全学的な評価活動を掌る組織として、学長を委員長とし、副学長・学部長及び研究科長、入学センターや学務センター等のセンター長等、経営本部長に加え、学長が必要と認めた者を構成員としている。「質保証外部評価委員会」は「大学評価委員会」における評価活動への助言・勧告等を行う組織として、高等教育に係る外部有識者及び企業関係者等から構成される。

また、各教員による「教育」「研究」「社会貢献」「管理・運営」の4領域における業績の自己評価結果を用いた、教員業績評価制度も平成31年度から運用が開始され本学における教育研究等の水準の維持・向上を目指している。

以上のとおり、自己点検・評価体制を構築し、内部質保証の実質化に向けた取り組みを行っている。

(2) 認証評価受審結果の活用・公表

平成26年度に自己点検・評価報告書を取り纏め、平成27年度に、公益財団法人大学基準協会による第二期機関別認証評価を受審し、同協会が定める「大学基準に適合している」との認定を受けた。

(認定期間：2016年4月～2023年3月)

点検・評価報告書及び受審結果については、本学ホームページにおいて公表している。また、同評価において「長所」の評価を得た、「学校法人名城大学の基本戦略」(通称MS-15)に基づく教育の質向上及び学生の修学支援に係る取り組みは、MS-15に続く、本学が開学100周年を迎える2026年を目標年とする戦略プラン(通称：MS-26)においても全学的に実施され、学生に多様な学びの場を提供している。一方、「努力課題」の評価を受けた事項については、学長を委員長とする大学評価委員会のもと課題を共有、各学部等において対応方法を検討した後、現在、改善状況等を取り纏めた報告書を作成している。同報告書

は、令和元年7月末までに同協会に提出する予定である。

14. 情報の公表

(1) 実施方法・情報提供項目

本学では、社会への説明責任を果たすこと等を目的に、情報公開の範囲等を「情報公開・開示規程」に定めており、ホームページを中心として一元的且つ体系的な情報公表を行っている。【資料6】

公表内容は、学生数等の基本情報（データ）・教育研究内容に関する情報・財務諸表・戦略プランを含め、本学の営みが網羅できるよう設計されている。また、本学専任教員の教育研究業績等を蓄積する教員データベースとの連携も行い、本学の教育研究シーズを広く社会に公表している。

（教員データベース：<https://kyoinjoho.meijo-u.ac.jp/search/index.html>）

学生数・教員数等の統計情報については、IR 業務を所掌する学長室（平成29年度設置）を中心にデータベースを構築し、教育活動の改善を目的に関係部署と連携したデータの利活用が進められている。

なお、個別項目の公表状況は以下のとおりである。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

HP アドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/academics/>

（各学部・学科及び研究科ページに掲載）

イ 教育研究上の基本組織に関すること

HP アドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/organization.html>

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

HP アドレス

【教員組織・教員数】<https://www.meijo-u.ac.jp/about/data/teacher.html>

【各教員が保有する学位及び業績】<https://kyoinjoho.meijo-u.ac.jp/search/index.html>

エ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

HP アドレス

【入学者受入れ方針】<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html>

【入学者数・収容定員・在学生数・卒業者数・修了者数】<https://www.meijo-u.ac.jp/about/data/student/>

【進学者数及びその他進学の状況】<https://www.meijo-u.ac.jp/career/results/gs.html>

【就職者数及びその他就職の状況】<https://www.meijo-u.ac.jp/career/results/>

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

HP アドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/academics/syllabus/find>

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

HP アドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/academics/>

（各学科及び研究科ページ、下部「もっと知る」の「カリキュラム」を選択。「取得可能な学位・卒業要件」（PDF）に卒業要件を記載。）

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

HP アドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/about/campus/>

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

HP アドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/campus/tuition/>

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

HP アドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/campus/life/>

(「学生相談室」「保健センター」に掲載。)

コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程
設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書
認証評価の結果等）

HP アドレス

【教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識及び能力に関する情報】

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html>（各学科及び研究科の学位授与方針に記載。）

【名城大学学則】 <https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/regulations.html>

【設置認可申請書等】 https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/ri_report/

【自己点検・評価報告書及び認証評価結果】 <https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/valuation/>

【事業計画書・報告書】 <https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/report.html>

【財務情報】 <https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/finance.html>

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 全学的な FD 活動の推進

本学では、教育内容等の改善のための全学的な委員会組織として「大学教育開発センター委員会」を設けており、全学的視点から授業内容及び方法の改善を図る活動を展開している。同委員会では大学教育開発センター委員会要項に基づき、教育能力向上を目的に、以下の活動を展開している。

①学生による「授業改善アンケート」の実施

各学期末に一定期間を設けて、全学的に「授業改善アンケート」を実施している。授業内容に対する学生の評価を集計し、各教員には担当授業のアンケート結果に対する分析コメント・授業改善方法等を求め、学生へのメッセージとして報告書にまとめている。

②FD フォーラムの実施

本学の教育研究のあり方等、教育に関する全学的な問題を考える機会として、これまで 20 回に亘り、FD フォーラムを実施している。具体的な内容として、外部識者を招聘した基調講演・教員同士の討議形式での実施のほか、①に示したアンケート結果で高評価を得た教員による事例報告会等を通じて、FD 活動の推進を図っている。

③名城大学教育年報

FD 活動の成果を教育実績として積み重ね、本学における教育成果を学内外に示し、「教育力」の更なる向上を図る礎となるよう、平成 18 年度から毎年「名城大学教育年報」を刊行している。教育年報は、本学ホームページでの公開や全国他大学への送付を通じて、教育に関わる研究の相互交流の一翼を担っている。

④教育功労賞制度

教育活動及び教育改善に大きく貢献した者を表彰することにより、教職員の教育改善に対する意識を高め、組織の活性化を図り、本学の教育の質の向上に資することを目的とし、平成 25 年度に「教育功労賞要項」を制定した。教育功労賞受賞者は、同要項に基づき、大学教育開発センター委員会において候補者を選考し、全学的な意思形成機関である定例大学協議会における議を経て、学長が決定する。

また、表彰の対象となった取り組みの成果等は、FD フォーラムや「名城大学教育年報」を通じて発信し、その教育手法を全学的に普及させることで、組織全体の教育の質向上を促進している。

(2) 学部としての取り組み

理工学部では、教育改善委員会を設置し、各学科に設置されている学科 FD 会議と連携して FD 活動の強化に取り組んでいる。また毎年 1 回、本委員会主催による学部独自の FD フォーラムの開催、他大学での FD フォーラムや高等教育関連企画などへの参加の推進にて、教員の学生指導能力向上に努めている。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア 教育課程内の取り組み

社会的・職業的自立を図るため、教育課程に「職業指導論」「インターンシップ」を開講し、キャリア教育を行っている。「職業指導論」では、若年者のニートやフリーターの増加が問題化して久しいなか、正規就労を妨げている様々な社会的環境や、若年者の社会的・職業的自立の遅れがこの原因として指摘されているが、これらを改善するための方法及びキャリア教育をどのように推進していけばよいか等、学校におけるキャリア教育、職業指導の方法について学ぶ。そして生徒の社会的・職業的自立を促し、将来に対する確かなキャリアデザインを構築するための指導をどのように推進すれば良いかを研究する。「インターンシップ」では、企業や事業所等において実務を体験し、大学で学ぶ社会の現状や諸課題と就業現場との関わりや相違等を学びながら、自身の職業適性に対する理解を深め、キャリア形成への支援や就業意識の啓発を図る。また、2 週間程度の企業等での実習に先立ち、事前学習として、実習のための基礎的知識やマナー等を学ぶとともに、実習先の企業等やその業界について情報収集し、インターンシップに対して十分な準備を行う。インターンシップ後に開催する報告会では、体験内容や意見を報告し、総括を行う。事前学習、現場学習、事後報告を通して、職業観や社会人としての基礎力を養う。【資料 7】

イ 教育課程外の取り組み

本学キャリアセンターにおいて、学生の進路・就職指導、並びに求人先の開拓、就職対策としての各種資格講座に関する取り組みを行い、学生の社会的・職業的自立を支援する。また、学生が就職サポーターとして、キャリアセンターの就職支援業務を補助することにより、就業観の養成及びボランティア精神の向上を図ることを目的とした「就職サポーター制度」を導入している。具体的には、学内の就職ガイダンスや企業研究セミナーのサポート等を行う。また、就職サポーター主催活動として、会社見学や就職活動終了者・企業の OB・OG による就職報告会等が行われている。

以上の活動を通じ、就職活動に対する意識を高め、業界・企業研究やマナー等を学ぶことを可能とする。

ウ 適切な体制整備について

キャリアセンター委員会を設置し、学生の進路・就職支援に関する事項、就職対策及び各種資格取得等の講座に関する事項、インターンシップに関する事項等について検討を行う。同委員会は、キャリアセンター長・同センター事務部長・各学部から選出された委員等から構成され、全学的な学生支援体制が整備されている。

以 上

設置の趣旨等を記載した書類

資料目次

【資料１】履修系統図

【資料２】学校法人名城大学職員規則（抜粋）

【資料３】履修モデル①～③

【資料４】学術雑誌等

【資料５】教育実習受入承諾書

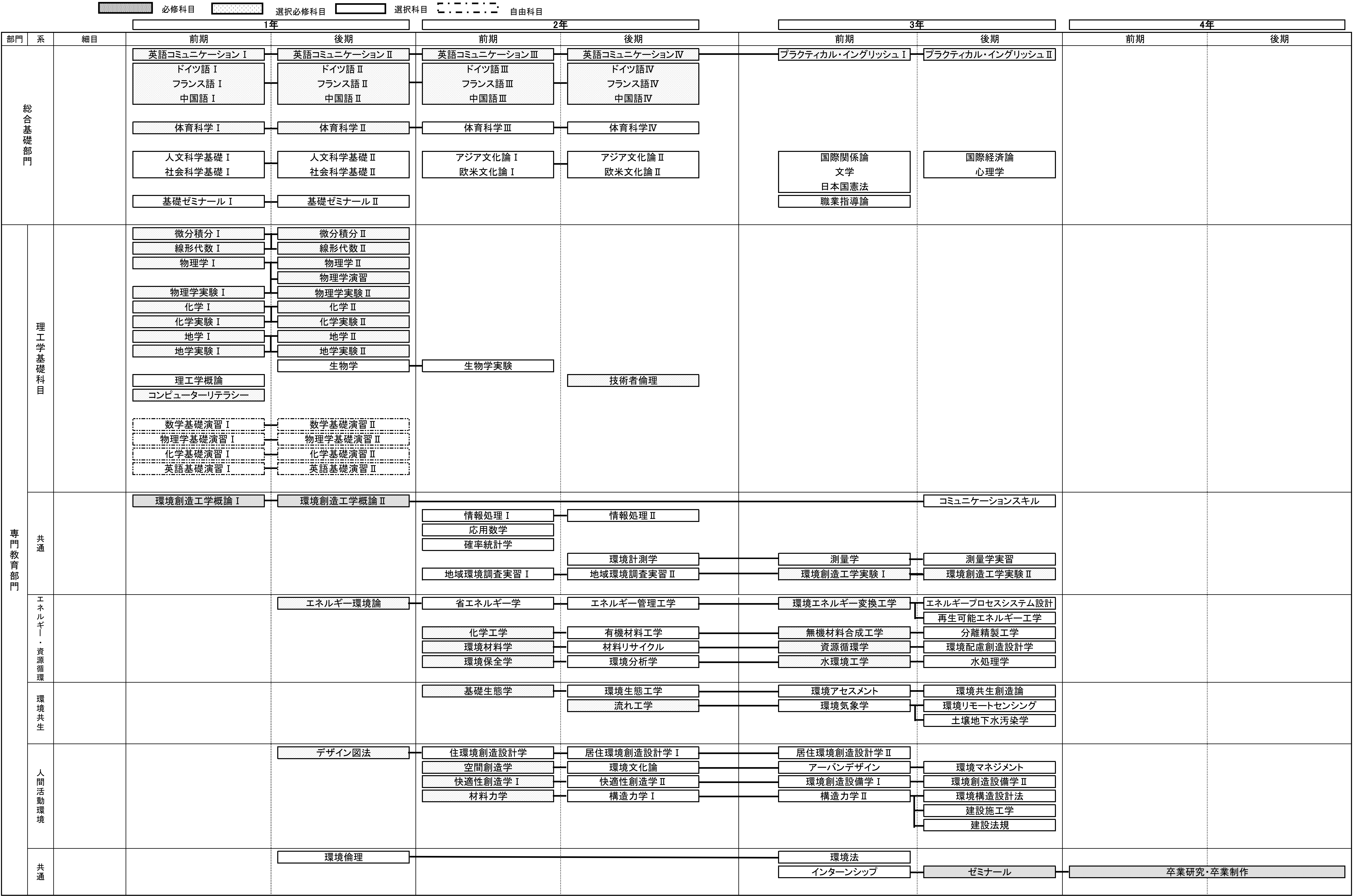
【資料６】情報公開・開示規程

【資料７】シラバス「職業指導論」「インターンシップ」

理工学部 環境創造工学科(1～4年)

授業科目履修系統図

(令和2年度入学生から適用)



学校法人名城大学職員規則（抜粋）

昭和40年6月1日
規則

第1章 総則

（目的）

第1条 この規則は、学校法人名城大学の職員について適用すべき各般の根本基準を確立することにより、その業務の円滑な運営を保障し、もって事業の健全な発展に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 法人 学校法人名城大学をいう。
 - （2） 大学 法人の設置する名城大学をいう。
 - （3） 高等学校 法人の設置する名城大学附属高等学校をいう。
 - （4） 学長 名城大学学長をいう。
 - （5） 学校長 名城大学附属高等学校校長をいう。
 - （6） 学長等 名城大学学長及び名城大学附属高等学校校長をいう。
 - （7） 職員 教育職員（名城大学の教授、准教授、助教、講師、助手、教務技術員及び終身教授並びに名城大学附属高等学校の学校長、教諭、司書教諭、養護教諭、特任教諭及び講師をいう。）、事務職員及び技術職員をいう。
 - （8） 大学教員 名城大学の教育職員をいう。
 - （9） 高等学校教員 名城大学附属高等学校の教育職員をいう。
 - （10） 事務職員等 事務職員及び技術職員をいう。
 - （11） 専任の職員 専任の教育職員、専任の事務職員及び専任の技術職員をいう。
- ② 職員に準ずる者等 契約教育職員、契約事務職員、契約技術職員、アルバイト、大学非常勤講師、高等学校非常勤講師および高等学校特任教諭をいう。

（管理監督者の定義）

第2条の2 管理監督者とは、事務職員等を指揮監督する次の者をいう。

- （1） 経営本部長
 - （2） 副経営本部長
 - （3） センター長等、事務部長
 - （4） 課長、室長、事務長
- ② 管理監督者については、第32条及び第34条の規定は適用するが、その管理を本人が自主的に行うものとする。

（適用範囲）

第2条の3 この規則は、専任の職員のうち、労働契約期間の定めのない者に適用する。

（略）

（定年）

第20条 職員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、これを定年とし、定年に達した日の属する学年度末をもって退職するものとする。

- （1） 大学教員及び教務技術員は、満65歳。ただし、65歳以降の任用については別に定める。
 - （2） 高等学校教員は、満65歳。ただし、学校長の任期がこれを超える場合については、任期満了の日。
 - （3） 事務職員等は、満65歳
- ② 任命権者は、前項の各号のいずれかに定める定年年齢によらない職員を任用をすることができる。なお、この任用の場合は、別に定めるものとする。

（略）

附 則

- ① この規則は、昭和40年6月1日から施行する。
- ② この規則のうち、第20条の規定は前項の規定にかかわらず、昭和41年4月1日から施行し、これに関する経過規定は別にこれを定める。

(略)

附 則

- ① この規則は、昭和59年4月1日から施行する。
- ② 教務技術員に移行した者（昭和59年3月31日以前の在職者に限る。）の定年は、第20条第1号ただし書の規定にかかわらず、満72歳とする。
- ③ 昭和59年3月31日以前に技術員の職に発令されている者で、教務技術員に移行しないものの定年は、なお従前の例による。

(略)

附 則

- ① この規則は、平成7年4月2日から施行する。
- ② 平成7年4月1日に在職する大学教員等（教務技術員は除く。）の定年は、第20条第1号イの規定にかかわらず、なお従前の例（満72歳）による。
- ③ 都市情報学部を設置認可時に文部省が認めた教育職員で、平成7年4月2日以降に採用した場合の定年は、第20条第1号イの規定にかかわらず、なお従前の例（満72歳）による。
- ④ 教務技術員に移行した者（昭和59年3月31日以前の在職者に限る。）の定年は、第20条第1号ロの規定にかかわらず、満72歳とする。

(略)

附 則

- ① この規則は、平成17年4月2日から施行する。
- ② 平成17年4月1日に在職する大学教員（教務技術員を除く。以下同じ。）の定年は、第20条第1号の規定にかかわらず、なお従前の例（平成7年4月1日に在職する大学教員は満72歳、都市情報学部の設置認可時に文部省が認めた教育職員で、平成7年4月2日以降に採用した大学教員は満72歳、平成7年4月2日から平成17年4月1日までに採用した大学教員は満68歳又は当該学部教授会等で特に必要と認めた者で大学協議会等の議を経て満70歳を定年とした者は当該年齢）による。

(略)

附 則

- ① この規則は、平成19年4月1日から施行する。
- ② 改正後の第2条第7号の規定にかかわらず、専任の教育職員として、当分の間、助教授を置くことができるものとする。

履修モデル①

再生可能エネルギー技術・エネルギー変換技術の開発や、省資源・循環に関わる問題に取り組み、環境負荷低減に寄与するための履修モデル

想定される進路 エネルギー産業、環境コンサルタント、公務員など

	1年次				2年次				3年次				4年次				単位小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
部門・系	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1	英語コミュニケーションⅡ	1	英語コミュニケーションⅢ	1	英語コミュニケーションⅣ	1	国際関係論	2							
	体育科学Ⅰ	1	ドイツ語Ⅱ	1	ドイツ語Ⅲ	1	ドイツ語Ⅲ	1	プラクティカル・イングリッシュⅠ	1							
	社会科学基礎Ⅰ	2	社会科学基礎Ⅱ	2	アジア文化論Ⅰ	2	アジア文化論Ⅱ	2									
	ドイツ語Ⅰ	1															
専門教育部門 理工学基礎科目	微分積分Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2			技術者倫理	2									
	物理学Ⅰ	2	物理学Ⅱ	2													
	化学Ⅰ	2	化学実験Ⅱ	1													
	コンピューターリテラシー	2															
	線形代数Ⅰ	2	生物学	2													
	化学実験Ⅰ	1															
	理工学概論	2															
専門教育部門 共通	環境創造工学概論Ⅰ	2	環境創造工学概論Ⅱ	2	地域環境調査実習Ⅰ	1	地域環境調査実習Ⅱ	1	環境創造工学実験Ⅰ	2	環境創造工学実験Ⅱ	2					
					確率統計学	2	環境計測学	2	測量学	2	測量学実習	2					
					情報処理Ⅰ	2	情報処理Ⅱ	2			コミュニケーションスキル	2					
					応用数学	2											
専門教育部門 エネルギー・ 資源循環			エネルギー環境論	2	省エネルギー学	2	有機材料化学	2	無機材料合成工学	2	環境配慮創造設計学	2					
					環境材料学	2			水環境工学	2	水処理学	2					
					環境保全学	2	環境分析学	2	環境エネルギー変換工学	2	再生可能エネルギー工学	2					
					化学工学	2					分離精製工学	2					
											エネルギープロセスシステム設計	2					
専門教育部門 環境共生					基礎生態学	2	流れ工学	2	環境アセスメント	2	環境共生創造論	2					
専門教育部門 人間活動環境			デザイン図法	2	材料力学	2											
							環境文化論	2			環境マネジメント	2					
専門教育部門 共通			環境倫理	2					環境法	2	ゼミナール	2	卒業研究・卒業制作			4	
単位小計		20		19		23		19		17		22				4	
単位合計	124		網掛：必修科目														

履修モデル②

自然環境に対する高度な知識、技術、意識を持って人間と自然環境の共生を達成できる人材をめざす履修モデル

想定される進路 建設業、建設コンサルタント、公務員など

	1年次				2年次				3年次				4年次				単位小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
部門・系	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1	英語コミュニケーションⅡ	1	英語コミュニケーションⅢ	1	英語コミュニケーションⅣ	1	国際関係論	2							
	体育科学Ⅰ	1	フランス語Ⅱ	1	フランス語Ⅲ	1	フランス語Ⅲ	1	プラクティカル・イングリッシュⅠ	1							
	社会科学基礎Ⅰ	2	社会科学基礎Ⅱ	2	欧米文化論Ⅰ	2	欧米文化論Ⅱ	2									
	フランス語Ⅰ	1															
専門教育部門 理工学基礎科目	微分積分Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2			技術者倫理	2									
	物理学Ⅰ	2	物理学Ⅱ	2													
	化学Ⅰ	2	化学実験Ⅱ	1													
	コンピューターリテラシー	2															
	線形代数Ⅰ	2															
	化学実験Ⅰ	1	生物学	2													
	理工学概論	2															
専門教育部門 共通	環境創造工学概論Ⅰ	2	環境創造工学概論Ⅱ	2	地域環境調査実習Ⅰ	1	地域環境調査実習Ⅱ	1	環境創造工学実験Ⅰ	2	環境創造工学実験Ⅱ	2					
					確率統計学	2	環境計測学	2	測量学	2	測量学実習	2					
					情報処理Ⅰ	2	情報処理Ⅱ	2			コミュニケーションスキル	2					
					応用数学	2											
専門教育部門 エネルギー・ 資源循環			エネルギー環境論	2	省エネルギー学	2					環境配慮創造設計学	2					
					環境材料学	2			水環境工学	2	水処理学	2					
					環境保全学	2	環境分析学	2	資源循環学	2	再生可能エネルギー工学	2					
					化学工学	2	有機材料工学	2									
専門教育部門 環境共生					基礎生態学	2	環境生態工学	2	環境アセスメント	2	環境共生創造論	2					
							流れ工学	2	環境気象学	2	環境リモートセンシングⅡ	2					
											土壌地下水汚染学	2					
専門教育部門 人間活動環境					材料力学	2											
							環境文化論	2			環境マネジメント	2					
専門教育部門 共通			環境倫理	2					環境法	2	ゼミナール	2	卒業研究・卒業制作			4	
単位小計		20		17		23		21		17		22				4	
単位合計	124		網掛：必修科目														

履修モデル③

生活環境の創造，保全，持続的発展に関わる問題に取り組み、豊かな人間活動環境の創造に寄与するための履修モデル

想定される進路 建設業、コンサルタント、公務員など

	1年次				2年次				3年次				4年次				単位小計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
部門・系	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1	英語コミュニケーションⅡ	1	英語コミュニケーションⅢ	1	英語コミュニケーションⅣ	1	プラクティカル・イングリッシュⅠ	1							
	フランス語Ⅰ	1	フランス語Ⅱ	1	フランス語Ⅲ	1	フランス語Ⅳ	1									
	体育科学Ⅰ	1															
	社会科学基礎Ⅰ	2	社会科学基礎Ⅱ	2	アジア文化論Ⅰ	2											
	人文科学基礎Ⅰ	2			欧米文化論Ⅰ	2											
専門教育部門 理工学基礎科目	微分積分Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2			技術者倫理	2									
	物理学Ⅰ	2	物理学Ⅱ	2													
	化学Ⅰ	2															
	コンピューターリテラシー	2															
	線形代数Ⅰ	2	生物学	2													
	地学Ⅰ	2															
	理工学概論	2															
専門教育部門 共通	環境創造工学概論Ⅰ	2	環境創造工学概論Ⅱ	2	地域環境調査実習Ⅰ	1	地域環境調査実習Ⅱ	1	環境創造工学実験Ⅰ	2	環境創造工学実験Ⅱ	2					
					確率統計学	2	環境計測学	2	測量学	2	測量学実習	2					
					情報処理Ⅰ	2	情報処理Ⅱ	2			コミュニケーションスキル	2					
専門教育部門 エネルギー・ 資源循環			エネルギー環境論	2	環境保全学	2			資源循環学	2							
専門教育部門 環境共生					基礎生態学	2	流れ工学	2	環境アセスメント	2							
専門教育部門 人間活動環境			デザイン図法	2	材料力学	2	居住環境設計学Ⅰ	2	居住環境創造設計学Ⅱ	2	環境マネジメント	2					
					住環境創造設計学	2	環境文化論	2	アーバンデザイン	3	環境構造設計法	3					
					空間創造学	2	快適性創造学Ⅱ	2	環境創造設備学Ⅰ	2	建設施工学	2					
					快適性創造学Ⅰ	2	構造力学Ⅰ	2	構造力学Ⅱ	2	建設法規	2					
専門教育部門 共通			環境倫理	2					環境法	2	ゼミナール	2	卒業研究・卒業制作			4	
単位小計		23		18		23		19		20		17		0		4	
単位合計	124		網掛：必修科目														

本学附属図書館で取り扱う学術雑誌等のうち「環境創造学」に関わるもの（平成31年4月18日時点）

N0.	区分	タイトル	出版社
1	電子ジャーナル	Grana	Scandinavian University Press
2	電子ジャーナル	Geological Society of America Bulletin (not include Online Archive) (Single site license)	Geological Society of America
3	電子ジャーナル	Geology (Single site license)	Geological Society of America
4	電子ジャーナル	Journal of Applied Meteorology and Climatology	AMS Meteorological Sociiety
5	電子ジャーナル	Journal of Atmospheric and Oceanic Technology	AMS Meteorological Sociiety
6	電子ジャーナル	Journal of Climate	AMS Meteorological Sociiety
7	電子ジャーナル	Journal of Hydrometeorology	AMS Meteorological Sociiety
8	洋雑誌	Aerospace Medicine and Human Performance	Aerospace Medical Association
9	洋雑誌	Journal of Air & Waste Management Association	Air & Waste Management Association
10	和雑誌	環境会議	事業構想大学院大学出版部

教育実習受入承諾書

平成31年 2 月 8 日

名城大学
学 長 吉 久 光 一 様

愛 知 県 教 育 委 員 会
教 育 長 平 松 直 日



下記免許状取得のため、名古屋市を除く愛知県内の県立高等学校において教育実習を行うことを承諾します。

記

1 教育実習の受入に係る学部・学科及び免許状の種類

学 部	学 科	入学定員	免許状の種類（免許教科）
理工学部	環境創造工学科	80人	高等学校教諭一種免許状（工業）

2 教育実習の受入時期

平成35年5月1日から

この写しは原本と相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

学校法人名城大学

理事長 立 花 貞 司



教育実習受入れ承諾書

名城大学

学長 吉久 光一 様

名城大学に係る教育実習の受入れについて、下記のとおり承諾します。

記

1. 教育実習の受入れに係る学部・学科・入学定員及び免許状の種類

学部	学科	入学定員	免許状の種類
理工学部	環境創造工学科	80人	高等学校教諭一種免許状(工業)

2. 教育実習の受入れ時期

平成35年(2023年)5月から

3. 受入対象学校数

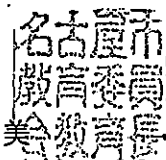
名古屋市立工業高等学校、名古屋市立工業高等学校の2校

以上

平成31年2月6日

名古屋市教育委員会

教育長 杉崎 正美



この写しは原本と相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

学校法人名城大学

理事長 立花 貞司

実習施設一覧表（高等学校）

●愛知県

整理番号	学校名	学級数	生徒数(計)	郵便番号	所在地	電話番号
1	愛知総合工科	30	1,181	464-0808	千種区星が丘山手107	052-788-2020
2	名南工業	21	819	457-0063	南区阿原町1	052-822-0242
3	春日井工業	21	815	486-0822	春日井市熊野町五反田1180の1	0568-84-1115
4	小牧工業	18	696	458-0003	小牧市久保一色3737の1	0568-77-6275
5	一宮工業	18	717	491-0804	一宮市千秋町佐野,辻田2112	0586-76-2255
6	起工業	15	595	494-0007	一宮市小信中島,郷南2	0586-61-1188
7	佐織工業	15	587	496-8018	愛西市渚高町蔭島1	0567-37-1288
8	半田工業	18	711	475-0916	半田市柵町3の1	0569-21-2164
9	豊田工業	18	716	473-0913	豊田市竹元町南細畔3	0565-52-4311
10	岡崎工業	21	825	444-8555	岡崎市羽根町陣場47	0564-51-1646
11	碧南工業	18	707	447-0066	碧南市丸山町3の10	0566-42-2500
12	刈谷工業	21	836	448-0035	刈谷市矢場町2の210	0566-21-2227
13	豊橋工業	21	834	441-8141	豊橋市草間町官有地	0532-45-5635
14	豊川工業	18	716	442-8573	豊川市新道町1の3	0533-85-4425

●名古屋市

整理番号	学校名	学級数	生徒数(計)	郵便番号	所在地	電話番号
1	工業	18	710	454-0851	中川区北江町3の13	052-361-3116
2	工芸	21	836	461-0027	東区芳野二丁目7の51	052-931-7541

（目的）

第1条 この規程は、学校法人名城大学又は名城大学若しくは名城大学附属高等学校（以下「本法人」という。）の社会的説明責任を果たすため、保有する情報の公開と開示に関する必要な事項を定めることを目的とする。

なお、保有する情報のうち個人情報の取り扱いに関する事項については、別に定める「個人情報の適正な取り扱いに関する規程」に基づくものとする。

（定義）

第2条 この規程において、「情報」とは、本法人の役員又は職員（以下「職員等」という。）が職務上作成した文書、図画及び電磁的記録であって、本法人の職員等が組織的に用いるものとして、本法人が保有しているものをいう。

（情報公開の範囲）

第3条 本法人は、次の各号に掲げる情報を閲覧に供する方法及びホームページ等を通じて、公開するものとする。

- （1） 理念・目的等に関する情報
- （2） 本法人に関する基本情報
- （3） 経営及び財務に関する情報
- （4） 教育研究活動に関する情報
- （5） 学生・生徒支援に関する情報
- （6） 授業料等及び奨学金に関する情報
- （7） 教育・研究環境に関する情報
- （8） 社会貢献に関する情報
- （9） 評価に関する情報

（開示情報の請求）

第4条 前条により公開する情報以外のものについて、開示を請求しようとする者（以下、「開示請求者」という。）は、本法人所定の様式による「情報開示請求書」を経営本部渉外部に提出しなければならない。

なお、財務資料等の閲覧に関する詳細は、別に定める「財務資料等の閲覧に関する要項」に基づくものとする。

（委員会）

第5条 本法人は、情報公開の範囲及び情報開示の請求並びに関連する事項を審議するため、情報公開・開示委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

② 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- （1） 常勤理事 1名
- （2） 経営本部長
- （3） 理事長が指名する者 若干名
- （4） 学長が指名する者 若干名

③ 委員会には委員長を置き、委員の互選により決定する。

④ 委員長は、委員会の議長となる。

⑤ 委員会は、3分の2以上の委員の出席により成立し、議事は出席委員の過半数をもって決する。可否同数の場合は、委員長の決するところによる。

（事務）

第6条 委員会の事務は、経営本部渉外部が分掌する。

（補則）

第7条 この規程に定めるもののほか、情報公開・開示に関し、必要な事項は、理事長が定める。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年8月1日から施行する。

科目名	職業指導論 1（工業）
担当者氏名	安部 則男
全開講対象学科	理工学部情報工学科 理工学部電気電子工学科 理工学部材料機能工学科 理工学部応用化学科 理工学部機械工学科・機械システム工学科 理工学部交通機械工学科 理工学部メカトロニクス工学科 理工学部社会基盤デザイン工学科・建設システム工学科 理工学部環境創造学科 理工学部建築学科
年次	3年次
クラス	
講義学期	前期
単位数	2
必選区分	必修科目
学期・曜日・時限	
部門	教職・学芸員部門-教職教科科目
備考	

準備学習・事後学習	「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（答申）を文部科学省のホームページからダウンロードし、事前に読んでおくこと。また、毎回の授業で次回の資料を配布するので、事前に3時間程度の時間をかけて読み、内容を把握しておくこと。講義の他にテーマごとに討論を予定しているので、授業に参加するまえに自分の考えをまとめておくこと。															
履修上の留意	500文字以内で入力してください 職業指導論は、単に進路指導の一環としての就職指導の方法を学ぶものではありません。生徒の社会的・職業的自立を促し、将来に対する的確なキャリアデザインを構築するための指導をどのように推進すれば良いかを研究するものです。様々なデータを提供し、ディスカッション形式で授業を進めるので、講義では積極的に発言することを期待します。 そのためには、授業に出席するだけでなく、市販されているキャリア教育関係の書籍にできるだけ多く目を通すと同時に、インターネットを活用し、多くに文献を読む努力をしてください。 500文字以内で入力してください															
授業の概要と目的	若年者のニートやフリーターの増加が問題化して久しい。正規就労を妨げている様々な社会的環境や、若年者の社会的・職業的自立の遅れがこの原因として指摘されているが、これらを改善するための方法およびキャリア教育をどのように推進していけばよいか等、学校におけるキャリア教育、職業指導の方法について学ぶ。															
サブタイトル	高等学校（主に工業高校）におけるキャリア教育および職業指導の実際															
到達目標	キャリア教育や進路指導の意義や指導方法を身につけ、高等学校教員として必要な職業指導の基本的指導力を培う。															
授業計画	<table><tr><td></td><td>【項目欄】</td><td>【内容欄】</td></tr><tr><td>1.</td><td>オリエンテーション、就労の意義</td><td>高等学校教員免許（工業）を取得するために必須科目である職業指導論 1 の概要を説明する。また、人にとって働くことの意義は何なのかディスカッション形式で考える。</td></tr><tr><td>2.</td><td>日本の産業構造と就労形態の変化</td><td>高度成長期と現在の長期デフレ時代では産業構造も就労形態も大きく変化した。その内容を詳しく知り、問題点を明らかにする。</td></tr><tr><td>3.</td><td>若年者の雇用および離職の状況とその背景</td><td>若年者の正規雇用が大きく減少し、非正規雇用が増加した。また、離職率も依然として高い率で推移している。この状況を詳しく知り、背景について考え、原因と課題を明らかにする。</td></tr><tr><td>4.</td><td>キャリア教育と職業教育</td><td>キャリア教育とは何か、職業教育との違いは何か。また、学校教育においてこれらが何故重要なのか。キャリア教育と職業教育の基本的事項について考える。</td></tr></table>		【項目欄】	【内容欄】	1.	オリエンテーション、就労の意義	高等学校教員免許（工業）を取得するために必須科目である職業指導論 1 の概要を説明する。また、人にとって働くことの意義は何なのかディスカッション形式で考える。	2.	日本の産業構造と就労形態の変化	高度成長期と現在の長期デフレ時代では産業構造も就労形態も大きく変化した。その内容を詳しく知り、問題点を明らかにする。	3.	若年者の雇用および離職の状況とその背景	若年者の正規雇用が大きく減少し、非正規雇用が増加した。また、離職率も依然として高い率で推移している。この状況を詳しく知り、背景について考え、原因と課題を明らかにする。	4.	キャリア教育と職業教育	キャリア教育とは何か、職業教育との違いは何か。また、学校教育においてこれらが何故重要なのか。キャリア教育と職業教育の基本的事項について考える。
	【項目欄】	【内容欄】														
1.	オリエンテーション、就労の意義	高等学校教員免許（工業）を取得するために必須科目である職業指導論 1 の概要を説明する。また、人にとって働くことの意義は何なのかディスカッション形式で考える。														
2.	日本の産業構造と就労形態の変化	高度成長期と現在の長期デフレ時代では産業構造も就労形態も大きく変化した。その内容を詳しく知り、問題点を明らかにする。														
3.	若年者の雇用および離職の状況とその背景	若年者の正規雇用が大きく減少し、非正規雇用が増加した。また、離職率も依然として高い率で推移している。この状況を詳しく知り、背景について考え、原因と課題を明らかにする。														
4.	キャリア教育と職業教育	キャリア教育とは何か、職業教育との違いは何か。また、学校教育においてこれらが何故重要なのか。キャリア教育と職業教育の基本的事項について考える。														

授業計画	5.	高等学校におけるキャリア教育①	高等学校ではインターンシップ、ジョブシャドウイングなどキャリア教育の必要性が唱えられ久しいが、現状はあまり進展していない。高等学校現場でのキャリア教育の実態について学習する。																								
	6.	高等学校におけるキャリア教育②	キャリア教育と「特別活動」特にホームルームとの関連、また、「総合的な学習の時間」との関連について、考察する。																								
	7.	工業高校における進路状況とキャリア教育	専門高校の一つである工業高校の進路状況を知り、工業高校では今後どのように進路指導やキャリア教育を進めるべきかを探る。																								
	8.	インターンシップの進め方	インターンシップはアルバイトと何が違うのか。受け入れ企業との連絡調整の方法、実施時期、日数、内容などインターンシップを実施するにあたって直面する課題について学習する。																								
	9.	外国の職業教育①	日本と同じ工業立国で、ユーロ圏の核となっているドイツの複線型教育制度について学び、デュアルシステムやマイスター制度の現状について知ること、日本の職業教育制度について考える。																								
	10.	外国の職業教育②	イギリスの資格制度やオーストラリアのTAFEについて学び、日本の職業教育制度との比較・検討をする。																								
	11.	日本企業の特徴	日本の大企業、中小企業、ベンチャー企業のそれぞれの特徴（採用、給与、昇進、OJT、組織構造等）や利点、欠点について学習する。また、外国企業との違いについて比較検討する。																								
	12.	製造業に求められる人材像	製造業で求められる人材像について、製造部門、研究部門、営業部門に分けて研究し、あわせて自分の適性についても知る。																								
	13.	製造業における生産管理の全体像	工程管理、在庫管理、品質管理、原価管理について学習することで、製造業の現場の動きを把握し、職業指導力の向上に役立てる。																								
	14.	企業における職業教育	企業内教育（OJT）の仕組みや実態について学習し、学校教育との違いや、学校教育に応用できること、できないことについて検討する。																								
	15.	教員という職業について	工業教員の使命や役割について考える。企業の技術者との業務の違いについても考察する。																								
テキスト	<table><tr><td></td><td>【書籍名】</td><td>【著者】</td><td>【出版社】</td></tr><tr><td>1.</td><td>毎回の授業で配布する資料</td><td></td><td></td></tr><tr><td>2.</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3.</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>4.</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5.</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				【書籍名】	【著者】	【出版社】	1.	毎回の授業で配布する資料			2.				3.				4.				5.			
		【書籍名】	【著者】	【出版社】																							
	1.	毎回の授業で配布する資料																									
	2.																										
	3.																										
	4.																										
5.																											
参考文献	<table><tr><td></td><td>【書籍名】</td><td>【著者】</td><td>【出版社】</td></tr><tr><td>1.</td><td>今後の学校におけるキャリア教育・</td><td>文部科学省</td><td></td></tr><tr><td>2.</td><td>高等学校キャリア教育の手引き(2011)</td><td>文部科学省</td><td></td></tr><tr><td>3.</td><td>教育の職業的意義</td><td>本田由紀</td><td>ちくま書房</td></tr><tr><td>4.</td><td>若者は何故就職できなくなったのか</td><td>児美川孝一郎</td><td>日本図書センター</td></tr><tr><td>5.</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				【書籍名】	【著者】	【出版社】	1.	今後の学校におけるキャリア教育・	文部科学省		2.	高等学校キャリア教育の手引き(2011)	文部科学省		3.	教育の職業的意義	本田由紀	ちくま書房	4.	若者は何故就職できなくなったのか	児美川孝一郎	日本図書センター	5.			
		【書籍名】	【著者】	【出版社】																							
	1.	今後の学校におけるキャリア教育・	文部科学省																								
	2.	高等学校キャリア教育の手引き(2011)	文部科学省																								
	3.	教育の職業的意義	本田由紀	ちくま書房																							
	4.	若者は何故就職できなくなったのか	児美川孝一郎	日本図書センター																							
5.																											
授業方法の形式	講義およびテーマごとのディスカッション																										
成績評価方法及び評価基準	定期試験（４０％）、受講態度（３０％）、レポート課題（３０％）																										
受講生へのメッセージ	日本は先進国の中で、キャリア教育や職業教育が最もおろそかにされていると言っても過言ではありません。そのことが若者の職業的自立やキャリア形成にどのように影響しているのか、また、今後どのようにその課題を解決していくと良いのかというテーマについて考えていきます。職業指導論は、皆さんにとって近い将来に直面するであろう問題を扱います。意欲的に受講することを期待しています。																										
参考URL	<table><tr><td></td><td>表示名</td><td>URL</td><td>説明</td></tr><tr><td>1.</td><td>http://www.mext.g</td><td>http://www.mext.g</td><td>文部科学省</td></tr><tr><td>2.</td><td>http://www.mext.g</td><td>http://www.mext.g</td><td>文部科学省</td></tr><tr><td>3.</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				表示名	URL	説明	1.	http://www.mext.g	http://www.mext.g	文部科学省	2.	http://www.mext.g	http://www.mext.g	文部科学省	3.											
	表示名	URL	説明																								
1.	http://www.mext.g	http://www.mext.g	文部科学省																								
2.	http://www.mext.g	http://www.mext.g	文部科学省																								
3.																											
更新日時	2019/01/25 14:37:23																										

科目名	インターンシップ
担当者氏名	酒巻 史郎
全開講対象学科	理工学部環境創造学科
年次	3年次
クラス	
講義学期	後期集中
単位数	1
必選区分	選択科目
学期・曜日・時限	
部門	専門教育部門-共通
備考	毎回、授業時間の半分の自学自習時間が求められます。

準備学習・事後学習	本学科に関連している業界の業態と仕事内容について事前に調べて予習しておくこと。インターンシップ後には、理解を深めるためにインターンシップで行った内容について復習をしておくこと。																												
履修上の留意	500文字以内で入力してください インターンシップは、授業料を払って受講する講義とは違い、受け入れ先企業の無償協力のもとに成り立っています。また、インターンシップとして受け入れた学生は、学生ではなく、「社員」としての求められます。さらに、企業側は「名城大学の学生」として受け入れ学生ならびに大学を評価するという側面もあります。以上を念頭に名城大学の学生として恥ずかしくない行動をお願いします。 履修登録したうえ、5日以上（5日以上であっても28時間未満は不可）の就業期間がなければ単位は認定されませんが、5日未満であっても、インターンシップとしては参加可能です。 また、キャリアセンターが定めるプログラムへの出席（ガイダンス・事前研修・事後研修）、実習日誌・報告書等の提出が必要です。 500文字以内で入力してください																												
授業の概要と目的	インターンシップは、実社会での就業体験を通して社会人・技術者としての心構えを養うことを主たる目的としている。具体的には、将来の就職先の候補となるような企業、たとえば、環境保護・保全や修復などの計画・設計・施工に関連する企業で職業体験を行い、社会人として要求される基礎的な能力、技術者としての基本的な心																												
サブタイトル	特になし																												
到達目標	1) 社会人として要求される基礎的な能力を理解する。 2) 技術者としての基本的な心構えを理解する。																												
授業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【項目欄】</th> <th>【内容欄】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>受け入れ先に委任</td> <td>レベル：社会人として要求される基礎的な能力、技術者としての基本的な心構え、ならびに関連する分野で必要とされる基本的知識を理解する。</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8.</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			【項目欄】	【内容欄】	1.	受け入れ先に委任	レベル：社会人として要求される基礎的な能力、技術者としての基本的な心構え、ならびに関連する分野で必要とされる基本的知識を理解する。	2.			3.			4.			5.			6.			7.			8.		
	【項目欄】	【内容欄】																											
1.	受け入れ先に委任	レベル：社会人として要求される基礎的な能力、技術者としての基本的な心構え、ならびに関連する分野で必要とされる基本的知識を理解する。																											
2.																													
3.																													
4.																													
5.																													
6.																													
7.																													
8.																													

授業計画	9.																										
	10.																										
	11.																										
	12.																										
	13.																										
	14.																										
	15.																										
テキスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【書籍名】</th> <th>【著者】</th> <th>【出版社】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>特になし</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				【書籍名】	【著者】	【出版社】	1.	特になし			2.				3.				4.				5.			
	【書籍名】	【著者】	【出版社】																								
1.	特になし																										
2.																											
3.																											
4.																											
5.																											
参考文献	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【書籍名】</th> <th>【著者】</th> <th>【出版社】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>特になし</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				【書籍名】	【著者】	【出版社】	1.	特になし			2.				3.				4.				5.			
	【書籍名】	【著者】	【出版社】																								
1.	特になし																										
2.																											
3.																											
4.																											
5.																											
授業方法の形式	実習																										
成績評価方法及び評価基準	インターンシップ証明書の評価50%、インターンシップ報告書50%で評価する。																										
受講生へのメッセージ	インターンシップでは、自分でインターンシップ先を選定したり、先方に連絡を取ったりするため、就職活動の第一歩です。インターンシップを通して就職する分野に関する知識・経験を得て、就職先についての考え、たとえば、どのような分野・業態のどこが面白いのか、をしっかりと持っておくことは、今後の就職活動において自分をアピールする大きなポイントになります。																										
参考URL	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>表示名</th> <th>URL</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>名城大学キャリア</td> <td>http://www.meijo-</td> <td>インターンシップ</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>名城大学求人検索</td> <td>http://www.meijo-</td> <td>名城大学に来てい</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				表示名	URL	説明	1.	名城大学キャリア	http://www.meijo-	インターンシップ	2.	名城大学求人検索	http://www.meijo-	名城大学に来てい	3.											
	表示名	URL	説明																								
1.	名城大学キャリア	http://www.meijo-	インターンシップ																								
2.	名城大学求人検索	http://www.meijo-	名城大学に来てい																								
3.																											
更新日時	2018/12/03 16:56:45																										

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

- 1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 P. 1
- 2 人材需要の動向等社会の要請 P. 5

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

①定員設定の考え方

理工学部環境創造工学科は、「設置の趣旨及び必要性」に記載の通り、同学部環境創造学科の理念を継承しつつ、より先端的な学問領域としての「環境工学」を取り扱う学科として設置する。入学定員についても、環境創造学科が設定する現行定員を環境創造工学科においても適用することとし、入学定員 80 名、収容定員 320 名とした。

②定員充足の見込み

環境創造学科の直近 5 年間の入学定員に対する志願者数は 10.0 倍～13.0 倍に推移しており、多くの受験生の進路選択肢に含まれていることが分かる。また、近年、よりその重要性が叫ばれている「環境問題」を扱う学科であること、及び環境創造学科の教育課程のうち「工学」分野が充実することにより、これまで本学理工学部の工学系他学科を志願していた受験生の進路選択肢として、環境創造工学科が加わることも見込まれる。

以上のことから、環境創造工学科において設定する入学定員を充足する見込みがあると考ええる。

イ 定員充足の見込み

①理工学部環境創造学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	90	90	80	80	80
志願者数	940	899	1,042	1,027	829
受験者数	913	871	1,005	1,005	789
合格者数	339	333	321	244	243
入学者数	91	95	101	77	79
定員超過率	1.01	1.05	1.26	0.96	0.98

※「平成 31 年度」の数値は平成 31 年 4 月 3 日時点。（以下同様）

※「定員超過率」は小数第 3 位を切り捨て。（以下同様）

②理工学部工学系他学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

本学理工学部では、環境創造学科のほかに、工学系学科（「学士（工学）」の学位を授与する学科）を 9 学科設置しており、各学科における学生募集状況は以下の通りである。

(1) 情報工学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	145	145	150	150	150
志願者数	2,899	2,522	3,334	3,365	3,452
受験者数	2,816	2,445	3,241	3,262	3,332
合格者数	681	737	812	726	787
入学者数	156	152	181	138	131
定員超過率	1.07	1.04	1.20	0.92	0.87

(2) 電気電子工学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	130	130	150	150	150
志願者数	2,271	2,386	2,497	2,459	2,379
受験者数	2,200	2,324	2,421	2,389	2,277
合格者数	748	724	841	862	906
入学者数	133	142	167	137	141
定員超過率	1.02	1.09	1.11	0.91	0.94

(3) 材料機能工学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31 年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	65	65	80	80	80
志願者数	954	958	1,174	1,135	1,167
受験者数	928	931	1,135	1,103	1,110
合格者数	393	430	437	376	501
入学者数	60	77	109	78	73
定員超過率	0.92	1.18	1.36	0.97	0.91

(4) 応用化学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	60	60	70	70	70
志願者数	1,704	1,623	1,678	1,763	1,903
受験者数	1,651	1,589	1,632	1,712	1,837
合格者数	491	453	546	632	797
入学者数	63	45	52	70	66
定員超過率	1.05	0.75	0.74	1.00	0.94

(5) 機械工学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	120	120	125	125	125
志願者数	2,991	2,800	2,712	2,675	2,768
受験者数	2,916	2,708	2,629	2,599	2,683
合格者数	812	751	863	867	809
入学者数	146	106	132	110	109
定員超過率	1.21	0.88	1.05	0.88	0.87

(6) 交通機械工学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	110	110	125	125	125
志願者数	1,353	1,373	1,362	1,256	1,401
受験者数	1,317	1,332	1,334	1,226	1,343
合格者数	370	378	351	352	438
入学者数	109	120	111	123	124
定員超過率	0.99	1.09	0.88	0.98	0.99

(7) メカトロニクス工学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	75	75	80	80	80
志願者数	991	1,021	1,068	1,204	1,242
受験者数	960	974	1,034	1,161	1,189
合格者数	272	299	286	357	351
入学者数	81	81	77	85	79
定員超過率	1.08	1.08	0.96	1.06	0.98

(8) 社会基盤デザイン工学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	90	90	90	90	90
志願者数	1,055	1,027	1,131	924	992
受験者数	1,022	996	1,109	900	944
合格者数	355	308	264	322	312
入学者数	112	100	91	82	90
定員超過率	1.24	1.11	1.01	0.91	1.00

(9) 建築学科の学生募集状況（平成 27 年度～平成 31・令和元年度）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31・令和元年度
入学定員	135	135	145	145	145
志願者数	2,152	2,588	2,601	2,217	2,262
受験者数	2,089	2,514	2,542	2,174	2,184
合格者数	582	523	501	577	583
入学者数	166	150	139	150	147
定員超過率	1.22	1.11	0.95	1.03	1.01

ウ 学生納付金の設定の考え方

環境創造工学科の学生納付金は以下の通り 4 年間総額で 5,180,000 円であり、競合大学と比較して、低く設定されている。また、金額は現行の環境創造学科と同額であり、同学科の学生募集状況を考慮すれば、本学が提供する教育内容・学修環境等に対し、妥当な金額であると言える。

大学・学部 学科名	年次	入学金	授業料	教育充実費 施設費等	4 年間総額	備考
名城大学 理工学部 環境創造工学科	1	200,000	935,000	310,000	5,180,000	
	2-4	-				

競合大学の学生納付金（平成 31 年度）

大学・学部 学科名	年次	入学金	授業料	教育充実費 施設費等	4 年間総額	備考
愛知工業大学 工学部 応用化学科	1	250,000	880,000	460,000	5,790,000	
	2	-	900,000	470,000		
	3		920,000	480,000		
	4		940,000	490,000		
大同大学 工学部 建築学科	1	300,000	890,000	315,000	5,300,000	
	2	-	910,000	325,000		
	3		930,000	335,000		
	4		950,000	345,000		
中部大学 工学部 都市建設工学科	1	280,000	930,000	410,000	5,640,000	
	2-4	-				

大学・学部 学科名	年次	入学金	授業料	教育充実費 施設費等	4年間総額	備考
同志社大学 理工学部 環境システム学 科	1	200,000	1,208,000	303,000	6,433,000	
	2	-	1,245,000	346,000		
	3		1,262,000	389,000		
	4		1,279,000	401,000		
立命館大学 理工学部 環境都市工学科	1	300,000	1,384,600	-	6,318,400	
	2-4	-	1,544,600			
金沢工業大学 工学部 環境土木工学科	1	200,000	1,343,000	-	6,088,000	
	2-4	-	1,515,000			

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

①広報活動について

本学では、学生確保に向けて、入学センター及び経営本部渉外部を中心に、文部科学省が示すPR活動及び学生募集に係るルールを遵守し、環境創造工学科の設置について広報活動を実施している。【資料1】

また、届出後もルールを遵守した上で、本学ホームページ等の広報媒体、各種説明会等を通し、学生確保に向け組織的な取り組みを進めていく。

②本学独自の給付型奨学金制度による経済的支援について

本学では、学部生を対象とした、独自の給付型奨学金制度を設けており、経済的理由により修学が困難な学生、学業優秀学生に対し、経済的支援を行っている。【資料2】

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

理工学部環境創造工学科では、わが国が目指す「持続可能な経済社会システムの構築」に貢献するため、環境に最も影響の大きい「エネルギー・資源環境」、自然環境に関する諸問題を扱う「環境共生」、生活環境など人間活動に直接的に関わる諸問題を取り扱う「人間活動環境」の観点から、新しい学問分野として以下の5つの柱からなる「環境創造工学」を掲げ、これらを柱とした基本教育を行い、環境に携わる技術者・研究者の養成を目指す。

- ①環境に配慮した生活態度と環境問題を発生させない心構えを醸成させる。（環境の心）
- ②エネルギー・資源の有効利用に取り組む。（エネルギー・資源問題の解決）
- ③良好な環境の保全と悪化した環境の復元・改善に取り組む。（環境の保全と復元・改善）
- ④自然との調和を図る。（自然との共生）
- ⑤新しい環境システムを創出する。（環境創造）

(2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

環境創造工学科は、「設置の趣旨及び必要性」に記載の通り、環境創造学科の理念を継承しつつ、より先端的な学問領域としての「環境工学」を取り扱う学科として設置する。人材養成目的についても、環境創造学科が掲げる内容を踏まえ策定しているため、環境創造学科卒業生の就職状況から、環境創造工学科が養成する人材の社会的・地域的な需要を検証する。

【理工学部環境創造学科の人材養成目的】

理工学部環境創造学科では、新しい学問分野として下記の 5 つの柱からなる「環境創造学」を掲げ、これらの柱を基本とした教育を行い、環境に携わる技術者・研究者の養成を目指す。

- ①環境に配慮した生活態度と環境問題を発生させない心構えを醸成させる。(環境の心)
- ②自然の論理性を的確に把握する。(自然の論理性の把握)
- ③良好な環境の保全と悪化した環境の復元・改善に取り組む。(環境の保全と復元・改善)
- ④自然との調和を図る。(自然との共生)
- ⑤新しい環境システムを創出する。(環境創造)

【理工学部環境創造学科卒業生の就職状況】(平成 26 年度～平成 30 年度卒業生)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業生数 (A)	111	70	95	87	88
就職希望者数 (B)	103	63	84	80	83
進学者数 (D)	4	6	5	5	5
受付求人社数	11,377	13,471	15,210	14,831	13,824
就職者数 (C)	103	63	84	80	82
東海三県への就職者数	81	46	66	55	50
就職率 (C / B)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%
実就職率 (C / (A - D))	95.4%	98.4%	93.3%	97.6%	98.8%

※「平成 30 年度」の数値は、平成 31 年 4 月 16 日時点。

※「就職率」「実就職率」は小数第 2 位を四捨五入。

以上の通り、環境創造学科卒業生の過去 5 年間における就職状況は、「就職率(就職希望者数のうち就職した者の割合)」が 98.8%～100.0%、「実就職率(卒業生数から進学者数を除いた人数のうち就職した者の割合)」が 93.3%～98.8%と高水準を維持している。これは、文部科学省及び厚生労働省から毎年 5 月に公表される「大学等卒業予定者及び高校卒業者の就職状況調査」における対象大学全体の就職率(平成 29 年度：98.0%、平成 28 年度：97.6%、平成 27 年度：97.3%、平成 26 年度：96.7%)と比較しても、優れた水準であり、環境創造工学科が輩出する人材への社会的な需要があると言える。

また、本学が位置する愛知県名古屋市を含む東海三県の企業等からの受付求人者数及び就職者数からは、継続的に地域的な人材需要があると言える。

以 上

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

【資料１】 学生確保に向けた広報活動の取組状況

【資料２】 名城大学学内奨学金制度

学生確保に向けた広報活動の取組状況

【刊行物・広告等】

No.	日程	区分	刊行物・広告掲載紙名	内容	備考
1		進学雑誌	マイナビ進学ガイドLIVE号	設置構想	株式会社マイナビ主催の相談会で随時配付
2	2019年3月～	WEB	JS日本の学校	設置構想	
3	2019年3月～	WEB	スタディサプリ進路	設置構想	
4	2019年3月～	WEB	マイナビ進学	設置構想	
5	2019年4月～	WEB	2019マナビジョン	設置構想	
6	2019年4月～	WEB	スタディサプリ受験	設置構想	
7	2019年4月	進学雑誌	進学事典4月	設置構想	
8	2019年4月	大学案内	大学案内2020	設置構想	名城大学入学センター作成
9	2019年4月	入試ガイド	入試ガイド2020	設置構想	名城大学入学センター作成
10	2019年6月	進学雑誌	SELFBRAND	設置構想	予定(書店配本・無料)
11	2019年8月	イベント	オープンキャンパス	設置構想	予定
12	2019年8月	イベント	オープンキャンパス	設置構想	予定
13	2019年9月	進学雑誌	栄冠を目指してvol.2	設置構想	予定
14	2019年11月	WEB	進研模試デジタルサービスPR企画	設置構想	予定
15	2020年1月	進学雑誌	進学事典1月	設置構想	予定
16	2020年2月	進学雑誌	君はどの大学を選ぶべきか	設置構想	予定

【入試説明会等】

No.	日程	区分	開催地	会場	参加者数	主催企業	備考
1	2019年4月18日	相談会	名古屋	名古屋市中小企業振興会館(吹上ホール)	976	株式会社さんぽう	参加者数は企画全体
2	2019年5月19日	相談会	岐阜	じゅうろくプラザ	-	私大広報委員会	予定
3	2019年5月19日	相談会	静岡	ツインメッセ静岡	-	私大広報委員会	予定
4	2019年5月25日	相談会	名古屋	ウインクあいち 7・8階展示場	-	私大広報委員会	予定
5	2019年5月26日	相談会	名古屋	ウインクあいち 7・8階展示場	-	私大広報委員会	予定
6	2019年6月2日	相談会	浜松	アクトシティ浜松	-	私大広報委員会	予定
7	2019年6月9日	相談会	豊橋	ロワジールホテル豊橋	-	私大広報委員会	予定
8	2019年6月12日	進学懇談会	名古屋	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス	-	名城大学入学センター	予定
9	2019年6月13日	進学懇談会	名古屋	名城大学天白キャンパス	-	名城大学入学センター	予定
10	2019年6月16日	相談会	四日市	じばさん三重	-	私大広報委員会	予定
11	2019年6月17日	進学懇談会	名古屋	名城大学ナゴヤドーム前キャンパス	-	名城大学入学センター	予定
12	2019年6月18日	進学懇談会	名古屋	名城大学天白キャンパス	-	名城大学入学センター	予定
13	2019年8月25日	相談会	豊橋	ロワジールホテル豊橋	-	私大広報委員会	予定
14	2019年9月1日	相談会	岐阜	じゅうろくプラザ	-	私大広報委員会	予定
15	2019年9月8日	相談会	浜松	アクトシティ浜松	-	私大広報委員会	予定
16	2019年9月14日	相談会	津	アスト津4F アストホール	-	株式会社サンライズ・エージェンシー	予定
17	2019年9月15日	相談会	四日市	じばさん三重	-	私大広報委員会	予定
18	2019年9月21日	相談会	名古屋	ウインクあいち 7・8階展示場	-	私大広報委員会	予定
19	2019年9月22日	相談会	名古屋	ウインクあいち 7・8階展示場	-	私大広報委員会	予定
20	2019年11月23日	相談会	名古屋	ミッドランドスクエア	-	株式会社サンライズ・エージェンシー	予定
21		高校説明会	主に愛知 岐阜・三重				予定 (2018年度は4月～3 月に計66校で開催)

名城大学 学内奨学金制度

(1) 学業優秀に関する奨学金

名称	対象	給付者数	給付額	備考
入試成績優秀奨学生	一般入学試験（A 方式）において、各学部成績上位の合格者（対象者約 400 名※）の内、入学した者 ※2018 年度実績 436 名	対象者全員	授業料年額の 1/2	入学年度のみ対象
学業優秀奨励制度	新 3 年次生で、2 年次までの学業成績および人物優秀者（薬学科は新 5 年次生で、4 年次までの学業成績および人物優秀者）	260 人	3 万円相当の金品	
学業優秀奨学生	新 4 年次生で、3 年次までの学業成績および人物優秀者	各学科で 1 人（薬学科は 2 人）	授業料年額の 1/2	

(2) 修学援助に関する奨学金

名称	対象	給付者数	給付額	備考
修学援助 A 奨学生	学部生（1 年次を除く）で修学の意思があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者。	90 人以内	年額一律 30 万円	
修学援助 B 奨学生	学部生、大学院生で主たる家計支持者（学費負担者）の死亡、疾病、失業（自己都合を除く）、または、火災、風水害等の被害により家計が急変し、修学の意思があるにもかかわらず、経済的に著しく困難となった者。	該当者	年額一律 30 万円	
利子補給奨学生	経済的な理由により、本学と提携する銀行（三菱 UFJ 銀行）の教育ローンを利用した者	該当者	当該年度までの学費を限度とする借入額の支払利子に、教育ローン利用者の年収に応じた給付率（50%または 100%）を乗じた額	

名称	対象	給付者数	給付額	備考
大規模 自然災害 経済支援 奨学生	災害救助法が適用された（または外務省による国際緊急援助が行われた）大規模自然災害により家計が急変し、修学が困難になった学生および入学試験出願者。	該当者	授業料・実験 実習費・施設 費の年額、ま たは年額の 1/2。 入学試 験出願者につ いては、加え て入学検定 料、入学金の 全額	

(3) その他の奨学金

名称	対象	給付者数	給付額	備考
社会人学生 奨学生	社会人入学試験により入学した学部生	該当者	授業料および 実験実習費年 額の 1/2	
私費外国人 留学生 A 奨 学生	在留資格が「留学」の私費外国人留学生	該当者	授業料年額の 3/10	
派遣交換留 学奨学生	海外協定校との交換留学制度に基づく留学を認められた者で人物・学業成績優秀者、または各該当語学の語学能力検定試験高得点取得者。 留学期間が 3 か月以上 1 年以内を対象とする。 留学期間が 3 か月未満の場合は海外研修奨学生として取り扱う。	30 人以内	[アジアへの 交換留学] 月額：4 万円 [アジア以外 への交換留 学] 月額：6 万円	
海外研修奨 学生	本大学の大学間学術交流協定（条件を満たす学部または研究科間を含む）に基づく海外研修者で、研修期間が 7 日以上の方。ただし、人間学部の海外研修は除く。	該当者	5 万円	

名称	対象	給付者数	給付額	備考
海外英語研修派遣支援 A 奨学生	国際化推進センターが募集する海外英語研修プログラムまたは学部等と国際化推進センターによる連携海外英語研修プログラムに参加する者で、学部等の国際委員会が実施する選考により採用された者 ※海外英語研修プログラムとは、外国における本大学の大学間学術交流協定校（条件を満たす学部または研究科間を含む。）または国際化推進センターによる認定校で、主として英語能力の向上を目的とした学習を行うものを指す。	毎年 180 人以内	20 万円または研修費用総額の 1/2 のいずれか少ない額	
海外英語研修派遣支援 B 奨学生	国際化推進センターが募集する海外英語研修プログラムまたは学部等と国際化推進センターによる連携海外英語研修プログラムに参加する者 ※海外英語研修プログラムとは、外国における本大学の大学間学術交流協定校（条件を満たす学部または研究科間を含む。）または国際化推進センターによる認定校で、主として英語能力の向上を目的とした学習を行うものを指す。	該当者	5 万円	
本学卒業等 補助奨学生	(1) 本学卒で研究科、他の学部へ入学する者 (2) 本学に籍を置いた者で退学ののち、再度入学する者	該当者	入学金の額	
校友会奨学生	人物優秀者で学業成績または体育技能優秀者	校友会が指定	校友会が決定	

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	オハラ アキヒロ 小原 章裕 ＜平成31年4月＞		学術博士		名城大学学長 (平成31.4～令和5.3)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等													
(理工学部環境創造工学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
1 ①	専	教授	カキツバ ナオ 垣 鐔 直 ＜令和2年4月＞		工学 博士		デザイン図法 環境創造工学概論Ⅰ※ 環境創造工学概論Ⅱ※	1 1 1		2 0.1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成16年10月)	5日
1 ②	専	教授	クラスミ ヨシヒト 藏 澄 美 仁 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		住環境創造設計学 快適性創造学Ⅰ 快適性創造学Ⅱ 環境創造設備学Ⅰ 環境創造設備学Ⅱ 環境マネジメント 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ ゼミナール 卒業研究・卒業制作 居住環境創造設計学Ⅰ 居住環境創造設計学Ⅱ	2 2 2 3 3 3 2 2 3 4 2 3		1 2 2 2 2 2 0.5 0.5 2 4 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	相山女学園大学 生活科学部 (平成20年4月)	5日
2	専	教授	トウショウ ヤスヒロ 道 正 泰 弘 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		環境創造工学概論Ⅰ※ 環境創造工学概論Ⅱ※ 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ 環境創造工学実験Ⅰ 環境材料学 材料リサイクル 資源循環学 環境配慮創造設計学 環境構造設計法 ゼミナール 卒業研究・卒業制作	1 1 2 2 3 2 2 3 3 3 3 4		0.1 0.1 0.5 0.5 1.6 2 2 2 2 3 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成26年4月)	5日
3	専	教授	ニシヤマ カツラ 西 山 桂 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		環境創造工学概論Ⅰ※ 環境創造工学概論Ⅱ※ 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ 環境創造工学実験Ⅰ 化学工学 有機材料工学 無機材料合成工学 分離精製工学 インターンシップ ゼミナール 卒業研究・卒業制作 理工学概論 再生可能エネルギー工学	1 1 2 2 3 2 2 3 3 3 3 4 1 3		0.1 0.2 0.5 0.5 1.6 2 2 2 2 1 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成29年4月)	5日
4	専	教授	ミヤケ カツヒデ 三 宅 克 英 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		環境創造工学概論Ⅰ※ 環境創造工学概論Ⅱ※ 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ 環境創造工学実験Ⅰ 基礎生態学 環境生態工学 環境アセスメント ゼミナール 卒業研究・卒業制作 理工学概論 環境計測学 流れ工学 環境倫理	1 1 2 2 3 2 3 3 3 4 1 2 2 1		0.1 0.1 0.5 0.5 1.6 2 2 2 2 4 0.1 0.7 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成30年4月)	5日
5	専	教授	ヨシムラ アキ 吉 村 晶 子 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		理工学概論※ 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ デザイン図法 住環境創造設計学 居住環境創造設計学Ⅰ 居住環境創造設計学Ⅱ 環境文化論 ゼミナール 卒業研究・卒業制作 アーバンデザイン	1 2 2 1 2 2 3 2 3 4 3		0.1 0.5 0.5 2 1 2 2 2 2 4 3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成31年4月)	5日

教 員 の 氏 名 等													
(理工学部環境創造工学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
6	専	准教授	オシオ タツヤ 小塩 達也 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		環境創造工学概論Ⅰ※ 環境創造工学概論Ⅱ※ 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ 環境創造工学実験Ⅰ 材料力学 環境計測学 構造力学Ⅰ 構造力学Ⅱ ゼミナール 卒業研究・卒業制作	1 1 2 2 3 2 2 2 3 3 4	0.1 0.1 0.5 0.5 2 2 0.7 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成19年4月)	5日	
7	専	准教授	カタギリ ノブユキ 片桐 誠之 ＜令和2年4月＞		博士 (農学)		環境創造工学概論Ⅰ※ 環境創造工学概論Ⅱ※ 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ 環境創造工学実験Ⅱ 環境保全学 環境分析学 水環境工学 水処理学 ゼミナール 卒業研究・卒業制作 理工学概論	1 1 2 2 3 2 2 3 3 3 4 1	0.1 0.1 0.5 0.5 1.6 2 2 2 2 2 4 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	名古屋大学 工学部 助教 (平成14年4月)	5日	
8	専	准教授	ヒビ ヨシヒコ 日比 義彦 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		環境創造工学概論Ⅰ※ 環境創造工学概論Ⅱ※ 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ 土壌地下水汚染学 環境創造工学実験Ⅱ 測量学 測量学実習 ゼミナール 卒業研究・卒業制作	1 1 2 2 3 3 3 3 3 3 4	0.1 0.2 0.5 0.5 2 1.6 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成15年4月)	5日	
9	専	准教授	ヒロセ マサフミ 広瀬 正史 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		環境創造工学概論Ⅰ※ 環境創造工学概論Ⅱ※ 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ 環境気象学 環境創造工学実験Ⅱ 環境リモートセンシング 測量学実習 ゼミナール 卒業研究・卒業制作	1 1 2 2 3 3 3 3 3 3 4	0.1 0.1 0.5 0.5 2 1.6 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成20年4月)	5日	
10	専	准教授	ムロ マサヤ 武藤 昌也 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		環境創造工学概論Ⅰ※ 環境創造工学概論Ⅱ※ 地域環境調査実習Ⅰ 地域環境調査実習Ⅱ 環境創造工学実験Ⅱ エネルギー環境論 省エネルギー学 環境エネルギー変換工学 エネルギープロセスシス テム設計 ゼミナール 卒業研究・卒業制作 理工学概論 環境計測学 エネルギー管理工学	1 1 2 2 3 1 2 3 3 3 4 1 2 2	0.1 0.1 0.5 0.5 1.6 2 2 2 2 2 4 0.1 0.7 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成30年4月)	5日	
11	兼任	教授	カムラ エイゾウ 中村 栄造 ＜令和2年4月＞		文学 修士		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成6年4月)	
12	兼任	教授	ミヤタ ケイコ 宮北 恵子 ＜令和3年4月＞		文学 修士		欧米文化論Ⅰ 欧米文化論Ⅱ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	2 2 2 2 1 1	2 2 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成元年4月)	

教 員 の 氏 名 等													
(理工学部環境創造工学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
13	兼任	教授	マツムラ マサリ 松村 昌紀 ＜令和2年4月＞		教育学 修士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成22年4月)	
14	兼任	教授	ナガサキ タカオ 長澤 崇雄 ＜令和2年4月＞		文学 修士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成3年4月)	
15	兼任	教授	ソウマ ヒトシ 相馬 仁 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成21年4月)	
16	兼任	教授	マエカワ アキヒロ 前川 明寛 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成21年4月)	
17	兼任	教授	ニシムラ ナオヤ 西村 尚哉 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
18	兼任	教授	スズキ マサヒロ 鈴木 昌弘 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成23年4月)	
19	兼任	教授	ヤシ チェンミン 楊 剣鳴 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成12年4月)	
20	兼任	教授	キタ カズアキ 木岡 一明 ＜令和2年4月＞		教育学 修士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 農学部 教授 (平成18年4月)	
21	兼任	教授	ナカジマ コウヘイ 中島 公平 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成15年4月)	
22	兼任	教授	エシバ リオ 江尻 典雄 ＜令和2年4月＞		理学 博士		微分積分Ⅰ 微分積分Ⅱ 数学基礎演習Ⅰ	1 1 1		2 2 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成17年4月)	
23	兼任	教授	ツチダ テツオ 土田 哲生 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		微分積分Ⅰ 応用数学	1 2		2 2	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成26年4月)	
24	兼任	教授	ハシモト ヒデアキ 橋本 英哉 ＜令和2年4月＞		学術 博士		微分積分Ⅱ	1		2	1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	
25	兼任	教授	オオニシ ヨシヒロ 大西 良博 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		線形代数Ⅰ	1		2	1	名城大学 理工学部 教授 (平成26年4月)	
26	兼任	教授	ツチヤ ブン 土屋 文 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		物理学Ⅰ 物理学Ⅱ 理工学概論※	1 1 1		2 2 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成22年4月)	
27	兼任	教授	ハントウ シュンジ 坂東 俊治 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		物理学Ⅰ 物理学Ⅱ	1 1		2 2	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成13年4月)	
28	兼任	教授	ナカヤマ アキヒロ 中山 章宏 ＜令和2年4月＞		理学 博士		物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
29	兼任	教授	タナカ ヨシト 田中 義人 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		化学実験Ⅰ 化学実験Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成4年4月)	

教 員 の 氏 名 等													
(理工学部環境創造工学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
30	兼担	教授	サイウ タケシ 齊藤 毅 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		地学Ⅰ 地学Ⅱ 地学実験Ⅰ 地学実験Ⅱ	1 1 1 1		2 2 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成5年4月)	
31	兼担	教授	コダカ タケシ 小高 猛司 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		理工学概論※	1		0.1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成18年4月)	
32	兼担	教授	ヒラマツ ミネオ 平松 美根男 ＜令和2年4月＞		工学 博士		理工学概論※	1		0.1	1	名城大学 理工学部 教授 (昭和62年4月)	
33	兼担	教授	ナカタ トシ 永田 央 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		理工学概論※	1		0.1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成24年4月)	
34	兼担	教授	フルカワ ヒロユキ 古川 裕之 ＜令和2年4月＞		博士 (学術)		理工学概論※	1		0.1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成15年4月)	
35	兼担	教授	カトリ ヒロアキ 加鳥 裕明 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		理工学概論※	1		0.1	1	名城大学 理工学部 教授 (昭和57年4月)	
36	兼担	教授	イノウエ マスミ 井上 真澄 ＜令和2年4月＞		工学 博士		理工学概論※	1		0.1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成25年4月)	
37	兼担	教授	オカダ ヤスアキ 岡田 恭明 ＜令和2年4月＞		工学 博士		理工学概論※	1		0.1	1	名城大学 理工学部 教授 (平成15年4月)	
38	兼担	教授	オザワ テツヤ 小澤 哲也 ＜令和2年4月＞		Doctorat de 3ème Cycle (仏国)		数学基礎演習Ⅱ	1		2	1	名城大学 理工学部 教授 (平成7年4月)	
39	兼担	准教授	ミシラ アヤコ 三浦 彩子 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		空間創造学	2		2	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成15年4月)	
40	兼担	准教授	ウチタニ ユウスケ 内田 雄介 ＜令和3年4月＞		博士 (医学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2 2		1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成25年4月)	
41	兼担	准教授	ナカ ヒトシ 名和 洋人 ＜令和4年4月＞		博士 (経済学)		国際経済論	3		2	1	名城大学 経済学部 准教授 (平成21年4月)	
42	兼担	准教授	エノモト アカツキ 榎本 暁 ＜令和2年4月＞		文学 修士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成16年10月)	
43	兼担	准教授	カゲヤマ ハコ 景山 伯春 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		基礎ゼミナールⅠ 化学基礎演習Ⅰ 化学基礎演習Ⅱ	1 1 1		1 1 1	1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
44	兼担	准教授	オオクラ ノブユキ 大蔵 信之 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成15年4月)	
45	兼担	准教授	ムラセ ユウスケ 村瀬 勇介 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成23年4月)	
46	兼担	准教授	ヒビノ マサキ 日比野 正樹 ＜令和2年4月＞		博士 (数理学)		線形代数Ⅱ	1		2	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成23年4月)	

教 員 の 氏 名 等													
(理工学部環境創造工学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
47	兼任	准教授	オサワ マサキ 小澤 理樹 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		物理学Ⅰ 物理学Ⅱ	1 1		2 2	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成21年4月)	
48	兼任	准教授	アサヒ ケンサク 旭 健作 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		理工学概論※	1		0.1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成20年4月)	
49	兼任	准教授	アカホリ トシカズ 赤堀 俊和 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		理工学概論※	1		0.1	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
50	兼任	准教授	カシヅ ジュンスケ 鍛冶 俊輔 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		数学基礎演習Ⅰ	1		2	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成29年4月)	
51	兼任	准教授	コノミ ユカ 許斐 豊 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		数学基礎演習Ⅱ	1		2	1	名城大学 理工学部 准教授 (平成29年4月)	
52	兼任	講師	ハヤフジ ヒデトシ 早藤 英俊 ＜令和2年4月＞		工学士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 講師 (昭和54年4月)	
53	兼任	助教	オオチ セイコ 大知 聖子 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1 1 1 1		1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成30年4月)	
54	兼任	助教	ウチムラ ヨシノリ 内村 佳典 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		線形代数Ⅰ 線形代数Ⅱ 確率統計学	1 1 2		2 2 2	1 1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成29年4月)	
55	兼任	助教	オカホ トシユキ 大久保 敏之 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		物理学Ⅰ 物理学Ⅱ	1 1		2 2	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成19年4月)	
56	兼任	助教	イマイ タケ 今井 大地 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		物理学演習	1		1	1	名城大学 理工学部 助教 (平成28年4月)	
57	兼任	助教	ミズノマ ヒロト 水沼 洋人 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		技術者倫理	2		2	1	名城大学 理工学部 助教 (平成11年4月)	
58	兼任	講師	タカギ カヨコ 高木 香与子 ＜令和4年4月＞		学術 修士		コミュニケーションスキル	3		2	1	中日本自動車 短期大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
59	兼任	講師	オオタケ マリコ 大嶽 麻里子 ＜令和3年4月＞		学士 (人文)		情報処理Ⅱ	2		2	1	山本学園情報文化 専門学校 非常勤講師 (平成19年10月)	
60	兼任	講師	タカハシ オサム 高部 修 ＜令和3年4月＞		工学士		居住環境創造設計学Ⅰ 居住環境創造設計学Ⅱ	2 3		2 2	1 1	名古屋芸術大学 非常勤講師 (平成14年4月)	
61	兼任	講師	クボタ ヒデユキ 久保田 英之 ＜令和3年4月＞		工学士		居住環境創造設計学Ⅰ	2		2	1	久保田英之 建築研究所 (平成5年10月)	
62	兼任	講師	オオノ ヒロシ 大野 浩資 ＜令和3年4月＞		修士 (工学)		居住環境創造設計学Ⅰ デザイン図法	2 1		2 2	1 1	オオノアトリエ 一級建築士事務所 (平成18年4月)	
63	兼任	講師	ワキザカ ケイイチ 脇坂 圭一 ＜令和4年4月＞		博士 (工学)		居住環境創造設計学Ⅱ	3		2	1	静岡理工科大学 建築学科 設置準備室 教授 (平成28年4月)	

教 員 の 氏 名 等													
(理工学部環境創造工学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
64	兼任	講師	アイハラ ヒロシ 相原 仁史 ＜令和4年4月＞		工学士		建設施工学	3		2	1	(株)大林組 (平成9年4月)	
65	兼任	講師	オサヰ トシオ 尾崎 智央 ＜令和4年4月＞		学士 (工学)		建設法規	3		2	1	高蔵寺ニュータウン センター開発 (株) 代表取締役社長 (平成29年6月)	
66	兼任	講師	タケウチ チカコ 竹内 千賀子 ＜令和4年4月＞		学士 (法学)		環境法	3		2	1	オリンピック 法律事務所 (平成29年2月)	
67	兼任	講師	カニエ ヒロコ 蟹江 弘子 ＜令和2年4月＞		修士 (文学)		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語基礎演習Ⅰ 英語基礎演習Ⅱ	1 1 1 1		1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 非常勤講師 (平成15年4月)	
68	兼任	講師	イワツカ サオリ 岩塚 さおり ＜令和2年4月＞		修士 (文学)		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	1 1		1 1	1 1	大同工業大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
69	兼任	講師	タナカ ハルキ 田中 晴紀 ＜令和2年4月＞		文学 修士		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ	1 1 2 2		1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 非常勤講師 (平成14年4月)	
70	兼任	講師	ナカイ マサシ 永井 正司 ＜令和2年4月＞		文学 修士		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	1 1		1 1	1 1	名城大学 非常勤講師 (平成16年4月)	
71	兼任	講師	アカツカ マリ 赤塚 麻理 ＜令和3年4月＞		博士 (学術)		英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ	2 2		1 1	1 1	名古屋外国語大学 非常勤講師 (平成22年4月)	
72	兼任	講師	ムトウ ミヨコ 武藤 美代子 ＜令和3年4月＞		文学 博士		英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ	2 2		1 1	1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成20年4月)	
73	兼任	講師	ウッド クリストファー Wood Christopher ＜令和4年4月＞		文学士		ブラクティカル・イングリッシュⅠ ブラクティカル・イングリッシュⅡ	3 3		1 1	1 1	岐阜聖徳学園大学 非常勤講師 (2007（平成19）年4月)	
74	兼任	講師	スティーブン ジョン ホッジス Stephen John Hodges ＜令和4年4月＞		TEFL 修士		ブラクティカル・イングリッシュⅠ ブラクティカル・イングリッシュⅡ	3 3		1 1	1 1	シェーン英会話 講師 (平成30年4月)	
75	兼任	講師	ホシ ヨウイチロウ 星 揚一郎 ＜令和2年4月＞		文学 修士		ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ 人文科学基礎Ⅰ 人文科学基礎Ⅱ	1 1 1 1		1 1 2 2	1 1 2 2	名城大学 非常勤講師 (平成9年4月)	
76	兼任	講師	ムラモト マイ 村元 麻衣 ＜令和3年4月＞		修士 (人間文化)		ドイツ語Ⅲ ドイツ語Ⅳ	2 2		1 1	1 1	株式会社ECC 講師 (平成21年3月)	
77	兼任	講師	カワサキ サトミ 河脇 都美 ＜令和2年4月＞		修士 (文学)		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師（平成20年4月）	
78	兼任	講師	ヤマグチ ノリオ 山口 憲男 ＜令和3年4月＞		文学 修士		フランス語Ⅲ フランス語Ⅳ	2 2		1 1	1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成5年4月)	
79	兼任	講師	オウ キョウ 王 喜云 ＜令和2年4月＞		修士 (学術)		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	1 1		1 1	1 1	岐阜経済大学 非常勤講師 (平成16年10月)	

教 員 の 氏 名 等													
(理工学部環境創造工学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
80	兼任	講師	アキモト エツコ 秋元 悦子 ＜令和3年4月＞		文学 修士		中国語Ⅲ 中国語Ⅳ	2 2		1 1	1 1	愛知淑徳大学 講師 (平成18年4月)	
81	兼任	講師	クマガイ アキコ 熊谷 暁子 ＜令和3年4月＞		文学 修士		中国語Ⅲ 中国語Ⅳ	2 2		1 1	1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成14年4月)	
82	兼任	講師	ナガタ エリ 永田 恵理 ＜令和2年4月＞		修士 (体育学)		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成15年4月)	
83	兼任	講師	カネコ ヤスヒサ 金子 恭久 ＜令和2年4月＞		教育 学士		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成10年9月)	
84	兼任	講師	カトマ ヒロシ 門間 博 ＜令和2年4月＞		修士 (体育学)		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成12年4月)	
85	兼任	講師	アオヤマ ケンタ 青山 健太 ＜令和2年4月＞		修士 (体育 科学)		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ	1 1		1 1	1 1	愛知学院大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
86	兼任	講師	シオミ テツヒロ 塩見 哲大 ＜令和2年4月＞		修士 (体育学)		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ	1 1		1 1	1 1	東海学園大学 非常勤講師 (平成17年4月)	
87	兼任	講師	ウチヤマ アキラ 内山 明 ＜令和2年4月＞		修士 (体育学)		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成26年4月)	
88	兼任	講師	マツモト ヒデヒロ 松本 秀彦 ＜令和3年4月＞		博士 (医学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2 2		1 1	1 1	至学館大学 短期大学部 准教授 (平成28年4月)	
89	兼任	講師	ツジウチ トモキ 辻内 智樹 ＜令和3年4月＞		修士 (体育学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2 2		1 1	1 1	愛知学院大学 非常勤講師 (平成18年4月)	
90	兼任	講師	クロダ シンジ 黒田 真二 ＜令和3年4月＞		修士 (体育学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2 2		1 1	1 1	名古屋造形芸術 短期大学 非常勤講師 (平成16年4月)	
91	兼任	講師	トクヤマ サカトモ 徳山 性友 ＜令和3年4月＞		Ph. D (Sp ort Adminis tration)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2 2		1 1	1 1	至学館大学 助教 (平成22年4月)	
92	兼任	講師	サトウ ケイスケ 佐藤 啓介 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		人文科学基礎Ⅰ 人文科学基礎Ⅱ	1 1		2 2	1 1	南山大学 人文学部准教授 (平成26年4月)	
93	兼任	講師	カワツ クニキ 河津 邦喜 ＜令和2年4月＞		文学 修士		人文科学基礎Ⅰ 人文科学基礎Ⅱ	1 1		2 2	1 1	愛知工業大学 非常勤講師 (平成12年4月)	
94	兼任	講師	ハヤシカ ヒロユキ 早坂 泰行 ＜令和2年4月＞		修士 (歴史学)		社会科学基礎Ⅰ 社会科学基礎Ⅱ	1 1		2 2	1 1	名古屋学芸大学 非常勤講師 (平成23年4月)	
95	兼任	講師	サイトウ シゲル 齋藤 滋 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		社会科学基礎Ⅰ 社会科学基礎Ⅱ	1 1		2 2	2 2	名城大学 非常勤講師 (平成16年4月)	
96	兼任	講師	モトムラ タケ 本村 耐樹 ＜令和3年4月＞		博士 (文学)		アジア文化論Ⅰ アジア文化論Ⅱ	2 2		2 2	1 1	名古屋大学 非常勤講師 (平成28年10月)	

教 員 の 氏 名 等												
（理工学部環境創造工学科）												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
97	兼任	講師	タノ ヨシキ 竹野 富之 ＜令和3年4月＞		博士 (文学)		アジア文化論Ⅰ アジア文化論Ⅱ	2 2	2 2	1 1	愛知県立 豊橋南高校 非常勤講師 (平成17年4月)	
98	兼任	講師	オハシ マサコ 大橋 真砂子 ＜令和3年4月＞		博士 (文学)		欧米文化論Ⅰ 欧米文化論Ⅱ	2 2	2 2	1 1	名城大学 非常勤講師 (平成12年4月)	
99	兼任	講師	カモ ミチコ 賀茂 道子 ＜令和4年4月＞		博士 (法学)		国際関係論	3	2	1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成29年4月)	
100	兼任	講師	ミドリカワ コウセイ 緑川 幸成 ＜令和4年4月＞		文学 修士		文学	3	2	1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成23年4月)	
101	兼任	講師	ヒビ タカヤ 日比 拓也 ＜令和4年4月＞		修士 (法学)		日本国憲法	3	2	2	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成19年4月)	
102	兼任	講師	カワナカ タツジ 川中 達治 ＜令和4年4月＞		法学 修士		日本国憲法	3	2	1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成11年4月)	
103	兼任	講師	ハマエ ノリコ 濱家 徳子 ＜令和4年4月＞		修士 (心理学)		心理学	3	2	1	名城大学 非常勤講師 (平成23年4月)	
104	兼任	講師	ワシヅ ヒデキ 鷲津 秀樹 ＜令和4年4月＞		経営 学士		心理学	3	2	1	名城大学 非常勤講師 (平成22年4月)	
105	兼任	講師	シカムラ マサユキ 重村 正之 ＜令和4年4月＞		文学 修士		心理学	3	2	1	名城大学 非常勤講師 (平成4年4月)	
106	兼任	講師	アベ ノリオ 安部 則男 ＜令和4年4月＞		工学 修士		職業指導論	3	2	1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成31年4月)	
107	兼任	講師	ホッタ コウサク 堀田 耕作 ＜令和2年4月＞		理学 博士		微分積分Ⅰ 微分積分Ⅱ	1 1	2 2	1 1	名城大学 非常勤講師 (平成元年4月)	
108	兼任	講師	オカ サトミ 岡 智美 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		微分積分Ⅰ 微分積分Ⅱ 数学基礎演習Ⅰ 数学基礎演習Ⅱ	1 1 1 1	2 2 1 1	1 1 1 1	名城大学 非常勤講師 (平成15年4月)	
109	兼任	講師	マツゾエ ヒロシ 松添 博 ＜令和2年4月＞		博士 (情報 科学)		線形代数Ⅰ 線形代数Ⅱ	1 1	2 2	1 1	名古屋工業大学 准教授 (平成19年4月)	
110	兼任	講師	カタカワ ノリヒ 片岡 紀智 ＜令和2年4月＞		博士 (数理学)		線形代数Ⅰ 線形代数Ⅱ 数学基礎演習Ⅰ 数学基礎演習Ⅱ	1 1 1 1	2 2 1 1	1 1 1 1	愛知教育大学 非常勤講師 (平成18年10月)	
111	兼任	講師	キタカワ イッセイ 北河 一生 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		線形代数Ⅰ 線形代数Ⅱ 数学基礎演習Ⅰ 数学基礎演習Ⅱ	1 1 1 1	2 2 1 1	1 1 1 1	四日市大学 研究機構関 孝和数学研究所 研究員 (平成22年4月)	
112	兼任	講師	マツモト タカヤ 松本 拓也 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		物理学Ⅰ 物理学Ⅱ	1 1	2 2	1 1	名古屋大学 多元数理科学 研究科 研究員 (平成30年4月)	
113	兼任	講師	サトウ トシロウ 佐藤 俊郎 ＜令和2年4月＞		理学 博士		物理学Ⅰ 物理学Ⅱ	1 1	2 2	1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成17年4月)	

教 員 の 氏 名 等													
(理工学部環境創造工学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
114	兼任	講師	カタカ ケイスケ 片岡 啓介 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		物理学Ⅰ 物理学Ⅱ 物理学演習	1 1 1		2 2 1	1 1 1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成27年9月)	
115	兼任	講師	カガミ ヒロユキ 鏡 裕行 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	1 1		1 1	1 1	藤田医科大学 医学部 准教授 (平成26年4月)	
116	兼任	講師	トミタ ヒサヨ 富田 寿代 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 非常勤講師 (平成15年4月)	
117	兼任	講師	カナノ タケヤ 中野 拓哉 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 非常勤講師 (平成30年4月)	
118	兼任	講師	ムラテ ヒロカ 村手 宏隆 ＜令和2年4月＞		工学 博士		化学Ⅰ 化学Ⅱ	1 1		2 2	1 1	名城大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
119	兼任	講師	イワリ ノブユキ 居川 信之 ＜令和2年4月＞		理学 修士		地学実験Ⅰ	1		1	1	株式会社エイト日本 技術開発 部長 (平成21年6月)	
120	兼任	講師	イハラ タカシ 市原 俊 ＜令和2年4月＞		修士 (学術)		地学実験Ⅱ	1		1	1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成28年4月)	
121	兼任	講師	テラノ ヒロミ 寺野 ひろ実 ＜令和2年4月＞		修士 (生活 環境)		生物学 生物学実験	1		2	1	名城大学 理工学部 非常勤講師 (平成27年4月)	
122	兼任	講師	オオノ ハヤト 大野 波矢登 ＜令和3年4月＞		修士 (文学)		技術者倫理	2		2	1	中京大学 非常勤講師 (平成14年4月)	
123	兼任	講師	ニワ ジュンイチ 丹羽 淳一 ＜令和2年4月＞		法学士		コンピューターリテラ シー 情報処理Ⅰ	1 2		2 2	1 1	名城大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
124	兼任	講師	ヤスダ ミチヨ 安田 倫代 ＜令和2年4月＞		経営短 期大学 士		コンピューターリテラ シー	1		2	1	名城大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
125	兼任	講師	オハシ ミサ 大橋 美佐 ＜令和2年4月＞		博士 (理学)		数学基礎演習Ⅰ 数学基礎演習Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名古屋工業大学 非常勤講師 (平成24年4月)	
126	兼任	講師	スズキ トモコ 鈴木 智子 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		物理学基礎演習Ⅰ 物理学基礎演習Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 非常勤講師 (平成21年4月)	
127	兼任	講師	オツカ タツオ 大塚 辰夫 ＜令和2年4月＞		修士 (文学)		英語基礎演習Ⅰ 英語基礎演習Ⅱ	1 1		1 1	1 1	名城大学 非常勤講師 (平成14年4月)	
128	兼任	講師	ムラカミ カズオ 村上 一夫 ＜令和2年4月＞		工学 修士		環境創造工学概論Ⅰ※	1		0.1	1	清水建設株式会社 原子力・火力本部 副本部長 (平成25年4月)	
129	兼任	講師	スギヤマ ノリコ 杉山 範子 ＜令和2年4月＞		博士 (環境学)		環境創造工学概論Ⅰ※	1		0.1	1	名古屋大学大学院 環境学研究科 特任准教授 (平成24年8月)	
130	兼任	講師	トシバシ アキラ 富樫 聡 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		環境創造工学概論Ⅱ※	1		0.1	1	信州大学大学院 特別講師 (平成27年10月)	

教 員 の 氏 名 等												
（理工学部環境創造工学科）												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
131	兼任	講師	イシマツ タケヨシ 石松 丈佳 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		環境創造工学概論Ⅱ※	1	0.1	1	名城大学 非常勤講師 (平成30年9月)	
132	兼任	講師	ハヤシ マサヒロ 林 雅博 ＜令和2年4月＞		工学士		測量学実習	3	2	1	名城大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
133	兼任	講師	ヒロハシ ジュン 廣橋 淳 ＜令和2年4月＞		工学士		測量学実習	3	2	1	名城大学 非常勤講師 (平成14年9月)	
134	兼任	講師	フジサワ トオル 藤澤 徹 ＜令和2年4月＞		博士 (工学)		環境共生創造論	3	2	1	アルカダッシュ 株式会社 代表取締役 (平成16年4月)	
135	兼任	講師	イワタ タケヒコ 岩田 剛彦 ＜令和2年4月＞		修士 (建築)		デザイン図法	1	2	1	株式会社 久田屋商店 常務取締役 (平成15年4月)	
136	兼任	講師	スギウラ キヨシ 杉浦 清 ＜令和2年4月＞		工学士		デザイン図法	1	2	1	有限会社 杉浦清 建築事務所 (平成6年4月)	

（注）

1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。

3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。